Toyota Tsusho Corporation

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

.

09/16/2026, 01:37 am

内容

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☑ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

【会社名】豊田通商株式会社 【設立年月日】1948 年 7 月 1 日 【従業員数】 単体　：　3,260 名（出向者を含み、受入出向者を除く） 連結　：　74,927 名 【資本金】649 億 3 千 6 百万円 【事業内容】 各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務　等
[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☑ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☑ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 1 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

11561935000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3635000007

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

549300CEE2ENIUJNXB84

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

690537790

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ チリ
☑ 中国
☑ 日本
☑ マリ
☑ タイ
☑ チェコ
☑ ガボン
☑ ドイツ
☑ ガーナ
☑ ギニア
☑ トンガ
☑ アンゴラ
☑ ベルギー
☑ ブラジル
☑ 英国
☑ ベナン
☑ カナダ
☑ チャド
☑ コンゴ
☑ インド
☑ ケニア
☑ ペルー
☑ サモア
☑ トーゴ
☑ エジプト
☑ フィジー
☑ フランス
☑ ガンビア

☑ キューバ
☑ ヨルダン
☑ リベリア
☑ マラウィ
☑ メキシコ
☑ モロッコ
☑ スペイン
☑ トルキエ
☑ ウガンダ
☑ バヌアツ
☑ ベトナム
☑ デンマーク
☑ エクアドル
☑ 赤道ギニア
☑ ジョージア
☑ ハンガリー
☑ ノルウェー
☑ パキスタン
☑ フィリピン
☑ ポーランド
☑ ポルトガル
☑ チュニジア
☑ ジンバブエ
☑ アルジェリア
☑ アルゼンチン
☑ フィンランド
☑ モーリシャス
☑ モザンビーク
☑ ナイジェリア
☑ イタリア
☑ オランダ
☑ 大韓民国
☑ ルワンダ
☑ セネガル
☑ セルビア
☑ ザンビア
☑ カンボジア
☑ カメルーン
☑ コロンビア
☑ クロアチア
☑ イスラエル
☑ ジャマイカ
☑ マレーシア
☑ ミャンマー
☑ ニジェール
☑ レユニオン
☑ ロシア連邦
☑ スロベニア
☑ 南アフリカ
☑ スリランカ
☑ ギニアビサウ
☑ インドネシア
☑ カザフスタン
☑ マダガスカル
☑ モーリタニア
☑ 台湾(中国)
☑ オーストラリア
☑ バングラデシュ

☑ シンガポール
☑ ソロモン諸島
☑ サウジアラビア
☑ シエラ・レオネ
☑ ウズベキスタン
☑ アメリカ領サモア
☑ コートジボワール
☑ パプア・ニューギニア
☑ トリニダード・トバゴ
☑ コンゴ (民主共和国)
☑ イラン・イスラム共和国
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ ブルキナファソ
☑ グアドループ島
☑ フランス領ギアナ
☑ アラブ首長国連邦
☑ 中央アフリカ共和国
☑ フランス領ポリネシア
☑ ラオス人民民主共和国
☑ ボスニア・ヘルツェゴビナ
☑ 中国 (香港特別行政区)
☑ ベネズエラ・ボリバル共和国
☑ タンザニア (タンザニア連合共和国)

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☑ はい、一部の施設について	*一部の施設について地理位置情報を提供する。但し、関連子会社が複数の拠点を有している場合、代表としてその会社の本社等主な拠点の地理位置情報を提供する。*

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

Iochem Corporation

(1.8.1.2) 緯度

35.53

(1.8.1.3) 経度

-97.51

(1.8.1.4) コメント

事業所は 1 か所

Row 2

(1.8.1.1) ID

TECHNO STEEL PROCESSING DE MEXICO

(1.8.1.2) 緯度

25.78

(1.8.1.3) 経度

-100.14

(1.8.1.4) コメント

事業所は 1 か所

Row 3

(1.8.1.1) ID

KYOWA SANGYO CO., LTD.

(1.8.1.2) 緯度

35.080718

(1.8.1.3) 経度

137.132482

(1.8.1.4) コメント

事業所は 2 か所であるが、本社の地理位置情報を記載

Row 4

(1.8.1.1) ID

TOYOTSU MACHINERY CORPORATION

(1.8.1.2) 緯度

35.169773

(1.8.1.3) 経度

136.886946

(1.8.1.4) コメント

事業所は複数あるが、本社の地理位置情報を記載(豊田通商名古屋本社(ST 豊田ビル) と同住所に存在）

Row 5

(1.8.1.1) ID

TOMEN DEVICES CORPORATION

(1.8.1.2) 緯度

35.65738

(1.8.1.3) 経度

139.781414

(1.8.1.4) コメント

事業所は複数あるが、本社の地理位置情報を記載

Row 6

(1.8.1.1) ID

NEXTY Electronics Corporation

(1.8.1.2) 緯度

35.629251

(1.8.1.3) 経度

139.744159

(1.8.1.4) コメント

事業所は複数あるが、本社(本店)の地理位置情報を記載(豊田通商東京本社と同住所に存在）

Row 7

(1.8.1.1) ID

Toyotsu Chemiplas Co., Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

35.629251

(1.8.1.3) 経度

139.744159

(1.8.1.4) コメント

事業所は複数あるが、本社の地理位置情報を記載(豊田通商東京本社と同住所に存在）

Row 8

(1.8.1.1) ID

Elematec Corporation

(1.8.1.2) 緯度

35.643811

(1.8.1.3) 経度

139.742302

(1.8.1.4) コメント

事業所は複数あるが、本社の地理位置情報を記載

Row 9

(1.8.1.1) ID

Toyota Tsusho (Taicang) Special

(1.8.1.2) 緯度

31.451949

(1.8.1.3) 経度

121.160603

(1.8.1.4) コメント

事業所は 1 か所

Row 10

(1.8.1.1) ID

TOYOTA TSUSHO EUROPE SA

(1.8.1.2) 緯度

50.878958

(1.8.1.3) 経度

4.456926

(1.8.1.4) コメント

事業所は複数あるが、本社の地理位置情報を記載

Row 11

(1.8.1.1) ID

CFAO MOTORS NIGERIA LTD

(1.8.1.2) 緯度

6.430484

(1.8.1.3) 経度

3.418083

(1.8.1.4) コメント

事業所は複数あるが、本社の地理位置情報を記載

Row 12

(1.8.1.1) ID

Radius Recycling, Inc.

(1.8.1.2) 緯度

45.513447

(1.8.1.3) 経度

-122.677543

(1.8.1.4) コメント

事業所は複数あるが、本社の地理位置情報を記載
[行を追加]

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ 取引

(1.22.4) 生産および／または調達された総コモディティ量を開示しますか

選択:

☑ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量 (トン)

649051

(1.22.8) 総コモディティ量のうち、ポストコンシューマ・リサイクル含有量が占める量 (トン) を記載してください。

9930

(1.22.9) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☑ いいえ

(1.22.12) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☑ パルプ

☑ 木質バイオエネルギー

☑ その他、具体的にお答えください :木質ペレットと国内流通の木質チップとブリケット

(1.22.13) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(1.22.14) コモディティに依存する売上の割合（%）

選択:

☑ 1%未満

(1.22.15) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☑ はい、開示しています

(1.22.16) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ いいえ

(1.22.20) 説明してください

当社は売上高の5%を閾値とし、5%を超えると重要性があると捉える。2025 年度の木材調達実績は649,051 トン（①②③④⑤⑥の合計）で売上の合計値は当社売上高の1%に至っていないため、当該コモディティは重要性がないと判断した。 ①木質ペレットおよび国内材(木質チップ等)をバイオマス発電用の燃料として国内顧客へ供給しており、調達元の記録を社内で管理し把握している。 2025 年度の実績は477,131 トン、売上高は約12,171 百万円である。 ②タイ需要家のリクエストに沿って当社がコントロールできないタイ国内で調達・販売している燃料用木質ペレット取扱量は11,642 トン、約300 百万円の売上に相当する。 ③当社は苗木を取り扱っている。2025 年度の実績は34 トン、売上高は約33 百万円である。 ④関連会社の豊通マテックス（株）では、海外より製紙メーカー向けにパルプを輸入し供給しており、調達元の記録を社内で管理し把握している。2025 年の実績は14,640 トン、売上高は2,067 百万円である。 ⑤えひめ・しまね森林発電用の燃料として周辺森林より木質チップを調達している。2025 年度の実績は135,674 トン、調達額は約1,700 百万円である。 ⑥インドとブラジルの生産活動でポストコンシューマ・リサイクルであるブリケットを燃料として使用している。2025 年度の実績は、9,930 トン（売上は発生しない）。

パーム油

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ 取引

(1.22.4) 生産および／または調達された総コモディティ量を開示しますか

選択:

☑ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量 (トン)

22797

(1.22.8) 総コモディティ量のうち、ポストコンシューマ・リサイクル含有量が占める量 (トン) を記載してください。

0

(1.22.9) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☑ いいえ

(1.22.12) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☑ パーム核油誘導体

☑ パーム油誘導体

(1.22.13) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(1.22.14) コモディティに依存する売上の割合（%）

選択:

☑ 1%未満

(1.22.15) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☑ はい、開示しています

(1.22.16) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ いいえ

(1.22.20) 説明してください

当該コモディティに依存する売り上げは、当社全売上に占める割合が高リスクと捉える 5%にも満たないため重要性が高いとは考えない。　パーム核油誘導体,パーム油誘導体]は 22,797t で 当社全売上 11,561,935 百万円の 1％である 115,659 百万円を超えることは無い。

大豆

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ 取引

(1.22.3) バリューチェーンに大豆・大豆製品や組み込み（生産・製造に使用された）大豆がありますか

選択:

☑ 大豆・大豆製品のみ

(1.22.4) 生産および／または調達された総コモディティ量を開示しますか

選択:

☑ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量 (トン)

3315826

(1.22.8) 総コモディティ量のうち、ポストコンシューマ・リサイクル含有量が占める量 (トン) を記載してください。

0

(1.22.9) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☑ いいえ

(1.22.12) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☑ 丸大豆

(1.22.13) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☑ 1～5%

(1.22.14) コモディティに依存する売上の割合（%）

選択:

☑ 1-10%

(1.22.15) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☑ はい、開示しています

(1.22.16) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ いいえ

(1.22.20) 説明してください

*当該コモディティに依存する売り上げは、当社全売り上げ **115,659** 百万円に占める割合がおよそ **2**％であり、高リスクと捉える閾値 **5**％より低い。また、当社は総合商社で幅広い事業を展開しているため、当該コモディティが特別に重要性は高いとは考えない。 **2025** 年度の調達量は **3,315,826t** があり売り上げは **2,093** 億円である。*
[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☑ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 3 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

☑ 小規模農家は関連性があり、マッピングに含まれる

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

【気候変動】 当社は、気候変動に関するリスクと機会を把握するため、バリューチェーン上流および下流のマッピングを実施しています。上流については、Scope 1、2、3 排出量の算定を通じて、1 次サプライヤーに加え、2 次以上のサプライヤーについても把握し、マッピングしています。例えば、Scope 3 Category 1 の GHG 排出量算定においては、サプライヤーの Scope1,2 のみならず、（サプライヤーの）Scope 3（上流）まで含めています。 【フォレスト】 森林のうち大豆については、2 次サプライヤーまでしか存在しない。1 次サプライヤーとの取引のうち、小規模農家との取引は約 40％であり、残りは農協（リセーラー）を介したリセール取引である。1 次サプライヤーは 100％のマッピングができている。農協経由の小規模農家は 2 次サプライヤーであり、当社が直接コンタクトを有している協同組合（Cooperatives）は、当社が求めているものと同じ基準をその小規模農家に対して採用しており、２次サプライヤーに対しても、100%マッピングできているといえる。 マッピングプロセスにおいては、サプライヤーが申告したすべての農場を対象に、CAR 情報、森林破壊リスク、環境エンバーゴ、保護地域・先住民居住区との重複、ならびに奴隷労働リスク等に関する農場レベルの環境・社会的デューデリジェンスを実施しています。また、衛星画像および公的データベースを活用している。 ブラジルでの商い慣行上、リセーラーが契約締結した生産者への直接コンタクトは契約情報秘匿の観点から禁止行為と見なされるため、リセーラーに対してイニシアチブに反する生産者の生産物は購入しない旨を宣言するなど、商談の中で環境に関する情報・豊通グループであるブラジルを拠点とした大豆の取扱いのあるノバアグリ社の取組方針を共有し、環境保護、児童労働、社会保障、衛生、財政上等の問題がある農地の製品は購買しないことを定めた契約を締結することにより、一次サプライヤーである農協を超えたサプライヤーに対しても森林関連問題への行動を促進し、マッピングと同様あるいはそれ以上の効果を得ることができている。 新たに取引を開始する 1 次サプライヤー(小規模農家及びリセーラー)のマッピングとして、登記簿の取得と確認、代表者の身辺調査、農地面積規模の確認、耕作継続年数、農場の位置情報の取得と確認を行っている。加えて、入手した情報が正しいものであるかどうか、衛星画像による実際の農地の状況確認

もマッピングの一環として実施している。 木材に関し、当社は燃料用の木質ペレット・チップと製紙用のパルプを取り扱っている。木質ペレット・国内材は日本の FIT 制度を利用する顧客向け商売が中心である。FIT 対象の木質ペレット・国内材となる為には、森林保有者までの合法性および持続可能性の証明が求められるため、FSC or PEFC の CoC 認証材や伐採届に紐づいた間伐材チップ等を扱っている。パルプについても、FSC or PEFC の CoC 認証材もしくは認証を受けたメーカーから調達により、木材のマッピングもできている。 パーム油に関し、当社は世界最大のオレオケミカルメーカーであるウィルマ―社（1 次サプライヤー）からパーム油（核油）脂肪酸を購入しており、該社からトレーサビリティレポートを入手し、確認している。具体的には、対応策のタイムスケールとして、2019 年より該社から俯瞰したマッピングの情報を入手し、当社内で定期的に精査をし、リスク発生を回避できるよう対応をしている。 その取り組みの結果、現在まで顧客と第 3 者からのクレームは無く、信頼を得て継続取引されている結果から、対応の意義・効果は大きいと考える。 2019 年より導入した取組を 2020～2025 年も実施し、2026 年以降も継続して実施していく。 【水】 また、水に関し、直接操業については、事業所毎に Aqueduct を用いて水ストレスを評価しいている。サプライヤーについては、特に水の消費が多い大豆の産地に対し、Aqueduct、地域特有のモニタリングツール、外部専門家の見解をもとに、当該国市町村レベルの水リスクを把握しながら、マッピングしている。 以上をふまえ、重要性は異なるものの、直接操業並びに上流に対し、すべてマッピングできている。
[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:
☑ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業
☑ バリューチェーン上流
☑ バリューチェーン下流
☑ ·EOL（End-of-life）管理

(1.24.1.4) EOL（End-of-life）管理経路のマッピング

該当するすべてを選択
☑ 再利用の準備

☑ リサイクル
☑ 焼却
[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:
☑ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 3 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:
☑ 100%

(1.24.2.4) マッピングした 2 次サプライヤーの割合 (%)

選択:
☑ 100%

(1.24.2.5) マッピングした 3 次サプライヤーの割合 (%)

選択:
☑ 100%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☑ この調達コモディティに対して、既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

パーム油

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☑ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 3 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 100%

(1.24.2.4) マッピングした 2 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(1.24.2.5) マッピングした 3 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:
☑ この調達コモディティに対して、既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

大豆

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:
☑ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 2 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:
☑ 100%

(1.24.2.4) マッピングした 2 次サプライヤーの割合 (%)

選択:
☑ 100%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:
☑ この調達コモディティに対して、既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています
[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期は2026年。豊田通商グループでは、1年ごとの財務計画を立て管理している。また、GHG排出量や水取水量なども、1年間の目標と実績で管理している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

2

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期は2027年～2030年。豊田通商グループでは、2030年にGHG排出量50％減や、TCFD/TNFDの中期シナリオを立てており、環境における中期を、2027年か

ら 2030 年までとした。

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:
☑ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

25

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期は 2031 年～2050 年豊田通商グループでは、2050 年に GHG 排出ネットゼロや、TCFD/TNFD の長期シナリオを立てており、環境における中期を、2031 年から 2050 年までとした。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☑ IPCC 気候変動予測

☑ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

☑ デスクリサーチ

☑ マテリアリティ評価

☑ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析

☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ 干ばつ

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

☑ 熱ストレス

☑ 気温変動

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

☑ 国際法や二国間協定の変更
☑ 国内法の変更

市場リスク
☑ 顧客行動の変化
☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増
☑ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク
☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加
☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。

技術リスク
☑ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク
☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択
☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ NGO
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:
☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

■組織の気候関連依存やインパクトがリスク・機会評価にどのように影響するか 当社グループは、自社操業およびバリューチェーンにおいて、安定した気候条件、エネルギー供給、物流網、ならびに気候影響を受ける原材料・サプライヤーの生産安定性に依存していると認識しています。また、自社およびバリューチェーンにおける温室効果ガス（GHG）排出等の気候関連インパクトが、将来的な事業リスクおよび機会に直結すると認識しています。そのため、TCFD 提言に沿ったシナリオ分析を実施し、移行リスク（政策・規制、市場、技術、評判等）および物理リスク（自然災害、気象変化等）を評価しています。 分析では、IEA NZE2050 や IPCC シナリオ等を活用し、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオの下で、気候変動が事業へ及ぼす影響を評価しています。その結果、Scope3 排出量削減や再生可能エネルギー、バッテリー、水素・代替燃料、資源循環分野などの脱炭素関連事業は、気候変動への対応そのものが新たな事業機会となることを確認しています。 ■組織の業務から直接取得されたものではない重要なデータに使用される手法・データソース 気候関連リスク・機会の評価にあたっては、社内データに加え、国際的に認知された外部シナリオおよび科学的知見を活用しています。 主なデータソースは以下のとおりです。 IEA Net Zero Emissions by 2050（NZE） IEA Sustainable Development Scenario（SDS） IEA Stated Policies Scenario（STEPS） IPCC RCP2.6 およびRCP8.5 各国の気候政策・炭素価格動向 自然災害リスクに関する外部データベース 地域別の降雨量、気温変化等の気候予測データ これらの外部情報を、自社の生産量、投資計画、GHG 排出量等の内部データと組み合わせることで、将来の事業影響や財務影響を評価しています。 ■評価（スクリーニング）された運営拠点・事業活動 当社グループでは、まず気候変動との関連性が高い事業を抽出するスクリーニングを実施しています。評価対象の選定にあたっては、以下の観点を用いています。 気候変動の影響が大きい非金融セクター 低炭素関連製品・サービスを取り扱う事業 自然災害等の気候影響を受けやすい事業 GHG 排出量の多い事業 また、有形固定資産を保有する主要拠点については、洪水や高潮等の物理的リスク評価を実施し、全世界の主要資産を対象にリスクスクリーニングを行っています。さらに、TCFD シナリオ分析では、気候変動の影響が大きい重点事業を対象として詳細評価を実施しています。 ■依存・インパクト・リスク・機会を特定、評価、管理するプロセスと全社的リスク管理との統合 気候関連リスク・機会は、サステナビリティ推進委員会およびカーボンニュートラル推進会議において定期的に審議され、全社的なリスク管理プロセスへ統合されています。取締役会の監督の下、気候変動に関する重要事項や対応方針について進捗管理および意思決定を行っています。 また、気候関連の評価結果は、全社リスクマネジメントにおける重点リスク管理項目の一つとして位置付けられ、事業戦略、投融資判断、環境デューデリジェンス、GHG 削減計画およびカーボンニュートラルロードマップへ反映されています。 加えて、GHG 排出量については、グループ全体の収集・検証体制を構築し、第三者保証取得や有価証券報告書への開示に対応することで、リスク管理および情報開示の信頼性向上を図っています。 ■生態学的しきい値およびティッピング・ポイントの考慮 当社は、気候変動に伴うリスクおよび機会の評価において、生態学的しきい値やティッピング・ポイントの概念を考慮しています。具体的には、IPCC や IEA 等の国際的なシナリオを参照し、気温上昇の進行に伴い、極端気象の頻発・激甚化、氷床融解の加速、海面上昇、生態系機能の劣化等が非線形的かつ不可逆的に進行する可能性を認識したうえで評価を実施しています。 また、シナリオ分析では、単なる平均的な気候変化のみならず、一定の閾値を超えた場合に事業環境やサプライチェーンへの影響が急激に拡大する可能性も考慮しています。特に、洪水・渇水等の物理的リスクや資源調達への影響については、地域ごとの自然環境や水資源への依存状況を踏まえ評価を行っています。こうした評価結果は、事業ポートフォリオの見直しやリスク管理施策の検討に反映しています。 なお、評価にあたっては、気候システムや自然資本が一定のしきい値を超えた場合に生じうる不可逆的な変化や急激な環境変化の可能性を前提条件として考慮し、短期・中期・長期の時間軸でリスクおよび機会を分析しています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ フォレスト
☑ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択
☑ 依存
☑ インパクト
☑ リスク
☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業
☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:
☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択
☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:
☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ ENCORE

☑ Global Forest Watch

☑ IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

データベース

☑ IUCN 生態系レッドリスト

☑ 国別のデータベース、ツール、または基準がある場合は、具体的に記載してください。 :ブラジル大豆農家の DB

その他
☑ 社外コンサルタント
☑ 社内の手法
☑ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析
☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク
☑ 干ばつ
☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
☑ 山火事

慢性の物理的リスク
☑ 気温変動
☑ 水ストレス
☑ 地下水資源の枯渇
☑ 生態系の脆弱性の増大
☑ 異常気象事象の深刻化
☑ 淡水域または海域における環境汚染物質レベルの増加
☑ 生物多様性にとって重要な地域内またはその隣接地域での事業
☑ 砂漠化による土地の損失
☑ 土地/淡水/海洋の利用変化
☑ 流域／集水域レベルでの水質
☑ 温度の変化 (大気、淡水、海水)
☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性

政策
☑ 国際法や二国間協定の変更
☑ 国内法の変更
☑ 事業許可取得の困難化
☑ 成熟した認証と持続可能性基準の欠如
☑ 保護地域の指定

市場リスク

☑ 顧客行動の変化

☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク

☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。

技術リスク

☑ 既存の生産地の収量を増加できない

賠償責任リスク

☑ 一時停止措置や自主協定

☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客

☑ 従業員

☑ 投資家

☑ NGO

☑ サプライヤー

☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

【フォレスト、生物多様性】■組織の環境への依存またはインパクトが組織のリスクまたは機会の評価にどのように影響するかの詳細 当社は、森林および生物多様性への依存・インパクトを重要な経営課題として認識し、TNFD の考え方に基づき、事業活動が自然資本へ与える影響と、自然資本の変化が事業へ与える影響の双方を評価しています。シナリオ分析では、森林減少や土地利用変化を含む気候変動が事業活動へ及ぼす影響を分析するとともに、ENCORE、IBAT、Aqueduct 等のツールを活用し、事業の自然への依存・インパクトを把握しました。 評価にあたっては、自然への依存度、自然へのインパクトの大きさ、事業規模および財務的重要性を考慮し、重点的に分析すべき事業を特定しています。リスクについては政策・規制、市場、技術、評判等の移行リスクと、森林減少、生態系劣化、水資源制約等に伴う物理的リスクを評価し、機会については認証材・再生材の利用拡大や自然資本に配慮した製品・サービス需要の拡大等を評価しています。■組織の業務から直接取得されたものではない重要なデータに使用される手法／データソース 当社は、森林および生物多様性に関する依存・インパクト・リスク・機会の分析において、外部データ（評価ツール）および国際的なシナリオを活用しています。 【自然関連評価ツール】 ENCORE（自然資本への依存・インパクト分析） IBAT（生物多様性重要地域・保護地域等の評価） WRI Aqueduct（水リスク評価） 【国際的シナリオ】 IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario（NZE） IEA Sustainable Development Scenario（SDS） IEA Stated Policies Scenario（STEPS） IPCC RCP2.6 IPCC RCP8.5 これらのデータソースを活用し、自然資本への依存・インパクトの把握、リスク・機会の特定およびシナリオ分析を実施しています。■評価（依存・インパクト・リスク・機会を特定するためのバリューチェーン内の拠点、事業活動および資産のスクリーニング）された運営拠点の割合 当社は、グループ全体の事業を対象にスクリーニング・評価を実施しています。評価方法として、まずENCORE 等を用いてバリューチェーン上の自然資本への依存・インパクトを評価し、さらに事業規模と財務的重要性を加味したダブルマテリアリティの考え方に基づいて重点分析対象事業を特定しました。 その結果、森林や生物多様性への依存・インパクトが大きい事業について、移行リスクおよび物理的リスクの観点からシナリオ分析を実施しています。また、気候変動影響が大きい事業として選定した対象事業についても、自然資本との関係性を踏まえた分析を実施しています。■依存、インパクト、機会を特定、評価、管理するプロセスが、全社的なリスク管理プロセスにどのように統合されるかについての説明 当社では、森林および生物多様性に関するリスク・機会をマテリアリティとして位置付け、全社的なリスク管理および経営戦略に統合しています。評価結果は社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会で審議され、取締役会へ報告されるとともに、各営業本部の事業戦略へ反映されています。2024 年度と 2025 年度には TNFD 分析結果についても同委員会および取締役会で議論を行いました。 取締役会での議論と評価等の結果を踏まえ、各営業本部およびグループ会社が施策を推進し、重要な KPI については継続的なモニタリングと改善を実施しています。■生態学的閾値およびティッピング・ポイントの考慮 TNFD 分析では、IBAT や ENCORE 等を活用し、生物多様性上の重要地域や保護地域との近接性、自然資本への依存・インパクトを評価するとともに、森林減少や生態系劣化が進行した場合の事業への影響を検討しています。また、シナリオ分析では自然環境の変化や気候変動の進行によって生態系サービスが損なわれる可能性を考慮し、森林関連資源の安定調達や事業レジリエンスへの影響を分析しています。 森林および生物多様性に関する依存・インパクト・リスク・機会を評価する際、生態学的閾値およびティッピング・ポイントの概念を考慮しています。具体的には、生態系が一定の閾値を超えることで森林減少、生息地の分断、生物多様性の損失、水循環機能の低下等を評価しています。さらに、昆明・モントリオール生物多様性枠組みに整合した森林減少ゼロおよび自然生態系転換ゼロに向けた取組みを推進することで、生態学的閾値の超過による自然資本リスクの低減およびネイチャーポジティブへの貢献を目指しています。■プロセスの前報告年以降の変更・結果 プロセスは前報告年以降に変更がありません。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ ENCORE

☑ IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☑ WRI Aqueduct

国際的な方法論や基準

☑ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

☑ 社内の手法

☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク
☑ 干ばつ
☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク
☑ 地下水資源の枯渇

政策
☑ 水道料金の値上がり

市場リスク
☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク
☑ 人体の健康への影響

技術リスク
☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

賠償責任リスク
☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択
☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 地域コミュニティ
☑ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

☑ NGO

☑ サプライヤー

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ はい

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

【水セキュリティ】■組織の環境への依存またはインパクトが組織のリスクまたは機会の評価にどのように影響するかの詳細 当社は、水資源への依存および水環境へのインパクトを重要な経営課題として認識し、TCFD およびTNFD の考え方に基づき、事業活動が水資源へ与える影響と、水資源の変化が事業へ与える影響の双方を評価しています。その中の戦略シナリオ分析では、水不足、洪水、干ばつ等を含む気候変動が事業活動へ及ぼす影響を分析するとともに、ENCORE、Aqueduct、IBAT 等のツールを活用し、事業の自然への依存・インパクトを把握しました。 評価にあたっては、水資源への依存度、水環境へのインパクトの大きさ、事業規模および財務的重要性を考慮し、重点的に分析すべき事業を特定しています。リスクについては政策・規制、市場、技術、評判等の移行リスクと、水不足、渇水、洪水等の物理的リスクを評価し、機会については資源効率向上、水利用効率改善、水関連ソリューションの提供等を評価しています。分析結果は事業戦略やリスク管理へ反映するとともに、定期的な見直しを実施しています。■組織の業務から直接取得されたものではない重要なデータに使用される手法／データソース 当社は、水関連リスクおよび機会の分析において、外部データおよび国際的な気候・自然関連シナリオを活用しています。 【国際的シナリオ】 IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario（NZE） IEA Sustainable Development Scenario（SDS） IEA Stated Policies Scenario（STEPS） IPCC RCP2.6 IPCC RCP8.5 【自然関連評価ツール】 WRI Aqueduct（水ストレス・水リスク評価） ENCORE（自然資本への依存・インパクト分析） IBAT（生物多様性重要地域評価） これらのデータソースを活用し、水資源への依存、水関連インパクト、物理的リスクおよび移行リスクの特定・評価を実施しています。 また、当社は、水関連リスクおよび機会の評価において、自社の操業のみならず、流域全体における他の水利用者および河川生態系への影響を考慮しています。 評価にあたっては、Aqueduct 等を用いて地域ごとの水ストレスや水資源状況を把握するとともに、事業活動に伴う取水・排水が周辺コミュニティ、農業利用者、工業利用者および自然生態系へ与える潜在的影響について検討しています。■評価（依存・インパクト・リスク・機会を特定するためのバリューチェーン内の拠点、事業活動および資産のスクリーニング）された運営拠点の割合 当社は、グループ全体の事業を対象にスクリーニング・評価を実施しています。まずENCORE およびAqueduct 等を用いてサプライチェーンを含むバリューチェーン全体における水資源への依存・インパクトを評価し、さらに事業規模と財務的重要性を加味したダブルマテリアリティの考え方に基づき重点分析対象事業を特定しました。■依存、インパクト、機会を特定、評価、管理するプロセスが、全社的なリスク管理プロセスにどのように統合されるかについての説明 当社では、水関連リスクおよび機会をマテリアリティとして位置付け、全社的なリスク管理および経営戦略へ統合しています。水関連を含む自然資本の評価結果は社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会で審議され、取締役会へ報告されるとともに、各営業本部の事業戦略へ反映されています。2024 年度と2025 年度にはTCFD 分析及びTNFD 分析結果を踏まえた議論も実施しました。 取締役会での議論と評価等の結果を踏まえ、各営業本部およびグループ会社が施策を推進し、重要なKPI については継続的なモニタリングと改善を実施しています。 特に水資源への依存度が高い事業については、水利用効率の向上や適切な排水管理を通じて地域の水資源への負荷低減を図るとともに、流域における水資源の持続可能な利用と事業レジリエンスの両立を目指しています。また、TNFD 分析においても、水の取水・排水に関する依存・インパクト・リスク・機会を評価対象に含め、事業戦略およびリスク管理へ反映しています。■生態学的しきい値およびティッピング・ポイントの考慮 当社は、水セキュリティに関するリスクおよび機会を評価する際、生態学的しきい値およびティッピング・ポイントの概念を考慮し

ています。具体的には、流域や帯水層において水利用量が自然の涵養能力を超過することや、気候変動の進行により降水パターンが大きく変化することで、水不足、洪水、水質悪化等が急激かつ不可逆的に進行する可能性を認識したうえで評価を行っています。 シナリオ分析では、単なる平均的な水利用環境の変化だけでなく、流域の水ストレスが一定の閾値を超えた場合に事業活動やサプライチェーンへの影響が急激に増大する可能性も考慮しています。特に水資源への依存度が高い事業については、Aqueduct 等を活用しながら水資源の持続可能性やレジリエンスへの影響を評価しています。 ■プロセスの前報告年以降の変更・結果 プロセスは前報告年以降に変更がありません。

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

☑ 企業リスク管理

その他
☑ 社内の手法

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク
☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク
☑ 異常気象事象の深刻化

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択
☑ 従業員
☑ 地域コミュニティ
☑ サプライヤー

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:
☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

■組織の気候関連インパクトがリスク・機会評価にどのように影響するか 当社グループは、自社およびバリューチェーンにおける温室効果ガス（GHG）排出や気候変動への影響が、将来的な事業リスクおよび機会に直結すると認識しています。そのため、TCFD 提言に沿ったシナリオ分析を実施し、移行リスク（政策・規制、市場、技術、評判等）および物理リスク（自然災害、気象変化等）を評価しています。 分析では、IEA NZE2050 やIPCC シナリオ等を活用し、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオの下で、気候変動が事業へ及ぼす影響を評価しています。その結果、Scope3 排出量削減や再生可能エネルギー、バッテリー、水素・代替燃料、資源

循環分野などの脱炭素関連事業は、気候変動への対応そのものが新たな事業機会となることを確認しています。 ■組織の業務から直接取得されたものではない重要なデータに使用される手法・データソース 気候関連リスク・機会の評価にあたっては、社内データに加え、国際的に認知された外部シナリオおよび科学的知見を活用しています。 主なデータソースは以下のとおりです。 IEA Net Zero Emissions by 2050（NZE） IEA Sustainable Development Scenario（SDS） IEA Stated Policies Scenario（STEPS） IPCC RCP2.6 およびRCP8.5 各国の気候政策・炭素価格動向 自然災害リスクに関する外部データベース 地域別の降雨量、気温変化等の気候予測データ これらの外部情報を、自社の生産量、投資計画、GHG 排出量等の内部データと組み合わせることで、将来の事業影響や財務影響を評価しています。 ■評価（スクリーニング）された運営拠点・事業活動・資産の割合 当社が運営している拠点はすべてスクリーニング・評価し、気候変動との関連性が高い事業を抽出しています。評価対象の選定にあたっては、以下の観点を用いています。 気候変動の影響が大きい非金融セクター 低炭素関連製品・サービスを取り扱う事業 自然災害等の気候影響を受けやすい事業 GHG 排出量の多い事業 また、有形固定資産を保有する主要拠点については、洪水や高潮等の物理的リスク評価を実施し、全世界の主要資産を対象にリスクスクリーニングを行っています。さらに、TCFD シナリオ分析では、気候変動の影響が大きい重点事業を対象として詳細評価を実施しています。 ■依存・インパクト・リスク・機会を特定、評価、管理するプロセスと全社的リスク管理との統合 気候関連リスク・機会は、サステナビリティ推進委員会およびカーボンニュートラル推進会議において定期的に審議され、全社的なリスク管理プロセスへ統合されています。取締役会の監督の下、気候変動に関する重要事項や対応方針について進捗管理および意思決定を行っています。 また、気候関連の評価結果は、全社リスクマネジメントにおける重点リスク管理項目の一つとして位置付けられ、事業戦略、投融資判断、環境デューデリジェンス、GHG 削減計画およびカーボンニュートラルロードマップへ反映されています。 加えて、GHG 排出量については、グループ全体の収集・検証体制を構築し、第三者保証取得や有価証券報告書への開示に対応することで、リスク管理および情報開示の信頼性向上を図っています。 ■プロセスの前報告年以降の変更・結果 プロセスは前報告年以降に変更がありません。

Row 5

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 海洋

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☑ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

☑ 社内の手法

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客

☑ 地域コミュニティ

☑ サプライヤー

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

■組織の気候関連インパクトがリスク・機会評価にどのように影響するか 水産養殖事業における自然資本や生物多様性への依存・影響（インパクト）、およびそれに伴うリスク・機会を体系的に特定・評価するため、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する「LEAP アプローチ」をベースとしたプロセスを採用しています。 事業拠点の地理的立地をふまえ、周辺海域の生物多様性の重要性や、陸上施設における物理的水ストレスの状況をマッピングする。 世界的な自然資本データベース（ENCORE など）を活用し、直接操業（陸上孵化・海上養殖）にわたる自然への関係性を評価しています。 ■ 評価された運営拠点の割合 報告年においては、LEAP アプローチによる評価は、連結ベースで主要事業・主要拠点を対象に実施しており、本事業は当社グループ全体の 1％に満たない売上であり、財務影響としては低いと判断しています。 ■ 組織の業務から直接取得されたものではない重要なデータに使用される手法/データソース 評価には、社内の操業データ、水質モニタリングデータ、飼料使用実績等に加え、ENCORE 等の自然資本データベース、行政公表情報、地理空間情報、学術知見等の外部情報を活用しています。自社から直接取得していない重要データについては、対象海域や事業特性との整合性を確認した上で補完的に利用しています。 ■ 依存、インパクト、または機会を特定・評価・管理するプロセスが、全社的なリスク管理プロセスにどのように統合されているか 当社の海洋関連の依存、インパクト、リスクおよび機会の特定・評価・管理プロセスは、全社的リスク管理プロセスに統合されています。マテリアリティは、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会で確認され、必要に応じて各営業本部 CEO を通じて事業戦略や対策に反映されます。環境リスクおよび機会の優先順位は、非環境リスクも含む全社課題との比較の中で、事業継続性、規制対応、調達安定性、成長機会への影響等を踏まえて判断しています。 ■ 生態学的しきい値およびティッピング・ポイントが考慮されたか、またどのように考慮されたか 当社は、生態学的しきい値およびティッピング・ポイントを考慮しています。水質等に関する管理指標を設定し、一定水準を超えないよう継続的にモニタリングすることで、海洋環境への影響が重大化または不可逆化する前に対応する運用としています。あわせて、完全養殖サイクルの維持・高度化や、IoT 等を活用した効率的な給餌管理により、天然資源への依存および残餌による海洋負荷の低減を図っています。

Row 6

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 近隣地域

☑ サブナショナル

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☑ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

☑ 社内の手法

☑ マテリアリティ評価

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

市場リスク

☑ バージンプラスチックのコストに関連するコストや不確実性の増加

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

☑ リサイクル材または再生可能原料が利用不可またはコスト増

技術リスク

☑ リサイクル材の増加への移行

☑ 再生可能原料の増加への移行

☑ リサイクル可能なプラスチック製品への移行

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客

☑ 国または地方政府

☑ サプライヤー

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

プラスチック事業における自然資本や生物多様性への依存・影響（インパクト）、およびそれに伴うリスク・機会については、上流のみならず、バリューチェーン全体での ENCORE 分析を実施している。 また、包装材料などのプラスチックの削減だけではなく、EU での ELV 法など、耐久プラスチック材の削減や再資源化を踏まえ、バージンプラスチックの使用削減と廃プラスチックの再利用に貢献すべく、プラスチックの供給と再生プラスチック（加工事業）を分析した。
[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☑ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

環境への依存性、インパクト、リスク、機会間の相互関係は、TCFD フレームワークによるリスク・機会、TNFD による依存・インパクト・リスク・機会の評価、また GHG 排出量削減となる事業（排出削減貢献事業）の分析、新規事業の投資前事業審査で環境リスクを評価し、相互関係を考慮して対策を講じている。具体的には、社内ツール（環境チェックシート）を用いて、気候変動、生物多様性、水・大気への影響などの依存・インパクトを一元的な評価プロセスで管理しています。 評価にあたっては、環境課題間の整合性、相乗効果、貢献、およびトレードオフを確認しており、ある課題への対応が別の課題への負荷増加や新たなリスクにつながらないかもあわせて検証しています。 各環境課題の評価結果は、投資前事業審査会の場において横断的に照合され、事業戦略の策定、対応方針の検討とともに、リスク管理上の意思決定に反映しています。 例として、GHG 排出量削減に資する事業については、気候変動対応上の機会として評価するだけでなく流域の水や生物多様性への影響やリスクも合わせて確認し、事業機会と環境リスク・インパクトを別々ではなく一体として評価しています。 既存事業について、統合リスク管理委員会では、グローバルなリスクマネジメント状況を検証するために、最も注力すべき 10 のリスク項目を定義、その一つとして、環境を掲げ、全社的なリスク管理プロセスの中でも環境関連リスクを管理しています。 さらに、そのリスク管理プロセスをモニタリングするために、当社は環境マネジメントシステムに関する国際規格である ISO14001 を取得しており、3 年に 1 度国内外の連結子会社を対象に本社による環境内部監査を実施しています。 上記プロセスの中で、依存・インパクト・リスク・機会の相互関係評価を行なうことで、より良い方策を検討しています。
[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☑ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☑ 生物多様性にとって重要な地域

☑ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☑ 森林に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社では、自然関連依存・インパクト・リスク・機会のプロセス評価と整合させながら、ENCORE ツールを使用し、事業ごとに依存・インパクトを 2 軸で分析しています。その後、Aqueduct および IBAT を使用し、Aqueduct では水ストレス、水枯渇、洪水リスク、水質関連指標を確認し、IBAT では保護区、KBA（Key Biodiversity Areas）、絶滅危惧種等との重なりを確認したうえで、「生物多様性にとって重要な地域での事業が含まれているか」、「水の利用可能性が低い地域で、水を大量に使用している事業が含まれているか」、「森林に関連する依存・インパクト・リスク・機会の分析」を通じて、特定しました。 水関連の要注意地域については、Aqueduct の水ストレス、水枯渇、洪水リスク、水質関連指標が Medium-high 以上の地域を抽出基準の一つとしている。生物多様性にとって重要な地域については、IBAT 上で保護区、KBA、絶滅危惧種等との重なりが確認される地域を対象としました。 また、森林を含む生物多様性に関連する重大な依存・インパクト・リスク・機会の有無については、事業内容、立地特性、事業継続への影響可能性等を踏まえ、総合的に判断しました。 評価は直接操業の拠点を基本単位として実施しており、今後は、必要に応じて国・地域レベルの情報で補完していきます。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☑ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☑ 31-40

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

1）影響の発生頻度 PL 基準にて 当期利益 2 期連続赤字、あるいは投資時計画値より 2 期連続 30%以上の下振れの場合に重大なリスクと捉え、再建、撤退を判断するが、事業を開始する以前に方針会議、投資戦略会議で大きな方針を決定、個別案件は投融資協議会・投融資委員会で事業計画に加え、気候変動や周辺への環境影響・水資源への影響を含むスクリーニングの上、機関決定を行っている。影響の発生頻度に関しては短期・中期では稀である。長期での影響の発生頻度は、事業計画の見直しが必要な案件もあるが、コーポレート部門と営業本部共働で課題の進捗管理・支援を継続的に行っており、また、営業本部での自主的な業績モニタリングも実施していることで、サステナビリティな事業活動を行っている。 2）影響が発生する時間軸 短期　2026 年 中期　2027 年から 2030 年 長期　2031 年から 2050 年 3）影響が発生する可能性 その可能性は微小である。 4）指標と閾値は定期的に見直しており、少なくとも年 1 回、事業計画や業績モニタリングの中で妥当性を確認しています。加えて、事業環境の大きな変化、計画との重要な乖離、制度変更等が生じた場合には随時見直し・更新を行います。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 資本支出

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

200000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

1）影響の発生頻度 事業を策定する際にはサステナビリティの重要課題（マテリアリティ）を重大な機会と捉えて進めている。そのサステナビリティの重要課題（マテリアリティ）を念頭に置いた事業活動の多くは、気候変動や周辺への環境影響・水資源への影響を考慮したものであり、発生頻度は頻繁といえる。 その重大

な機会を実現するために、具体的には2021年から2030年までの10年間で2兆円規模の新規投資（再エネ・エネマネ事業、バッテリー事業、資源循環3R事業、水素代替燃料事業、エコノミーオブライフ事業）を重点的に実施することとしている。気候変動を考慮した事業展開だけでなく、エコノミーオブライフ事業は、水や森林資源のサステナビリティを重視した事業展開である。この2兆円規模の新規投資を重大な機会と捉えている。 尚、新規投資2兆円が重大な影響を定義するための資本支出の増加の絶対値であるが、本設問5行目の「絶対値の増減数」では13桁の数字を入力できないため、2兆円を10年間で投資する場合の平均値である2千億円を入力した。 2）影響が発生する時間軸 短期　2026年 中期　2027年から2030年 3）影響が発生する可能性 新規事業の立ち上げは毎年数件から数十件あるため、発生する可能性は高いといえる。
[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☑ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

当社グループは「グローバル行動倫理規範」で「環境関連法規、業界規準など、当社が同意するその他の要求事項を遵守する」ことを定めており、潜在的水質汚染物質に対しても適用法令を遵守している。 当社及び各国現地法人は、輸入化学品の新規取扱いがある場合、各国化学品輸入事前審査制度(※)に従い、各国化学物質管理規制法令（例えばEUではREACH法、日本では「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」（化審法））の適合確認を実施している。全世界で各国化学物質管理規制法令を運用する為、日本、中国、韓国、台湾、EU、英国、トルコ、米国、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシアの現地法人にスタッフ総勢約50名を配置している。 また当社は2023年に日本化学品輸出入協会の海外法規制WG、中國・韓国・台湾分科会、欧州法規制WGの主査として、海外法令動向情報共有、対応の協議、パブリックコメントへの意見出し等を行った。 仕入先に対しては、メーカー約50社で構成されたREACH仕入先協力会を年４～５回開催し（コロナ期除く）、REACH規則を順守するとともに、ほかの国内外法令動向情報の説明・共有、法令対応の協議、法令対応の為のメーカーへの要望情宣等を行っている。 また排水に関しては、汚染物質を特定するために、水質汚濁防止法に基づく測定基準（PH値、BOD、COD、SS、全窒素など基準値を下回る80%以内を目安に独自基準を設け日々の管理）を使用して管理している。 将来的には大きな環境変化がない限り現状のシステムを維持継続する。 ※化学品輸入事前審査制度： 化学品を新規に輸入する場合、担当部署は化学品メーカーより成分組成情報（SDS、当社LOC/確認質問状等）を事前に入手し、化学物質管理部署に輸入許可申請をする。化学物質管理部署は各国の化学物質管理規制法令への適合を審査し、必要に応じて各国当局への届け出や許認可を取得し、担当部署の輸入可否を判断する。更に無許可での輸入を防止するため、L-CATS等の輸入管理システムを導入し、社内の輸入許可無しでimport instructionを発行できない仕組みを構築。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ マイクロプラスチックとプラスチック粒子

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

マイクロプラスチックおよびプラスチック粒子は、水域に流出すると、水生生物に摂取され、摂食阻害、成長・繁殖への悪影響、生態系への影響を引き起こす可能性があります。また、粒子が有害化学物質を吸着・運搬し、食物連鎖を通じて人間の健康にも影響を及ぼすおそれがあります。 当社では、自動車部品等のプラスチック製品加工を行っており、樹脂ペレット、プラスチック片、微細な樹脂粉、繊維状粒子等が水資源を汚染する可能性のある物質として想定されます。必要に応じて、添加剤等の含有・付着も考慮しています。これらは、REACH 規制対応も含め、SDS により管理を行っており、輸出入製品については、自社による翻訳も実施し、現場で確実な管理に繋げています。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 有害物質の削減または段階的使用停止

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☑ 排出許可/規制基準の順守

☑ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減

☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

当社における水質汚染の悪影響として、下記を当社の課題と捉えている。 課題 1: 当社の事業活動には自動車で使用されるプラスチック製品の販売が含まれるが、自動車由来のミックスプラスチックは、材質ごとの選別が困難なことからマテリアルリサイクル（再資源化）が困難だった。 課題 2:物質 当社従業員のほとんどが利用するペットボトル製品について、日本では販売されたペットボトルの 94.4％が回収され、86.9％がリサイクルされているが、 ペットボトルからペットボトルへ水平リサイクルされている割合は未だ 29.0%に留まっている。 従い、当社では事業活動による悪影響を最小限に押さえる為、下記の事業投資を通して管理を行っている。 上記課題 1 ： 当社は日本最大級の再生プラスチック製造会社『プラニック』を 2018 年に設立し、2022 年 10 月に稼働させた。該社では国内初導入の最新技術により、これまでは材質ごとの選別が困難でマテリアルリサイクル(再資源化)されず焼却処分(熱回収)されてきた自動車由来のミックスプラスチックを、自動車部品等の原材料に使用可能な、高品質再生プラスチックを 2025 年 3 月期実績で自動車 24 万台分生産した。工場正常稼働する事で管理が成功したと判断する。Car to Car リサイクルを実現することにより、プラスチックの不法投棄低減、ひいてはマイクロプラスチックの発生抑制にも寄与している。 上記課題 2 ： 当社は飲料ボトル用リサイクルペットの製造会社である豊通ペットリサイクルシステムズを 2020 年に設立し、2022 年 10 月より稼働させた。2023 年度は 14 億本、2024 年度 16 億本のペットボトルを取り扱い、飲料ボトル用リサイクルペット樹脂の生産を行い、現状では成功の指標を達成できたと判断する。2027 年度には 20 億本のペットボトルの取扱いを目指している。従来は海外輸出に向けられていた廃棄ペットボトルを国内での水平リサイクルへ転換し、継続的にサーキュラーエコノミーに貢献していくことが可能となった。結果としてマイクロプラスチックの発生抑制につながることが見込まれる。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ 石油

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

豊田ケミカルエンジニアリング(株)では、日本国内の工場で使用された廃油を回収し、処理・再資源化している。同社で処理している汚染対象物質である廃油は、潤滑油、鉱物油が主である。石油由来物質は、万が一、漏えい・流出した場合、水面に油膜を形成して水中の酸素移動を妨げ、水生生物や生態系に悪影響を及ぼす可能性がある。また、一部成分は毒性や残留性を有し、人間の健康に影響を及ぼすおそれもある。 同社はクローズドシステムを採用しており、廃油を含む汚泥と雨水を分離し、処理水を構内で再利用することで、敷地外への排出水が生じないよう管理している。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 汚染防止のための最良利用可能技術(BAT)の導入

☑ 排水処理プロセス/処理能力の改善

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☑ 排水の 100%が処理されていること

☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

豊田ケミカルエンジニアリング(株)では、廃棄物の中間処理業者であり、日本国内の工場で使用された廃油を回収し、処理・再資源化している。同社で処理している汚染対象物質である廃油は、潤滑油、鉱物油といった石油由来物質が主である。石油由来物質は、万が一、漏えい・流出した場合、水面に油膜を形成して水中の酸素移動を妨げ、水生生物や生態系に悪影響を及ぼす可能性がある。また、一部成分は毒性や残留性を有し、人間の健康に影響を及ぼすおそれもある。 同社は、廃油の排出業者と、成分分析表や有害物質リストを取り交わし、汚染物（有害物質含む）を特定したうえ、有害物質を管理しながら、廃油の中間処理を行っている。同社はクローズドシステムを採用しており、廃油を含む汚泥と雨水を分離し、処理水を構内で再利用することで、敷地外への排出水が生じないようにしている。

Row 3

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ その他の栄養素および酸素要求汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

豊田通商の関連会社である Toyotsu Bharat Integrated Services Pvt. Ltd. (South)（インド）は、"Aqueduct Water Risk Atlas" で水ストレスレベルが"Extremely High (4-5)"ストレス地域にある。 同社は、近隣で操業している輸送用機器関連工場 9 社と排水パイプラインをつなぎ、近隣地域の生活用水に水質影響を与える可能性が考えられる。そのため、工場や食堂で発生した排水を自社敷地内の自社排水処理設備を用いて、BOD を管理しながら、排水処理を行っている。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン下流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 汚染防止のための最良利用可能技術(BAT)の導入

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☑ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減

☑ 排水の 100%が処理されていること

(2.5.1.6) 説明してください

Toyotsu Bharat Integrated Services Pvt. Ltd. (South)（インド）は、水ストレスが"Extremely High (4-5)"の地域に所在している。同社は近隣工場 9 社と排水パイプラインを接続しており、排水の一元処理を行っている。 同社では自社敷地内の排水処理設備で排水処理を行っている。BOD や富栄養が高いまま排水せず、魚類等の水生生物に悪影響を与えないようにしている。
[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

フォレスト

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水セキュリティ

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

海洋

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

マグロ養殖事業において、残餌や排泄物による周辺海域の富栄養化および水質汚濁、天然稚魚（ヨコワ）の採捕による野生マグロ資源への影響、飼料用魚類の乱獲に伴う海洋生態系への負荷などの環境リスクは存在すると認識している。 事業の立ち上げ当初から環境負荷の低減を前提とした設計・運用を行っており、上記のリスクは十分に制御されている。 1）科学的水質管理の徹底: 養殖場周辺の海流データや水温、DO(溶存酸素量)、透明度、プランクトンなどを常時モニタリングし、環境容量を超えない適正な養殖密度を維持している。また、AI を活用した自動給餌システム等により、残餌による海洋汚染を極小化している 2）人工種苗（完全養殖）へのシフト: 天然資源を減らさないよう、人工孵化した稚魚を用いた「完全養殖」の比率を向上させており、天然生態系への依存度を低減している。 3）サステナブル飼料の導入: 飼料には、持続可能な漁業で獲られた魚粉や、植物性由来の代替原材料を配合したものを採用し、海洋資源への負荷を抑えている。 以上の通り、潜在的な環境リスクに対して先進的な技術と厳格な運用基準を用いて予防措置を講じており、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはないと判断する。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

自社固有の内容の説明 当社は世界で関連会社 1,000 社以上、計 74,927 人の従業員を擁し、約 130 カ国で事業を展開する商社である。本社の所在地でもある日本は 2025 年度収益の 28.0%を占める重要な市場である。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 成長に対する制約

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社は世界で関連会社 1,000 社以上、約 75,000 人の連結従業員を擁し、約 130 カ国で事業を展開する商社である。8 つの事業領域とそれをサポートしているコーポレート部門により事業を展開している。サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に連動する「ネクストモビリティ」「再生可能エネルギー」「アフリカ」「循環型静脈事業」の 4 つの重点分野で戦略を推進している。 これらに掛け合わせるのが、「再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント」「バッテリー」「水素・代替燃料」「資源循環・3R（リビルト・リユース・リサイクル）」「Economy of Life（EoL）」の 5 つの領域からなる Carbon Neutral と Circular Economy の推進である。4 つの重点分野と 5 つの領域を掛け合わせることで、唯一無二の価値を創造し得る存在としての「タグ」、すなわち「当社ならでは」といわれる事業領域を確立しようとしている。 本社は日本にあり、日本セグメントは収益の約 3 割を占める重要な事業エリアである。 当社グループで GHG 排出量のうち日本国内の排出量は全体の 22.7%に相当し、170,008t-CO2(Scope 1, 2) である。 将来的に、カーボンプライシングが日本に導入され、当社の日本国内のエネルギー起源 Scope 1 と Scope2 由来 CO2 排出量 81,039t-CO2 に対して賦課金が発生すると、費用の増加（約 17 億円）が見込まれるため、これをリスクとして認識している。また、当社の全世界の 2025 年度当期利益は 3,705 億円で、日本の GHG 排出比率 22.7% で換算すると日本の当期利益は 841 億円。 費用増加（約 17 億円）が顧客に転嫁できず、すべて当社が負担となった場合でも、日本の当期利益に対して約 2%に相当し、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

1678398729

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

1678398729

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

財務上の影響額： 2030 年の GHG 排出量を 2025 年と同じと仮定し、当社の日本国内の GHG 排出量(Scope1/2)は、170,008t-CO2、非エネルギー起源 Scope1 を除くと 81,039t-CO2 であり、これに賦課金が発生すると仮定する。 現在の日本国内のカーボンプライシング価格は、289 円/t-CO2 とする。 IEA WEO2022 NZE 2050 シナリオの 2030 年を想定して 2030 年におけるカーボンプライシングに伴うコストを算定。 2030 年の価格は 140 米ドル/ton-CO2 とする。1 米ドルを 150 円として算出。 ①81,039t-CO2 x289 円/ton-CO2 = 23,420,271 円 ②81,039t-CO2 x 140 米ドル/t-CO2 x 150 円/米ドル = 1,701,819,000 円 ② - ① = 1,678,398,729 円（約 17 億円） リスク対応費用 約 17 億円の 対応の内容と費用計算の説明 ： 【背景】日本国内においてカーボンニュートラルへの対応がより求められるようになってきている。当社にとって日本セグメントは収益の約 3 割を占める重要な事業エリアである。日本においてもカーボンプライシングが導入されようとしており、導入された場合はコストが増加（炭素税（間接費(運営費)の増加））する可能性がある。 【課題】コストが増加（炭素税（間接費(運営費)の増加））することを回避するため、CO2 排出量を削減、またはオフセットする必要があると認識している。 この影響額は当社組織全体の年間収益の 11,561,935 百万円に対して 1％未満に相当し、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ 組織全体の目標を設定

(3.1.1.27) リスク対応費用

44352000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2025 年度の当社日本国内の使用電力の排出量分をオフセットするための非化石証書の購入推定費用をリスク対応費用として設定。オフセットによるカーボンニュートラルへの貢献を今後も継続して実施したと仮定。 仮に非化石証書単価を 1,000 円/t-CO2 とする。 当社国内単体および国内グループ会社の 2025 年度の使用電力由来 CO2 排出量は 44,352t-CO2 であり 44,352,000 円 と同程度のコストが中期のタイムスケールで毎年継続的に発生する見込みである。 計算式： 44,352t-CO2 x 1,000 円/t-CO2 = 44,352,000 円

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社は SDGs 13（気候変動に具体的な対策を）の達成を意識しているため、毎年、日本国内で GHG 排出の削減ができなかった使用電力の排出量分をオフセットするため、非化石証書を購入し、費用が発生する。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk4

(3.1.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ 木材製品

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ カナダ

☑ 日本

☑ マレーシア

☑ ベトナム

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は燃料用木質ペレット・国内材事業において、現在長期契約を計 4 つ保有し、2019 年から日本のバイオ発電所向けに木質ペレットの輸入を開始している。当該事業は、当社において顧客の燃料カーボンニュートラル化への貢献と位置付けており、バイオマス燃料販売売上高の 67%を占める事業である。具体的には、調達する木質ペレットのうち、およそ売上高の 2%については、日本国内でバイオマス発電の燃料である国内材を調達し、バイオマス発電事業者へ販売している。残り売上高 98%については、当社はベトナムやカナダ、マレーシアから製材端材等を原料とした木質ペレットを日本へ輸入し（報告年輸入取扱量 46 万トン）バイオマス発電事業者へ販売している。当社が扱う木質ペレット・国内材は、日本の FIT 対象の木質ペレット・国内材である。FIT 対象の木質ペレット・国内材となるためには、合法性及び持続可能性の証明が求められており、そのために FSC or PEFC の CoC 認証の木質ペレット・バイオマス証明書や伐採届などを確認した国内材を当社は扱っている。 脱炭素社会への移行が加速している現状下、再生可能エネルギー事業であるバイオマス発電の注目度は高まっており、今後、燃料となる木質ペレット・国内材の需要が増加していく可能性がある。需要増加に伴い、木質ペレット・国内材の奪い合いになってしまった場合、SPOT 契約分（全体の 5-10％）の木質ペレット・国内材の需給がタイトになり仕入れを確保できなくなる可能性がある。 その結果、日本で販売している報告年取扱量 47 万トン（輸入量 46 万トン+国内調達量 1 万トン）、2025 年度売上高の 5-10%にあたる 609 百万円～1,217 百万円が減少するリスクがある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 成長に対する制約

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

SPOT 契約（全体の 5-10%）の場合、木質ペレット・国内材の需給がタイトになると仕入れを確保できなくなる可能性がある。2025 年度の売上実績のうち、SPOT 契約分（全体の 5-10％）が仕入れできなかった場合の中長期的にかかる財務影響額を算定。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

609000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

1217000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

SPOT 契約（全体の 5-10%）の場合、木質ペレット・国内材の需給がタイトになると仕入れを確保できなくなる可能性がある。2025 年度の売上実績のうち、SPOT 契約分（海外輸入分の 5-10％）が仕入れできなかった場合の中長期的（5 年より先）にかかる財務影響額を算定。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ バリューチェーン上流と下流における活動のモニタリングを強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

64000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスクに対応するための費用は外部情報機関から提供されるマーケットレポート入手の年間費用 8 百万円（月額 666,667 円）であり、毎年継続的に同程度の費用がかかることが見込まれる。2023 年より 2030 年までの 8 年間の費用は 64 百万円となる。 このレポートにて木質ペレットの需給状況を含む市場に関する情報を確認している。 666,667 円/月 x x12 か月=8,000,000 円 8,000,000 円 x 8 年（2023-2030 年）= 64,000,000 円

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社は SDGs 13（気候変動に具体的な対策を）と 15（陸の豊かさを守ろう）の達成を意識しているため、リスクの対応戦略として、2022 年に当社は木質ペレットの需給状況を含む市場に関する情報を確認し、把握した。2023 年～2030 年のタイムスケールで毎年情報を確認し把握する事を継続する。これにより、需給バランスの変化を事前に察知し、グリーンインフラ本部が、別ルートから調達先を確保し、仕入れリスクを減らすよう努める。 報告年には現在保有している 4 つの長期契約を維持したが、これにより当社のコスト負担増加リスク、または販売価格上昇による顧客へのコスト負担増加リスクは大きく減らすことができた。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk6

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ インド

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :サーバルマティー川流域

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

【リスクが発生する河川流域】 サーバルマティー川流域 （Sabarmati River） 【自社固有の詳細】 当社はインドのサーバルマティー川流域 においてテクノパーク事業を行っている。 ハードウェア（土地・レンタル工場・インフラの提供）以外に多面的なソフトウェア（総務・経理関連サービス、通勤バス・給食サービス）をパッケージとして提供している点に特徴がある。不動産サービスを提供している企業や、事業化調査や現地法人設立といったサービスを提供している大手会計事務所などはあるが、この両サービスをきめ細かく提供している事業モデルは他社では見当たらない。こうした事業方針は「現場で汗をかく」ことを重視する当社ならではといえるが、それだけでなく、さらに当社が強みとする「モノづくり」を活かしたサービス提供を行っている。 具体的には、顧客企業の従業員 100 名分の通勤バスサービスを提供している。 昨今のカーボンニュートラルに対する意識向上に伴い、通勤バスサービスにおいても CO2 排出をより抑えたサービスのニーズが高まってきている。そのニーズに応える為、これまで顧客ごとに台当たりで手配していた通勤バスを、座席売り・相乗り方式に変更し、使用されるバスの台数を減らすことで CO2 排出量の削減に取り組んでいる。 この通勤バスサービスについて、洪水による被害でサービスの提供が不可能になるリスクが想定される。 また、顧客企業の従業員の安全・衛生面を第一に考え、給食サービスを提供しており、1,000 名がサービスを利用している。 洪水による被害で、厨房や食堂の衛生状態が損なわれ、食材が届かないことにより従業員に対して給食サービスの提供が困難になるリスクが想定される。 仮に洪水により、通勤バスサービス・給食サービスも含め、工場の稼働が 1 カ月間休止し、場合の売上減少額は、 1 か月の売り上げと同等の 34.5 百万円であると算定される。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 売上の混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が並外れて低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

仮に洪水により、通勤バスサービス・給食サービスも含め工場稼働が 1 カ月間休止した場合の売上減少額は、 1 か月の売り上げと同等の 34.5 百万円であると算定される。 この売上減少額は当社組織全体の年間収益の 11,561,935 百万円に対して 1％未満に相当し、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

34500000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

34500000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

洪水被害による通勤バスサービス・給食サービスの休止により、1 か月の操業停止を想定した場合、 Toyotsu Bharat Integrated Services Pvt. Ltd.社（North)の 1 か月の売り上げと同等の 34.5 百万円であると算定した。 この影響額は当社組織全体の年間収益の 11,561,935 百万円に対して 1％未満に相当し、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☑ 顧客との協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2023 年に①貯水池による雨水吸収②高床方式③追加排水溝 を設置したことでリスク対応済 リスク対応費用については、上記設備の検査費用発生するものの、通常管理人員の中で行うため「0」とした。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社は、工業団地敷地内 及び建屋内への浸水リスクを低減させる為、下記について対応した。 ①貯水池による雨水吸収： 2023 年までに、工業団地内 3 か所に貯水池を設置した。報告年の 2023 年にも 4 か所の貯水池を設置し、合計 7 つの貯水池を設置することで、敷地内共有道路に溜まる雨水が貯水池に流れるしくみを作った。 ②高床方式： 2023 年までに工業団地内のレンタル工場が道路より 45 ㎝高くなるようギャップを持たせる事で、工場内の浸水を回避するしくみを作った。 ③追加排水溝： 2021 年度には工業団地敷地外への排水を目的にした排水溝を設置した。当該排水能力は約 300-400 キリットル/時間を見込んでおり、建屋内への浸水リスクを更に低減さ せることが可能となった。 これらの洪水被害対策実施は、工場の安定的な稼働につながる。工場の安定稼働は、雇用を維持し、SDGs 8（働きがいも経済成長も）の達成に資すると考えられる。

海洋

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk8

(3.1.1.2) コモディティ

海洋コモディティ

☑ その他、具体的にお答えください :養殖魚

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☑ 温度の変化（大気、淡水、海水）

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

ライフスタイル本部で事業化されたマグロの完全養殖事業は、冬場の低水温期に稚魚・ヨコワの死のリスクが急速に高まるという固有の物理的リスクを抱えている。気候変動に伴う海水温の異常低下や激しい寒暖差は、初期生存率を大きく低下させ、成魚までの生産計画に影響を及ぼす。 また、長崎県五島列島および沖縄県名護市の海上いけす施設は、気候変動により大型化・激甚化する台風の直接的な通過ルートに位置している。超大型台風の上陸は、生け簀網の破損、マグロの網への衝突死（衝突リスク）、および数日間にわたる給餌・水揚げ作業の停止といった物的・操業的損害をもたらす。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 売上の混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社養殖事業の年間収益は公開していないが、当社グループ全体の年間収益 11,561,935 百万円に対する比率は 1 %以下であり、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ 直接操業のモニタリングを強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

通常オペレーションの中での対応であり、特別な費用の計上はない。

(3.1.1.29) 対応の詳細

リスクを回避・分散するため、冬場でも海水温が高く魚の成長が早い沖縄県名護市に「ツナドリーム沖縄」を設立した。長崎で孵化した稚魚を沖縄の温暖な海域に移動させて中間育成を行い、その後再び長崎へ戻すという「長崎・沖縄のリレー式養殖オペレーション」を構築し、物理的な気候リスクの分散と生産効率の向上を同時に実現している。 また、波浪や強風に耐えうる頑丈な外洋型丸型生け簀（直径 30 メートル級）の導入、および気象予測データを基にした早期の防風・防波対策オペレーションをマニュアル化している。そして、海上での作業安全を確保するため、スマホを活用した IP 無線通信ツール（Buddycom など）を導入し、荒天時における船上・給餌場・陸上施設間の迅速な連携体制を整え、災害時の操業リスクを最小限に抑えている。 これら対応は漁業や水産物の養殖を持続的に管理でき、海洋資源を持続的に利用することで、経済的利益を得られるようにする SDGs 目標 14 に寄与することができる。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk7

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は豊通ペットリサイクルシステムズ社で、一般家庭から排出されるペットボトルを回収し、洗浄・フレーク工程を経てペットボトル原料としてリサイクル化を行っている。現在の技術では最新設備となっているものの、今後の技術や物流の革新の可能性も想定される。 また、当社グループのプラニック社では、廃ミックスプラスチックからの再生プラスチックレジンを生産し、自動車部品などに供給している。用途としては耐久プラスチック製品に使用するため、品質の平準化された再生プラスチックが必要とされている。品質の均一化された廃ミックスプラスチックの確保がリスクとなる。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

豊通ペットリサイクルシステムズでは、2028 年 3 月期目標として、年間 20 億本のペットボトルをリサイクルする目標としている。しかし、仮に同業他社などが近

隣地区などでリサイクル設備を新設した場合には、リサイクルするペットボトルの確保に影響が予想される。 また、プラニックでは、自動車部品に換算して、2028 年 3 月期では 74 万台分の再生プラスチックレジンを生産目標としている。しかし、原料となる品質が平準化された廃ミックスプラスチックの確保可否が営業 CF に影響を及ぼす可能性がある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☑ 規制当局/政策立案者との協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

通常オペレーションの中での対応であり、特別な費用の計上はない。

(3.1.1.29) 対応の詳細

リサイクルするペットボトルを一定数量確保するため、近隣自治体を中心に回収に関わる協定を結んでいる。 サントリーグループ・日野町との 3 者協定や、アサヒ飲料・伊藤園・キリンビバレッジ・小牧市との 5 者協定をはじめ、豊田市や刈谷市など 85 自治体と「ボトル to ボトル協定書」を締結し、リサイクルするペットボトルの確保に努めている。 こうした取り組みを通じてリスク低減を着実に図り、地域社会や関係企業様と共に、循環型社会の実現に向け、引き続き取り組んでいく。 また、プラニック社は、廃ミックスプラスチックからの再生プラスチックレジンを生産し、自動車部品などに供給しているため、ユーザーと品質について協議を行うことで品質に合った物量の確保を行っている。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ カンボジア

☑ インド

☑ インドネシア

☑ タイ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は海外進出をご検討するお客様に対して、レンタル工場・各種施設などの事業インフラ、また総務・経理などのコーポレート機能を提供し、新興国に初めて進出するお客様が生産活動に専念できる事業環境を構築する事業を展開している。当該事業はサプライチェーン本部内事業であり、インド、タイ、カンボジア、インドネシアの4か国、合計6拠点で行っている。また、当該本部は全社の約12.5%の収益を占める重要な事業本部である。 具体的にはテナント事業となるレンタル工場運営を展開している。また入居企業向けのサービス事業（通勤バス手配や給食提供等）を上述の全6拠点で運営している。 炭素税の大幅な増税やその他のCO2排出規制が将来適用されると、会社としての操業コストが高まるリスクがある。 テクノパーク事業ではScope1/2で1,118t-CO2/年の排出をしており、操業コストアップという形で影響を与えると想定される。 炭素税価格は 「IEA WEO2022 」より、世界の平均気温の上昇を1.5度未満に抑える1.5度目標と整合的な「NZE 2050」から、新興市場および発展途上国（ネットゼロ誓約国）の炭素価格である、2030年、90米ドル/トンと設定。14,587,484円の操業コストアップのリスクが推定できる。 計算式1,118t-CO2 x 90米ドル/t-CO2 x 145円/米ドル = 14,587,484円

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

炭素税の大幅な増税やその他の CO2 排出規制が将来適用されると、会社としての操業コストが高まるリスクがある。テクノパーク事業では Scope1/2 で1,118t-CO2/年の排出をしており、操業コストアップという形で影響を与えると想定される。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

9606410

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

9606410

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

炭素税価格については「IEA WEO2022」より、世界の平均気温の上昇を1.5度未満に抑える1.5度目標と整合的な「NZE 2050」から、新興市場および発展途上国（ネットゼロ誓約国）の炭素価格である、2030年ベースで90米ドル/t-CO2。日本円では13,050円/t-CO2となる（90米ドル/t-CO2 x 145円/米ドル）。 すべてScope1/2に炭素税が付加される場合、1,118t-CO2 (Scope-1: 273t-CO2, Scope-2: 845t-CO2) x 13,050円/トンより、同事業における最大財務リスクは14,589,900円/年となる。 一方、Scope2の50％を太陽光発電とした場合、炭素税の賦課は、273t-CO2(Scope1) x 13,050円 + 845t-CO2 x 50% x 13,050円となり 年間9,076,275円の財務リスクとなる。また、太陽光発電の償却費として、年間553,333円が必要となることを考慮すると、同事業における最小財務リスクは9,606,410円となる。 (9,073,077円 + 533,333) この影響額は当社組織全体の年間収益の10,309,550百万円に対して1％未満に相当し、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

2052000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

【リスク対応費用】2025年度にも太陽光発電の増設を行い、累計として、太陽光発電システムは10,622m2の面積をカバーし、年間1,361メガワット時の電力を発電します。これは、テクノパーク全体の年間電力消費量5,234メガワット時の約26%を賄っています（テクノパーク全体の電力消費量は、新規顧客の獲得と生産量の増加により増加しています）。既に、敷地内の屋上設置可能な最大容量に達しています。CO2排出量をさらに削減するため、太陽光発電販売会社との電力購入契約（PPA）の締結を計画しています。 計算式： 10,622m2 / 26 x 50 より 約13,700m2 (電力使用量50％のカバーするために必要設置面積) (13,700m2-10,622m2) x 10,000円/m2 = 30,780,000円 （追加太陽光パネル設置費用） 30,780,000/15年償却 = 2,052,000円/年

(3.1.1.29) 対応の詳細

【背景】パリ協定に基づく目標達成に向け、テクノパーク事業各拠点で「炭素税」の導入や既存の「炭素税」の税率引き上げが講じられる可能性がある。【課題】そのために、自社施設における省エネの徹底と再エネ利用の拡大により、温室効果ガス排出量の削減を進める必要がある。【行動】豊田通商グループ GHG 排出量削減目標 として、「2030 年には 2019 年比 50％削減」を掲げているが、これを目指す為の方策のひとつとして、再エネ（太陽光エネルギー）活用が挙げられる。具体的には、インドのグジャラートの拠点内に 2025 年までに太陽光パネルを設置した（設置面積 10,622m2）。この方策により 1,361MWh の太陽光発電が可能となり、自社で使用する電力の一部を再エネで賄う仕組みを構築している。現状全電力使用 5,234MWh のうち太陽光発電 1,361MWh は 26%のカバー率となっており、このカバー率を 2030 年までに 50%まで引上げることを目標にした費用対効果の検証を実施する。尚、今後はインド以外のテクノパーク事業各拠点においても再エネの導入を検討中である。【結果】太陽光発電を利用することにより、買電力使用量を減らすことを目指す。現状、全電力使用量(5,234MWh)の 26%のカバー率を 50%(2,617MWh)まで引上げることで、炭素税にかかるコストを大きく低減できる見込みである

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 干ばつ

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ ブラジル

☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社では、綿花トレーディング事業があり、綿花を販売している。当該事業は、ライフスタイル本部に属しており、当該本部は当社全体の5%の収益を占める位置づけである。 綿花は気候変動により収穫率が大幅に増減し、市場価格が乱高下する。特に当社の扱う綿花は米国・テキサス産が多く、近年降雨量が不足している傾向が確認されている。もしこのように気象パターンの急激な変化により農産物の生育が思うように進まない、あるいは異常に進んでしまう場合、先物市場が混乱に陥り価格が安定しなくなるリスクがある。 この取引リスクのヘッジが行われない場合、売上減少/収益減少につながる可能性がある。 2025 年度保有ポジションは約 10,000Bale で、一日の価格変動幅は約 2,000 円/Bale （市場で所与の規制値）である。したがって、最大の財務影響額は 2,000 万円となる。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社が買付けている米国テキサスの農地でまったく雨がなく、この地域の綿花の収量が仮に半減するとしたら、定期相場での価格変動幅の最大まで価格が上下する。この時に当社が一定のポジションを有していた場合、評価損の可能性がある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

20000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

20000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社が買付けている米国テキサスの農地でまったく雨がなく、この地域の綿花の収量が仮に半減するとしたら、定期相場での価格変動幅の最大まで価格が上下する。この時に当社が一定のポジションを有していた場合以下の評価損の可能性がある。 2025 年度保有ポジション（仮）：10,000Bale 一日の価格変動幅：2,000 円/Bale （市場で所与の規制値） 最大の財務影響額：2,000 円/Bale X 10,000Bale ＝20,000,000 円。 この影響額は当社組織全体の年間収益の 11,561,935 百万円に対して 1％未満に相当し、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☑ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

14400000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

新規開拓に携わっている人が 12 名おり、サプライヤーの多様化を拡大に要する費用を年間一般管理費（出張旅費、通信費、人件費他）の 10% と想定。 年間一般管理費を一人当たり 12,000,000 円と、過去の実績より想定して仮定した場合： 12,000,000 円/人 x 12 人 x 10% = 14,400,000 円

(3.1.1.29) 対応の詳細

【背景】当社は綿花トレーダーとして国内トップクラスの取扱高である。気候関連リスクとして、気象パターン、特に降雨量の急激な変化により農産物価格が乱高下し、マーケット価格が安定しないという収益上のリスクが存在する。【課題】綿花は農産物ゆえ天候リスクは避けられず、特定地域の降雨量変動に対しては抜本的なソリューションは存在しない事があげられる。価格・品質・数量を常に安定確保し顧客ニーズに見合う体制を維持する為に、世界各地の生産拠点との関係性を維持、新規開拓する必要がある。【行動】現在では米国綿だけでなく、ブラジル綿やインド綿やギリシャ綿や豪州綿にも取引量の拡大を図っており、また、米国綿花でもテキサス以外でのメンフィスやオクラホマ産地の綿花の取り扱いも拡大していくべく新たなサプライヤーとの取り組みを実施している。同様に、ブラジル綿花では、マットグロッソ州の綿花だけでなく、バヒア州の綿花にもルートを拡大している。これらの綿花のサプライ国の拡大に関しては、当社の歴史の中で常に取り組んでいる課題である。グループ会社であるブラジル NOVA 社・ブラジル MENU 社とは 2020 年頃から協業を進めている。特に、顧客からの要望が増加しており、当社で取扱いを強化しているサステナブル綿花（例：オーガニックコットン）のインド綿花生産者とは、安定調達やトレーサビリティ確保を目指し、取引量の拡大だけでなく、将来的に合弁会社などの設立など、資本提携を含めて検討中である。そのため、双方の情報精査・取組み内容の青写真を 2025 年 3 月までに完成し、2026 年 3 月までに共同事業化を目指して活動中である。また、アフリカタンザニア綿花への共同取り組みも実施しており、2026 年 10 月までに事業化を予定している。【結果】サプライヤーの地域を米国綿だけでなく、ブラジル綿やインド綿やギリシャ綿や豪州綿にも取引量拡大。また、産地国のなかでも、地域を分散することにより、一地域が気候変動で生産量が減少した場合でも、他地域取扱量を増加させる事により売上減少のリスクを低減することができる見込み。2025 年の綿花トレーディング事業はライフスタイル本部に属しており、当該本部は当社全体の 5%の収益を占めるに至った。またこれらの対応は気候変動にたいする適応であり、SDGs 目標 13 に寄与しており、持続的可能な生産・消費パターンの確立を目的としていることより SDGs 目標 12 にも寄与していると言える。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk5

(3.1.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ 大豆

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ ブラジル

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社はブラジルにおいて、大豆・コーン等の集荷販売並びに内陸倉庫、鉄道積替施設、港湾施設の運営を行っている。特にアマゾン地域及びパラー州など10州で、森林破壊等の環境負荷を伴って生産された穀物を当社が取り扱っていると認識された場合、環境保護団体、顧客、金融機関、株主等からの批判により信用が毀損し、販売減少、取引停止、ブラジル産穀物の不買、資金調達条件の悪化が生じ得る。ブラジル大豆取扱量3,315,826MT、売上約2,093億円（FY2025）に加え、インフラ資産の稼働率低下や評価損にも波及し得るため、当社では本件を評判リスクと認識し、直接操業に分類している。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:
☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

中期的5 年より先に大豆の取扱量がゼロとなった場合営業利益で約48 億円の機会損失の可能性がある

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:
☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

4800000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

4800000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

中期的5 年より先に大豆の取扱量がゼロとなった場合営業利益で約48 億円の機会損失の可能性がある。 この影響額は当社組織全体の年間収益の11,561,935 百万円に対して1％未満に相当し、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標
☑ バリューチェーン上流と下流における活動のモニタリングを強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

47680000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

法令など遵守にかかわる監査費用として年間で753,000円と監査対応の生産者モニタリング分析の担当者1名の年間人件費8,783,000円となる。 今後も毎年同程度の費用が掛かること見込まれる2030年までの5年間の費用は47,680,000円となる。 ・ 監査費用実額 753,000円 ・人件費8,783,000 2030年までの費用 (753,000+8,783,000)x5年=47,680,000円

(3.1.1.29) 対応の詳細

環境にかかわる何らかの理由で取引ができなくなった場合、企業活動が停止するリスクがあるため、農家に対して、ブラジル森林法の遵守を徹底させ、また自社調達ルールを設定してリスクの対応戦略を実施している。 森林破壊を伴った生産された大豆やその他穀物の取り扱いの可能性の監査中手順に関する下記指摘への対応が課題となる。 当社の生産者リストと下記を照合し該当する生産者とは取引を停止する。 ・環境再生可能天然資源院IBAMAが公表する環境違反を犯した生産者の名前 ・地方連邦裁判所における生産者の環境違反による訴訟の有無 ・環境保護区や先住民居住区の登録の有無 またこれらの対応は気候変動にたいする適応であり、SDGs目標13に寄与しており、持続的可能な生産・消費パターンの確立を目的としていることよりSDGs目標12にも寄与していると言える。 2022年迄に新システムで集荷システムと取引禁止生産者リストに生産者が載った瞬間に自動的に取引が出来なくなる機能を導入した。その新システムは2030年まで継続実施予定だがより良いシステムが開発できなければその後も継続していく。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk9

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ インド

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :サーバルマティー川流域

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

【リスクが発生する河川流域】 サーバルマティー川流域 （Sabarmati River） 【自社固有の詳細】 当社はインドのサーバルマティー川流域 においてテクノパーク事業を行っている。 ハードウェア（土地・レンタル工場・インフラの提供）以外に多面的なソフトウェア（総務・経理関連サービス、通勤バス・給食サービス）をパッケージとして提供している点に特徴がある。不動産サービスを提供している企業や、事業化調査や現地法人設立といったサービスを提供している大手会計事務所などはあるが、この両サービスをきめ細かく提供している事業モデルは他社では見当たらない。こうした事業方針は「現場で汗をかく」ことを重視する当社ならではといえるが、それだけでなく、さらに当社が強みとする「モノづくり」を活かしたサービス提供を行っている。 具体的には、顧客企業の従業員 100 名分の通勤バスサービスを提供している。 昨今のカーボンニュートラルに対する意識向上に伴い、通勤バスサービスにおいても CO2 排出をより抑えたサービスのニーズが高まってきている。そのニーズに応える為、これまで顧客ごとに台当たりで手配していた通勤バスを、座席売り・相乗り方式に変更し、使用されるバスの台数を減らすことで CO2 排出量の削減に取り組んでいる。 この通勤バスサービスについて、洪水による被害でサービスの提供が不可能になるリスクが想定される。 また、顧客企業の従業員の安全・衛生面を第一に考え、給食サービスを提供しており、1,000 名がサービスを利用している。 洪水による被害で、厨房や食堂の衛生状態が損なわれ、食材が届かないことにより従業員に対して給食サービスの提供が困難になるリスクが想定される。 仮に洪水により、通勤バスサービス・給食サービスも含め、工場の稼働が 1 カ月間休止し、場合の売上減少額は、 1 か月の売り上げと同等の 34.5 百万円であると算定される。 ※顧客と同じ敷地内で事業を展開しているため、バリューチェーン下流のリスクと同じ記述にしている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 売上の混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が並外れて低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

仮に洪水により、通勤バスサービス・給食サービスも含め工場稼働が1カ月間休止した場合の売上減少額は、1か月の売り上げと同等の34.5百万円であると算定される。 この売上減少額は当社組織全体の年間収益の11,561,935百万円に対して1%未満に相当し、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。 ※顧客と同じ敷地内で事業を展開しているため、バリューチェーン下流のリスクと同じ記述にしている。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

34500000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

34500000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

洪水被害による通勤バスサービス・給食サービスの休止により、1 か月の操業停止を想定した場合、 Toyotsu Bharat Integrated Services Pvt. Ltd.社 (North)の 1 か月の売り上げと同等の 34.5 百万円であると算定した。 この影響額は当社組織全体の年間収益の 11,561,935 百万円に対して 1％未満に相当し、組織の財務状況、業績およびキャッシュフローも及ぼす影響は低いといえる。 ※顧客と同じ敷地内で事業を展開しているため、バリューチェーン下流のリスクと同じ記述にしている。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント
☑ 顧客との協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2023 年に①貯水池による雨水吸収②高床方式③追加排水溝 を設置したことでリスク対応済 リスク対応費用については、上記設備の検査費用発生するものの、通常管理人員の中で行うため「0」とした。 ※顧客と同じ敷地内で事業を展開しているため、バリューチェーン下流のリスクと同じ記述にしている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

工業団地敷地内 及び建屋内への浸水リスクを低減させる為、 下記について対応した。 ①貯水池による雨水吸収： 2023 年までに、工業団地内 3 か所に貯水池を設置した。報告年の 2023 年にも 4 か所の貯水池を設置し、合計 7 つの貯水池を設置することで、敷地内共有道路に溜まる雨水が貯水池に流れるしくみを作った ②高床方式 ： 2023 年までに工業団地内のレンタル工場が道路より 45 ㎝高くなるようギャップを持たせる事で、工場内の浸水を回避するしくみを作った ③追加排水溝 ： 2021 年度には工業団地敷地外への排水を目的にした排水溝を設置した。当該排水能力は約 300-400 キリットル/時間を見込んでおり、建屋内への浸水リスクを更に低減さ せることが可能となった。 ※顧客と同じ敷地内で事業を展開しているため、バリューチェーン下流のリスクと同じ記述にしている。
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

1678398729

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

将来、日本においてカーボンプライシングメカニズムが導入されることを政策リスク、移行リスクとして認識している。豊田通商グループの日本国内のエネルギー起源由来の GHG 排出量（Scope-1/2）81,039t-CO2 に対して賦課金が発生すると、費用の増加約 17 億円が見込まれる。豊田通商グループの全世界の 2025 年度当期利益は 3,705 億円で、費用増加約 17 億円は当期利益の約 0.5%に相当する。 ・計算に使用した方法 ①81,039t-CO2 x289 円/t-CO2 = 23,420,271 円 ②81,039t-CO2 x 140 米ドル/t-CO2 x 150 円/米ドル = 1,701,819,000 円 ② - ① = 1,678,398,729 円 （約 17 億円） ・前提条件 現在のカーボンプライシング：289 円/t-CO2（地球温暖化対策税を使用） 将来（2030 年）のカーボンプライシング：140 米ドル/ t-CO2（IEA シナリオを使用） 為替レート：1 米ドル=150 円 GHG 排出量：変わらないものとして計算 一方、物理的リスクについては、当社関連施設等の立地において災害等が発生するリスクを計算するために用いられる一般的なデータが存在せず、また発生確率が高いと推定される十分な根拠もないため、物理的リスクはゼロとした。

フォレスト

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

1217000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

日本では年々バイオマス発電が増えており、その燃料となる木質ペレットや木質チップは不足傾向にある。当社グループは、燃料の安定供給のため、木質ペレットの輸入販売と木質チップの国内販売を行っている。燃料価格の変動は激しいことから、安定供給のために長期購入契約を交わすことで相場変動リスク（移行リスク）を回避しているが、それでも全体の5-10%はSPOT契約となっている。 その結果、相場高騰が発生した場合、日本での年間取扱量の最大10%にあたる1,217百万円の取扱いが減少するリスクがある。 ・計算に使用した手法 木質ペレット・木質チップ年間仕入額12,171百万円 x 取扱量減少率10% ＝ 1,217百万円 ・前提条件 相場変動率の想定が困難であるため、単価は変わらないものとして計算。 一方、物理的リスクについては、当社関連施設等の立地において災害等が発生するリスクを計算するために用いられる一般的なデータが存在せず、また発生確率が高いと推定される十分な根拠もないため、物理的リスクはゼロとした。

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

34500000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社はインドのサーバルマティー川流域においてテクノパーク事業を行っている。ハードウェア・土地・工場インフラの提供以外に多面的なソフトウェア・総務・経理関連サービス・通勤バス・給食サービスをパッケージとして提供している。洪水による急性の物理的リスクにより通勤バス・給食サービスの提供が不可能になることが想定される。 仮に1カ月間休止した場合は1か月の売り上げ34.5百万円の減少が想定される。 ・計算に使用した手法 売上/月 34.5 百万円 x 減少率 100% ＝ 34.5 百万円 ・前提条件 施設等の物理的被害はなく、操業のみ1ヶ月間休止した場合を想定 一方、移行的リスクについては、法規制等を受けることは想定されないため、リスクはゼロとした。
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

インド
☑ その他、具体的にお答えください :サーバルマティー川流域

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

生産に多量の水は必要としないので、水リスクによる実質的な影響は軽微である。当該事業においては工程で水を使うことはないが、従業員の生活用水として必要不可欠なため、水不足が発生した場合は従業員へ適切な労働環境を提供できなくなり、結果として生産へ悪影響を及ぼす可能性がある。
[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☑ いいえ	*既存の関連会社においては、水関連の規制違反により罰金、執行命令、その他の罰則の対象になっていない。*

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:
☑ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2025

(3.5.3.2) 期間終了日

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

29.2

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

23420271

(3.5.3.5) コメント

日本炭素税は 直接的に課税されているわけではないが、間接的に下記金額と同等程度の影響が生じている。 日本国内発生のエネルギー起源 Scope1(36,687t-CO2) と Scope2(44,352t-CO2)の和(81,039t-CO2)に 289 円/t-CO2 の地球温暖化対策税を乗じて算出. 計算式： 81,039t-CO2 x 289 円/t-CO2 = 23,420,271 円 なお、日本国内 Scope1 全体にしめるエネルギー起源 Scope1 は、29.2% である 計算式： ①/③ = 29.2% ①エネルギー起源 36,687t-CO2 ②非エネルギー起源　88,969t-CO2 ③Scope-1 全量 125,656t-CO2
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

①豊田通商は、今後規制対象となることが見込まれるカーボンプライシング制度等への準拠に向け、排出量削減を主軸とし、エネルギー効率向上、再生可能エネルギー導入、物流効率化、ならびに必要に応じた炭素クレジット・非化石証書の活用を組み合わせた戦略を採用しています。 ②当社は、2030 年に GHG 排出量を 2019 年比 50％削減し、2050 年にカーボンニュートラルを達成する目標を設定しています。準拠戦略の中心は、自社拠点における排出削減であり、製造事業体の生産プロセスの省エネ化・再エネ化、連結ベースでの事務所・工場の LED 化、所有建物への太陽光発電設置、空調設定の最適化、省エネ型機器への切替等を進めています。加えて、輸送時の排出量削減策として、CO2 排出の少ない輸送手段への転換やミルクラン等による物流効率化を実施しています。 また、削減が困難な排出への対応として、再生可能エネルギー由来の J-クレジットおよび非化石証書を活用しています。2019 年以降、複数拠点で使用電力の CO2 フリー化を進めており、2024 年より名古屋本社および豊田支店で再生可能エネルギー由来電力を継続使用しています。 実施結果として、2024 年より大阪支店の LED 導入および賃貸マンションへの太陽光発電導入により、年間 800MWh の削減を実現しました。さらに、再生可能エネルギー発電由来の非化石証書を活用し、2025 年には、2,770MWh を相殺してゼロ・エミッション化しています。なお、2025 年より一部を CO2 フリーの電力プランを採用しております。 ③当社は、インターナルカーボンプライシング制度を取り入れながら、短期的には省エネ・再エネ導入・物流効率化を中心に対応し、中長期的には継続的な排出削減とクレジット等の補完的活用を通じて、規制強化リスクへの対応を進めています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
フォレスト	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
海洋	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ タイ

☑ インド

☑ 大韓民国

☑ オーストラリア

☑ ニュージーランド

☑ ベトナム

☑ マレーシア

☑ インドネシア

☑ シンガポール

☑ 台湾(中国)

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社化学品部門では、自動車用の合成樹脂や包装材料・衛生材料など一般消費財に使用される幅広い化学製品を取り扱っている。 その中でバイオポリエチレン（サトウキビ由来のポリエチレン）の販売に取り組んでおり、ブラジルから仕入れたバイオポリエチレンを、日本を含むアジアや豪州へ販売している。 昨今の気候変動関連に対する関心の高まりにより、環境対策商品への需要は世界的に増加傾向である。また、環境省による「プラスチック資源循環戦略」策定、「2030 年までにバイオマスプラスチック約 200 万トン導入」が目標値とされる等の変化もあり、これらの状況を当社の取り扱う商品の売上増加の機会と捉えている。 当社は 2004 年に大手石化メーカーであるブラジル Braskem 社へバイオポリエチレン（サトウキビ由来のポリエチレン）製造を提案。現在、Braskem 社は世界唯一のバイオポリエチレン製造者であり、当社はアジアでのバイオポリエチレン販売シェア No1 として協業している。石油由来ポリエチレンの代替として、CO2 削減に向けた市場需要に応じ、2030 年までに現行販売数量の 3 倍を目指している。 尚、主要用途及び顧客は、レジ袋(コンビニ、イオン等大手量販会社）、食品包材(サントリー/日清食品/カルピス/日清オイリオ等）、衛材(資生堂/花王/ファンケル等）、玩具などで、用途展開も順調に推移。 販売国も、日本、韓国、台湾、中国、アセアン、オーストラリア/ニュージーランド等多岐にわたる。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

売上の増加は、2026 年 3 月期全社売上 11,561,935 百万円に対し 1 %未満の為、インパクト軽微である。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

28000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

28000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2025 年時点での売上から、2030 年で目標である 3 倍に達したと仮定して算出。 2025 年売上約 140 億円 140 億円 X 3 = 420 億円 増加分：420 億円 -140 億円 = 280 億円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1257000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

対応費用の計算の説明 ： 2025 年、東京大学と共同研究費用として 9.5 百万円/年を豊田通商が負担。 販売にかかる人件費：10 百万円/人 x 20 人 = 200 百万円 機会を実現するための費用： 9.5 百万円 + 200 百万円 = 209.5 百万円/年 2020 年から活動し、2025 年までの累計費用：209.5 百万円/年 x 6 年間 = 1,257 百万円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【状況】当社化学品部門では地球温暖化問題を背景に 2008 年から Braskem 社とバイオポリエチレン事業に取り組んでいる。 昨今の世界的な環境問題への取り組み加速、日本政府による各種法規制の策定を経て、レジ袋、ゴミ袋、各種容器などの原材料としてバイオポリエチレンの需要が急増している。 【課題】バイオポリエチレンを拡販する為に、LCA の第三者による科学的証拠の提出、及び CO2 削減効果の見える化が必要である。 【行動】LCA の第一人者である東京大学の准教授と、バイオポリエチレンの LCA を共同研究中で、CO2 排出量は、従来石化品に比べ、約 70%の削減効果がある旨、試算済。 また、2020 から再検証/UP DATE を実施中であり、必要に応じ、最新数値を顧客・市場へ周知していく予定。 昨今、グリーンウオッシュが問題となっているが、本研究結果を、省庁/大手ブランドオーナーにも認められる、科学的な証拠としている。 環境省・経産省により「バイオプラスチックロードマップ」が策定された事、及び、省庁の「グリーン購入法」にもバイオポリエチレンを使用したレジ袋・ゴミ袋が指定され、拡販に繋がっている。また海外市場の拡大も見込まれるため、販売員を増加し今年度は、10 名の販売体制を取っている。 【結果】このようにして、バイオポリエチレンの拡販に取り組むことが、持続可能な社会への貢献に繋がり、ひいては当社の将来売上 280 億円増加にも寄与するものである。 当社がこの機会を他の機会より高く優先している理由は、①高い CO2 削減効果、②需要拡大の蓋然性、③将来の収益貢献が大きいことにあります。特に、環境価値と事業性の両立が可能である点を重視して優先度を高く設定しています。 この取組により、持続可能な社会への貢献に加え、将来的には売上高 280 億円増加への寄与を見込んでいます。 なお、本機会と関連するリスクについては当社で把握しているものの、その影響が他のリスクと比較して軽微であると判断しているため、 【3.1.1】 ではリスクとしては報告していない。

フォレスト

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp4

(3.6.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ 木材製品

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 生産の安定性の向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

日本では、最盛期 1,600,000,000 本/年生産されていた苗木生産が 60,000,000 本/年に激減。日本の再造林率が 3 割程度に落ち込んでしまい、苗木不足による再造林率低下が課題となっている。 林業は「育てる」「利用する」「植える」という森林資源の循環利用を推進する事が重要と認識しており、苗木の生産が市場に供給される木材チップを増やし、それがバイオマス発電の燃料の安定供給につながると考える。 当社は、国内材事業において、都城市の森林所有者の集まりである都城森林組合（宮崎県）との協業でスギ苗木の生産を 2020 年度に開始。当該事業は日本林業活性化への貢献と位置付けている。 苗木不足を解消することが国産木材チップの安定供給、ひいては生産の安定性の向上にもつながると考えており、当社の 2025 年度スギ苗木生産量は、約 170,000 本。2026 年度には年間 250,000 本の生産体制を目標としており、2025 年度 33,219,400 円の売上の約 1.5 倍を見込んでいる。 なお、本機会と関連するリスクについては当社で把握しているものの、その影響が他のリスクと比較して軽微であると判断しているため、【3.1.1】ではリスクとしては報告していない。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力増強に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

スギ苗木生産量は、2025 年度 約 170,000 本だったが、2026 年度は 250,000 本を目指している。 2025 年度と単価が同じとした場合、およそ 16,000,000 円の売上増加が見込まれる。 スギ苗木売上高：33,219,400 円（170,000 本） 2026 年度目標：250,000 本 ＜売上増加額の計算式＞ 33,219,400 円 ÷ 170,000 本 x （250,000 本 −170,000 本） ＝ 15,632,658 円 増 売上の増加は、全社当期売上 11,561,935 百万円に対し 1 %未満の為、インパクトは軽微である。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

15632658

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

15632658

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

スギ苗木生産量は、2025 年度 約 170,000 本だったが、2026 年度は 250,000 本を目指している。 2025 年度と単価が同じとした場合、およそ 16,000,000 円の売上増加が見込まれる。 スギ苗木売上高：33,219,400 円（170,000 本） 2026 年度目標：250,000 本 売上増加額の計算式： 34,643,000 円 ÷170,000 x （250,000 本 ー 170,000 本）= 15,632,658 円 増

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

14069392

(3.6.1.25) 費用計算の説明

【機会実現のための追加費用の算出根拠】 苗木の一般的な原価率を参照し、スギ苗木の 90%を費用と仮定し算出： 2026 年度売上増加額 15,632,658 x 90% = 14,069,392

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【機会実現のための戦略】 長期的な目的達成のための戦略として、都城森林組合とのパートナーシップにより地域に根差した山行苗木（スギ苗木）を宮崎県都城市で生産する体制を整え、スギ苗木の安定した生産によりバイオマス発電燃料である木材チップの生産の安定性も向上し、今後も中長期的に生産を継続していく。苗木生産を通じて日本の再造林率向上に寄与し、バイオマス発電における持続可能なサプライチェーンの構築に取り組んでいく。 【機会を実現するための行動の例】 伐採後の再造林の為に都城森林組合と山行苗木の生産を実施している。宮崎県都城市で山行苗木（スギ苗木）の生産を行っており、林業サイクル活性化に貢献できると考えている。2021 年より販売開始、2025 年度はおよそ 170,000 本を生産しており、2026 年度 250,000 本生産を目指して今後も中長期的に(～2050 年度) 事業を継続拡大していく。 本事業が売上に占める割合が小さいものの、日本の森林衰退を阻止する効果が高く、ネイチャーポジティブな事業である。CNCENP 統合戦略に注力している当社は、ネイチャーポジティブなビジネス創出に取り組んでいる。また、本事業の拡大は将来、当社バイオマス発電事業に還元する可能性もあるため、他の機会より優先順位が高いものと評価した。

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp7

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☑ ブランド価値の向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :九頭竜川水系

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

繊維製品を染色加工する場合、大変多くの水を利用するが、昨今 SDGs 普及などにより消費者の商品生産背景への関心が高まっておりエシカル消費が増えている。元来、繊維加工業では大量の水を使っていたが水使用量を減らす、或いはまったく使用しないという加工方法をとればコストは上昇するが、付加価値の高い商品を販売することで環境負荷を低減しブランド価値の向上により販売が拡大できる。 当社は生地販売額実績が年間 50 億円あり上記のニーズによる収益面での改善を機会と捉えている。 この機会を実現するために、無水染色技術研究へパートナーが資金拠出を行う繊維製品を作る工程での水利用量を削減する開発プロジェクトに水資源の戦略として参画している。 なお、本機会と関連するリスクについては当社で把握しているものの、その影響が他のリスクと比較して軽微であると判断しているため、 【3.1.1】 ではリスクとしては報告していない。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

無水染色機により染色加工をする場合、販売価格はこの技術プレミアムにより 20％ほど増加する。 従い、10 億円の年間売上の増加が見込まれる。 年間売上 50 億円（当社生地販売額実績）X20%=10 億円 年間売上増加分 10 億円は、全社当期売上 11,561,935 百万円に対し 1 %未満の為、当該機会が当社組織全体の財務状況、業績及びキャッシュフローに与えることが見込まれるインパクトは低いと見込まれる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

1000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

無水染色機により染色加工をする場合、販売価格はこの技術プレミアムにより 20％ほど増加する。 従い、10 億円の年間売上の増加が見込まれる。 年間売上 50 億円（当社生地販売額実績）X20%=10 億円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3200000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

無水染色技術を研究する大学機関、香港の HKRITA に対し、カスタマー・パートナーと共同で実証研究を 2016 年よりアパレル市場や顧客ニーズの情報提供、技術評価を実施している。 具体的には製造されたサンプルの品位性能について、業界で標準的に求められる基準値に基づいたゴール設定を行い、それとサンプルの性能差を補完するためのマーケティング面でのアドバイスを行う。 実際の資金拠出は客先であるパートナーが行っているため実際額は不明であるが、USD20 百万程度である。(USD20 百万 X JYP160/USD=3,200,000,000 円)

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社の役割は、この共同研究の開発プロジェクトにおける製造およびマーケティング評価である。ステージとしては下記の２つに大別される。 1. 開発された技術を商用化する段階： 無水染色技術を研究する大学機関、香港の HKRITA に対し、カスタマー・パートナーと共同で実証研究を 2016 年よりアパレル市場や顧客ニーズの情報提供、技術評価を実施している。具体的には製造されたサンプルの品位性能について、業界で標準的に求められる基準値に基づいたゴール設定を行い、それとサンプルの性能差を補完するためのマーケティング面でのアドバイスを行う。実際の資金拠出は客先であるパートナーが行っているため実際額は不明であるが、USD20 百万程度である。 2. 設備開発を請け負うメーカーの開拓及びその設備の販路開拓及び輸出入業務： 2030 年まで当該技術を使用した製品の商用化を目指しており、設備・運転コスト等を市場情報に反映させながら販路開拓や輸出入業務に従事する。技術プレミアムが付加された製品を販売することで売上げ拡大やブランド価値が向上することが見込まれる。 この機会は他の機会より、水使用量を削減できるプロジェクトであり、環境負荷を低減するという社会的意義を持っていると認識している。 また水使用量削減効果、収益機会、既存事業との親和性および実現可能性等を基準に機会を評価している。本件は、水使用量削減に直接貢献するとともに、既存の生地販売事業における付加価値向上および売上拡大が期待でき、商用化に向けた取り組みも進展していることから、優先度の高い機会と位置付けている。

海洋

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp8

(3.6.1.2) コモディティ

海洋コモディティ

☑ その他、具体的にお答えください :養殖魚

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☑ 認証材料および持続可能な材料に対する需要増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループは、ライフスタイル本部において、クロマグロの完全養殖事業「ツナドリーム」を展開している。完全養殖とは、人工孵化させた親魚から採卵し、育成するサイクルを確立した養殖方式であり、天然の幼魚（ヨコワ）を捕獲して育てる従来型養殖と異なり、天然の海洋資源への依存を低減できる点に特徴がある。当該事業は、【3.1.1】の Risk8 に記載のとおり、ライフスタイル本部に属する事業である。 本機会の背景には、世界的な人口増加や経済発展に伴う水産物需要の拡大に加え、天然クロマグロを含む海洋水産資源の乱獲・枯渇に対する懸念の高まりがある。こうした中、市場、大手小売チェーン、消費者の間では、責任ある養殖水産物や持続可能な水産物に対する需要が高まっており、当社はこれを事業機会と捉えている。 当社の完全養殖クロマグロは、天然の幼魚調達に依存しないた

め、海洋生態系への影響低減に資する点で環境優位性を有している。このため、サステナブル・シーフード調達を重視する顧客に対し、安定供給と環境配慮を両立する商品として提供できることが、当社の競争優位性につながる。 【3.1.1】との関係では、本機会はRisk8（マグロ養殖）と関連している。すなわち、気候変動に伴う海水温の異常低下、寒暖差の拡大、台風の大型化・激甚化は、完全養殖クロマグロの生産計画や操業継続に影響を与える一方で、①長崎で孵化した稚魚を沖縄の温暖な海域に移動させて中間育成を行い、その後再び長崎へ戻すという「長崎・沖縄のリレー式養殖オペレーション」の構築、②波浪や強風に耐えうる頑丈な外洋型丸型生け簀（直径30メートル級）の導入、③気象予測データを基にした早期の防風・防波対策オペレーションをマニュアル化物理的な気候リスクの分散と生産効率の向上、④海上での作業安全を確保するため、スマホを活用したIP無線通信ツール（Buddycomなど）の導入し荒天時における船上・給餌場・陸上施設間の迅速な連携体制を整えを同時に実現など、①～④の取り組みで物理的リスクへの対応を進めながら、サステナブル・シーフード需要の高まりを取り込むことを本機会の重要な要素と認識している。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

需要増加における売上の増加は、全社当期収益11,561,935百万円に対し１％未満の為、インパクトは軽微である。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

通常の事業活動の一環であるため、特別な費用の計上はしていない。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

認証材料および持続可能な材料に対する需要増を確実に実現するため、当社グループは「完全養殖クロマグロ」の一貫生産体制の高度化と、環境価値を訴求した販路拡大を軸とする戦略を推進している。 第一に、生産面において、人工種苗の安定生産と育成プロセスの最適化（スマート養殖技術の導入など）を進め、市場の需要拡大に柔軟に応えられる安定的な供給キャパシティを確保している。 第二に、環境や生態系に配慮した水産養殖の原則と基準を満たしていることを証明する SCSA 認証（持続可能な水産養殖）を取得し「持続可能な調達」への適合を可能にしている。 また親会社である豊田通商自身も加工・流通段階における SCSA CoC 認証を取得し、生産から流通に至るまでの強固なトレーサビリティ体制を構築している。 第三に、当社グループの持つ国内外の広範なマーケティング・販売ネットワークを活用し、持続可能性を重視するバイヤーやエシカル消費に関心の高い市場へのアプローチを強化している。 これら生産から販売にいたる一連のアクションで、確実な売上拡大へとつなげている。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ カンボジア

☑ インド

☑ インドネシア

☑ タイ

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は日系の中堅中小企業の海外進出支援業務(レンタル工場、従業員送迎バス、給食などのサービス業務）をインド、タイ、カンボジア、インドネシアに4か国合計5拠点で行っている「テクノパーク事業」を展開している。 タイでは、テクノパーク事業サービスの一環として、イースタンシーボード地区の顧客企業の従業員の通勤バスサービス（300台分）を提供しているが、昨今のカーボンニュートラルに対する意識向上に伴い、通勤バスサービスにおいてもCO2排出をより抑えたサービスのニーズが高まってきている。そのニーズに応える為、タイ拠点で自社開発した通勤バス管理ITシステムのルート統合自動化機能を活用し、従来の複数の通勤ルートを新単一ルートに統合することで、使用されるバスの台数を減らし、CO2排出量の削減に取り組んでいる。この取り組みは、CO2排出削減というニーズに合致するうえ、顧客は通勤バス手配台数の削減により、支払いコストが削減される。顧客数の増加もあり、2028年までには700台までに増加させる計画である。 なお、本機会と関連するリスクについては当社で把握しているものの、その影響が他のリスクと比較して軽微であると判断しているため、【3.1.1】ではリスクとしては報告していない。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

タイのテクノパークでは同取り組みをすでに開始 タイのテクノパークでは同取り組みをすでに開始しており 2028 年までに追加で約 400 台分の新規乗客を獲得する見込みである。 一台当たり単価 160,000 円/年 x 400 台＝64 百万円/年の増収が見込まれる。 売上の増加は、全社当期売上 11,561,935 百万円に対し 1％未満の為、インパクトは軽微である。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

64000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

64000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

タイのテクノパークでは同取り組みをすでに開始 タイのテクノパークでは同取り組みをすでに開始しており 2028 年までに追加で約 400 台分の新規乗客を獲得する見込みである。 一台当たり単価 160,000 円/年 x 400 台＝64 百万円/年の増収が見込まれる。 売上の増加は、全社当期売上 11,561,935 百万円に対し 1％未満の為、インパクトは軽微である。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

10087000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

【機会を実現するための費用】 RPA システム開発費用 7,000,000 円 システム利用料　85,750 円/月 x 12 ヵ月/年 x 3(2023-2025 年)=3,087,000 円 合計 10,087,000 円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【背景】当社は日系の中堅中小企業の海外進出支援業務をインド、タイ、カンボジア、インドネシアに 4 か国 5 拠点で行っている「テクノパーク事業」を展開している。テクノパーク事業サービスの一環として顧客の従業員の通勤バスサービスを提供している。 タイのテクノパークでは、イースタンシーボード地区の顧客企業の従業員 3700 名分の通勤バスを手配している。カーボンニュートラルに対する意識が広まるにつれ、通勤バスサービスにおいても CO2 排出をより抑えたサービスのニーズが高まってきている。 【課題】通勤バスサービスを提供する当事業として、貢献を目に見える形で提示する必要性が出てきた。そのために、効率的なバスサービスの提供が課題である。 【行動】座席売り・相乗りにすることで乗車率が向上し、使用されるバスの台数を削減した。さらに RPA(=Robotic Process Automation、人が実行するのと同じ形で自動化する機能)を導入することにより効率的なバスサービスを提供ができるよう対応。2021 年に取組開始し、2025 年に機会の実現を見込む。 【結果】使用されるバスの台数が減ることで、CO2 排出量の削減につながった。また、CO2 排出量削減の市場のニーズに合致し、さらに顧客は座席単位の支払いコストが減るため、通勤バスサービスの顧客数が増え、売上増加が見込まれる。 なお、環境機会を市場成長性、財務影響、事業戦略との整合性、および気候関連リスク低減効果等の観点から評価し、優先順位付けを行っている。本機会は、低炭素型通勤需要の拡大に加え、当社のマテリアリティである「アフリカをはじめとした開発途上国と共に成長し、事業を通じて社会課題の解決に取り組む」を体現する事業であることから、優先順位が高いと評価した。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 消費者の嗜好の移り変わり

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社では、ライフスタイル本部において、気候変動対応や資源循環への対応を目的とした環境配慮型アパレル用原料・素材の開発・販売を推進している。特に、リサイクルポリエステルおよびリサイクルナイロンを用いた合繊生地を取り扱っており、主に欧米および日本を含む先進国市場において、スポーツ・アウトドア用途を中心に展開している。当該事業は、【3.1.1】の Risk3 と同じライフスタイル本部に属しており、同本部は当社全体の約 5%の収益を占める重要な事業領域である。 本機会の背景には、消費者の環境意識の高まりに加え、アパレル企業におけるカーボンニュートラル対応、廃棄物削減、資源の有効活用の要請の高まりがある。特に欧米や日本の主要市場では、環境配慮型原材料の調達や循環型ビジネスモデルへの移行が進展しており、当社はこれを事業機会と捉えている。 当社は 15 年以上前からパートナー企業とともにリサイクル生地の開発に取り組んでおり、調達面・技術面の双方で優位性を有している。また、当社はアパレル分野におけるサーキュラーエコノミー推進をコア戦略の一つと位置づけ、国内外のパートナー企業とのアライアンスを通じて、繊維廃棄物や衣料品の回収、分別・選別、再資源化を行う繊維 to 繊維の循環型ビジネスの構築に注力している。再資源化された原料をアパレル市場に供給することで、CO2 排出削減と廃棄物削減の両面で貢献できると考えている。 さらに、リサイクルポリエステル繊維の原料として従来活用されてきたペットボトルについては、ボトル to ボトル市場の拡大により、将来的に原料確保競争が強まる可能性がある。そのため、繊維を繊維に再資源化する仕組みと技術パートナーを有することは、当社にとって重要な競争優位性であり、将来的な成長機会である。 足元では、リサイクル生地の販売数量は 700 万 m2 であり、2026 年には年間 1,000 万 m2 への拡大を計画している。この販売増加により、所管する繊維事業部の売上は約 1%増加する見通しである。 【3.1.1】との関係では、本機会は Risk3（綿花事業）と関連している。気候変動による干ばつや異常気象は、綿花の収穫量や価格の変動を通じて綿花事業に影響を与える一方、リサイクルポリエステルやリサイクルナイロンといった代替・補完素材の拡大は、気候変動の影響を受けやすい天然繊維への依存度を相対的に低減し、原料ポートフォリオの多様化に資する。当社は、本機会を綿花事業における気候起因リスクへの対応を補完する機会の一つと認識している。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

将来的な短期な時間軸において、当該機会で見込まれる売り上げ増加額 1,920 百万円が当社組織全体の財務状況 年間収益の 11,561,935 百万円、また業績及びキャッシュフローに与える影響は非常に低いと見込まれる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1920000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

1920000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社では、現在販売している合成繊維生地商品を可能な限りリサイクルされた繊維に置き換えることを目指している。2020 年以前はコロナウイルスの影響もあったが、2021 年以降は回復傾向にあり、今後も増えていくと試算され、2026 年の目標は販売数量年間 1,000 万 m2 としている。 (2025 年　実績 700 万㎡) 単価：USD4.00/㎡ 1,000 万 m2 の目標が達成できると今後 1,920,000,000 円/年の売上増加額が見込まれる。 売上増加額：(1,000 万㎡ - 700 万 m2) X USD4.00/m2 X JPY160/USD=1,920,000,000 円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

550000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

ゴミの調達を容易にするための分別にかかわる技術への 2025 年までの全投資額 2021 年度まで：技術特許（国内）45 百万円 2022 年度 ：技術特許（海外） 5 百万円 2023 年度－2025 年度 ：技術開発費用 200 百万円 バルク設備導入費用 300 百万円 機会実現費用: 45 百万円+5 百万円+200 百万円+300 百万円= 550 百万円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【背景】 気候変化に対応する環境配慮型（リサイクル等）アパレル用原料・素材の開発・販売を推進することが、欧米他、日本を含む先進国を中心とした当社主要マーケットで求められるようになっている。近年消費者が気候変動をより身近に感じるようになり、その消費行動もまた環境意識に根差したパターン性向へと変遷している。欧米は先行しているが、日本のアパレル企業もカーボンニュートラル等への対応を迫られる中、環境配慮型原材料の調達、及び、廃棄物削減/資源の有効活用を強化している。従い、気候変化に対応する衣料用製品の素材開発を推進することが市場より求められている。 これらの背景を機会ととらえ、その実現可能性を最大限に引き上げるために下記の活動を行っている。また、この機会は他の機会より、当社の掲げる資源循環等のサーキュラーエコノミー（CE）事業の一環として捉えられると認識している。 【課題】 しかし、リサイクル製品の原資となるゴミの分別回収網が十全に整備されておらず、原資供給量を増やすことが困難という課題があり、分別技術の確立が必要である。 【活動】 機会の実現を目的とするため、下記の優先順位で独自の活動を行った。 2021 年 廃材（リサイクル資源/原資）の調達を容易にするため、ナイロン 6.6 繊維の分別にかかわる技術に投資を計画しており、国内基礎技術の特許を取得済み。 2022 年度からは台湾およびベトナムでの海外特許取得を進めつつ、エアバッグ端材シリコン除去設備導入に向けたコスト精査、検証を実施。 2023 年以降、今現在技術開発を継続中、2026 年を目標に東・東南アジアにバルク設備を導入し、現在の生産量（700 万）に対し、20%程ナイロン素材の生産量増加を見込んでいる。 【結果】 計画を実施した場合、原資確保が容易になり、リサイクルした素材での市場への投入量を増加でき、リサイクル製品の売上増加が可能となる。 なお、環境機会を市場成長性、財務影響、事業戦略との整合性、および気候関連リスク低減効果等の観点から評価し、優先順位付けを行っている。本機会は、環境配慮型素材需要の拡大に加え、当社のサーキュラーエコノミー戦略の中核を担う事業であることから、優先順位が高いと評価した。

フォレスト

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:
☑ Opp5

(3.6.1.2) コモディティ

森林コモディティ
☑ パーム油

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス
☑ バリューチェーンの透明性向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:
☑ バリューチェーン上流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択
☑ インドネシア
☑ マレーシア

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社はサーキュラーエコノミー本部サステナブル素材 SBU コンシューマー製品事業部パーソナルケア G において、ウィルマー社のパーム油誘導品を 30 年以上に

わたり輸入販売している。パーム油を管轄しているサーキュラーエコノミー本部は当社において売上高の 20%を占める本部である。 当社はパーム油誘導品について最大生産国のインドネシアとマレーシアから調達をしており主に洗剤・トイレタリー業界に販売をしており、2015 年に RSPO 認証団体から TRADER としての認証を得て認証品の販売を行えるという強みを有している。 昨今 SDGs 普及などにより消費者の商品生産背景への関心は高まっており、RSPO 品の取扱量も 2023 年 3,843 トン、2024 年は 12,149 トンと急増したが、2025 年は 7,011 トンと減少した。 当社は 2025 年における RSPO 認証比率を現在の世界平均認証比率 19%を目標に設定しており、2030 年も 19%を維持する目標としている。 2025 年のパーム油取扱量が減少した為、RSPO 認定品の占める割合は 31%(7,011 トン)となり前倒しで目標をクリアーした。 なお、本機会と関連するリスクについては当社で把握しているものの、その影響が他のリスクと比較して軽微であると判断しているため、【3.1.1】ではリスクとしては報告していない。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

売上の増加は、全社当期収益 11,561,935 百万円に対し１％未満の為、インパクトは軽微である。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

764000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

764000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

RSPO 認定品の占める割合は 724 百万円で非認証品を RSPO 認定品に切替えをした場合、2030 年に 19%達成時は下記計算となる。 計算式 724 百万円 / 18% (実績) x 19％(2030 年目標) 764 百万円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

500000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

目標達成の為、業務継続に携わる費用として、ウィルマ―社に関わる業務を遂行する人件費を算出した。 年間の人件費を 1,000 万円/人と仮定し下記計算 計算式：1000 万円（年間） x 10 名（ウィルマ―社業務に携わる従業員数)1 億円 1 億円 X 5 年間（2030 年 - 2025 年）= 5 億円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は RSPO 認証品の TRADER という強みを活かし、2030 年には RSPO 認定品の比率 19%を目標としている。 2025 年のパーム油取扱量全体のうち RSPO 認定品の占める割合は 31%(7,011 トン) であり、前倒しで目標を達成した。 機会を実現するための行動の例： エシカル消費など消費者意識の変化にこたえるべく、既存ユーザーへ新商品のプロモーションを行っているが、パーム油誘導体の RSPO 認定品はその一つである。 当社はインドネシアとマレーシアのサプライヤーと協働し、2019 年より RSPO 認定品の拡販活動に取り組んでいる。 具体的には一次サプライヤーであるメーカーのウィルマー社の RSPO サプライチェーン認証だけでなく、サプライヤーを通じてサプライチェーンの多くを占める小規模農家を取り組みに含め、またサポートを行っている。例としてガーナで 430 以上の小規模農家

とコミュニケーションをとり、25 年間土地を貸与しウィルマー社が買い取りを保証、生産販売活動のサポートを行っている。 2025 年、当社は既存顧客へRSPO 品を積極的にアピールしたものの販売量が減少した。 当社は、「アフリカをはじめとした開発途上国と共に成長し、事業を通じて社会課題の解決に取り組む」と「人権を尊重し、人を育て、活かし、『社会に貢献する人づくり』に積極的に取り組む」をマテリアリティにしている。RSPO は途上国のサステナブルな自然資源開発と人権保護を担保する認証である。取り扱っている RSPO 認証品の割合増加は、当社のマテリアリティと一致しているため、優先順位が高いと評価した。

フォレスト

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp6

(3.6.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ 大豆

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

キャッシュフローおよび資金調達

☑ 森林減少および転換なしの原材料に対する価格プレミアム

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ ブラジル

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループは、食料関連事業領域において、子会社である NovaAgri 社を通じ、2015 年からブラジルにおける穀物（主に大豆・コーン）の集荷・販売およびインフラ（内陸倉庫、鉄道積替施設、港湾施設）事業を展開している。当該事業は、ブラジルから日本を含む海外顧客への一貫した穀物サプライチェーンを担う中核事業である。本事業はライフスタイル本部に帰属し、本部売上 592,691 百万円は当社グループ売上の約５％を占める。 本機会は、森林破壊や児童労働等の環境・社会課題に配慮した調達基準を満たす、環境影響の低い大豆・穀物に対する需要拡大である。近年、ブラジル産穀物に対しては、森林関連影響を含む持続可能性への関心が高まっており、日本を含む海外市場においても、環境配慮型原料の調達ニーズが高まっている。当社は、こうした市場変化を、環境影響を低減した穀物の取扱拡大機会と捉えている。 当社は、2015 年から認証製品以外も含めて厳格な買付基準を導入しており、違法な森林伐採、児童労働その他の持続可能性上の課題を伴う大豆を購入しない運用を進めている。これにより、持続可能性要件の厳格化を先取りし、今後需要の増加が見込まれる環境配慮型穀物の供給体制を整備している。 当該事業の売上高は 2024 年度 2,135 億円、2025 年度 2,093 億円である。当社は、森林関連を含む環境影響を削減した製品の入手可能性の増加および需要拡大を、当該事業の成長機会と認識している。 【3.1.1】との関係では、本機会は Risk5（大豆）と関連している。すなわち、森林破壊等の環境に配慮しない方法で生産された商品を取り扱った場合には、顧客や投資家等からの批判により販売減少や事業継続上の支障が生じるリスクがある一方で、環境影響を低減した穀物の調達・供給体制を強化することは、こうした評判リスクの低減と、持続可能な穀物への需要拡大の取り込みの双方につながる機会である。当社は、本機会を Risk5 への対応を通じて生まれる事業機会の一つと認識している。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 5 割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

見込まれる影響としては、大豆買付条件を厳しくする事で、販売価格にプレミアムが付き0.5%の単価ｱｯﾌﾟとなった場合、売上金額で10.465 億円の機会実現の可能性がある。 【 前提】 2025 年度売上金額をベースに算出 売上金額2,093 億円 x 0.5% = 10.465 億円 影響額は全社当期売上11,561,935 百万円に対し１％未満の為、当該機会が当社組織全体の財務状況、業績及びキャッシュフローに与えることが見込まれるインパクトは低いと見込まれる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1046500000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

1046500000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

大豆買付条件を厳しくする事で、販売価格にプレミアムが付き0.5%の単価ｱｯﾌﾟとなった場合、売上金額で10.465 億円の機会実現の可能性がある。 【計算式】 2025 年度売上金額をベースに算出 売上金額2,093 億円 x 0.5% ＝10.465 億円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

35120000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用として、年間人件費1 名 878 万円、4 名が上記業務に従事しており 3,51 2 万円がかかる。 【計算式】 878 万 x 4 名 ＝3,512 万円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

市場における持続可能な大豆需要増を機会と捉え、その実現戦略として当社は違法森林伐採や児童労働他、持続可能ではない大豆を購入しない事を担保する為、ブラジル森林法を遵守し、独自の買付基準（自社調達ルール）を設けることで(例:森林伐採地域から 150KM 離れている地域からしか集荷を行わない)、環境影響を削減した大豆やその他穀物のニーズへの優位性を発揮する。 この機会は他の機会に対して当社のサステナビリティ経営の一環として捉えることができると認識している。 更に、取引禁止生産者を判別し、自動的に取引ができなくなるシステムを 2022 年に導入した。 戦略として直近は 2023 年に RTRS 認証取得を完了し、中長期（2030 年）のタイムスケールで農家との共同取組によるカーボンクレジット創出(REDD+)等を開始している。 機会を実現するための費用として、年間人件費 1 名 878 万円、4 名が上記業務に従事しており、年間人件費は 878 万円 x 4 名で 3,512 万円かかる。 機会を実現するための事例として自社調達ルールの遵守と RTRS 認証の取得が挙げられる。これらを通じて厳正な買付基準で環境影響を削減している事を顧客に伝える事 （違法森林伐採や児童労働他、持続可能ではない大豆を購入しない事を担保）としている。これにより将来規制強化されても安定的に大豆を購入できることに対応している。これは顧客にとっても当社から購入する事で安定供給というメリットを享受する事になる。 以上により、当社商品を選んでもらえるよう働きかけている。 本事業はライフスタイル本部の約 20％の売り上げを占めることより、他の機会より優先順位が高いものと評価した。
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:
☑ 資産

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

347731000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループは、風力発電・太陽光発電関連施設への設備投資を行った。同設備投資額は、土地、建物、機械装置、使用権資産、車両運搬具、器具備品、建設仮勘

定等の帳簿価格の総和を記載した。

フォレスト

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

230400000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

2025 年度における木質チップ、木質ペレット、木材パルプ、パーム由来脂肪酸および大豆の売上高の合計は 2,304 億円である。これらのコモディティは、持続可能な森林資源の利用や森林減少・自然生態系の転換防止に関する取り組みと関連しており、森林課題への対応を通じた事業機会を示す財務指標として算定し記載した。

水セキュリティ

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ OPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

9650958

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

財務数値は、報告対象年度における単体の年間水使用量に対応する水道料金を用いて算定した。当社は水資源の効率的な利用を推進しており、水使用量削減によるコスト低減および将来的な水関連リスクへの対応力強化を事業機会として認識している。
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針

選択:

☑ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

取締役会がその意思決定および経営の監督を適切に行うために、当社の取締役および監査役として備えるべき専門性をスキルマトリックス（スキル項目：企業経営、グローバル、営業・マーケティング、財務・経理、法務・RM、技術・デジタル、サステナビリティ）として整理し、それぞれの専門性と豊富な経験に加え、ジェンダーや国際性等の多様性を確保した取締役会のメンバーを構成し、さまざまなビジネス環境の変化に柔軟に対応できる体制をとっています。 取締役会は 10 名で構成されており、具体的な内訳は男性 7 名・女性 3 名、社内取締役 5 名・社外取締役 5 名、日本国籍 9 名・外国籍 1 名となっています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

20260904_コーポレート・ガバナンス_取締役会構成_豊田通商株式会社.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	*選択:* ☑ はい		
フォレスト	*選択:* ☑ はい		
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい		
海洋	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 重要でないか、関連性がないと判断した	*事業の立ち上げ当初から環境負荷の低減を前提とした設計・運用を行っており、リスクは十分に制御されているため取締役会レベルでの監督は行われない。*
生物多様性	*選択:* ☑ はい		

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :取締役会とサステナビリティ推進委員会の体系図を含む環境マネジメント推進体制

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 政策エンゲージメントの監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導

☑ バリューチェーン協働の監督およびガイド

☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会は、取締役 10 名（うち 5 名が社外取締役）で構成し、原則月 1 回開催されており、営業本部 CEO から事業執行状況、関連部署からマテリアリティ評価結果や KPI 進捗、カーボンニュートラル推進会議から気候移行計画の進捗について説明を受け、監督を行っている。取締役会では、各営業本部より上程される案件に対し、気候変動課題も意識した「戦略の審議と指導」、「年間予算の審議と指導」、「政策エンゲージメントの監督と指導」、「買収/合併/事業売却の監督と指導」、「従業員インセンティブの承認と監督」、「シナリオ分析の監督と指導」等のプロセスを経て、事業活動における気候関連取組みを審議・監督している。また、気候関連投資や排出削減施策の審議にあたり、短期的なコスト増加と、中長期的な競争力向上、規制対応力の強化、顧客需要の変化への対応といった機会とのトレードオフを考慮している。 報告年度においては、半期に 1 度、取締役は当社で採用しているインターナル・カーボンプライシング制度の各本部からの結果報告をもとに気候移行計画の状況を監督した。 取締役会の下位の会議体に全社横断会議体であるサステナビリティ推進委員会、統合リスク管理委員会を設置しており、サステナビリティ推進委員会の委員長である社長・CEO はその決定事項に責任を持っている。サステナビリティ推進委員会の委員長である社長・CEO は、気候関連課題を含むマテリアリティ（重要性の高いリスク・機会）の評価とモニタリング結果を承認し、結果を取締役会へ報告している。 気候関連情報は、各営業本部および関連部署が取りまとめ、サステナビリティ推進委員会で審議したうえで、委員長である社長・CEO が取締役会に報告している。その審議内容は、同委員会の構成メンバーである各営業本部 CEO を通じ、事業戦略に反映される。 また取締役会では、投融資の判断も実施しているが、その際には事業の依存・インパクトを公害影響だけでなく、CO2 排出、森林影響、地域の水リスク、取水量を含む生物多様性を考慮の上、事業機会の拡大とのトレードオフを考慮している。

フォレスト

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :取締役会とサステナビリティ推進委員会の体系図を含む環境マネジメント推進体制

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 政策エンゲージメントの監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会は定期的に原則月 1 回開催され、取締役 10 名（うち 5 名が社外取締役）で構成されている。経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行を監督している。また、取締役会は営業本部の執行状況を営業本部 CEO から報告を受け、審議・監督を行っている。 当社は取締役会の下位の会議体に全社横断会議体であるサステナビリティ推進委員会、統合リスク管理委員会を設置しており、社長・CEO はその決定事項に責任を持っている。 森林関連情報は、各営業本部および関連部署が取りまとめ、サステナビリティ推進委員会および統合リスク管理委員会で審議したうえで、委員長である社長・CEO が取締役会に報告している。2025 年の取締役会ではサステナビリティ推進委員会で発表された TNFD の状況が報告された。水の Aqueduct ツール分析、森林の IBAT ツール分析、事業の ENCORE ツール分析を基に水、森林と当社グループ事業との影響（依存、インパクト）の分析を行ったうえで、依存、インパクトの多い事業を抽出・特定し、シナリオ分析を実施することで纏められた対策とレジリエンスの報告を、経営の判断資料とした。 また取締役会では、投融資の判断も実施しているが、その際には事業の依存・インパクトを公害影響だけでなく、CO2 排出、森林影響、地域の水リスク、取水量を含む生物多様性を考慮の上、事業機会の拡大とのトレードオフを考慮している。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :取締役会とサステナビリティ推進委員会の体系図を含む環境マネジメント推進体制

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 政策エンゲージメントの監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会は定期的に原則月 1 回開催され、取締役 10 名（うち 5 名が社外取締役）で構成されている。経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行を監督している。また、取締役会は営業本部の執行状況を営業本部 CEO から報告を受け、審議・監督を行っている。 当社は取締役会の下位の会議体に全社横断会議体であるサステナビリティ推進委員会、統合リスク管理委員会を設置しており、社長・CEO はその決定事項に責任を持っている。 事業における水関連取組

は、各営業本部および関連部署が取りまとめ、サステナビリティ推進委員会および統合リスク管理委員会で審議したうえで、委員長である社長・CEO が取締役会に報告している。取締役会では、営業本部 CEO から事業執行状況、関連部署からマテリアリティの進捗について説明を受け、監督を行っている。 当社では TNFD フレームワークに基づいて分析・評価を行っており、水に起因される当社事業に対する影響情報については、各営業本部および関係部署が依存・インパクト、リスク・機会を整理し、取締役会に報告している。2025 年の取締役会ではサステナビリティ推進委員会で発表された TNFD の状況が報告された。水の Aqueduct ツール分析、森林の IBAT ツール分析、事業の ENCORE ツール分析を基に水、森林と当社グループ事業との影響（依存、インパクト）の分析を行ったうえで、依存、インパクトの多い事業を抽出・特定し、シナリオ分析を実施することで纏められた対策とレジリエンスの報告を、経営の判断資料とした。 取締役会では、各営業本部より上程される案件に対し、「Capex の監督と指導」、「年間予算の審議と指導」、「政策エンゲージメントの監督と指導」、「買収/合併/事業売却の監督と指導」、「従業員インセンティブの承認と監督」、「シナリオ分析の監督と指導」、「依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導」等のプロセスの中で、事業活動における水関連課題も含めて審議・監督している。 また取締役会では、投融資の判断も実施しているが、その際には事業の依存・インパクトを公害影響だけでなく、CO2 排出、森林影響、地域の水リスク、取水量、生物多様性と事業機会の拡大とのトレードオフを考慮している。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :取締役会とサステナビリティ推進委員会の体系図を含む環境マネジメント推進体制

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 年間予算の審議と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会は定期的に原則月 1 回開催され、取締役 10 名（うち 5 名が社外取締役）で構成されている。経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行を監督している。また、取締役会は営業本部の執行状況を営業本部 CEO から報告を受け、審議・監督を行っている。 当社は取締役会の下位の会議体に全社横断会議体であるサステナビリティ推進委員会、統合リスク管理委員会を設置しており、社長・CEO はその決定事項に責任を持っている。 森林関連情報は、各営業本部および関連部署が取りまとめ、サステナビリティ推進委員会および統合リスク管理委員会で審議したうえで、委員長である社長・CEO が取締役会に報告している。2025 年の取締役会ではサステナビリティ推進委員会で発表された TNFD の状況が報告された。水の Aqueduct ツール分析、森林の IBAT ツール分析、事業の ENCORE ツール分析を基に水、森林と当社グループ事業との影響（依存、インパクト）の分析を行ったうえで、依存、インパクトの多い事業を抽出・特定し、シナリオ分析を実施することで纏められた対策とレジリエンスの報告を、経営の判断資料とした。 また取締役会では、投融資の判断も実施しているが、その際には事業の依存・インパクトを公害影響だけでなく、CO2 排出、森林影響、地域の水リスク、取水量を含む生物多様性を考慮の上、事業機会の拡大とのトレードオフを考慮している。
[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験
☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択
☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験
☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。

☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

海洋

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由

選択:
☑ 重要でないか、関連性がないと判断した

(4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。

事業の立ち上げ当初から環境負荷の低減を前提とした設計・運用を行っており、リスクは十分に制御されているため、取締役会での環境課題が存在しない。
[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	*選択:* ☑ はい		
フォレスト	*選択:* ☑ はい		
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい		
海洋	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 重要でないか、関連性がないと判断した	*事業の立ち上げ当初から環境負荷の低減を前提とした設計・運用を行っており、リスクは十分に制御されているため、経営レベルでの環境課題は存在しない。*
生物多様性	*選択:* ☑ はい		

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

☑ 環境課題に関連した年次予算の管理

☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の社長・CEO がサステナビリティ推進委員会の委員長を務め、サステナビリティ経営を推進している。その議論・決定事項は改めて取締役会に報告する体制になっており、気候変動を含む環境課題に関する重要な案件は、取締役会に報告している。 社長・CEO は、サステナビリティ推進委員会の委員長を務めるとともに、カーボンニュートラル推進会議、統合リスク管理委員会、安全・環境会議等を通じて環境課題に関する評価・管理を統括している。 当社では GHG 削減、CN 推進に関わる事業の推進をマテリアリティの一つとして選定している。マテリアリティについては、サステナビリティ推進委員会でその取り組み内容を確認し、同委員会の構成メンバーである各営業本部 CEO を通じて、事業戦略に反映させている。2020 年よりマテリアリティに係る KPI を設定し、同委員会がその進捗を確認、議論内容を取締役会へ報告している。 気候関連情報については、各営業本部および関係部署が収集・整理し、サステナビリティ推進委員会、統合リスク管理委員会、安全・環境会議で審議されるほか、カーボンニュートラル推進会議でも議論したうえ、社長・CEO に報告・共有される。 その頻度について、マテリアリティおよび KPI 進捗は年 1 回のサステナビリティ推進委員会、コンプライアンス・環境・人権・ガバナンス等を含む全社的なリスク評価は年数回の統合リスク管理委員会、また環境に特化した目標達成状況や法令対応状況は年 1 回の安全・環境会議にて報告している。GHG の削減や脱炭素社会への移行に向けた戦略については、社長・CEO を議長としてカーボンニュートラル推進会議（毎月開催）で議論している。 これらの統制および手続は、各営業本部、カーボンニュートラル推進部、コーポレート部門関係部署、統合リスク管理機能、安全・環境担当等と連携して運用されており、環境課題の評価・管理は、事業戦略、リスク管理、法令対応および事業活動に統合されている。

フォレスト

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント
☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画
☑ 気候移行計画の作成
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他
☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の社長・CEO がサステナビリティ推進委員会の委員長を務め、サステナビリティ経営を推進している。その議論・決定事項は改めて取締役会に報告する体制になっており、森林・生物多様性を含む環境課題に関する重要な案件は、取締役会に報告している。 社長・CEO は、サステナビリティ推進委員会の委員長を務めるとともに、カーボンニュートラル推進会議、統合リスク管理委員会、安全・環境会議等を通じて環境課題に関する評価・管理を統括している。 当社では TNFD フレームワークに基づいて分析・評価を行っており、社長・CEO が委員長であるサステナビリティ推進委員会の場で、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標/目標の内容を委員である各取締役・役員に報告し、議論もしている。 森林・生物多様性関連情報については、各営業本部および関係部署が依存・インパクト、リスク・機会を識別・整理し、職制を通じて、適宜社長・CEO 含む経営幹部に報告・共有している。 ほかに、森林・生物多様性を含む事業リスクは、統合リスク管理委員会や安全・環境会議での場でも審議され、社長・CEO に報告・共有される。 その頻度について、TNFD に基づく分析・評価は年 1 回のサステナビリティ推進委員会、コンプライアンス・環境・人権・ガバナンス等を含む全社的なリスク評価は年数回の統合リスク管理委員会、また環境に特化した目標達成状況や法令対応状況は年 1 回の安全・環境会議にて報告している。また、全社戦略として、毎月開催のカーボンニュートラル推進会議では、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブの統合推進も議論している。 これらの統制および手続は、各営業本部、カーボンニュートラル推進部、コーポレート部門関係部署、統合リスク管理機能、安全・環境担当等と連携して運用されており、環境課題の評価・管理は、事業戦略、リスク管理、法令対応および事業活動に統合されている。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

☑ 環境課題に関連した年次予算の管理

☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の社長・CEO がサステナビリティ推進委員会の委員長を務め、サステナビリティ経営を推進している。その議論・決定事項は改めて取締役会に報告する体制になっており、水に起因される当社事業に対する影響を含む環境課題に関する重要な案件は、取締役会に報告している。 社長・CEO は、サステナビリティ推進委員会の委員長を務めるとともに、カーボンニュートラル推進会議、統合リスク管理委員会、安全・環境会議等を通じて環境課題に関する評価・管理を統括している。 当社では TNFD フレームワークに基づいて分析・評価を行っており、社長・CEO が委員長であるサステナビリティ推進委員会の場で、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標/目標の内容を委員である各取締役・役員に報告し、議論もしている。 水に起因される当社事業に対する影響情報については、各営業本部および関

係部署が依存・インパクト、リスク・機会を識別・整理し、職制を通じて、適宜社長・CEO 含む経営幹部に報告・共有している。 ほかに、水に起因される当社事業に対するリスクは、統合リスク管理委員会や安全・環境会議での場でも審議され、社長・CEO に報告・共有される。 その頻度について、TNFD に基づく分析・評価は年1 回のサステナビリティ推進委員会、コンプライアンス・環境・人権・ガバナンス等を含む全社的なリスク評価は年数回の統合リスク管理委員会、また環境に特化した目標達成状況や法令対応状況は年1 回の安全・環境会議にて報告している。また、全社戦略として、毎月開催のカーボンニュートラル推進会議では、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブの統合推進も議論している。 これらの統制および手続は、各営業本部、カーボンニュートラル推進部、コーポレート部門関係部署、統合リスク管理機能、安全・環境担当等と連携して運用されており、環境課題の評価・管理は、事業戦略、リスク管理、法令対応および事業活動に統合されている。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

☑ 環境課題に関連した年次予算の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の社長・CEO がサステナビリティ推進委員会の委員長を務め、サステナビリティ経営を推進している。その議論・決定事項は改めて取締役会に報告する体制になっており、森林・生物多様性を含む環境課題に関する重要な案件は、取締役会に報告している。 社長・CEO は、サステナビリティ推進委員会の委員長を務めるとともに、カーボンニュートラル推進会議、統合リスク管理委員会、安全・環境会議等を通じて環境課題に関する評価・管理を統括している。 当社では TNFD フレームワークに基づいて分析・評価を行っており、社長・CEO が委員長であるサステナビリティ推進委員会の場で、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標/目標の内容を委員である各取締役・役員に報告し、議論もしている。 森林・生物多様性関連情報については、各営業本部および関係部署が依存・インパクト、リスク・機会を識別・整理し、職制を通じて、適宜社長・CEO 含む経営幹部に報告・共有している。 ほかに、森林・生物多様性を含む事業リスクは、統合リスク管理委員会や安全・環境会議での場でも審議され、社長・CEO に報告・共有される。 その頻度について、TNFD に基づく分析・評価は年 1 回のサステナビリティ推進委員会、コンプライアンス・環境・人権・ガバナンス等を含む全社的なリスク評価は年数回の統合リスク管理委員会、また環境に特化した目標達成状況や法令対応状況は年 1 回の安全・環境会議にて報告している。また、全社戦略として、毎月開催のカーボンニュートラル推進会議では、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブの統合推進も議論している。 これらの統制および手続は、各営業本部、カーボンニュートラル推進部、コーポレート部門関係部署、統合リスク管理機能、安全・環境担当等と連携して運用されており、環境課題の評価・管理は、事業戦略、リスク管理、法令対応および事業活動に統合されている。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

取締役の環境課題の管理に関連する金銭的インセンティブについては、役員報酬委員会にて決定している。報酬イメージで固定報酬 50：業績連動報酬 50 としているが、業績連動報酬では気候変動を含む SDGs も含む評価となっている。評価の比率については GHG 排出量の削減に対し、5%の金銭的インセンティブを設定している。 また、執行幹部の評価については、温室効果ガス排出削減目標を達成する為に、社内カーボンプライシング制度を 2022 年 4 月より導入。当社の事業活動における GHG 排出量が 2019 年の GHG 排出量から増加すれば社内管理上の利益からマイナスし、減少すればプラスしていく。この評価が金銭的インセンティブにつながっている。

フォレスト

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:
☑ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

取締役の金銭的インセンティブについては、役員報酬委員会にて決定している。取締役会では当社事業の森林や生物多様性、事業による水リスクを含む管理・監督を行っているが、業績連動報酬では GHG 排出量を指標としている。

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:
☑ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

取締役の金銭的インセンティブについては、役員報酬委員会にて決定している。取締役会では当社事業の森林や生物多様性、事業による水リスクを含む管理・監督を行っているが、業績連動報酬では GHG 排出量を指標としている。
[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル
☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択
☑ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

戦略と財務計画
☑ 気候移行計画の達成

排出量削減
☑ 排出削減イニシアチブの実施

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

気候変動は地球上の全ての生き物に関わる大きな課題である。当社グループはこの課題に対処するため、次世代環境車（HEV（ハイブリッド自動車）、PHEV（プラグインハイブリッド自動車）、BEV（バッテリー式電気自動車）、FCEV（燃料電池自動車））の拡販をはじめ、水素ステーションなどのインフラ整備や、素材置換による車体の軽量化、環境車に欠かせない車載電池の生産を支えるリチウム資源の確保などにも積極的に取り組んでいる。 また、自動車CO2・物流事業などにおけるライフサイクルCO2の削減、工場・プラントからのCO2排出ゼロチャレンジに加え、再生可能エネルギー事業分野において、国内最大の風力発電事業者である（株）ユーラスエナジーホールディングス、太陽光で国内最大規模の発電事業者であるテラスエナジー（株）と共に、持続可能な脱炭素社会への移行に貢献する。 なお、排出削減イニシアチブについては短期と長期に大別しており、短期は単年～4年、長期は2030年、2050年を測定期間としている。 当社は上述した取組みのKPIを以下のように定め、その成果はインセンティブに反映される。 インセンティブと実績指標の詳細は、下記に示した目標値（マテリアリティKPI）のとおりであり、その目標の達成をインセンティブの評価基準としている。 1）当社持分容量のうちの再生可能エネルギー比率（再生可能エネルギー：風力発電（洋上風力含む）、太陽光発電、地熱発電、水力発電、木質バイオマス発電を含む） 2026年3月期　実績　100% 2027年3月期　目標　100% 2028年3月期　目標　100% 2）再生可能エネルギー事業の総発電容量（建設中を含む） 2026年3月期　実績　6.3GW 2027年3月期　目標 7.2GW 2028年3月期　目標 8.0GW 3）再生可能エネルギーの取扱量 2026年3月期　実績　85億kWh 2027年3月期　目標　95億kWh 2028年3月期　目標　100億kWh 4）リチウム生産量 2026年3月期　実績　32,000トン 2027年3月期　目標　33,000トン 2028年3月期　目標　41,000トン 5）当社グループ事業における電動車（HEV、PHEV、BEV、FCEV）の世界販売台数比率 2026年　実績 16% 2027年　目標　17% 2028年　目標　34% 6）当社グループGHG排出量 2019年　実績（基準年） 800千t-CO2 2026年　実績 753千t-CO2 2030年　目標 50%減 (2019年実績比） 2050年　目標 カーボンニュートラル

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

豊田通商の取締役の金銭的インセンティブは、役員報酬委員会により規定されており、GHG排出量と連動しています。 インセンティブ実行に向けた取り組みにあたってはカーボンニュートラル実現への取り組みとして、2021年11月に策定した「カーボンニュートラルロードマップ2030」を気候変動緩和に向けた活動の一環として前述のワーキンググループを通じた投資を推進しています。
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

直接操業については、豊田通商グループの財務支配力基準の子会社全社が該当しており、環境方針の適用範囲は100％です。これは、当社が方針の浸透および運用状況を直接管理できる範囲であるためです。また、上流バリューチェーンサプライヤーには、サプライチェーン・サステナビリティ行動指針とともに環境方針を、当社および国内・海外連結子会社のサプライヤー約14,300社に周知を実施しています。なお、現時点では下流バリューチェーンは本方針の主たる適用対象外としており、これは当社が直接管理可能な範囲を優先しているためです。今後の適用範囲拡大については必要に応じて検討します。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 法的に指定された保護地域を尊重する宣言

☑ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

☑ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

☑ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言

☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント

☑ 化石燃料の拡大に投資を行わないことに対するコミットメント

☑ 気候変動否定派または気候関連規制に反対するロビーグループへの資金提供を行わないことに対するコミットメント

フォレストに特化したコミットメント

☑ 深さに関わらず泥炭地開発ゼロに対するコミットメント

☑ 目標期日までに森林減少を行わないというコミットメント

☑ 土壌と泥炭に対する最良の管理方法に対するコミットメント

☑ 目標期日までに自然生態系の転換を行わないというコミットメント

☑ 過去の森林減少または転換の救済のための復元および/または補償の実行または支援に対するコミットメント

☑ 目標期日までに森林減少なし、泥炭地への植栽禁止、および搾取禁止 (NDPE) を達成するというコミットメント

水セキュリティに特化したコミットメント

☑ 水消費量削減に対するコミットメント

☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

☑ 取水量削減に対するコミットメント
☑ 淡水生態系を保全するためのコミットメント
☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

社会的コミットメント
☑ 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用
☑ 先住民族および地元コミュニティ（IPLC）の土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント
☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント
☑ 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC) の確保に対するコミットメント

追加的言及/詳細
☑ 環境上のリンケージとトレードオフに対する認識
☑ 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ はい、パリ協定に整合しています。
☑ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。
☑ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

方針_環境・調達・行動指針・調達.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:
☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択
☑ RE100
☑ PEFC 森林認証プログラム(PEFC)
☑ 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)
☑ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
☑ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
☑ Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

豊田通商では、SBTi、RE100 に対し目標のコミットメントを提出の上、認証を取得している。 また、TCFD 及びTNFD に対しては賛同を表明しているとともに、それらのフレームワークに基づき有価証券報告書や統合レポートを介して情報を開示している。 RSPO、PEFC に対しては業界イニシアチブとして、取引における持続的な経済への移行に寄与していると認知しており、積極的に支持している。
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☑ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

COCE & 環境方針.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 当組織または仲介組織が登録されることは不可能または該当しません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

まず、当社は『カーボンニュートラルの実現』を重要なリスク・機会として特定しており、当社グループの GHG 排出量のネットゼロを宣言する一方、サプライチェーンの排出量削減に対し、当社が主体となり、活動することを機会ととらえている。 当社は、経団連に加盟して、いくつかの委員会では中核的な立場で活動を行っている。特に、「アフリカ地域委員会」では委員長として、同地区の環境問題も含むサステナブルな発展に関し関与している。 環境関係では、経団連のモビリテ

ィ委員会の中の以下部会において、メンバー企業として、経団連の政策提言に携わっている。 ・国産電池・半導体の競争力強化 ・重要資源の安定調達 ・強靭な供給もの構築 ・国内投資が不利にならない通商政策 ・競争力のあるクリーンエネルギー また当社は、貿易商社や貿易団体を正会員とする業界団体の一般社団法人日本貿易会の会員会社であり、当社 CEO は副会長を務めている。日本貿易会ではカーボンニュートラル行動計画を策定し、2030 年度までに本社事務所での CO2 排出量原単位を 2013 年度比で 60％減とするという目標が盛り込まれている。 同様に循環型社会形成自主行動計画を通じて森林・水資源の負荷低減を行っており、廃棄物処分量を 2025 年度までに 2000 年度比 82％削減、発生量を 62％削減、再資源化率 83％以上を目標に取り組んでいる。この目標については、当社としても同意しており自社の目標を作成するうえで参考としている。なお、 豊田通商としては、ほぼこの目標を達成している。 経団連と日本貿易会はお互いの活動に協力・連携し、貿易政策に関する提言、国際経済問題、環境問題について両団体が共同で意見をまとめ、政府に対して働きかけを実施している。 当社は、日本貿易会地球環境委員会の委員長を務めるなど、そのリーダーシップの下で活動を続けており、「カーボンニュートラルの実現」を重要なリスク・機会として特定している。経団連と日本貿易会が掲げるカーボンニュートラル行動計画及び循環型社会形成自主行動計画は、当社が掲げるカーボンニュートラルロードマップ 2030 等と矛盾せず、また当社のリスク・機会とも合致するものである。 これら外部とのエンゲージメント活動は、該当する当社コーポレート部門や営業本部などと情報が共有され、内容を精査したのち、活動への賛同可否を行うプロセスとしている。エンゲージメントが当社の方針と矛盾している場合は、その活動に対して反対意見を表明する。 日本貿易会の CO2 排出量原単位の目標に対しては、電力証書の購入により報告年ですでに達成できている。
[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:
☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋
☑ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動
☑ フォレスト
☑ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:
☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:
☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社は、経団連に加盟しており、同団体とは一致した考え方を持っており、いくつかの委員会では中核的な立場で活動を行っています。特に、「アフリカ地域委員会」では委員長として、同地区の環境問題も含むサステナブルな発展に関し関与しています。さらに、経団連自然保護協議会の会員企業として、同会議を通じてNGOの自然保護プロジェクトへの支援やNGOとの交流、社内の啓発・情報提供・情報発信、生物多様性の国際目標・国内政策等への提言をはじめとする様々な活動に参加しています。 経団連のモビリティ委員会の中の以下部会において、メンバー企業として、経団連の政策提言に携わっている。 ・国産電池・半導体の競争力強化 ・重要資源の安定調達 ・強靭な供給網構築 ・国内投資が不利にならない通商政策 ・競争力のあるクリーンエネルギーに取り組んでいます。 また、当社が加盟する日本貿易会はパリ協定における長期目標の達成への貢献を目指しており、低炭素社会への実行計画には2013年度の水準から毎年1%の電力消費量の削減が盛り込まれています。日本貿易会は、業界団体としてGHGプロトコルや、ISO14001の改定に対し、パブコメへの代表参加や、意見取りまとめの場に参加したり、日本貿易会は政府や関係省庁に対し、気候変動や省エネ推進に関する提言を積極的に行うなどの活動を展開しています。豊田通商は日本貿易会では報告年に、当社は日本貿易会の副会長を務めるとともに、環境ワーキンググループでの座長も務め、リーダーシップの下で活動を続けてきました。 なお、当社と経団連および日本貿易会の気候変動に対する姿勢は一致しているため、報告年度において相手の立場を変更する試みは行っていません。加えて、この一致した方針を維持・推進するため、報告年度を通じて主導的に議論に関与してきました。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

75000000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

当社が報告年に提供した資金（総額70,000,000円。内訳：経団連への毎年約17,000,000円、日本貿易会への毎年約53,000,000円）は、いずれも各団体の正会員としての会費です。この資金提供の目的は、加盟する両団体が産業界を代表して世の中や顧客の期待に応えるべく、政策、法律、または規制に対する提言活動を財政的に支援することです。豊田通商は資金提供だけではなく、経団連では、「アフリカ地域委員会」における同地区の環境問題も含むサステナブルな発展への関与や、モビリティ委員会等の活動を通じた「国産電池・半導体の競争力強化」「重要資源の安定調達」「強靭な供給網構築」「クリーンエネルギーの導入促進」に向けた政府等への提言活動を委員会の場で支えています。また、経団連自然保護協議会を通じたNGO支援、生物多様性国際目標への提言といった活動・成果物を支えています。また、日本貿易会への会費についても、同会が掲げる様々な活動に充てられています。気候変動関連では、業界団体として「パリ協定の長期目標達成への貢献」や、省エネによる「低炭素社会への実行計画」の推進活動に充てられています。この資金拠出を通じて、業界団体によるパブリックコメント提出や意見取りまとめ、気候変動対策長期ビジョンの推進などの具体的な成果（提言書や報告書の公表）を支援し、当社の「2050年カーボンニュートラルの達成」という長期目標に沿った、実効性のある環境関連の法規制や政策形成が日本全体で進むよう間接的に影響を与えています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☑ 持続可能な開発目標のゴール6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ GRI

☑ IFRS

☑ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ ガバナンス
☑ 環境方針の内容
☑ 気候関連目標
☑ リスクおよび機会
☑ 依存およびインパクト
☑ 温室効果ガス排出量の数値

(4.12.1.7) ページ/章

有価証券報告書の P15-P21/第一部【企業情報】>第2【事業の状況】>２【サステナビリティに関する考え方及び取組】>①気候変動

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

105th_yuho_ALL.pdf

(4.12.1.9) コメント

環境課題に対する組織の対応に関する情報は有価証券報告書に掲載し公表している。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☑ 年 1 回

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☑ 年 1 回

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☑ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策
☑ 市場リスク
☑ 評判リスク
☑ 技術リスク
☑ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:
☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択
☑ 2030
☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト
☑ 自然の状態の変化
☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制
☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用
☑ 気候対応体制の効果に対する認知

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社事業のうち、気候変動緩和に係わる事業環境への影響の大きさの観点で、事業への影響の分析はリスクでは物理リスク（急性・慢性）の区分を、また、機会では、資源効率、エネルギー源、製品およびサービス、並びに市場の区分を考慮し実施した。 事業選定においては、4 つの切り口（気候変動が潜在的に大きい非金融セクター、低炭素関連製品・サービスに関連するビジネス、気候変動に伴う自然災害の影響を受けやすいビジネス、CO2 排出量が特に多い事業（化石燃料関連ビジネス）により特定した 4 つの事業を特定しシナリオ分析を実施しました。 シナリオ分析では、「シナリオにおけるドライビング・フォース」項目に挙げたシナリオの原動力を基に分析を実施しました。 分析内容は、以下の通りです。 ①自然状態の変化：リチウム事業では、アルゼンチンのオラロス塩湖で炭酸リチウムの生産を実施しているが、自然状態の変化が生産に影響することを考慮 ②気候変動 (自然変化の 5 つの要因のうちの 1 つ)：気候変動により事業場所の降雨量、日照時間の変化による生産コストの変化への影響 ③科学に基づいた目標に対する方法論と期待：最新技術を取り込んだエネルギー源の変更も考慮し、CO2 の削減影響 ④気候変動体制の有効性についての認識：気候変動体制の中で生産方法の変更の検討し、改善することでリスクの低下と機会の増大の影響 なお、シナリオ分析の結果に影響を及ぼし得る不確実性や制約は移行期における複数の要素が存在します。具体的には、世界各国の炭素税や環境規制の導入スピードの乖離、および現地の地政学的な政策変動などが挙げられます。当社は、これらの不確実性がシナリオ分析の結果（将来の財務影響）を左右し得る制約であることを認識しており、定期的な見直しを実施することで対応していきます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社は、気候変動問題を世界が直面する重要な課題の 1 つとして捉え、気候変動の影響の大きな分野に関わる事業を抽出し、TCFD 提言に沿った形でシナリオ分析を実施している。当社は 2030 年で CO2 排出量 2019 年比 50%削減することを目指しており、2030 年を分析のタイムフレームとしている。 事業環境が大きく変化した際に、新たなビジネス機会および事業のレジリエンスを評価する事を目的として、1.5℃シナリオ（脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を 1.5℃に抑えられるシナリオ）を参照に事業への影響を分析した。 シナリオ分析を行う事業として選択は、当社に事業の中で、4 つの切り口（気候変動が潜在的に大きい非金融セクター、低炭素関連製品・サービスに関連するビジネス、気候変動に伴う自然災害の影響を受けやすいビジネス、CO2 排出量が特に多い事業（化石燃料関連ビジネス）により 4 つの事業を特定した。 また、特定された 4 事業は、当社のマテリアリティの KPI となる事業であり事業戦略のレジリエンスにとって特に重要であると考える。 シナリオ分析については、参照シナリオとして IEA NET ZERO Emissions by 2050 Scenario(NZE)、IEA Sustainable Development Scenario(SDS)、IPCC RCP2.6 などを使用し、1.5℃シナリオを作成し、国際的合意と整合されている。

フォレスト

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

森林シナリオ

☑ 公開されている森林シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。 :ENCORE/IBAT/AQUEDUCT

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 影響を受ける生態系の数

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社グループは、原材料調達から製造、販売に至る事業活動全体において、豊かな自然の恵みに依存し、同時に影響を与えていることを認識している。2024 年には「豊田通商グループ環境方針」を改訂し、事業を創出する中で、森林減少、自然生態系の転換、泥炭地開発ゼロに向けた取り組みを進めている。その中で事業に対しては、リスク評価を行い、ISO14001 を通じたリスク低減に努め、生物多様性と事業活動との両立を目指している。 2021 年６月、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織である TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース）が立ち上がった。当社グループは、TNFD の理念に賛同し、2023 年から TNFD の議論をサポートするステークホルダーの集合体である TNFD フォーラムに参画している。 当社グループは、TNFD が推奨する LEAP アプローチのうち「Scoping フェーズ」に取組んだが、地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクトを調査するにあたり、自然の状態の変化と影響を受ける生態系の数を重視した。 TNFD の事業戦略では、ENCORE、IBAT、AQUEDUCT を活用し、原材料調達から製造、販売に至るバリューチェーンにおける自然関連リスクを評価した。主な前提として、対象法域では森林減少、土地利用転換、水資源管理、生物多様性保全に関する規制及び開示要請が強化されること、資源需要の拡大や原材料価格の変動が継続することを想定した。また、地域ごとの降水量変動、干ばつ・洪水、水ストレス、土地利用変化、インフラ、自然資源の利用可能性の差異を織り込んだ。技術面では、トレーサビリティ、認証制度等の進展を前提とし、エネルギー利用については脱炭素化が進むと想定した。 主要なドライビング・フォースは、森林減少、自然生態系の転換、水ストレス、生態学的重要地域への影響を考慮し、これらの深刻化により、原材料調達の安定性、コスト、供給継続性、レピュテーションへの影響が高まると想定した。 なお、不確実性及び制約としては、分析結果は公開データ及び一定の仮定に依拠しているため、将来の政策動向、気候・水文条件、土地利用変化、技術進展により変動し得る。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社のビジネスは自然生態系の変化と緊密な関係があり、グローバルに活動する当社は、その直接操業及びバリューチェーンにおける生態系リスクを定性かつ定量的に把握するために、ENCORE/IBAT/AQUEDUCT のシナリオが最適、と判断した。 当社グループは、世界約 130 ヵ国において製造・流通・販売・運営等、多種多様な事業を展開している。 当社グループが保有する事業・拠点と自然との接点を俯瞰的に把握するため、LEAP アプローチの「Scoping フェーズ」に取り組み、事業ベース及び事業拠点ベースの２つの切り口から評価・分析を行った。 「事業ベース」では、当社グループの代表事業について、TNFD 推奨ツール（ENCORE）を用いて、自然への依存・インパクトを把握した。評価対象は、「バリューチェーン上流側」及び「直接操業」とした。バリューチェーンは、SBTs for Nature において評価対象とすることが要件とされており、依存・インパクトがより大きいと考えられる直接操業より上流側に絞り、2023 年度は評価・分析を行った。 「事業拠点ベース」では、自然への依存・インパクトが比較的少ないと考えられる事務所機能を除く主要拠点について、緯度・経度情報及び各拠点機能等を整理したロングリストを作成し、地図上へのマッピングを行った。また、TNFD 推奨ツール（IBAT、AQUEDUCT）を用いて、拠点周辺の生物多様性と水リスクの把握を行ったうえ、サプライチェーンにおける水に対する依存・インパクト・リスクの状況等をシナリオ分析によって可視化した。 なお、不確実性及び制約としては、分析結果は公開データ及び一定の仮定に依拠しているため、将来の政策動向、気候・水文条件、土地利用変化、技術進展により変動し得る。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☑ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社のビジネスは自然生態系の変化と緊密な関係があり、グローバルに活動する当社は、その直接操業及びバリューチェーンにおける生態系リスクを定性かつ定量的に把握するために、ENCORE/IBAT/AQUEDUCT のシナリオが最適、と判断した。 当社グループは、世界約 130 ヵ国において製造・流通・販売・運営等、多種多様な事業を展開している。 当社グループが保有する事業・拠点と自然との接点を俯瞰的に把握するため、LEAP アプローチの「Scoping フェーズ」に取り組み、事業ベース及び事業拠点ベースの２つの切り口から評価・分析を行った。 「事業ベース」では、当社グループの代表事業について、TNFD 推奨ツール（ENCORE）を用いて、自然への依存・インパクトを把握した。評価対象は、「バリューチェーン上流側」及び「直接操業」とした。バリューチェーンは、SBTs for Nature において評価対象とすることが要件とされており、依存・インパクトがより大きいと考えられる直接操業より上流側に絞り、2023 年度は評価・分析を行った。 「事業拠点ベース」では、自然への依存・インパクトが比較的少ないと考えられる事務所機能を除く主要拠点について、緯度・経度情報及び各拠点機能等を整理したロングリストを作成し、地図上へのマッピングを行った。また、TNFD 推奨ツール（IBAT、AQUEDUCT）を用いて、拠点周辺の生物多様性と水リスクの把握を行ったうえ、サプライチェーンにおける水に対する依存・インパクト・リスクの状況等をシナリオ分析によって可視化した。 なお、不確実性及び制約としては、分析結果は公開データ及び一定の仮定に依拠しているため、将来の政策動向、気候・水文条件、土地利用変化、技術進展により変動し得る。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社のビジネスは自然生態系の変化と緊密な関係があり、グローバルに活動する当社は、その直接操業及びバリューチェーンにおける生態系リスクを定性かつ定量的に把握するために、ENCORE/IBAT/AQUEDUCT のシナリオが最適、と判断した。 当社グループは、世界約 130 ヵ国において製造・流通・販売・運営等、多種多様な事業を展開している。 当社グループが保有する事業・拠点と自然との接点を俯瞰的に把握するため、LEAP アプローチの「Scoping フェーズ」に取り組み、事業ベース及び事業拠点ベースの２つの切り口から評価・分析を行った。 「事業ベース」では、当社グループの代表事業について、TNFD 推奨ツール（ENCORE）を用いて、自然への依存・インパクトを把握した。評価対象は、「バリューチェーン上流側」及び「直接操業」とした。バリューチェーンは、SBTs for Nature においても評価対象とすることが要件とされており、現状では、依存・インパクトがより大きいと考えられる直接操業より上流側に絞り、評価・分析を行った。 「事業拠点ベース」では、自然への依存・インパクトが比較的少ないと考えられる事務所機能を除く主要拠点について、緯度・経度情報及び各拠点機能等を整理したロングリストを作成し、地図上へのマッピングを行った。 また、TNFD 推奨ツール（IBAT、AQUEDUCT）を用いて、拠点周辺の生物多様性と水リスクの把握を行ったうえ、サプライチェーンにおける水に対する依存・インパクト・リスクの状況等をシナリオ分析によって可視化した。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

☑ 気候対応体制の効果に対する認知

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社のビジネスは自然生態系の変化と緊密な関係があり、グローバルに活動する当社は、その直接操業及びバリューチェーンにおける生態系リスクを定性かつ定量的に把握するために、ENCORE/IBAT/AQUEDUCT のシナリオが最適、と判断した。 当社グループは、世界約 130 ヵ国において製造・流通・販売・運営等、多種多様な事業を展開している。 当社グループが保有する事業・拠点と自然との接点を俯瞰的に把握するため、LEAP アプローチの「Scoping フェーズ」に取り組み、事業ベース及び事業拠点ベースの２つの切り口から評価・分析を行った。 「事業ベース」では、当社グループの代表事業について、TNFD 推奨ツール（ENCORE）を用いて、自然への依存・インパクトを把握した。評価対象は、「バリューチェーン上流側」及び「直接操業」とした。バリューチェーンは、SBTs for Nature において評価対象とすることが要件とされており、依存・インパクトがより大きいと考えられる直接操業より上流側に絞り、2023 年度は評価・分析を行った。 「事業拠点ベース」では、自然への依存・インパクトが比較的少ないと考えられる事務所機能を除く主要拠点について、緯度・経度情報及び各拠点機能等を整理したロングリストを作成し、地図上へのマッピングを行った。また、TNFD 推奨ツール（IBAT、AQUEDUCT）を用いて、拠点周辺の生物多様性と水リスクの把握を行ったうえ、サプライチェーンにおける水に対する依存・インパクト・リスクの状況等をシナリオ分析によって可視化した。 なお、不確実性及び制約としては、分析結果は公開データ及び一定の仮定に依拠しているため、将来の政策動向、気候・水文条件、土地利用変化、技術進展により変動し得る。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社は、気候変動問題を世界が直面する重要な課題の１つとして捉え、気候変動の影響の大きな分野に関わる事業を抽出し、TCFD 提言に沿った形でシナリオ分析を実施している。当社は 2030 年で CO2 排出量 2019 年比 50%削減することを目指しており、2030 年を分析のタイムフレームとしている。 事業環境が大きく変化した際に、新たなビジネス機会および事業のレジリエンスを評価する事を目的として、4℃シナリオ（脱炭素社会の実現へ向けた新たな政策・規制が実施されず、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅が 4℃になるシナリオ）を参照に事業への影響を分析した。 シナリオ分析について、当社事業の中で、4 つの切り口（気候変動が潜在的に大きい非金融セクター、低炭素関連製品・サービスに関連するビジネス、気候変動に伴う自然災害の影響を受けやすいビジネス、CO2 排出量が特に

多い事業（化石燃料関連ビジネス））により4つの事業を特定した。 また、特定された4事業は、当社のマテリアリティのKPIとなる事業であり事業戦略のレジリエンスにとって特に重要であると考える。 シナリオ分析については、参照シナリオとして、IPCC RCP8.5、SSP5、IEAの関連シナリオなどを使用し、4℃シナリオを作成し、国際的合意と整合されている。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☑ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社のビジネスは自然生態系の変化と緊密な関係があり、グローバルに活動する当社は、その直接操業及びバリューチェーンにおける生態系リスクを定性かつ定量的に把握するために、ENCORE/IBAT/AQUEDUCT のシナリオが最適、と判断した。 当社グループは、世界約 130 ヵ国において製造・流通・販売・運営等、多種多様な事業を展開している。 当社グループが保有する事業・拠点と自然との接点を俯瞰的に把握するため、LEAP アプローチの「Scoping フェーズ」に取り組み、事業ベース及び事業拠点ベースの２つの切り口から評価・分析を行った。 「事業ベース」では、当社グループの代表事業について、TNFD 推奨ツール（ENCORE）を用いて、自然への依存・インパクトを把握した。評価対象は、「バリューチェーン上流側」及び「直接操業」とした。バリューチェーンは、SBTs for Nature において評価対象とすることが要件とされており、依存・インパクトがより大きいと考えられる直接操業より上流側に絞り、2023 年度は評価・分析を行った。 「事業拠点ベース」では、自然への依存・インパクトが比較的少ないと考えられる事務所機能を除く主要拠点について、緯度・経度情報及び各拠点機能等を整理したロングリストを作成し、地図上へのマッピングを行った。また、TNFD 推奨ツール（IBAT、AQUEDUCT）を用いて、拠点周辺の生物多様性と水リスクの把握を行ったうえ、サプライチェーンにおける水に対する依存・インパクト・リスクの状況等をシナリオ分析によって可視化した。 なお、不確実性及び制約としては、分析結果は公開データ及び一定の仮定に依拠しているため、将来の政策動向、気候・水文条件、土地利用変化、技術進展により変動し得る。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社のビジネスは自然生態系の変化と緊密な関係があり、グローバルに活動する当社は、その直接操業及びバリューチェーンにおける生態系リスクを定性かつ定量的に把握するために、ENCORE/IBAT/AQUEDUCT のシナリオが最適、と判断した。 当社グループは、世界約 130 ヵ国において製造・流通・販売・運営等、多種多様な事業を展開している。 当社グループが保有する事業・拠点と自然との接点を俯瞰的に把握するため、LEAP アプローチの「Scoping フェーズ」に取り組み、事業ベース及び事業拠点ベースの２つの切り口から評価・分析を行った。 「事業ベース」では、当社グループの代表事業について、TNFD 推奨ツール（ENCORE）を用いて、自然への依存・インパクトを把握した。評価対象は、「バリューチェーン上流側」及び「直接操業」とした。バリューチェーンは、SBTs for Nature においても評価対象とすることが要件とされており、現状では、依存・インパクトがより大きいと考えられる直接操業より上流側に絞り、評価・分析を行った。 「事業拠点ベース」では、自然への依存・インパクトが比較的少ないと考えられる事務所機能を除く主要拠点について、緯度・経度情報及び各拠点機能等を整理したロングリストを作成し、地図上へのマッピングを行った。 また、TNFD 推奨ツール（IBAT、AQUEDUCT）を用いて、拠点周辺の生物多様性と水リスクの把握を行ったうえ、サプライチェーンにおける水に対する依存・インパクト・リスクの状況等をシナリオ分析によって可視化した。
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 戦略と財務計画

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ キャパシティビルディング

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

当社は、気候変動問題を世界が直面する重要な課題の 1 つとして捉え、気候変動の影響の大きな分野に関わる事業を抽出し、TCFD 提言に沿った形で 2021 年より TCFD 開示に基づきシナリオ分析を実施している。その中で、目標策定と移行計画につき、次のように述べている。当社は 2030 年で CO2 排出量 2019 年比 50%削減を目指しており、2030 年を分析のタイムフレームとしている。 「摂氏 1.5 度／2 度未満シナリオ」、「摂氏 4 度シナリオ」のそれぞれにおける全社的に影響度の高い、各事業への影響度の把握と対応策の検討/レビューが焦点となる課題であり、それらを実施または明らかにすることを目的としてシナリオ分析を実施した。＜リスクと機会の特定・評価・管理への影響および事業レジリエンス＞ シナリオ分析の結果、Scope3 の削減活動と削減貢献事業は当社の得意領域（機会）であり、強みを活かして排出削減に取り組むことそのものが、当社にとってのビジネスチャンスであり、当社ビジネスのレジリエンス向上につながることが分かった。＜事業戦略・財務計画・移行計画・キャパシティビルディング＞ シナリオ分析で判明した当社の強みである Scope3 の削減活動と削減貢献事業は、当社の企業理念「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」に合致することが分かった。これを受け、当社は 2021 年 11 月に「カーボンニュートラルロードマップ 2030」を策定した（その後、2024 年 7 月にも更新）。脱炭素社会移行への貢献に向けて、当社が強みを持つ「再エネ・エネマネ※1」「バッテリー」「水素・代替燃料」「資源循環・ 3R※2」「Economy of Life※3」の５つの分野を注力分野として、社内でワーキンググループを組成することで、カーボンニュートラルにつながる取り組みを力強く推進している。2021 年より 2030 年までの 10 年間の合計で総額 2 兆円規模の投資を計画し推進中。 ま

た、当社の全社会議体である CN 推進会議では、上記ワーキンググループの取組内容や課題が経営層に報告されるとともに、報告内容が各事業本部 CEO より営業部門まで周知されている。周知されている内容に対する浸透度合いを測るため、毎年、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブに関するアンケート調査を実施し、年々従業員の理解が深まっていることを確認できた。 ※1　再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント ※2　Rebuild、Reuse、Recycle ※3　ヘルスケアや食料等、人々の日々の生活に不可欠であり、快適で健やかな未来社会の実現に貢献するビジネス

フォレスト

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ キャパシティビルディング

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

当社は、気候変動問題をはじめ、種の多様性、森林・水などを含む様々な地球の自然資源保護は、世界が直面する重要な課題の 1 つとして捉え、気候変動、生物多様性、森林・水資源の保護などのシナリオ分析を実施し、当社のレジリエンスを評価している。気候変動において、影響の大きな分野に関わる事業を抽出し、TCFD 提言に沿った形で 2021 年より TCFD 開示に基づきシナリオ分析を実施している。また 2023 年より TNFD 開示に基づいた分析を実施し、気候変動以外の生物多様性、水の取水、排水についても当社の事業の依存/インパクト/リスク/機会を抽出・特定し、LEAP 分析を実施した。当社は、商社であり直接事業における影響は大きくはないものの、取扱商品により森林へ影響を及ぼす可能性のある商品もあることから、ENCORE による簡易分析を実施したうえで、自然とのサプライチェーンレベルで影響の深いと特定した①ブラジルからの大豆調達、②風力発電事業、③化石水からのヨード採取事業については、気候変動対応における 1.5℃シナリオおよび 4℃シナリオに対応する第 1 象限（シナリオ 1）と第 3 象限（シナリオ 3）について、2050 年時点の具体的な世界観を想定して分析を行い、レジリエンス性の評価を実施した。 ＜リスクと機会の特定・評価・管理への影響＞ リスクにおいては、シナリオ分析の結果、3 事業とも地域特有の自然環境・生物多様性の保全を留意する必要はあることが分かった。 また、機会においては、自然環境に配慮した認証品や再生品の取扱を増やすことで、当社のビジネスが拡大できることが分かった。 リスクと機会両側面への取り組みにより、当社のビジネスはレジリエンス性があると判明した。 ＜事業戦略・財務計画・キャパシティビルディング＞ 当社の企業理念「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」に合致し事業を行うことが複数のシナリオによるレジリエンス性につながっている。環境方針でも生物多様性を含む自然資本が企業活動存続の前提であるとの認識に基づき、森林減少、自然生態系の転換、泥炭地

開発ゼロに向けた取り組みを進めていくとしている。新規および既存事業のリスク評価の実施、ミティゲーション・ヒエラルキーの考え方に沿った適切な対応、トレーサビリティの確保を図ることで、昆明・モントリオール生物多様性枠組みに整合した生物多様性保全と事業活動を両立し、ネイチャーポジティブの実現に貢献することを目指している。 当社では、これらの事業の依存/インパクトを最小限に留めつつ事業を推進することが、財務計画の達成につながると認識している。 また、当社の全社会議体であるサステナビリティ推進委員会では、ネイチャーポジティブの取組内容や課題が経営層に報告されるとともに、報告内容が各事業本部 CEO より営業部門まで周知されている。周知されている内容に対する浸透度合いを測るため、毎年、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブに関するアンケート調査を実施し、年々従業員の理解が深まっていることを確認できた。

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 戦略と財務計画

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ キャパシティビルディング

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

当社では水関連のリスクと機会は、気候変動、自然生態系の保護と深く関わっているため、気候変動と生物多様性で水も含めた複合的なシナリオ分析を実施している。TNFD の LEAP 分析では WRI の Aqueduct や WWF の World Water Risk Filter といったツールの使用による水リスク評価を実施した。TNFD 開示に基づいたシナリオでは、水の取水、排水についても当社の事業の依存/インパクト/リスク/機会を抽出・特定し、LEAP 分析を実施した。 また、TCFD 開示でのシナリオ分析に際し、各主要事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるパラメータとして、「自然災害の頻度」及び「その他物理リスク情報」を特定した。 摂氏 4 度シナリオでは気候変動に伴う物理リスク（自然災害に伴う影響）に係るコストインパクトが大きくなると仮定し、各主要事業への影響分析を行った。 分析に用いたシナリオとして、摂氏 4 度上昇社会における当該パラメータ情報が参照できる「RCP8.5」を選定した。当分析のタイムフレームとして、前述の通り、「2030 年時点」と設定し、「RCP8.5」の参照データ（自然災害の頻度、その他物理リスク情報）を参考にするとともに当社の内部データ（例：対象エリアにおける生産量）を加味し、事業へのインパクトについて定性的に分析を行った。 具体的にはリチウム事業を下記分析した。 ＜リスクと機会の特定・評価・管理への影響＞ 当社は電動車に不

可欠な車載用リチウムイオン電池の原料を供給するため、アルゼンチンのオラロス塩湖で炭酸リチウムの生産を行っている。当事業場では、塩湖の下から汲み上げた水を人工池にため、天日で水分を蒸発させる方式にてリチウムを濃縮しているため、事業運営には「降雨量」が大きな影響を及ぼす。そのため、リスクとしてアルゼンチン炭酸リチウム生産事業における災害・異常気象などによる生産量への影響、機会として自動車の電動化などによるリチウム製品需要の変動を特定した。＜事業戦略・レジリエンス・キャパシティビルディング＞「降雨量」を重要なパラメータとして、当パラメータが気候変動の深刻化に伴って変化することによりリチウムの濃縮量が減少する可能性があるとの仮定のもと、気候変動が深刻化するシナリオである RCP8.5 を選択し、2030 年時点を想定したシナリオ分析を行った。アルゼンチン炭酸リチウム生産事業における、降雨に伴うリチウム生産効率悪化のリスクについては、2022 年実績比較で降雨量に変化が見られず、リチウム生産への影響は軽微と想定された。また、TNFD 開示に基づいたシナリオでは、水の取水、排水についても当社の事業の依存/インパクト/リスク/機会を抽出・特定し、LEAP 分析を実施した。 その結果、水の氾濫・枯渇から影響を受けやすいブラジル産大豆の調達を対象に分析を行った。同大豆については、発芽期の水の必要性、肥料による排水の富栄養化がリスクとなるが、適切な管理の下では水のリスク・機会による財務への影響が軽微であり、適切な水管理が事業戦略の達成につながると判明した。 また、TNFD でのシナリオ分析では、水の取水、排水管理がレジリエンス性につながることが分かった。 また、当社の全社会議体であるサステナビリティ推進委員会では、ネイチャーポジティブの取組内容や課題が経営層に報告されるとともに、報告内容が各事業本部 CEO より営業部門まで周知されている。周知されている内容に対する浸透度合いを測るため、毎年、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブに関するアンケート調査を実施し、年々従業員の理解が深まっていることを確認できた。
[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☑ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☑ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☑ はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

当社は、気候変動問題を世界が直面する重要な課題の 1 つとして捉え、気候変動の影響の大きな分野に関わる事業を抽出し、TCFD 提言に沿った形で 2021 年より TCFD 開示に基づきシナリオ分析を実施している。当社は 2030 年で CO2 排出量 2019 年比 50%削減を目指しており、2030 年を分析のタイムフレームとしている。 「摂氏 1.5／2 度未満シナリオ」、「摂氏 4 度シナリオ」のそれぞれにおける全社的に影響度の高い、各事業への影響度の把握と対応策の検討/レビューが焦点となる課題であり、それらを実施または明らかにすることを目的としてシナリオ分析を実施した。 その結果、Scope3 の削減活動と削減貢献事業は当社の得意領域であり、強みを活かして排出削減に取り組むことそのものが、当社にとってのビジネスチャンスであり、また当社の企業理念「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」に合致することが分かった。これを受け、脱炭素社会移行への貢献に向けて、当社が強みを持つ「再エネ・エネマネ※1」「バッテリー」「水素・代替燃料」「資源循環・3R※2」「Economy of Life※3」の 5 つの分野を注力分野として、社内でワーキンググループを組成し、カーボンニュートラルにつながる取り組みを力強く推進する取り組みとして、2021 年 11 月に「カーボンニュートラルロードマップ 2030」を策定した（その後、2024 年 7 月に更新）。2021 年から 2030 年までの 10 年間の合計で総額 2 兆円規模の投資を行う。 当社は、当社グループおよび世の中の CN 実現に向けた戦略を決定するために、社長を議長とした「カーボンニュートラル推進会議」を月 1 回開催している。同会議では、世界各国の CN 実現に向けた政策・提言と当社グループの GHG 排出削減施策の連動確認や、5 つのワーキンググループによる成長戦略について議論・決定し、また実践状況をモニタリングする。 なお、当社は、化石燃料拡大に寄与する新規投資を行わないことを実践するとともに、GHG 排出に大きな影響を持つ事業として挙げられる化石燃料発電事業を順次撤退し、2026 年 3 月期に完全撤退した。 ※1　再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント ※2　Rebuild、Reuse、Recycle ※3 ヘルスケアや食料等、人々の日々の生活に不可欠であり、快適で健やかな未来社会の実現に貢献するビジネス

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

当社では気候変動に関わる事業リスク・機会をマテリアリティの一つとして選定している。マテリアリティについては、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会（年 1 回開催）でその取り組み内容を確認し、同委員会の構成メンバーである各営業本部 CEO を通じて、事業戦略に反映させている。2020 年よりマテリアリティに係る KPI を設定し、同委員会がその進捗を確認、議論内容を取締役会へ報告を行っている。また取締役は気候変動も含めた ESG に関する豊富な能力・経験を有しており、適切な監督が行われる体制を整えている。 気候変動については社長を議長とするカーボンニュートラル（CN）推進会議（毎月開催）において脱炭素社会への移行に向けた戦略を議論するとともに、当社が排出する温室効果ガス（Greenhouse Gas、以下 GHG）削減の進捗管理も行っている。同会議の事務局は 2022 年 4 月に設置された CN 推進部が務めており、同部は専門組織として脱炭素への取り組みをさらに加速させる役割を担っている。 省エネに関する目標達成状況や気候変動に関する法令改正および新たな要求事項への対応状況については、年に 1 回、安全・環境会議で審議し、その進捗の確認を行っている。その審議内容は、同会議の構成メンバーである各営業本部・グループ会社担当者を通じて、事業活動に反映している。 また、株主総会の場において説明し質疑応答に応じてい

る。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

当社の気候移行計画は、2030 年に GHG 排出量を 2019 年比 50%削減する目標を目指しており、分析の時間軸も 2030 年としている。計画策定にあたっては、TCFD 提言に沿って、移行リスク（政策・規制、技術、市場、評判）、物理的リスク（急性・慢性）、機会（資源効率、エネルギー源、製品・サービス、市場）を考慮し、IEA NZE、IEA SDS、IEA STEPS、IPCC RCP2.6、IPCC RCP8.5 を参照し、シナリオ分析を行った。 豊田通商としては、脱炭素関連の政策・規制・開示要請が強化されること、再生可能エネルギー、蓄電池、水素・代替燃料、資源循環・3R 等の市場が拡大すること、関連技術が進展すること、顧客や投資家の期待が高まり低炭素製品・サービス需要が増加することを前提とし、TCFD が示す気候変動影響が潜在的に大きい非金融セクター、低炭素関連製品・サービスに関連するビジネス、気候変動に伴う自然災害の影響を受けやすいビジネス、CO2 排出量が特に多い事業より、対象事業を選定し、シナリオ分析を実施した。 当社の戦略分析に基づき、注力分野として、「再エネ・エネマネ（※１）」、「バッテリー」、「水素・代替燃料」、「資源循環・3R（※２）」、「Economy of Life（※３）」を選定した。 主な依存関係として、政府の政策、インフラ整備、サプライヤー・顧客・パートナーとの協力、低炭素電力や重要資源の安定調達、人材・技術・資金の確保等を WG で審議されている。リソース獲得については、2021 年策定・2024 年更新の「カーボンニュートラルロードマップ 2030」に基づき、2021 年から 2030 年までの 10 年間で総額 2 兆円規模の投資を計画し、実行中である。 ※1　再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント ※2　Rebuild、Reuse、Recycle ※3 ヘルスケアや食料等、人々の日々の生活に不可欠であり、快適で健やかな未来社会の実現に貢献するビジネス

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

豊田通商グループの TCFD 提言に沿った 2030 年までの指標・目標としてカーボンニュートラル 2030 を設定している。 カーボンニュートラルロードマップ 2030 の進捗状況は下記の通り。 2019 年（基準年）の排出量は 797,587t-CO2 だった。 2030 年（目標年）の排出量は 398,793t-CO2、削減量は 398,793t-CO2 を目指す。 2025 年度の排出量は 749,426t-CO2、削減量は 48,161 t-CO2、達成率は 12.1%だった。 2024 年度の達成率は、33.8％だったが、悪化理由としては、米国の RADIUS 社の買収によるバウンダリー増加によるものである。 参考：2024 年度の排出量：662,810t-CO2、削減量：134,777t-CO2

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

Roadmap2030_jp.pdf

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☑ その他の環境課題は検討していません。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☑ いいえ

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☑ 製品およびサービス

☑ バリューチェーン上流/下流

☑ 操業

(5.3.3) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない主な理由

選択:

☑ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.3.4) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない理由を説明してください。

当社は商社であり、バリューチェーン上でのサプライヤーが供給する製品およびサービスや、下流のカスタマーの影響の中で商品のトレーディングや自社での操業による加工に影響がある。しかし、研究開発への投資についてはバリューチェーンで協業を進める上で実施あるものの規模も小さく、財務計画には重要な影響がな

いため除外とした。
[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ 移行リスク
☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ 海洋

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

1. 影響の概要 当社は、気候変動および海洋環境の変化を、直接操業に影響を与える重要な環境上のリスクと機会として認識している。気候変動については、脱炭素製品・サービス、再生可能エネルギー、資源循環等に対する需要拡大を機会とし、GHG 削減要請の強化や市場構造の変化をリスクと捉えている。海洋については、海水温上昇、海洋環境の変化、天然水産資源の減少、将来的な規制強化を主要リスクとし、持続可能なタンパク源や生物多様性配慮型事業への需要拡大を機会と認識している。これらのリスク・機会は、売上機会の獲得、収益機会の拡大、将来的な供給不安や売上減少の回避を目的とした戦略的意思決定に影響している。
2.直接操業への影響 気候変動への対応として、当社は気候移行計画のもと、2030 年までに総額 2 兆円規模の投資を行い、再エネ・エネルギーマネジメント、バッテリー、水素・代替燃料、資源循環・3R 等を重点分野として事業拡大を進めている。また、GHG 削減目標の達成に向けて、社内カーボンプライシング制度および脱炭素設備投資助成制度を導入し、直接操業における排出削減と投資判断の高度化を進めている。海洋関連では、養殖事業において、天然資源依存や海水温上昇による操業リスクを踏まえ、天然稚魚を前提とするモデルから、人工種苗による完全養殖を基盤とした資源循環型ビジネスへ転換している。 海洋関連の最重要意思決定事項の例として、当社は近畿大学との協働によるツナドリーム事業に投資し、親魚から卵、仔稚魚、成魚までを人工管理下に置く完全養殖体制を構築している。

本事業では、天然資源依存や海水温上昇による操業リスクを踏まえ、天然稚魚を前提とするモデルから人工種苗による完全養殖を基盤とした資源循環型ビジネスへ転換を進めており、具体的には長崎県五島列島や沖縄県を中心とする対象地域において、陸上種苗生産施設（ツナドリーム五島種苗センター等）や海面養殖いけすといった、気候変動リスクの影響を受けやすい有形固定資産（陸上孵化設備や生産管理用の IoT 設備等）を対象とした最適化を行っている。この戦略は、海水温上昇や天然資源減少、将来的な漁獲規制強化といった物理的・移行リスクへの対応として、2010 年の事業参入および2014 年の種苗センター設立時より本格的な制度・体制を開始したものである。これらの一連の取り組みは、リスク回避にとどまらず、天然資源に依存しない安定供給、高いトレーサビリティ、そして持続可能なシーフード市場での差別化という機会の獲得にもつながっている。 3. 時間軸と不確実性の考慮 当社は、短期・中期・長期の時間軸でリスクと機会を評価しています。気候変動については、短期的には規制強化や顧客要請の変化、中長期的には脱炭素需要の拡大、炭素コスト上昇、技術革新を考慮している。 海洋については、短期的には海水温変動や異常気象による操業影響、中長期的には海洋生態系の変化、天然資源の減少、漁獲規制の強化、消費者行動の変化を考慮している。 2026 年 3 月期に設定された以下の中期経営計画（事業戦略）はこの方向性に沿ったものである。戦略策定にあたっては、地域特有の環境条件や、潜在的なティッピング・ポイント、不確実性も踏まえて対応方針を検討している。 4. 資源配分 当社は、環境上のリスクと機会に対応するため、資源配分を見直しています。気候変動関連では、2030 年までに総額 2 兆円規模の投資を行い、再エネ・エネルギーマネジメント、バッテリー、水素・代替燃料、資源循環・3R、Economy of Life 関連領域へ重点配分しています。海洋関連では、完全養殖事業への投資を通じて、天然資源依存型モデルからの転換を進めています。これらは、新技術・新市場への投資拡大、既存事業モデルの転換、ならびに環境リスク低減と成長機会獲得を目的とした資源配分の見直しです。 5. ステークホルダーとの連携 当社は、日本貿易会等とともに政策や規制について協議し、意見を経団連等に申し伝えている。また、技術面では最新の技術を用いて課題に対応することから、大学や研究機関とも協働を進める。これにより、気候変動を含むサステナビリティ課題に、当社だけでなくステークホルダーの連携を持って取り組んでいく。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

1. 影響の概要 当社グループは、グローバルに多様な事業を展開しており、上流・下流バリューチェーンの安定確保は経営の基盤である。このため、気候変動・環境・水資源に起因する上流の調達リスクや、顧客・市場における低炭素化ニーズの変化を、当社の事業戦略に反映している。特に、サプライチェーン寸断や原材料価格の変動による売上機会の逸失回避、安定調達の確保、新たな需要への対応を主な意思決定の理由としている。豊田通商は商社であり、自社操業による CO2 排出削減だけではなく、サプライヤー全体での低炭素製品の使用が、カーボンプライシングの影響リスクを小さくするものである。 2.バリューチェーンへの影響 上流バリューチェーンでは、気候変動に伴う異常気象や降雨パターンの変化が、原材料の生産量、品質、価格安定性に影響を与え得ることから、当社の調達戦略に影響を及ぼしている。このため当社は、「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」を策定し、サプライヤーに周知するとともに、その実践を要請している。当社および国内・海外連結子会社のサプライヤー約 14,300 社に対して本指針をあらためて周知し、定期調査、対話、必要に応じた現地訪問を通じて遵守状況と課題の把握を進めている。課題が確認された場合には改善を要請し、適切な改善がなされない場合は取引見直しを検討する方針である。これは、気候関連リスクを含むリスクの把握と緩和を戦略的に進める取組である。下流バリューチェーンにおいても、顧客や市場の脱炭素化ニーズの高まりは、当社の販売・提供戦略に影響を及ぼしている。 バリューチェーンにおける最重要意思決定事項の例として、当社が国内でも大きな取扱高を有する綿花トレーディング事業がある。同事業では、気候関連リスクとして、降雨量の急激な変化等の気象パターンの変動により、綿花の生産量や品質、農産物価格が変動し、マーケット価格が不安定化するリスクがある。これは、売上機会の逸失や収益性低下につながる可能性があるため、当社は特定地域への調達依存を低減し、安定供給を確保する戦略を採用している。 具体的には、それまで米国テキサス州中心であった調達先を分散し、ブラジル、インド、ギリシャ、豪州等へ取引先・供給地を拡大する方針としている。これは、単一地域の気候変動影響を回避・軽減し、顧客ニーズに見合う価格・品質・数量の安定確保を図るための戦略的意思決定である。すなわち、当社は、気候変動リスクに対して調達地域の多様化という形で事業モデルを見直し、バリューチェーンのレジリエンス強化を進めている。 3. 時間軸と不確実性の考慮 これらの戦略への影響は、主として中期から長期で顕在化すると認識している。特に農産物調達においては、短期的には価格変動や供給変動、中長期的には生産地域そのものの気候適性の変化が想定されるため、当社は地域分散、サプライヤー対話、継続的モニタリングを通じて不確実性を織り込んでいる。また、事業地域ごとの気候条件の違いや将来的な異常気象の頻発可能性を踏まえ、特定地域への過度な依存を避ける方針としている。 4. 資源配分 気候関連リスクへの対応として、当社はサプライヤー管理、デューデリジェンス、調達先分散に経営資源を配分している。これは、単なる調達オペレーション上の見直しにとどまらず、事業継続性と収益安定性を確保するための戦略変更である。 5. ステークホルダーとの連携 当社は、サプライヤーとの対話を重視し、課題が確認された場合には改善に向けた協働を進めている。これにより、気候変動を含むサステナビリティ課題への対応力をサプライチェーン全体で高めることを目指している。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

1. 影響の概要 当社グループは、気候変動、水資源・森林といった自然資本を起因とするリスクと機会が、自社操業に影響を与えるものとして認識している。一方で、当社は商社であり、自社操業で加工に携わるところもあるものの、主な影響源は、サプライチェーンの上流と下流である。そのため、気候変動・水資源・森林に起因する上流の調達リスクや、顧客・市場における低炭素化ニーズの変化を意識した事業戦略が当社の自社操業に反映し、サプライチェーンの寸断や原材料価格の変動による売上機会の逸失回避、安定調達の確保、新たな需要への対応を自社操業における意思決定の判断軸に含まれている。 例えば、気候変動への影響削減に対応するため、金属やプラスチックを中心に原材料のバージン品から廃棄品からのリサイクルが求められている。また、サーキュラーエコノミーの増加により、バージン原料の採掘を抑えることで、森林をはじめとする生物多様性への影響を低減にも影響する。 当社の自社操業においては、積極的にリサイクル品のバリューチェーンでの活用を進めているが、品質維持に対し配慮して進めている。また、回収経路の効率化も操業への影響につながる。 2. 時間軸と不確実性の考慮 これらの戦略への影響は、主として中期から長期で顕在化すると認識している。 当社では、自動車向けの金属やプラスチック製品の取扱いが多い中、ヨーロッパでの ELV 規制などリサイクル品への転換が早急に求められている。 不確実性については、回収経路の不足、リサイクル品使用による品質低下の技術的な対応が未達の場合、対応の時間軸の遅れと実施不確実性への影響がある。 3. 資源配分 当社の自社操業では資源の再利用、即ち、サーキュラーエコノミーに取り組んでいる。また、サーキュラーエコノミーについては、全社的な取組としてワーキンググループで活動も実施している。 豊田通商としては、2021 年より 10 年間に約 2 兆円の 5 つの分野への集中投資を行っているが、サーキュラーエコノミーに対しても 2,500 億円を計画的に投資することとしている。2026 年 3 月までにすでに 1,810 億円の投資を実施した。 4. ステークホルダーとの連携 当社は、サプライヤーとの対話を重視し、課題が確認された場合には改善に向けた協働を進めている。自社の操業にあたり、回収経路の確保や、品質レベルの管理も強く要求されることから、バリューチェーン下流である客先や、廃棄物の排出者なども含めた資源循環サイクル全体での連携向上に取り組んでいる。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

1. 財務計画への反映 気候変動に関する機会は、当社の資本支出計画に影響を与えている。各国のカーボンニュートラル宣言、脱炭素関連政策の進展、低炭素製品・サービスに対する需要拡大を踏まえ、当社はこれらを中期経営計画及び気候移行計画を考慮して、投資判断に反映している。特に、再生可能エネルギー、リチウムの安定供給、電池 3R、バイオプラスチック、再生アルミ等の分野を成長機会として位置付け、優先的な資本配分を行っている。 2. リソース配分・資金計画への影響 当社は、「カーボンニュートラルロードマップ 2030」に基づき、自社排出削減を進める「Must Do」領域に加え、環境課題の解決と事業成長の両立を図る「Opportunity」領域を設定している。これに基づき、2021 年から 2030 年までに累計 2 兆円の環境投資を計画しており、気候変動に関する機会が資本支出計画全体に影響している。資金については、キャピタルアロケーションに基づき計画的に投資を実施することとしている。 3. 特定したリスク・機会に対する足元の状況 当社はサステナビリティ重要課題である「マテリアリティ」の 1 つに「クリーンエネルギーや革新的技術を活用し、自動車／工場・プラント CO2 を削減することで、脱炭素社会移行に貢献」と掲げており、再生可能エネルギー戦略を 4 つの重点分野における成長戦略のうちの 1 つに位置付けている。この成長戦略の取り組みとして、再生可能エネルギーはもちろんのこと、モビリティの分野で次世代環境車普及を支えるリチウムの安定供給、電池の 3R（リビルト、リユース、リサイクル）、その他の分野でもバイオプラスチックや再生アルミをはじめとした CO2 削減効果のある商品の拡販など、当社ならではの企業の成長との両立を目指している。具体的には、カーボンニュートラルロードマップ 2030 を作成し、自社の排出を削減する「Must Do」領域と、環境課題の解決と企業の成長の両立する「Opportunity」のために、リスクを抑えるだけでなく機会を最大限取り込めるよう、5WG を組成し、全社的に活動している。2021 年より 2030 年までに 2 兆円の環境投資が予定され、2026 年 3 月までにすでに 9,170 億円の投資を実施した。（残りについては計画通り、2030 年までに進めることとしている） これらは、脱炭素社会への移行に伴う需要拡大を機会と捉えて実施しているものであり、再生可能エネルギー及び水素関連分野への資本支出を拡大する要因となっている。これにより、中長期的な売上拡大と事業機会の創出を見込んでいる。 4. 気候移行計画との整合 当社は、気候移行計画において再エネ・エネマネ、バッテリー、水素・代替燃料、資源循環・3R 等を重点分野としている。これらの前提を中期経営計画及び資本支出計画に組み込み、環境関連のコミットメント及び目標の達成と成長機会の獲得の両立を図っている。豊かな環境を届ける環境課題解決に貢献する事業の ROIC は、中期経営計画で 5.0％で設定していることでこれらの前提を中期経営計画及び資本支出計画に組み込み、環境関連のコミットメント及び目標の達成と成長機会の獲得の両立を図っている。
[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み	持続可能な財務項目タクソノミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
	選択: ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ サステナブルファイナンス・タクソノミー	*選択:* ☑ 組織レベルおよび事業活動レベルの両方で

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☑ サステナブルファイナンス・タクソノミー

(5.4.1.2) 報告する情報に適用されるタクソノミー

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :当社 CN ロードマップ

(5.4.1.3) 整合性が報告される目的

選択:

☑ 気候変動緩和

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

☑ CAPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

200000000000

(5.4.1.7) 選択した財務指標おいて報告年で整合している割合(%)

100

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

100

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2035 年に整合している予定の割合

100

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

豊田通商グループではタクソノミー適格となる事業について、社内ワーキンググループによる管理と関連必要投資の実行（および拡大）を計画している。 ・2021 年～2030 年の 10 年間で約 3 兆円の投資を予定： 気候移行計画達成に向けた各事業部門における気候変動関連投資（再エネ投資など）は累計で 2 兆円を予定（全投資の 67％） ＜各事業における年度別気候関連投資予定額＞ 移行計画に整合すると分類された事業内容およびその投資配分（予定を含む）は以下のとおり ※気候変動関連投資予定総額（2 兆円）を投資期間（10 年）で除した 2,000 億円/年を各年度投資総額と想定 ※報告年度までは実績値、将来分については予定値を使用 1）再生可能エネルギー・エネルギーマネージメント事業 （1,000 億円/年） ・自社消費電力の 50％再エネ化 ・主要顧客グループの再エネ化ニーズ対応 ・再エネ発電の導入拡大 2）バッテリー事業（450 億円/年） ・リチウムなどバッテリー製造に不可欠な希少資源の安定かつ持続的確保 ・原材料、部品の製造事業化 、電池製造事業への参画 ・3R の仕組みづくり 3）水素・代替燃料事業 （200 億円/年） ・大規模な水素、FC（燃料電池）利活用 3 モデル（港湾・公共交通・物流）を 10 か所以上で実現 ・CN 燃料開発 ・サプライチェーン構築 4）資源循環・3R 事業 （250 億円/年） ・Circular Core をベースに“CECN 事業”を創出 ・バッテリー、金属/樹脂スクラップ、再エネ機器などのリサイクル推進 5）Economy of Life 事業 （100 億円/年） ・アグリビジネスを通じた CCUS ・食ビジネスの CN＆リニューアル ・EoL（Economy of Life）領域ビジネスの CE 化 【上記 1）～5）の投資額合計： 2,000 億円/年】

[行を追加]

(5.4.2) 報告年における、サステナブルファイナンス・タクソノミーの条件を満たし、かつ整合している事業活動に関連した支出/売上の割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.2.1) 経済活動

選択:

☑ 風力発電

(5.4.2.2) 報告する情報に適用されるタクソノミー

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :当社カーボンニュートラルロードマップ

(5.4.2.3) タクソノミーとの整合性

選択:

☑ タクソノミーと整合している

(5.4.2.4) 財務指標

該当するすべてを選択

☑ CAPEX

(5.4.2.5) 実質的な貢献の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行の活動

(5.4.2.12) 報告年における、この経済活動からのタクソノミー適格である **OPEX** (通貨)

927284000000

(5.4.2.13) タクソノミーと整合した、本活動による CAPEX が報告年の総 CAPEX に占める割合

8

(5.4.2.14) タクソノミーと整合した、気候変動緩和に相当貢献する本活動による CAPEX が報告年の総 CAPEX に占める割合

0

(5.4.2.15) タクソノミーと整合した、気候変動適応に相当貢献する本活動による CAPEX が報告年の総 CAPEX に占める割合

0

(5.4.2.24) 算出方法と補足情報

2021 年から 2030 年までの 10 年間で約 3 兆円の投資を予定している。気候移行計画達成のため、各事業部門で再エネ投資等の気候関連の投資を特定すると、累計で 2 兆円の投資を予定している。その内、風力発電を含む再エネ・エネマネワーキンググループでの投資額は 1 兆円である。各年度における気候関連投資額を、当社全体における各年度投資額で除している。（報告年度は実績値、2025 年及び 2030 年は予定値） タクソノミー適格であるが整合しないと判断する売上の割合は、風力発電を事業としているグリーンインフラ本部の売上（927,284 百万円）を豊田通商グループ連結の収益（11,561,935 百万円）で除した。 なお、報告年においてこの活動から生じた売上高のうち、タクソノミー適格だが、整合していないものの金額は、本活動を行っている事業本部の売上高となる。

(5.4.2.25) 実質的な貢献基準への準拠

選択:

☑ はい

(5.4.2.26) 実質的な貢献基準の分析の詳細

当社持分容量のうちの再生可能エネルギー比率で分析している。2025 年度に 100％実現した。

(5.4.2.27) 重大な害を及ぼさないことに関する要件を満たしている

選択:

☑ はい

(5.4.2.28) 重大な被害を及ぼさないということの分析についての詳細

環境アセスメントを実施し、重大な被害を及ぼさないことを確認している。

(5.4.2.29) 最低限のセーフガードへの準拠要件を満たしています

選択:
☑ はい

(5.4.2.30) 裏付けとなるエビデンスをすべて添付してください。

105th_yuho_ALL.pdf,chukei_20260529_01.pdf
[行を追加]

(5.4.3) 貴組織のタクソノミーとの整合性に関連する追加的な文脈および/または検証/保証の情報を提供してください。

(5.4.3.1) 最低限のセーフガードの分析についての詳細

国際人権章典を遵守しつつ、再生可能エネルギー事業を行っている。

(5.4.3.2) 貴組織のタクソノミー会計に関連する追加的な文脈の情報

グローバルな事業を展開している。

(5.4.3.3) 貴組織のタクソノミーとの整合性に関連する検証/保証の情報を質問 13.1 で提示するかどうか

選択:
☑ いいえ

(5.4.3.4) 質問 13.1 におけるタクソノミー整合に関連する検証/保証情報を提供しない理由を説明してください。

今後、具体的なタクソノミーデータの保証の評価に取り組む予定である。
[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (＋/- ％)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(＋/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (＋/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

CAPEX ：報告年過年度までは工場の生産増により、排水処理能力が限界に近づき排水設備の増強のために排水処理施設への設備投資を行ってきた。報告年過年度にその工事が完成したため、報告年の設備投資は行っておらず、変化率は「0」はとした。また次報告年も追加投資は必要ないと考えられることから、予想変化率は「0」とした。 OPEX：報告過年度は排水処理施設の排水処理薬品費および人件費の運用コストが発生しており、報告年度も同等のコストが発生したため、変化率は「0」とした。また次年度も報告年度と同様のコストの発生が見込まれるため、予想変化率も「0」とした。 なお、CAPEX/OPEX において変化がないのは、設備投資の優先順位によるものにて、水セキュリティに関連する当社のリスクや機会への効果的な管理への取り組みが低下したことを反映するものではない。
[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用	この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
カーボン	*選択:* ☑ はい		
ウォーター	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	*選択:* ☑ 標準化された手順がない	*豊田通商グループでは、生産段階で大きく水を使用する工程を持つ事業はないため。*
その他	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません		

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:
☑ 社内取引

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択
☑ 低炭素投資の推進
☑ エネルギー効率の推進
☑ 低炭素機会の特定と活用
☑ その他、具体的にお答えください **:社内行動の変化**

☑ 戦略および/または財務計画に影響を与える
☑ 気候関連方針と目標の設定および/または達成

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択
☑ 科学的ガイダンスへの整合性
☑ 同業他社に対するベンチマーク
☑ 気候関連目標を達成するために必要な措置にかかるコスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

IEA 2050 年先進国炭素価格予測（USD250）を元に計算

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 1
☑ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:
☑ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:
☑ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

30000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

30000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☑ 報酬

☑ 機会管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☑ はい、すべての意思決定プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☑ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

当社は、気候変動に関するコミットメント及び気候移行計画の実行を促進するため、3 万円/t-CO2 のインターナル・カーボンプライス（ICP）を導入している。 ICP の有効性のモニタリング及び評価は、営業本部単位で基準年からの GHG 排出量の増減に ICP 単価を乗じた金額を業績へ反映し、 その結果を定期的に取締役会へ報告することで実施している。 各本部の経営に対して、気候変動対応をインセンティブとして機能させることで重要な経営課題の一つとして位置付ける仕組みとして機能している。 また、投資判断材料としても ICP を活用しており、最終意思決定の要素の一つに組み込むことで、GHG 排出量を考慮した投資判断を促進している。 加えて、GHG 削減に資する投資案件については、社内助成制度を通じて減価償却費や金利負担の軽減を行っている。 これらの仕組みにより、省エネルギーや再生可能エネルギー導入など GHG 削減に資する投資・施策を優先的に検討するインセンティブを社内に創出することで、気候関連目標の達成を支援している。 [行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動 ☑ フォレスト ☑ 水セキュリティ ☑ プラスチック
小規模農家	*選択:* ☑ はい	🔓
顧客	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動 ☑ フォレスト ☑ 水セキュリティ
投資家と株主	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 海洋 ☑ プラスチック

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

豊田通商全営業本部（8 本部）のそれぞれにおいて、仕入額上位 40％内に入る取引先をインパクトのあるサプライヤーとして分類している。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

58

フォレスト

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ 生態系サービス/環境資産への依存

☑ 森林減少またはその他の自然生態系の転換へのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

事業内容ならびに工場所在地での依存・インパクトを TNFD の主に IBAT ツールを使用した LEAP 分析により、自然生態系への依存・インパクトが高いと分析されたサプライヤーを重大なサプライヤーと分類する。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

水セキュリティ

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ 水への依存

☑ 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

事業内容ならびに工場所在地での依存・インパクトを TNFD の主に AQUEDUCT ツールを使用した LEAP 分析により、水への依存・汚染レベルのインパクトが高いと分析されたサプライヤーを重大なサプライヤーと分類する。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

プラスチック

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ いいえ、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っておらず、今後 2 年以内に行う予定もありません

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☑ 事業リスクの緩和

☑ 材料の調達

☑ サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

1. 財務計画への反映 気候変動に関する機会は、当社の資本支出計画に影響を与えている。各国のカーボンニュートラル宣言、脱炭素関連政策の進展、低炭素製品・サービスに対する需要拡大を踏まえ、当社はこれらを中期経営計画及び気候移行計画を考慮して、投資判断に反映している。特に、再生可能エネルギー、リチウムの安定供給、電池 3R、バイオプラスチック、再生アルミ等の分野を成長機会として位置付け、優先的な資本配分を行っている。 2. リソース配分・資金計画への影響 当社は、「カーボンニュートラルロードマップ 2030」に基づき、自社排出削減を進める「Must Do」領域に加え、環境課題の解決と事業成長の両立を図る「Opportunity」領域を設定している。これに基づき、2021 年から 2030 年までに累計 2 兆円の環境投資を計画しており、気候変動に関する機会が資本支出計画全体に影響している。資金については、キャピタルアロケーションに基づき計画的に投資を実施することとしている。 3. 特定したリスク・機会に対する足元の状況 当社はサステナビリティ重要課題である「マテリアリティ」の 1 つに「クリーンエネルギーや革新的技術を活用し、自動車／工場・プラント CO2 を削減することで、脱炭素社会移行に貢献」と掲げており、再生可能エネルギー戦略を 4 つの重点分野における成長戦略のうちの 1 つに位置付けている。この成長戦略の取り組みとして、再生可能エネルギーはもちろんのこと、モビリティの分野で次世代環境車普及を支えるリチウムの安定供給、電池の 3R（リビルト、リユース、リサイクル）、その他の分野でもバイオプラスチックや再生アルミをはじめとした CO2 削減効果のある商品の拡販など、当社ならではの企業の成長との両立を目指している。具体的には、カーボンニュートラルロードマップ 2030 を作成し、自社の排出を削減する「Must Do」領域と、環境課題の解決と企業の成長の両立する「Opportunity」のために、リスクを抑えるだけでなく機会を最大限取り込めるよう、5WG を組成し、全社的に活動している。2021 年より 2030 年までに 2 兆円の環境投資が予定され、2026 年 3 月までにすでに 9,170 億円の投資を実施した。（残りについては計画通り、2030 年までに進めることとしている） これらは、脱炭素社会への移行に伴う需要拡大を機会と捉えて実施しているものであり、再生可能エネルギー及び水素関連分野への資本支出を拡大する要因となっている。これにより、中長期的な売上拡大と事業機会の創出を見込んでいる。 4. 気候移行計画との整合 当社は、気候移行計画において再エネ・エネマネ、バッテリー、水素・代替燃料、資源循環・3R 等を重点分野としている。これらの前提を中期経営計画及び資本支出計画に組み込み、環境関連のコミットメント及び目標の達成と成長機会の獲得の両立を図っている。豊かな環境を届ける環境課題解決に貢献する事業の ROIC は、中期経営計画で 5.0％で設定していることでこれらの前提を中期経営計画産を長期的な成功指標としている。 報告年においては、工場建設の進捗率を成功の指標として当社はトヨタ自動車と共に建築許可申請取得等に取り組んでおり、予定通り進捗している。 長期的には「新車 CO2 ゼロチャレンジ」を実現することが、気候変動の緩和に繋がると考えている。当社としては、電気自動車は二酸化炭素の排出量が少ない傾向にあり、リチウムイオンバッテリーは電気自動車のコアとなる部品の一つであり協働して取り組んでいく。

フォレスト

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 材料の調達

☑ フォレストに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☑ 規制遵守

☑ 事業リスクの緩和

☑ 製品の安全性とコンプライアンス

☑ サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

バイオマス発電に使用される燃料用木質ペレット及び国産材は、森林に関連する重大な依存および／または影響があるため優先するための判断基準としている。FSC or PEFC の CoC 認証品は、依存や影響の基準に従って、木材の枯渇回避、安全性やコンプライアンス遵守していると認められたものにのみ認証される。日本政府の FIT 対象とするには FSC or PEFC の CoC 認証品を求められるので、優先順位をつけているが、木質チップでは同認証を取り扱うサプライヤーとのみ取引を行っている。 また、製紙用の木質チップについても同様に同認証を取り扱うサプライヤーとのみ取引を行っている。

水セキュリティ

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 材料の調達

☑ 水セキュリティに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☑ 規制遵守

☑ 事業リスクの緩和

☑ 製品の安全性とコンプライアンス

☑ サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

事業リスクの緩和・材料の調達・サプライヤーパフォーマンスの改善においては、水取水量の多いサプライヤーを優先して環境課題について協働していく。 製品の安全性とコンプライアンス・規制遵守に関しては、水取水量の削減活動と反目しないことを確認しつつ、優先順位をつけていく。 水に関連した重大な依存及びまたインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用された基準にそって優位付けをしている。

プラスチック

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☑ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

当社の子会社であるプラニックは、廃プラスチックの再資源化を行っている。同社で生産される再レジンは、自動車用部品など相応の廃プラスチックを回収する必要がある。サプライヤーとは、どのような素材かを事前に認知している必要があり、素材からのインパクト等をすべてのサプライヤーとの協業が必要である。
[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要がありますか

選択:

☑ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社は、主要サプライヤーに対し、購買プロセスの一環として、気候変動を含む環境関連の要求事項への対応を求めている。要求事項は「豊田通商グループサプライチェーン・サステナビリティ行動指針」に基づくものであり、近年の人権・環境課題への要請の高まりを踏まえて改訂し、気候関連を含む環境に関する考え方を明確化した。 当社は、この指針を全世界の主要取引先約 14,300 社に共有し、その実践を要請している。一部地域では現在対応中であるが、基本契約書を交わすすべての企業を対象に実施している。 サステナビリティ行動方針を遵守していないサプライヤーに対しては、まず対話を通じて是正を求め、その後、一貫した数値的尺度により改善措置の有効性と進捗を評価する。必要に応じて改善計画の策定や削減施策の実行を支援し、適切な改善が進まない場合は取引見直しを検討する。 また、SBT 認証に基づき、可能な限り Scope1、2、3 の削減計画を有するサプライヤーをモニタリングし、削減施策を共同で進めている。

フォレスト

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要がありますか

選択:

☑ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

監査の実施頻度は年1回。自主調達ルールでの要求事項を適宜実施し、GPSでの確認は商談・契約から収穫まで複数回実施する。 対応として、新たに取引を開始する生産者からの買い付けは個別に対応する形をとっており、現在のマニュアル対応を、自動的・即座に拒否可能となるシステムの導入等を検証する。 具体的には、ブラジル森林法不遵守の生産者、自社調達ルールからの逸脱した生産者、 環境・再生可能天然資源院(IBAMA)が公表する環境違反を犯した生産者、 ・地方、連邦裁判所における環境違反による訴訟のある生産者、環境保護区や先住民居住区の登録の生産者は、当社の方針不遵守として取引を停止する。

水セキュリティ

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社では、気候変動や森林破壊、人口増加などに伴い、世界規模で深刻化している水不足、水質悪化、洪水は事業活動にも多大な影響を及ぼす環境リスクであり、水資源の持続可能な利用を重要な課題と認識の上、環境方針にも明記し、使用量削減、再利用を積極的に取り組んでいます。サプライヤーへの環境デューデリジェンスで水環境への依存・影響が高いと判断したサプライヤーに対してアンケートを行い、当社の方針に違反することを見つかった場合、改善策を講じるように促していく。時間が経っても改善がなされない場合、より一段強い督促を検討していく。
[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 科学に基づく排出量削減目標の設定

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 第三者のオンサイト監査

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 報告期間中、すべてのサプライヤーが遵守

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

(5.11.6.12) コメント

当社では、SBT イニシアチブの認証取得し、サプライチェーンレベルでの削減を計画している。サプライヤーについては、できる限り Scope1/2/3 の削減計画を出している先をモニタリングするとともに、削減となる方策を共に取り組みを行うことで進めていく。

フォレスト

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 森林減少またはその他の自然生態系の転換がない

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ コミュニティ密着型モニタリング

☑ 地理空間モニタリングツール

☑ 地上ベースのモニタリングシステム

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 報告期間中、すべてのサプライヤーが遵守

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

(5.11.6.12) コメント

万が一不順守が発生した場合、迅速にサプライヤーに対して目標と対応策を設定し、期限までに順守させるよう対策を講じる。

水セキュリティ

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 第三者のオンサイト監査

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 報告期間中、すべてのサプライヤーが遵守

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

(5.11.6.12) コメント

万が一不順守が発生した場合、迅速にサプライヤーに対して目標と対応策を設定し、期限までに順守させるよう対策を講じる。

フォレスト

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 森林減少またはその他の自然生態系の転換がない

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 認証

☑ 地理空間モニタリングツール

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 除外する

(5.11.6.12) コメント

実施頻度は、監査は年 1 回、自社調達ルールでの要求事項は適宜、GPS は商談・契約から収穫まで複数回実施する。 対応として、新たに取引を開始する生産者からの買い付けは個別に対応する形をとっており、現在のマニュアル対応を、自動的・即座に拒否可能となるシステムの導入等を検証する。 具体的には、ブラジル森林法不遵守の生産者、自社調達ルールからの逸脱した生産者、 環境・再生可能天然資源院(IBAMA)が公表する環境違反を犯した生産者、 地方、連邦裁判所における環境違反による訴訟のある生産者、環境保護区や先住民居住区の登録の生産者は、自社調達ルールから逸脱しており、当社の方針不遵守として取引を停止する。また、遡及可能な地点まで遡って、サプライヤーを訪問し農地を確認する他、国の自然環境登録プログラム CAR(Cadastro Ambiental Rural)に登録されている買付農家の農地情報を元に Google 他民間企業の人工衛星画像解析サービスを使い土地を特定し、GPS なども活用しながら買付農家の生産地・生産状況を確認していく。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☑ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、取引先や事業パートナーと共同認識を持つことで、気候変動を含むサステナビリティへの取り組みにおいて協調し、互いの持続可能な成長を目指してきた。 また、近年の人権や環境への問題意識のさらなる高まりや当社グループにおけるマテリアリティの特定を受け、サプライヤーとの共通認識をより明確にすべく当社行動指針を改訂した。 改訂では、主として人権や気候関連のエンゲージメントを含む環境に関する当社の考え方をより明確にするとともに、名称を「CSR 行動指針」から「豊田通商グループサプライチェーン・サステナビリティ行動指針」へと改めた。 同時に全世界の主要取引先約 14,300 社に対して当該行動指針を共有、その実践をお願いした。 今後も外部環境の変化に応じて適宜アップデートしていく。 当社がサプライチェーン・マネジメントの取り組みとして目指すのは『相互理解』であり、当行動指針を基に様々な課題点に対して『取引先と共に状況の改善を目指す』こととしている。「豊田通商グループサプライチェーン・サステナビリティ行動指針」を順守するのに課題があるサプライヤーに対しては、課題解決に向けてサポートを提供する。 成功指標として、当社の継続的な取引先とは売買基本契約書を取り交わしているが、そのすべてに行動指針の共有することを指標としており、一部の国・地域を除き実施完了した。 この指標に選択した理由は、バリューチェーン全体で同じ行動目標（基準）に合意していることを客観的に確認することが、その後の具体的な削減プロセスの有効性を担保するためである。 また、サプライチェーン・サステナビリティへの取り組みで協調し、サプライヤーの仕入れ先に対しても、当社の行動指針および取り組みに共有し続け、相応の影響があったと判断している。具体的な事例として、当社行動指針の配布および実践協力しているサプライヤーとの協業で、GHG 排出が著しく高いと言われる鉄の製造工程において、メーカーが CO2 削減に貢献すべくバリューチェーンを通じて GHG 排出量の低い商品の開発や流通を進めており、その一例としては、グリーンスチールと呼ばれる低排出鉄の取り扱いを増やしている。 このグリーンスチールの流通拡大は、当社の気候移行計画（カーボンニュートラルロードマップ 2030）における Scope 3 削減に直接貢献する。 今後も引き続きこの行動指針に基づいたサプライヤー調査を実施し、高リスクと判断されたサプライヤーには追加の確認、必要に応じて現地訪問の実施などを通じ、状況を確認していく。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください：「豊田通商グループサプライチェーン・サステナビリティ行動指針」の順守

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

フォレスト

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☑ 大豆

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

金銭的インセンティブ

☑ 環境に関するコミットメントにつながる長期契約を含める

☑ 認証製品に対して金銭的インセンティブを提供する

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

エンゲージメント戦略として、直接サプライヤーに対し、当社としてブラジル森林法や自社調達ルールに反するサプライヤーの生産物は買わない旨を宣言するなど商談の中で環境に関する情報を共有している。契約締結時は、契約書にも同趣旨の文言を記載する事で啓発を実施し、決済条件等契約諸条件に関わらず、森林保護への理解・協力を森林保護への理解を促すとともに協力に関する承諾を得ている。上記により、直接サプライヤーへのエンゲージメントを行っている。 エンゲージメントした直接サプライヤー数は、603 社である。 当社は、農場規模による制約を設けずに大小様々な農家とエンゲージメントを行うことで、環境配慮をすることの重要性や現在及び将来的な商売継続性への影響を幅広く多くの農家が認知し、森林減少/その他の生態系の転換の停止への効果が期待される。 万が一、エンゲージメントを通じてサプライヤーの課題を見つけた場合、そのサプライヤーの課題解決に向けてサポートを提供する。 特に、環境管理や法規制対応に制約がある現地の小規模な家族経営農家（脆弱なサプライヤー）に対しては、ブラジル森林法への適合方法や環境配慮の重要性の理解を促すことで、彼らが市場から排除されることなくサステナブルな商売を継続できるよう支援している。 この大豆調達における森林減少および生態系転換の防止は、土地利用変化に伴う GHG 排出を直接的に抑制し、当社の気候移行計画（Scope 3 排出削減）の達成に大きく貢献する成果をもたらす。 本エンゲージメントの成功基準は、「森林保護に同意・誓約したサプライヤーの割合」とし、指標には直接サプライヤー（603 社）からの合意率 100%を採用している。この指標を選んだ理由は、契約書や承諾書への書面合意という確実な手続きを確認することが、今後の実際の調達ルートにおけるブラジル森林法や自社調達ルールの順を客観的かつ厳格に担保できると判断したためである。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :森林減少や他の自然生態系の転換を行わない

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

技術革新と協業

☑ 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社がサプライチェーン・マネジメントに取り組む上で重視するのは、仕入先との『相互理解』であり、その目指すところは、当社が掲げるサプライチェーン・サステナビリティ行動指針と実態とのギャップを取引先と一緒に改善していくことにある。 当初の目標として、当社グループと売買基本契約書を交わしている会社を重大な影響を及ぼすサプライヤーとして特定し、この主要取引先を対象に水セキュリティ関連の行動指針を記載した「豊田通商グループサプライチェーン・サステナビリティ行動指針」の配布を実施した。2026 年 3 月期には約 14,300 社に配布終了した。一部の国・地域にて、今年度に継続して配布を行い、100%の配布率達成を予定している。 今後はリスク評価を行い、リスクが高いと判断されたサプライヤーには追加の確認を行い、課題がある場合、現地訪問等を通じ、サポートを提供する。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください：「豊田通商グループサプライチェーン・サステナビリティ行動指針」の順守

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:
☑ はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:
☑ 廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集
☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

技術革新と協業
☑ 再利用インフラストラクチャおよび再利用モデルを開発するためにサプライヤーと協力する
☑ 環境インパクトを軽減する、製品およびサービスの技術革新を促進するためのキャンペーンを実施する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択
☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

再生プラスチックの使用拡大に向けて、サプライヤーおよび顧客と提携し、再生プラスチックの品質保持を目指している。具体的には、回収業者・行政と協定を結び、回収するプラスチック製品の品質および数量の安定を図る。また、採用できる再生プラスチック量を安定化させるため、顧客とは品質要求の適正化を行い、安定的な発注を保てる体制を構築している。 万が一、エンゲージメントを通じてサプライヤーの課題を見つけた場合、そのサプライヤーの課題解決に向けてサポートを提供する。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

フォレスト

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☑ パーム油

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

金銭的インセンティブ

☑ 認証製品に対して金銭的インセンティブを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 26-50%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

2019 年からサプライヤーとのエンゲージメント戦略として、RSPO 認証品をプレミア価格で購入している。ユーザーとの商談で、熱帯雨林破壊等を起こさず持続可能な原料である RSPO 認定品をアピールする事により、RSPO 認証品に対するインセンティブの理解を得る。 2025 年はウィルマー社から非認証品と比べて、25%高額な金額的インセンティブを与えることになる。RSPO 品を 7,011 トン購入している。 上記により、直接サプライヤーのエンゲージメントを行っている。環境配慮をすることで、金銭的なインセンティブが発生することを、サプライヤーを通じて農家に認知させ、森林減少その他の生態系の転換の停止への効果が期待できる。 当社サプライヤーウイルマー社のホームページ等開示情報を通じて、森林関連問題への行動促進を、同社サプライヤーへ行っていることを確認している。その取り組みが十分納得できる内容なので、当社が同社を超えて直接二次サプライヤーと、協働する必要はないと判断している。 報告年においても、十分な取り組みが行われていることを、確認しているが、不十分と判断をした場合は、同社に対し改善を要求する。大手サプライヤーと連携して実施しているこの金銭的インセンティブ（25%プレミア価格）は、技術や資金力が限られる現地の小規模独立系農家（脆弱なサプライヤー）が、生活水準を維持しつつ森林減少を起こさないサステナブルな農法（環境慣行）を継続するための強力な生活・運営基盤の支援となっている。また、この RSPO 調達の推進は、パームプランテーション開発に伴う熱帯雨林や泥炭地の破壊を防ぐことで、土地利用変化に起因する莫大な CO2 排出を抑制し、当社の気候移行計画に貢献している。本エンゲージメントの成功基準は、「調達するパーム油における持続可能性の担保」とし、指標には「年間 RSPO 認証品調達量（7,011 トン）」を用いている。この指標を選んだ理由は、第三者機関が認証した信頼性の高い実績値を直接把握することが、自社の森林関連調達コンプライアンス状況と、持続可能なコモディティへの移行進捗を最も透明性高く実証できる指標であるためである。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :森林減少や他の自然生態系の転換を行わない

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

フォレスト

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☑ 木材製品

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

3

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

日本FIT制度上も森林保全に対応することが年々重要視されているが、サプライヤーに対しても森林減少の停止に貢献すべく取組を行っている。 具体的には、日本にとって深刻な問題となっている山行苗木不足を解消する為に、都城市の森林所有者の集まりである都城森林組合（宮崎県）との協業でスギ苗木の生産を行っている。 また、サプライヤーへのサポートとして、現地トレーニング及び技術指導を通じ、生産工程に改善を取り入れムダをなくすことにより、生産者の負担・コストの低減を図りながら、高品質なスギコンテナ苗木（成長性の高い飫肥スギの中でも花粉の少ない品種）を安定的に生産する体制を構築した。 山行苗木不足解消への貢献度を測るため、苗木の生産本数を成功指標として選んだ。2025年度には17万本を生産した。前年度の16万本から増加していることから、成功したと判断する。2026年度には年間25万本の生産体制を目標としている。 継続的に苗木の生産、供給事業に取り組み、森林資源の循環利用推進を通じて、持続可能な森林保全に貢献するため、エンゲージメント戦略として、都城森林組合との協業を実施している。都城森林組合の方々とは現場での会議を交えて上記を実施している。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください:森林減少や他の自然生態系の転換を行わない

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

[行を追加]

(5.11.8) 環境に関する小規模農家とのエンゲージメント活動の詳細を記入してください

Row 1

(5.11.8.1) コモディティ

選択:

☑ 木材製品

(5.11.8.2) 小規模農家とのエンゲージメント手法の種類と詳細

キャパシティビルディング
☑ 現地技術支援と普及サービスを提供する

(5.11.8.3) エンゲージメントのあった小規模農家の数

3

(5.11.8.4) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

継続的に苗木の生産、供給事業に取り組み、森林資源の循環利用推進を通じて、持続可能な森林保全に貢献するため、エンゲージメント戦略として2025年度内に都城森林組合及び小規模農家を含む組合員との協業を実施している。組合員との長期関係を測るため、毎年の計画的な発注本数と、協業の実施件数を成功測定指標としている。組合員との協業については、1件以上の実施を成功判断の閾値としている。2025年度には、3件の実績があり、閾値を超えた。 具体的には、深刻な問題となっている山行苗木不足を解消する為に、都城森林組合及び小規模農家を含む組合員との協業として、現地トレーニング及び技術指導を通じ、生産工程に改善を取り入れムダをなくすことにより、生産者の負担・コストの低減を図りながら、高品質なスギコンテナ苗木（成長性の高い飫肥スギの中でも花粉の少ない品種）を安定的に生産する体制を構築した。2025年度には17万本生産した。2026年度には年間25万本の生産体制を目標としている。

Row 2

(5.11.8.1) コモディティ

選択:
☑ パーム油

(5.11.8.2) 小規模農家とのエンゲージメント手法の種類と詳細

キャパシティビルディング
☑ キャパシティビルディング・イベントを企画する
☑ 持続可能な農業慣行と栄養管理に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

金銭的インセンティブ
☑ 認証製品に対して金銭的インセンティブを提供する

(5.11.8.3) エンゲージメントのあった小規模農家の数

14170

(5.11.8.4) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社は、世界最大のオレオケミカルメーカーであるウィルマー社から購入しており、該社はエンゲージメントの効果と成功を測る指標として小規模農家の認証取得としています。具体的には、インドネシアでサプライチェーンのトレーサビリティ向上のため、FFB 供給の森林破壊フリー状況を追跡するツールを開発しました。このツールにより 3,700 人の小規模農家が ISPO 認証、902 人が RSPO 認証を取得しました。また政府主導の小規模農家プログラムに参加し、事業許可取得、資金調達、苗木供給、適正農業慣行研修を支援しています。作物成熟後は農園所有権を小規模農家へ移転し、2024 年時点で 34,981ha のプラズマ農園を支援しています。 当社は、RSPO 品を拡販する事で、間接的に協力している。2025 年の RSPO 品取扱量は 7,011 トンとなった。

Row 3

(5.11.8.1) コモディティ

選択:

☑ 大豆

(5.11.8.2) 小規模農家とのエンゲージメント手法の種類と詳細

金銭的インセンティブ

☑ 森林減少なしまたは転換なしのコミットメントに紐づけられた長期契約

☑ 認証製品に対して金銭的インセンティブを提供する

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関して小規模農家と協力する

(5.11.8.3) エンゲージメントのあった小規模農家の数

373

(5.11.8.4) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

第三者認証（RTRS）の取得を完了し、農薬の使用量や使用種子・肥料、電力消費量や、港までの距離等を入手するべく直接的に働きかけている。 エンゲージメント戦略として、営業チームがサプライヤーおよび農地の情報を信用管理チームへ提出し、信用管理チームが適用されるサステナビリティ基準への適合性を審査しています。審査の結果、いずれかの基準を満たしていない場合には、営業チームがサプライヤーへ不承認の理由を伝えることがあります。 エンゲージメントの効果と成功を測る指標は、自社ルールに則った取引をする小規模農家の数である。 2025 年については 373 の小規模農家(買付数量が 1,000MT 未満の農家を小規模農家と分類)と自社調達ルールに則った形での取引を行った。成功の指標となる基準を自社調達ルールに則った取引の小規模農家数を前年度目標と同じ 400 農家に閾値を設定したが、報告年は 373 農家となった。 これは前年度に目標を大幅に上回る 568 農家との取引があった影響であり、2 年累積で考えれば成功したと判断する。また、2 年間で 800 農家を超える 941 農家とエンゲージメントを実施できたのは、社内サステナビリティ調達基準・環境スクリーニングを厳格に適用し、不遵守農家を適切に排除したプロセス（クオリティの向上）の結果である。このエンゲージメントにより、環境配慮をすることの重要性や現在及び将来的な商売継続性への影響を幅広く多くの農家が認知し、森林減少その他の生態系をそのまま維持する効果が期待され、森林減少ゼロに繋がるものと判断する。
[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:
☑ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業
☑ 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する
☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:
☑ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、株主であり主要顧客でもあるトヨタ自動車を、気候変動に関する重要なエンゲージメント先と位置付けている。トヨタ自動車はグローバルに生産拠点を展開しており、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出への影響が大きい。また、当社は同社のサプライチェーンに関与していることから、移行計画の策定・見直しや、製品・サービスを通じた環境負荷低減に向けて連携することが重要であると考えている。 エンゲージメントの範囲には、当社の移行計画の策定およびレビューに関する協働が含まれる。具体的には、オールトヨタ環境促進分科会にて、トヨタ自動車をはじめとするトヨタグループの環境方針や脱炭素に関する期待を踏まえ、再生可能エネルギー導入方針やサプライチェーンを含む排出削減の方向性、目標、進捗確認について連携している。 また、製品・サービスによる環境インパクト低減に向けた技術革新に関しても協働しており、「トヨタ環境チャレンジ2050」に基づき、クルマの環境負荷をゼロに近づけるとともに、地球・社会にプラスとなる取り組みを通じて、人とクルマと自然が共生する社会を目指しているトヨタ自動車と、ESG 経営の深化と SDGs の課題解決への貢献を掲げ、国内の再生可能エネルギー電源の取得・運営に関する事業を共同で立ち上げている。 これらの取組みは、当社が得意とする再生可能エネルギーによるトヨタグループ内の GHG 削減拡大と、自社およびバリューチェーンにおける低炭素商材の取扱による気候移行計画の達成に貢献するものである。 ※エンゲージメントの実施対象であるトヨタ自動車は、当社の筆頭株主であるとともに、最大の顧客でもあるため、「顧客」の行と同じ内容を記載している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社はトヨタ自動車をはじめとするトヨタグループに自動車部品を供給しており、トヨタ自動車の「新車 CO2 ゼロチャレンジ」（2050 年グローバル新車平均走行時 CO2 排出量を 90％削減（2010 年比））目標達成に大きく関わっている。 本エンゲージメントの効果と成功は、トヨタ自動車との協働を通じた EV/HEV 用バッテリー生産事業の進捗と、その事業が将来的に低炭素モビリティの拡大にどの程度貢献するかにより測定している。 具体的な指標としては、TBMNC（Toyota Battery Manufacturing, North Carolina）の工場建設進捗率、建築許可等の主要マイルストーンの達成状況、2025 年の稼働開始に向けたスケジュール遵守状況を用いている。これらの指標は、本エンゲージメントが計画どおり実行されているかを直接的に評価できるため、成功指標として採用している。 長期的な成功指標としては、年間 80 万台超のリチウムイオンバッテリー生産体制の構築を設定している。これは、トヨタ自動車の「新車 CO2 ゼロチャレンジ」の実現を支える重要な供給基盤となり、電動車の普及を通じて使用段階を含む自動車由来の CO2 排出削減に貢献すると考えている。 報告年においては、当社とトヨタ自動車が連携して建築許可申請取得等に取り組み、工場建設は予定どおり進捗した。これは、本エンゲージメントが着実に前進していることを示す成果である。今後は、工場稼働開始、生産能力の立ち上がり状況、ならびに電動車普及への貢献度を継続的に確認することで、有効性を評価していく。 ※エンゲージメントの実施対象であるトヨタ自動車は、当社の筆頭株主であるとともに、最大の顧客でもあるため、「顧客」の行と同じ内容を記載している。

フォレスト

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、トヨタグループ企業向け取引が当社収益の20.0%を占める重要な事業基盤であり、同グループがグローバルに事業を展開していることから、森林関連エンゲージメントにおける重要なステークホルダーと位置付けている。こうした事業特性を踏まえ、当社はオールトヨタのプロジェクトを通じて、森林リスクへのエクスポージャーを理解・測定するための教育および連携を行っている。 本エンゲージメントの範囲には、オールトヨタ自然共生WGの参加企業である。同WGでは、森林課題に関する理解促進、事業活動と森林との関係性把握、具体的にはグループ内での自然共生サイト認定（ビオトープ）の取得および個社の事例共有を活動内容としている。これにより、当社を含むトヨタグループでの森林関連リスクの認識向上と、今後の管理・対応の基盤整備につなげている。 また、本取組みは、日本国内から開始し、将来的には海外へ展開していくことを目標としている。こうした教育・連携は、森林リスクへのエクスポージャーの特定と測定の高度化に資するものであり、「豊田通商の森」の保全効果を含む森林関連対応の実効性向上に貢献している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

オールトヨタのプロジェクトの目的は、生物多様性・生態系の回復・増加に資する活動で、生物多様性に直接的関与する森・木・草原・水辺の保全活動のほか、生物がエリア間を移動できるようにつなぐ活動・拡げるアクションも含むとしている。 本エンゲージメントの効果と成功は、オールトヨタのプロジェクトを通じて、森林・草原・水辺等の保全活動および環境リスクへのエクスポージャーを理解するための教育・連携が、継続的かつ拡大的に実施されているかにより測定している。具体的な指標としては、社員・家族・近隣住民等の参加継続状況、参加人数、活動実施回数、活動対象エリアの拡大状況等を用いている。 2016年に始まった同プロジェクトは、オールトヨタの社員やその家族、そして近隣住民等の多くの人々が、環境リスクへのエクスポージャーを理解してくれるための教育・連携を継続して行うことを成功と判断する指標としている。人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジを、まずは日本国内から始め、いずれ海外各地へと継続的に活動の輪を拡げることを目指している。 オールトヨタでは、2023年度に新たな取り組みとしてアルゼンチンアリ駆除を開始した。アルゼンチンアリは、国際自然保護連合（IUCN）が「世界の侵略的外来種ワースト100」に選定しており、日本でも外来生物法に基づいて「特定外来生物」に指定され、防除や根絶に向けた研究が

進められている。人への直接的被害はないものの、爆発的繁殖力があることから在来種を駆除し、その共生関係にある生態系が壊れることで農作物へも大きな影響を与えることが考えられる。日本では関東・中部・関西・山陽・四国など広い範囲で行政が駆除に取り組んでいるものの増加傾向にあり、今後は行政だけでなく民間も巻き込んだ取り組みが期待される。アルゼンチンアリの日本への侵入は、国際貨物などグローバルな経済活動がその原因となっており、貿易活動を行う当社グループにとって重要な課題であり、それはオールトヨタ各社にとっても同様である。 2023 年に、アルゼンチンアリの見分け方（体型や色、行動の特徴など）、好む場所、駆除作業（広域散布、局所散布、毒餌設置、薬剤取扱など）について学び、実際に岐阜県可児市にて駆除作業を行った。2024 年度はその効果測定を行い、その有効性を確認したので、2025 年度には新たに豊橋市内を対象エリアとして拡大した。当社及びトヨタグループ各社の活動がきっかけで、今後海外、そしてグループ外へと活動の輪が広がることを期待する。 本活動のプラスの成果としては、森林・生態系保全に関する理解向上、関係者の行動変容、ならびに保全活動の実行力向上が挙げられる。特に、2023 年度には新たな取組みとしてアルゼンチンアリ駆除を開始し、見分け方、行動特性、駆除方法等に関する学習を行った上で、岐阜県可児市にて実際に駆除作業を実施した。2024 年度にはその効果測定を行い、有効性を確認している。これにより、森林・周辺生態系への負荷低減や在来種保全への貢献を評価している。

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

豊田通商では、トヨタグループ企業を水セキュリティに関する重要なエンゲージメント先と位置付けている。これは、トヨタグループ企業向け取引が当社収益の 20.0%を占める重要な事業基盤であり、同グループがグローバルに生産拠点を展開していることから、水使用や水質を含む水関連インパクトが大きいと考えられるためである。 エンゲージメントの範囲として、当社はオールトヨタのプロジェクトを通じて、水インパクトの低減に向けた 2 つのワーキンググループで取り組んで

いる。 1 つ目は、オールトヨタ環境促進分科会にて、トヨタ自動車をはじめとするトヨタグループでの工場取水削減や汚染防止を含む方向性、目標、進捗確認について連携している。 また、製品・サービスによる環境インパクト低減に向けた技術革新に関しても協働しており、「トヨタ環境チャレンジ2050」に基づき、水環境インパクトの最小化を目指すとともに、地球・社会にプラスとなる取り組みを通じて、人とクルマと自然が共生する社会を目指しているトヨタ自動車と、ESG 経営の深化と SDGs の課題解決への貢献を掲げている。 2 つ目には、オールトヨタ自然共済ワーキンググループでは、同じくトヨタグループ周辺地域での水質保全の理解促進、事業活動と水との関係性の把握を実施している。具体的にはグループ内での自然共生サイト認定（ビオトープ）の認証取得および個社の事例共有が含まれる。これにより、当社を含むトヨタグループでの水関連リスクの認識向上と、今後の管理・対応の基盤整備につなげている。 本取組みは、当社および関係先における水関連課題への理解を深めるとともに、水使用量の削減、水効率の向上、水質負荷の低減等につながる技術・施策の検討と導入を促進するものである。これにより、当社の水セキュリティ対応の実効性向上に貢献している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

本エンゲージメントの効果と成功は、製品・サービスによる環境インパクト低減に向けた「トヨタ環境チャレンジ2050」に基づき、水環境インパクトの最小化を目指すとともに、オールトヨタのプロジェクトを通じて、水インパクトの低減、具体的には水使用量の削減、水効率の向上、水質負荷の低減等につながる技術・施策の検討と導入を促進することである。これにより、当社の水セキュリティ対応の実効性向上に貢献している。 その中、豊田通商を含むトヨタグループ各社が「トヨタ環境チャレンジ2050」の実現に向けた各社独自目標の作成が重要な指標としている。当社は商社であり、水を大量に使う拠点は少ないものの、一部の関連会社の工場においては、水質負荷低減や水効率向上の指標を以て管理している。 本活動によるプラスの成果としては、水関連課題への理解向上、水インパクト低減に向けた行動変容の促進、ならびに地域や関係者を巻き込んだ継続的な取組み基盤の形成が挙げられる。 また、本エンゲージメントは 2016 年より継続的に実施しており、将来に向けた取組みの拡大を検討している。こうした活動は、水関連課題への対応力向上を通じて、当社およびステークホルダーの水セキュリティの保護と水レジリエンスの強化に貢献するものと考えている。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、株主であり主要顧客でもあるトヨタ自動車を、気候変動に関する重要なエンゲージメント先と位置付けている。トヨタ自動車はグローバルに生産拠点を展開しており、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出への影響が大きい。また、当社は同社のサプライチェーンに関与していることから、移行計画の策定・見直しや、製品・サービスを通じた環境負荷低減に向けて連携することが重要であると考えている。 エンゲージメントの範囲には、当社の移行計画の策定およびレビューに関する協働が含まれる。具体的には、オールトヨタ環境促進分科会にて、トヨタ自動車をはじめとするトヨタグループの環境方針や脱炭素に関する期待を踏まえ、再生可能エネルギー導入方針やサプライチェーンを含む排出削減の方向性、目標、進捗確認について連携している。 また、製品・サービスによる環境インパクト低減に向けた技術革新に関しても協働しており、「トヨタ環境チャレンジ2050」に基づき、クルマの環境負荷をゼロに近づけるとともに、地球・社会にプラスとなる取り組みを通じて、人とクルマと自然が共生する社会を目指しているトヨタ自動車と、ESG 経営の深化と SDGs の課題解決への貢献を掲げ、国内の再生可能エネルギー電源の取得・運営に関する事業を共同で立ち上げている。 これらの取組みは、当社が得意とする再生可能エネルギーによるトヨタグループ内の GHG 削減拡大と、自社およびバリューチェーンにおける低炭素商材の取扱による気候移行計画の達成に貢献するものである。 ※エンゲージメントの実施対象であるトヨタ自動車は、当社の筆頭株主であるとともに、最大の顧客でもあるため、「投資家と株主」の行と同じ内容を記載している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社はトヨタ自動車をはじめとするトヨタグループに自動車部品を供給しており、トヨタ自動車の「新車 CO2 ゼロチャレンジ」（2050 年グローバル新車平均走行時 CO2 排出量を 90％削減（2010 年比））目標達成に大きく関わっている。 本エンゲージメントの効果と成功は、トヨタ自動車との協働を通じた EV/HEV 用バッテリー生産事業の進捗と、その事業が将来的に低炭素モビリティの拡大にどの程度貢献するかにより測定している。 具体的な指標としては、TBMNC（Toyota Battery Manufacturing, North Carolina）の工場建設進捗率、建築許可等の主要マイルストーンの達成状況、2025 年の稼働開始に向けたスケジュール遵守状況を用いている。これらの指標は、本エンゲージメントが計画どおり実行されているかを直接的に評価できるため、成功指標として採用している。 長期的な成功指標としては、年間 80 万台超のリチウムイオンバッテリー生産体制の構築を設定している。これは、トヨタ自動車の「新車 CO2 ゼロチャレンジ」の実現を支える重要な供給基盤となり、電動車の普及を通じて使用段階を含む自動車由来の CO2 排出削減に貢献すると考えている。 報告年においては、当社とトヨタ自動車が連携して建築許可申請取得等に取り組み、工場建設は予定どおり進捗した。これは、本エンゲージメントが着実に前進していることを示す成果である。今後は、工場稼働開始、生産能力の立ち上がり状況、ならびに電動車普及への貢献度を継続的に確認することで、有効性を評価していく。 ※エンゲージメントの実施対象であるトヨタ自動

車は、当社の筆頭株主であるとともに、最大の顧客でもあるため、「投資家と株主」の行と同じ内容を記載している。
[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:
☑ Toyota Tsusho Corporation

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

技術革新
☑ 顧客の事業活動に伴う排出量を削減する新しい製品またはサービス

(5.12.5) イニシアチブの詳細

2021 年にトヨタ自動車株式会社の北米統括会社である Toyota Motor North America, Inc.（以下、TMNA）とともに設立した TBMNC(Toyota Battery Manufacturing, North Carolina)に、豊田通商と TMNA は 21 億米ドルを追加投資し、インフラ整備を進めることを決定した。そのうち豊田通商は、2.1 億米ドルを投資した。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☑ 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☑ 3～5 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☑ いいえ

(5.12.11) 説明してください

新規事業のため、CO2 換算削減量に関しては、把握は困難である。
[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 標準化された手順がない	*当社は商社であり商品、取引先が多様のため標準化された手順の確立が困難なため。*

[固定行]

(5.16) 報告年度において有効な海洋関連目標はありますか。

Row 1

(5.16.1) 海洋関連目標はありますか。

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.16.2) 海洋関連目標を設定していない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.16.3) 海洋関連目標を設定していない理由を説明してください

養殖事業の本質が「海洋生態系への負荷を低減し、持続可能な水産資源を供給するソリューションそのもの」であるため、目標は設定していない。 一般的なマグロ養殖は、天然の幼魚（ヨコワ）を捕獲して育てるため、天然資源の枯渇を招くリスク（海洋への負荷）があるが、ツナドリームでは人工種苗（人工孵化した稚魚）を用いた完全養殖を行っているため、海からの直接的なサンプリング（天然資源の搾取）を行なわない。また、エサの食べ残しによる海洋汚染を防ぐ適切な給餌管理や、生け簀の環境モニタリングを徹底しており、これらは「目標」ではなく「当然の操業基準（オペレーション）」として組み込まれているためである。
[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	*選択:* ☑ 財務管理	*当社は、気候変動データの計算において財務管理アプローチを採用している。これは、有価証券報告書における財務支配力基準に基づく連結範囲と整合させるためである。 このアプローチにより、環境データと財務情報の対象範囲を一致させ、一貫性のある管理と開示を行っている。*
フォレスト	*選択:* ☑ 財務管理	*当社は、フォレスト関連データの計算において財務管理アプローチを採用している。これは、有価証券報告書における財務支配力基準に基づく連結範囲と整合させるためである。 このアプローチにより、環境データと財務情報の対象範囲を一致させ、一貫性のある管理と開示を行っている。*
水セキュリティ	*選択:* ☑ 財務管理	*当社は、水セキュリティ関連データの計算において財務管理アプローチを採用している。これは、有価証券報告書における財務支配力基準に基づく連結範囲と整合させるためである。 このアプローチにより、環境データと財務情報の対象範囲を一致させ、一貫性のある管理と開示を行っている。*
プラスチック	*選択:* ☑ 財務管理	*当社は、プラスチック関連データの計算において財務管理アプローチを採用している。プラスチックに関連する TNFD の LEAP 分析と廃棄物量管理では、ほかの環境パフォーマンスデータと同じ財務支配力アプローチで行ったため、財務支配力アプローチを選んだ。*
生物多様性	*選択:* ☑ 財務管理	*当社は、生物多様性関連データの計算において財務管理アプローチを採用している。同環境パフォーマンスデータの開示内容である TNFD の LEAP 分析では、ほかの環境パフォーマンスデータと同じ財務支配力アプローチで行ったため、財務支配力アプローチを選んだ。*

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択
☑ はい、買収

(7.1.1.2) 買収、売却、または合併した組織の名前

Radius Recycling

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

報告年度において、豊田通商株式会社は、完全子会社である Toyota Tsusho America, Inc. を通じて、米国 Radius Recycling, Inc.の全株式取得を完了しました。取得完了日は 2025 年 7 月 11 日であり、同社は豊田通商グループの完全子会社となりました。 Radius Recycling, Inc. は、米国、カナダ、プエルトリコに 100 か所を超える拠点網を有し、自動車解体施設、金属リサイクル施設および電炉を通じて、鉄・非鉄金属の回収、加工、リサイクルならびに鉄鋼製品製造を行っています。本件により、Radius Recycling, Inc. の排出活動に対する所有または支配関係が変更されました。取得完了日以降、同社の排出活動は、当社グループの算定・連結方針に基づき、豊田通商グループの排出量算定・開示範囲に含める対象となります。
[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 ☑ いいえ

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☑ いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	*SBT の指針（重大な変更）に照らし、買収/合併・売却/撤退などを含む事業構造の変化に伴う GHG 排出量の増減が当社総排出量の 5%に及んだ場合において基準年排出量の再計算を想定*	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

☑ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)

☑ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

☑ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

＜マーケット基準＞ 日本は全拠点、電力会社ごとの排出係数を使用し算出している。 日本以外は、電力会社ごとの排出係数を使用している拠点についてはそれを使用し、それ以外の拠点については IEA CO2 Emission Factor の国別排出係数を使用し算出している。 ＜ロケーション基準＞ IEA CO2 Emission Factor の国別排出係数を使用しロケーション基準での排出量を算出している。
[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☑ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

非エネルギー起源の GHG（6.5 ガス）

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

☑ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

1

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

温対法の基準を参考にし、非エネルギー起源温室効果ガスにおいては 1 社・1 ガスの排出量が、3,000t-CO2e 未満の場合は算入していない。報告年においては報告対象範囲内のすべての会社に対して実施しているアンケートを基に GHG 排出量の実態を把握している。3,000t-CO2e 未満の GHG を算入しないことによる全体の GHG 排出量に対して与える影響は軽微(およそ 1%)であるため関連性はない。1,000t-CO2e 以上の会社に対しては引続きモニタリングしていく。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

非エネルギー起源温室効果ガスにおいては、報告年に報告対象範囲の全ての会社に対してアンケートを実施するとともに、GHG 排出量の実態を把握しており、第三者保証においても「3,000t-CO2e 未満/ガス種 の拠点は算入していない」事を織り込んだ形で保証声明を得ている
[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

481527

(7.5.3) 方法論の詳細

・測定方法：燃料消費量×排出係数 ・活動量：請求書や購入記録等から集計 ・排出係数：日本環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧、EPA の報告年度時点で利用可能な最新の公表値

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

311994

(7.5.3) 方法論の詳細

・測定方法：エネルギー消費量×排出係数 ・活動量：請求書や購入記録等から集計 ・排出係数：IEA Emission Factors の報告年度時点で利用可能な最新の公表値

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

316060

(7.5.3) 方法論の詳細

測定方法：購入エネルギー消費量 × 排出係数 活動量：請求書や電力使用実績データから集計 排出係数：環境省 電気事業者別排出係数、EPA、電力会社から取得した排出係数、IEA Emission Factors の報告年度時点で利用可能な最新の公表値

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

79277329.2

(7.5.3) 方法論の詳細

当社仕入れにつき、商品に応じて①取扱数量 x IDEA 係数 ②取扱数量 x サプライヤーの Scope 1/2/3（上流カテゴリー）より算出した単位数量あたり係数 ③その他（売上原価 x 環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（※以下、環境省データベース））にて算出。 ①②については 1 次データ、③については 2 次データとして管理している。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

362344.88

(7.5.3) 方法論の詳細

有価証券報告書記載の有形固定資産として扱われるものの額（資本財の価格）x （環境省データベース）にて算出。 2 次データとして管理。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

103493

(7.5.3) 方法論の詳細

(自社が購入した燃料・電気・熱量の物量)×(排出原単位)にて算出。 自社が購入した燃料・電気・熱量の物量は Scope 1 算出で使用した、「都市ガス」「A 重油」「LPG」「灯油」「軽油」「ガソリン」「LNG」、「電気」「蒸気」「冷水」「温水」の数量に、排出量係数として IDEA 及び IPCC の係数を使用。 1 次データとして管理。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3152970.16

(7.5.3) 方法論の詳細

当社物流部集計の物流費（＝豊通単体分）×排出係数（環境省データベース）にて豊田通商単体の排出量を算出し 2 次データとして管理。 ここで算出されたものは単体分のみであるため商品別のシナリオを作成してバリューチェーンにおける排出分を加味。 さらに連結会社からの排出量を「単体：連結」の売上比から算出、それを加算したものをサプライチェーン全体の排出量とした。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10185

(7.5.3) 方法論の詳細

豊田通商単体＋日本国内連結子会社については、廃棄物処理・リサイクル量を測定。 廃棄物処理・リサイクル量 x 環境省データベースにて排出量を算出。 海外における排出分については「日本：日本以外」の取扱高比にて算定の上、それを加算したものをサプライチェーン全体の排出量とした。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8588.71

(7.5.3) 方法論の詳細

連結従業員数 x 排出原単位（環境省データベース）にて排出量を算出。 2 次データとして管理。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

28699.5

(7.5.3) 方法論の詳細

連結従業員数 x 排出原単位（環境省データベース）にて排出量を算出。 2 次データとして管理。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

リース品（テナントビル・リース業務用車・リース OA 機器等）はあるが、使用エネルギーはすべて Scope1 及び 2 にて算定しており Scope3 としての CO2 排出はゼロ。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1974332.55

(7.5.3) 方法論の詳細

豊田通商グループで取り扱う乗用車につき、取扱台数 x（豊田通商で支払った自動車輸出入の物流費＋カーディーラーから客先への配送時のエネルギー使用量のシナリオ）により排出量を算出。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

235954.6

(7.5.3) 方法論の詳細

豊田通商は主要ビジネスの大半を自動車関連が占め、かつ取扱商材の大半がトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社へ供給されていることから、ここでは供給先各社（当社顧客）における当社販売製品（中間製品）の組立加工時排出量を推計。 ＜本カテゴリにおける当社排出量の算出式＞ 当社排出量 = (1) × (2) × (3) (1): 顧客による自動車生産時の排出量 (2): 自動車生産工程における組立工程の割合 (3): 顧客調達における当社シェア 上記(1)について 顧客のグローバル生産台数と IEA が公表している EV Outlook での自動車生産排出係数から推計。 上記(2)について 当社販売製品は主に自動車部品（車両またはその構成部品）であり、主に自動車生産における組立工程で使用される。 自動車生産工程における組立工程比率は、Web 上で一般公開されている論文データより取得。 上記(3)について 顧客が開示している財務データから売上原価データを入手、同社向けの当社売上高と比較することで顧客調達における当社シェアを算出。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

58834908.94

(7.5.3) 方法論の詳細

完成品である自動車、設備機械およびエネルギーについて算出。 自動車については 取扱台数 x 排出原単位（車両モデル別燃費：顧客開示）x 年間平均走行距離 x 平均利用年数から算出。1 次データとして管理。 なお平均走行距離および使用年数については SBT の運輸ガイダンスを参照しているが、アフリカ地区についてのみ地域特性を鑑み使用年数を 14 年（それ以外の地区は 10 年）としてより保守的に算定した。 設備機械については 機械種別の取扱台数 x 機械種別の排出係数にて

計算。 台数・係数ともにシナリオを使用していることから 2 次データとして管理。 エネルギーについては我々の燃料種別毎取扱数量 x 排出原単位（IPCC 公表）にて算出。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

15137

(7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリ 11 に該当する品目のうち、自動車・設備機械の廃棄にあたっての排出量を算出。 自動車については、自動車の部品別重量 x 廃棄時の排出係数にて算定した。 なお、排出係数については、環境省データベースや日本自動車部品工業会発行の「製品環境指標ガイドライン」の排出係数を参照の上、1 台当たりの廃棄時排出係数を作成した。 設備機械については、取扱台数 x 1 台当たりの重量 x 環境省データベースにより廃棄時における排出量を算定。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

27035.2

(7.5.3) 方法論の詳細

下流におけるリース資産にはレンタカー事業が該当。年末時点のレンタカー保有台数 x 排出原単位（代表車種の燃費データ：自動車メーカー公表）x 年間走行距離から算出。 1 次データとして管理。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6579.64

(7.5.3) 方法論の詳細

当社保有ブランド（ライセンス契約）製品の製造をフランチャイズと見なし、当該製品製造時における衣料品メーカーにおける GHG 排出量を各メーカーにおける売上高 x 環境省データベースより算定。 2 次データとして管理。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4707501.41

(7.5.3) 方法論の詳細

当社および連結子会社が保有する会社の GHG ガス排出量を①Web ページ等で確認、②生産能力・発電能力等により算定。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

その他は該当なし

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

その他は該当なし
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

499492

(7.6.3) 方法論の詳細

【測定手法】 エネルギー起源 CO2 ： 燃料の使用量データ(請求書等)を活動量として把握。これに各燃料の排出係数を乗じてCO2 排出量を算出。 エネルギー起源 CO2 以外の GHG ガス： 排出方法に応じた活動量を把握（例：廃棄物燃焼量） これに排出係数を乗じてGHG 排出量を算出。 【排出係数】 日本環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧、EPA の報告年度時点で利用可能な最新の公表値

過年度 1 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

411740

(7.6.2) 終了日

03/31/2025

(7.6.3) 方法論の詳細

【測定手法】 エネルギー起源 CO2 ： 燃料の使用量データ(請求書等)を活動量として把握。これに各燃料の排出係数を乗じてCO2 排出量を算出。 エネルギー起源 CO2 以外の GHG ガス： 排出方法に応じた活動量を把握（例：廃棄物燃焼量） これに排出係数を乗じてGHG 排出量を算出。 【排出係数】 日本環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧、EPA の報告年度時点で利用可能な最新の公表値
[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

384630

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

249934

(7.7.4) 方法論の詳細

【ロケーション基準】 ・測定方法：エネルギー消費量×排出係数 ・活動量：請求書や購入記録等から集計 ・排出係数：IEA Emission Factors の報告年度時点で利用可能な最新の公表値 【マーケット基準】 測定方法：購入エネルギー消費量 × 排出係数 活動量：請求書や電力使用実績データから集計 排出係数：環境省 電気事業者別排出係数、EPA、電力会社から取得した排出係数、IEA Emission Factors の報告年度時点で利用可能な最新の公表値 その他：I-REC、非化石証書等を使用

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

280603

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

251070

(7.7.3) 終了日

03/31/2025

(7.7.4) 方法論の詳細

【ロケーション基準】 ・測定方法：エネルギー消費量×排出係数 ・活動量：請求書や購入記録等から集計 ・排出係数：IEA Emission Factors の報告年度時点で利用可能な最新の公表値 【マーケット基準】 測定方法：購入エネルギー消費量 × 排出係数 活動量：請求書や電力使用実績データから集計 排出係数：環境省 電気事業者別排出係数、EPA、電力会社から取得した排出係数、IEA Emission Factors の報告年度時点で利用可能な最新の公表値 その他：I-REC、非化石証書等を使用
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

70832256

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ ハイブリッド（複合）手法

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

24.97

(7.8.6) 説明してください

当社仕入れにつき、商品に応じて①取扱数量 x IDEA 係数または Ecoinvent 係数 ②取扱数量 x サプライヤーの Scope 1/2/3（上流カテゴリー）より算出した単位数量あたり係数 ③その他（売上原価 x 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（※以下、環境省データベース））にて算出したものを最終的に合算

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

537812

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

当社決算短信より「有形固定資産の取得による支出」を抜粋の上、（資本財の価格）x （環境省データベース）にて算出

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

135509

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

(自社が購入した燃料・電気・熱量の物量)×(排出原単位)にて算出 ※自社が購入した燃料・電気・熱量の物量は Scope 1 算出で使用した、「都市ガス」「天然ガス」「A 重油」「LPG」「灯油」「軽油」「ガソリン」「LNG」、「電気」「蒸気」「冷水」「温水」の数量に排出量係数として IDEA 及び IPCC の係数を使用 T&D ロス (Scope2 使用係数)×(グローバル平均ロス率)×(自社が購入した電気量）にて算出

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3531262

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

特定本部（全 8 本部中 1 本部）に導入されたシステムにより、当該本部の船便輸送部分についてはコンテナ単位でのトレースおよび排出量算定を実施。 当該本部の残り輸送（空輸・陸送）およびそれ以外の本部の当カテゴリについては物流部集計の物流費（＝豊通単体分）×排出係数（環境省データベース）にて豊田通商単体の排出量を算出。 ここで算出されたものは単体分のみであることから事業本部ごとにシナリオを作成し単体バリューチェーン全体における排出量を推計。 それを元に連結会社からの排出量を「単体：連結」の売上比から算出、それを本体排出量に加算したものをサプライチェーン全体の排出量としている。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

36174

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

＜豊田通商単体＋日本国内連結子会社＞ 廃棄物処理・リサイクル量を測定。 廃棄物処理・リサイクル量x 環境省データベースにて排出量を算出。 ＜海外＞ 「日本：日本以外」の取扱高比にて算定 最終的に国内分＋海外分を合算しサプライチェーン全体の排出量としている

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9010

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

☑ 燃料に基づいた手法

☑ 支出額に基づいた手法

☑ その他、具体的にお答えください :連結総従業員数に環境省データベースの係数を乗じて計算

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

連結従業員数 x 排出原単位（環境省データベース）にて排出量を算出

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

30272

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

☑ 燃料に基づいた手法

☑ その他、具体的にお答えください :連結総従業員数に環境省データベースの係数を乗じて計算

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

連結従業員数 x 弊社稼働日数×排出原単位（環境省データベース）にて排出量を算出

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性なし、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 賃貸資産特有の手法
☑ その他、具体的にお答えください :リース品はあるが使用エネルギーはすべて Scope1 及び 2 にて算定しているため Scope3 としての CO2 排出はゼロ

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

リース品（テナントビル・リース業務用車・リース OA 機器等）はあるが、使用エネルギーはすべて Scope1 及び 2 にて算定しているため Scope3 としての CO2 排出はゼロ

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1343653

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

☑ その他、具体的にお答えください :船社が提供する弊社向け割当排出量

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

61.39

(7.8.6) 説明してください

豊田通商グループで取り扱う完成車（全量輸出）につき、日本国内輸送～船便輸送～現地荷揚～現地ディーラー到着までのシナリオを設定。 このうち船便部分は輸送を担当する船社各社にて当社への割当排出量が算定・提供されるためそのデータを利用（1 次データ）。 残りの陸送部分についてはシナリオをベースに輸送費と取扱台数から排出量を算出、船便部分との合算により全体排出量を算出。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

141236

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

豊田通商は主要ビジネスの大半を自動車関連が占め、かつ取扱商材の大半がトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社へ供給されていることから、本カテゴリでは供給先各社（当社顧客）における当社販売製品（中間製品）の組立加工時排出量を推計。＜本カテゴリにおける当社排出量の算出式＞ 当社排出量 = (下記 1) × (同 2) × (同 3) (1)：顧客による自動車生産時の排出量 (2)：自動車生産工程における組立工程の割合 (3)：顧客調達における当社シェア ※ (1)は顧客のグローバル生産台数と IEA が公表している EV Outlook での自動車生産排出係数から推計 ※ (2)は当社販売製品が主に自動車部品（車両またはその構成部品）であり、かつ自動車生産における組立工程で使用されることから「自動車生産工程における組立工程比率」を Web 上で一般公開されている論文データより取得 ※(3)は顧客各社が開示している財務諸表より売上原価データを入手、同各社向けの当社売上高と比較することで顧客調達における当社シェアを算出

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

35037729

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:完成品である自動車、設備機械およびエネルギーについて算出。 自動車については 取扱台数 x 排出原単位（車両モデル別燃費：顧客開示） x 年間平均走行距離 x 平均利用年数から算出。1 次データとして管理。 なお平均走行距離および使用年数については SBT の運輸ガイダンスを参照しているが、アフリカ地区についてのみ地域特性を鑑み使用年数を 14 年（それ以外の地区は 10 年）としてより保守的に算定した。 設備機械については 機械種別の取扱台数 x 機械種別の排出係数にて計算。 台数・係数ともにシナリオを

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

完成品である自動車、設備機械およびエネルギーについて算出 1）自動車について 取扱台数 x 排出原単位（車両モデル別燃費：顧客開示）x 年間平均走行距離 x 平均利用年数から算出。なお平均走行距離および使用年数については SBT の運輸ガイダンスを参照しているが、アフリカ地区のみ地域特性を鑑み使用年数を 14 年（それ以外の地区は 10 年）としてより保守的に算定。 2）設備機械について 機械種別の取扱台数 x 機械種別の排出係数にて 計算。客先仕様/要求に合わせてカスタマイズされる一品一葉の設備機械も多いことから、設備種別の分類および台数配分にシナリオを使用。係数は環境省データベースを参照。 3）エネルギーについて 当社の燃料種別毎取扱数量 x 排出原単位（IPCC 公表）にて算出。 上記 1） 2） 3）の合算を以て本カテゴリの当社排出量としている。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

458317

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

カテゴリ 11 に該当する品目のうち、自動車・設備機械の廃棄にあたっての排出量を算出。 1）自動車について 自動車の部品別重量 x 廃棄時排出係数（※）にて算定。 ※廃棄時排出係数 環境省データベースや日本自動車部品工業会発行の「製品環境指標ガイドライン」の排出係数から自動車 1 台当たりの廃棄時排出係数を作成して使用。 2） 設備機械について 取扱台数 x 1 台当たりの重量 x 廃棄時排出係数 (環境省データベース) により廃棄時における排出量を算定。 3）金属及び化学品について 購入した商品の数量 x 廃棄時排出係数 (環境省データベース) により廃棄時における排出量を算定。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

21114

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

本カテゴリの定めるリース資産にはレンタカー（事業）が該当。 報告年におけるレンタカー貸出総数 x 排出原単位（代表車種燃費データ：自動車メーカー公表）x

走行距離（月別平均/台）から算出。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6427

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ フランチャイズ特有の手法

☑ その他、具体的にお答えください :ライセンス契約に基づく当社保有ブランド製品の製造をフランチャイズと見なし当該製品製造時における衣料品メーカーである製造元の GHG 排出量を各メーカーにおける売上原価掛ける環境省データベースの係数より算定

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

本カテゴリでは当社保有ブランド（保有ライセンス）製品の委託製造をフランチャイズと見なして算定（服飾ブランド）。 服飾品製造委託先での GHG 排出量を各委託先における売上高 x 環境省データベースより算定。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

903318

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 投資特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

57.9

(7.8.6) 説明してください

当社および連結子会社が保有する会社の GHG 排出量を①Web ページ等での確認②生産能力・発電能力等により算定。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性を評価していない

(7.8.6) 説明してください

当社においてスコープ３で カテゴリ１～８以外の「その他（上流）」は存在しない

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性を評価していない

(7.8.6) 説明してください

当社においてスコープ３で カテゴリ９～１５以外の「その他（下流）」は存在しない
[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2025

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

72691490

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

600247

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

123889

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

3675618

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

20422

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

9037

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

30576

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

5149386

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

144328

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

28548462

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

17093

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

26055

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

6303

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

3087848

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

スコープ３：その他（上流）（下流）は該当なし
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	*選択:*

	検証/保証状況
	☑ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

AS_Toyotsu2025_JP_Final.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

☑ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☑ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

AS_Toyotsu2025_JP_Final.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

Page 3

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

☑ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:出張

☑ スコープ 3:投資

☑ スコープ 3:資本財

☑ スコープ 3:雇用者の通勤

☑ スコープ 3:販売製品の使用

☑ スコープ 3:販売製品の廃棄

☑ スコープ 3:フランチャイズ

☑ スコープ 3:上流のリース資産

☑ スコープ 3:販売製品の加工
☑ スコープ 3:事業から出る廃棄物
☑ スコープ 3:上流の輸送および物流
☑ スコープ 3:下流の輸送および物流
☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス
☑ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
☑ スコープ 3:下流のリース資産

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:
☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:
☑ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:
☑ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

AS_Toyotsu2025_JP_Final.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

p.1：保証業務の条件 p.3 表 1：「GHG 排出量インベントリ（2025 年）の要約」

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISO14064-3

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合（%）

100
[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:
☑ 増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

28304

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4.3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生可能エネルギー電力消費の増加に伴う排出量変化（割合）：再生可能エネルギー電力消費量は、2024 年度の 139,201MWh から 2025 年度（報告年）には 200,187MWh へと 60,986MWh 増加した。この増加により、CO2 排出量は 28,304t-CO2（60,986MWh × 0.4641）相当減少した。 当該要因による排出量変化（割合）は、以下の式に基づき算定される。 （排出量の変化量 ÷ 前年度 Scope1+2 排出量）×100 ＝（▲28,304 ÷ 662,811）×100 ＝▲4.3％ したがって、再生可能エネルギー電力消費の増加により、Scope1+2 排出量は 4.3％減少した。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.0006

(7.10.1.4) 計算を説明してください

名古屋本社・東京本社・豊田支店での夜間一斉消灯を継続実施中。効果は一斉消灯を継続している限り持続する。 【前提】 ・節電効果は 11,495.5kWh/年(推定値) ・CO2 排出量は節電量 11,495.5kWh に経産省・環境省公表「電気事業者別 CO2 排出係数」の全国平均係数：0.000423t-CO2/kWh を掛けて算定 【計算式】 11,495.5 X 0.000423 = 4.8626t-CO2 (5t-CO2) 排出量割合は 662,811(2025 年 Scope1/2 総量）で割ると 0.000006 （0.0006%)となる。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

対象年には GHG 排出量の変化に影響を与えるような売却はなかった

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

119768

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

18

(7.10.1.4) 計算を説明してください

算定方法と説明: 本項目は、報告年度に実施した Radius Recycling, Inc. の買収に伴う排出量変化を示すものである。 豊田通商株式会社は、完全子会社である Toyota Tsusho America, Inc. を通じて、2025 年 7 月 11 日（米国時間では 2025 年 7 月 10 日）に Radius Recycling, Inc. の全株式取得を完了し、同社は当社グループの完全子会社となった。 本買収により、同社およびその拠点における排出活動に対する所有または支配関係が変更され、取得完了日以降の排出量が当社グループの Scope1 および Scope2 排出量に新たに含まれることとなった。 排出量変化率（%）は、以下の数値に基づき算定している。 ・当該要因による Scope1+2 排出量

の増加量：119,768 t-CO2 ・前年度 Scope1+2 排出量：662,811 t-CO2 （119,768 ÷ 662,811）×100＝18.0660％ したがって、本買収により Scope1+2 排出量は 18.0660％増加した。 なお、本変化は排出原単位の変化ではなく、連結範囲の拡大（買収）に伴う構造的要因によるものである。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

合併での世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化はない。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

4843

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.6

(7.10.1.4) 計算を説明してください

【計算式】 生産量の変化の排出量 =2024 年 CO2 総排出量 - 2025 年 CO2 総排出量 -その他の排出量削減活動 - 再生可能エネルギー消費の変化 + 買収 662,810 - 749,426 - 5 - 28,304 + 119,768 = 4,843 これは 2025 年 Scope1/2 排出量のおよそ 0.6%に相当する。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

方法論変更での世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化はない。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

バウンダリの変更での世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化はない。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

物理的操業条件での変化での世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化はない

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しない

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☑ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

(7.12.1) 農業、林業またはその他の土地セクター活動

選択:

☑ いいえ (説明を記載)。

(7.12.3) 重要な活動がない理由を記載してください。

選択:

☑ 関連する活動は特定されたが、重大性しきい値未満と評価されました。

(7.12.4) 重大性のしきい値

SBT 認証ではその審査過程において「土地利用による排出（FLAG 排出）」への関与が SBT 基準に沿って問われ、当社も SBT 申請に際し業態上様々な形で土地の確保・利用を行っていることもあり FLAG の算定を実施済みである。 それを踏まえ、本項内容と上述の SBT 審査で求められる内容の類似性を鑑みれば「重大性の閾値」として SBT 基準を参照することは許容されるものと判断、以下 SBT 基準に照らした回答を行う。 まず、当社は SBT 基準において FLAG 目標設定が必須となっている産業セクター（森林・紙セクターおよび食品・飲料およびその小売、タバコ産業など）には属していない（Trading Company Sector に属する）。 次に上記セクター・産業外に位置する企業においても「当該企業の総排出量の 20％以上を FLAG 排出が占める場合」には FLAG 目標の設定が必須であることが SBT 基準には規定されている。 したがい、この「総排出量の 20％」を本項目における「重大性の閾値」と当社では理解する。 当社が SBT の審査過程（2025 年）で実施した FLAG 排出量の算定結果は約 581.5 万 t-CO2 であり、これをベースに比較を行うと ・基準年（2019 年）総量に占める割合：3.89％ ・直近年（2025 年）総量に占める割合：5.11％ となることから、重大性閾値である「20％」に対してかなりの余裕があることが分かる。 最後に、当社の現時点（2026 年）における FLAG 排出量が未算定であることから、それが 25 年算定以降で劇的に増加したと仮定した検証を行う。 直近年（2025 年比）で FLAG 排出が全社総量の 20％を超えるには最低でも 2,276 万 t-CO2 の FLAG 排出量が必要である。 これは前回の算定からわずか 1 年で FLAG 排出が 4 倍弱にまで膨らむこと意味しているが、当社の近年の事業成長率（特に FLAG 排出の大半を占めるライフスタイル本部事業）などを鑑みれば、そのような状況は生じていない（現実的に生じ得ない）ことは明白であり、したがって前回の FLAG 算定（25 年）から現在までの間での劇的な FLAG 排出量の増加は「重大性の閾値」の観点からは検討不要である。 以上より、現時点（2026 年）において当社グループの FLAG 排出量は全社総排出量の 20％を確実に下回っていると考えており、これを以て本件については「重大性閾値未満であ

る」と判断をしている。 なお、当社は上述の審査（2025 年）を経て同年 SBT 認証を取得済みであり、その審査過程で当社 FLAG 算定に対し SBTi 側から疑義を正されてはいない。そのため、当社 FLAG 算定の方法および結果の妥当性についても SBTi より一定の評価を得られたものと理解をしている。
[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☑ いいえ (説明を記載済み)。	*選択:* ☑ 関連する活動は特定されていません。	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:
☑ はい、スコープ 1 およびスコープ 2 排出量の両方
[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

488531.9

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

488531.9

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

384630

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

384630

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

249934

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

249934

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0.008

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.2

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0.279

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

74

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

3.025

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10885.8

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ **1** および **2** の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

アルジェリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

856.289

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3365.379

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3365.379

アメリカ領サモア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

28.635

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

57.353

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

57.353

アンゴラ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

601.397

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

315.437

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

315.437

アルゼンチン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

229.888

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

428.779

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

37.442

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

269.115

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

269.115

バングラデシュ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12.683

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.007

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.007

ベルギー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

157.974

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21.484

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11.303

ベナン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

694.034

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

413.789

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

413.789

ボスニア・ヘルツェゴビナ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12.346

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.101

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1108.561

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2025.214

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

52.498

ブルキナファソ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

413.816

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

391.428

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

391.428

カンボジア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

268.625

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1352.392

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1352.392

カメルーン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8479.645

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2188.169

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2188.169

カナダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2894.302

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

630.254

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

345.015

中央アフリカ共和国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

76.628

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

58.702

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

58.702

チャド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

176.86

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

168.028

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

168.028

チリ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

78.961

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

78.961

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18097.767

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16562.912

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13708.319

中国 (香港特別行政区)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

72.627

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

59.577

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

59.577

コロンビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.436

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.011

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.011

コンゴ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1008.539

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

550.812

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

550.812

コンゴ (民主共和国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

879.002

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.299

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.299

コートジボワール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7937.714

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7291.37

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7291.37

クロアチア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

133.694

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

25.156

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.627

キューバ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.202

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.795

チェコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1262.956

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1147.55

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

488.792

デンマーク

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

49.277

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20.324

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10.722

エクアドル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.098

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.263

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.93

エジプト

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

35.868

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9.679

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9.679

赤道ギニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

74.068

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

82.698

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

82.698

フィジー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

195.727

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

341.731

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

343.597

フィンランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

225.184

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

532.266

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

495.409

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

328.071

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

456.818

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

439.711

フランス領ギアナ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

42.031

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

245.072

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

245.072

フランス領ポリネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

46.093

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29.267

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

29.267

ガボン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

433.657

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

380.786

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

380.786

ガンビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11.571

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

27.59

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

27.59

ジョージア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

394.323

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11.29

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11.29

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

56.257

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12.308

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ガーナ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

639.299

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

314.458

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

314.458

グアドループ島

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

292.375

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

953.166

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

953.166

ギニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

232.47

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

231.497

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

231.497

ギニアビサウ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7.939

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

35.028

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

35.028

ハンガリー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.007

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.007

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6144.872

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26948.319

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

18137.324

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

21667.295

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11176.883

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10033.25

イラン・イスラム共和国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

81.699

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.288

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5.288

イスラエル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.131

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.131

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26.035

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

57.323

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19.691

ジャマイカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

166.843

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

570.958

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

325.995

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

125656.872

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

74969.768

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

44352.079

ヨルダン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7.821

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.39

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4.39

カザフスタン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

710.393

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1454.695

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1412.085

ケニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

940.954

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

290.68

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

290.68

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

845.323

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1924.134

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1924.134

ラオス人民民主共和国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

74.822

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

43.757

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

43.757

リベリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

90.426

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

48.916

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

48.916

マダガスカル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

359.799

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

308.432

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

308.432

マラウィ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

301.481

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

219.879

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

219.879

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

263.921

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

920.215

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

920.215

マリ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

860.454

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

423.824

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

423.824

モーリタニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

78.09

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

243.16

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

243.16

モーリシャス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

557.337

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

929.736

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

929.736

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15415.506

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5879.623

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5449.911

モロッコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2170.312

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5921.396

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5921.396

モザンビーク

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

150.284

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

83.733

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

83.733

ミャンマー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

475.259

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

47.228

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

47.228

オランダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

232.336

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

232.336

ニジェール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

211.569

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

319.432

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

319.432

ナイジェリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2107.652

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

623.624

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

623.624

ノルウェー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.755

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.755

パキスタン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

85.206

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.793

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13.793

ペルー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.745

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.63

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.63

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

427.754

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

346.012

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

346.012

パプア・ニューギニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

721.165

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1451.499

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1451.499

ポーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11026.478

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1659.658

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1459.711

ポルトガル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9.183

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7.511

レユニオン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

702.713

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1116.04

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1116.04

ロシア連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6767.524

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6165.09

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6165.09

ルワンダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

54.893

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

66.903

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

66.903

サモア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

28.47

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

31.222

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

31.222

サウジアラビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10.782

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

240.199

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

240.199

セネガル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1875.263

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1290.606

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1290.606

セルビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

178.059

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

239.608

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

シエラ・レオネ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

63.763

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.234

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7.234

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

30.904

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

43.21

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

43.21

スロベニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

275.141

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

58.19

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

37.952

ソロモン諸島

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13.39

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

48.382

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

48.382

南アフリカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8510.089

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11637.287

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11637.287

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.612

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.612

スリランカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

907.683

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

841.761

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

841.761

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

121.427

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

181.577

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

181.577

タンザニア (タンザニア連合共和国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

147.139

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

179.526

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

179.526

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18149.025

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11747.302

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11747.302

トーゴ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

355.054

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

206.864

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

206.864

トンガ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

37.384

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21.938

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

21.938

トリニダード・トバゴ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

289.765

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

535.984

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

536.197

チュニジア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

536.197

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.078

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.078

トルキエ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

649.103

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1423.228

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1423.228

ウガンダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

449.172

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21.386

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

21.386

アラブ首長国連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

126.862

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

81.997

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

81.997

英国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

942.19

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

579.905

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3.861

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

214970.664

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

164276.838

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

82645.972

ウズベキスタン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.996

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.031

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5.031

バヌアツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27.78

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

54.344

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

54.344

ベネズエラ・ボリバル共和国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.102

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.274

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2414.267

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4937.466

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

600.686

ザンビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

891.158

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

144.532

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

144.532

ジンバブエ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

350.374

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

217.297

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

217.297
[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択
☑ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.1.1) 事業部門

メタル＋（Ｐｌｕｓ）本部

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5089

Row 2

(7.17.1.1) 事業部門

サーキュラーエコノミー本部

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

367289

Row 3

(7.17.1.1) 事業部門

サプライチェーン本部

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

48270

Row 4

(7.17.1.1) 事業部門

モビリティ本部

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17599

Row 5

(7.17.1.1) 事業部門

グリーンインフラ本部

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1832

Row 6

(7.17.1.1) 事業部門

デジタルソリューション本部

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

883

Row 7

(7.17.1.1) 事業部門

ライフスタイル本部

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5518

Row 8

(7.17.1.1) 事業部門

アフリカ本部

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

44382

Row 9

(7.17.1.1) 事業部門

コーポレート部門

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8630
[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択
☑ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.1.1) 事業部門

メタル＋（Ｐｌｕｓ）本部

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39311

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

27021

Row 2

(7.20.1.1) 事業部門

サーキュラーエコノミー本部

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

207731

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

112639

Row 3

(7.20.1.1) 事業部門

サプライチェーン本部

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

23494

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17863

Row 4

(7.20.1.1) 事業部門

モビリティ本部

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20338

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19159

Row 5

(7.20.1.1) 事業部門

グリーンインフラ本部

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15947

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9011

Row 6

(7.20.1.1) 事業部門

デジタルソリューション本部

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3803

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3519

Row 7

(7.20.1.1) 事業部門

ライフスタイル本部

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18533

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8509

Row 8

(7.20.1.1) 事業部門

アフリカ本部

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

43208

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

43197

Row 9

(7.20.1.1) 事業部門

コーポレート部門

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12264

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9015
[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

499492

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

384630

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

249934

(7.22.4) 説明してください

当社グループでは財務支配力基準にて算定集計・報告を行っているため、連結会計グループ以外の GHG 排出量は含まれていない。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社グループでは財務支配力基準にて算定集計・報告を行っているため、連結会計グループ以外の GHG 排出量は含まれていない。
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☑ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

Elematec Corporation

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ ハイテク金属製品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

690682190

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

171

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

458

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

456

(7.23.1.15) コメント

当社出資比率 58.628％の連結子会社

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

KYOWA SANGYO CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 自動車の内装

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください :法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

1180301018160

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

50

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1935

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1608

(7.23.1.15) コメント

当社出資比率 66.7％の連結子会社

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

TOYOTA TSUSHO EUROPE SA

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 金属の供給、卸売り、および取引

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

370188153

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1647

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1182

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

368

(7.23.1.15) コメント

当社出資比率 100％の連結子会社 拠点所在国： ベルギー、チェコ、フランス、ハンガリー、イタリア、ポーランド、トルコ、ドイツ

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

TOMEN DEVICES CORPORATION

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ ハイテク金属製品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ ISIN コード – 株式

(7.23.1.5) ISIN コード – 株式

JP3553900006

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

66

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

66

(7.23.1.15) コメント

当社出資比率 50.139 %の連結子会社

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

Radius Recycling, Inc.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ リサイクル

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ ISIN コード – 株式

(7.23.1.5) ISIN コード – 株式

US8068821060

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

101793

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

110714

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17975

(7.23.1.15) コメント

当社出資比率 100%の連結子会社
[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:
☑ Toyota Tsusho Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:
☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:
☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:
☑ 利用できる一次データの種類により、割り当ては必要ありません

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

499492

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

当社業務用車、暖房器具等および当社グループ会社各種生産設備

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

自社の排出量であるため、報告している Scope1 の 100%となる。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

下記当社ホームページにて公開中： https://toyota-tsusho.disclosure.site/ja/themes/40/

Row 2

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Toyota Tsusho Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 利用できる一次データの種類により、割り当ては必要ありません

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

249934

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

照明、空調、OA 機器類および当社グループ会社各種生産設備

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

自社の排出量であるため、報告している Scope2（マーケット基準）の 100%となる。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

下記当社ホームページにて公開中： https://toyota-tsusho.disclosure.site/ja/themes/40/
[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :売上比率で割り当てを算出せざるを得ないこと

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

原単位が課題克服の役に立つ。納入する商品 1 単位(個数/重量/容積/等)の原単位が分かればそれに売上個数を掛けることで割り当てを算出することができる。
[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: ☑ はい	*製品 1 単位(個数/重量/容積/他)当たりの CO2 排出量を算定し、収益ではなく出荷個数に基づいた CO2 排出量を算定する予定である。*

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☑ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

906641

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

2053506

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2960147.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

200187

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

833615

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1033802.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

7128

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

7128.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5140

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5140.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

3212

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3212.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

0.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1106828

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

2902600

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

4009428.00
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

906641

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

824741

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

81900

(7.30.7.7) コメント

バイオマス燃料合計：906,641 MWh 対象となる燃料は以下の通り ＜電力の自家生成のため＞ 木質チップ：545,587 MWh PKS：279,154 MWh ＜熱の自家生成のため＞ BDF：28,118 MWh BEF（バイオエタノール）：732 MWh バイオマスブリケット※：27,705 MWh コットンシード廃棄物：25,345 MWh ※おがくず、落花生の殻、ヤシの殻、バガス、ココナッツ廃棄物、他のバイオマス材料を含むブリケット

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

消費していない

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

消費していない

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

消費していない

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

730084

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

730084

(7.30.7.7) コメント

石油系液体燃料合計：730,084 MWh 対象となる燃料は以下の通り A 重油：4,793 MWh 灯油：1,930 MWh 軽油：439,123 MWh ガソリン：284,228 MWh フューエルオイル：10 MWh

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1264047

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1264047

(7.30.7.7) コメント

気体燃料合計：1,264,047 MWh 対象となる燃料は以下の通り。 LPG：84,850 MWh 都市ガス：80,857 MWh LNG：884 MWh ブタン：25,481 MWh 天然ガス：1,071,975 MWh

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

59375

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

59375

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

廃棄物燃料：59,375 MWh

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2960147

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

884116

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2076031

(7.30.7.7) コメント

燃料合計：2,960,147 MWh 対象となる燃料は以下の通り バイオマス燃料合計：906,641 MWh 石油系液体燃料合計：730,084 MWh 気体燃料合計：1,264,047 MWh その他非再生可能燃料（廃棄物）：59,375 MWh
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

5402695

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

58566

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

5402695

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

58566

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

81900

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

81900

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

81900

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

81900

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

アルジェリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

6729.41

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6729.41

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

アメリカ領サモア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

124.81

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

124.81

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

アンゴラ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1548.54

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1548.54

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

アルゼンチン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1665.16

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

53.2

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1718.36

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

オーストラリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

461.29

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

461.29

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

バングラデシュ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ベルギー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

151.94

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

151.94

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ベナン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

698.97

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

124.37

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

823.34

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ボスニア・ヘルツェゴビナ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7.53

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7.53

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ブラジル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

30778.33

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

460.64

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

31238.97

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ブルキナファソ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

673.93

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

199.58

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

17.31

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

890.82

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

カンボジア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2408.54

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2408.54

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

カメルーン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

13399.69

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1223.72

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14623.41

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

カナダ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5296.25

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

179.01

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5475.26

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

中央アフリカ共和国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

128.2

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

10.74

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

138.94

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

チャド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

109.65

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

108.43

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

218.08

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

チリ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

357.29

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

357.29

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

27494.16

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1608.74

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1897.37

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

31000.27

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

中国 (香港特別行政区)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

99.41

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

99.41

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

コロンビア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4.81

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4.81

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

コンゴ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

922.48

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

922.48

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

コンゴ (民主共和国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

597.55

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

597.55

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

コートジボワール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

20242.56

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2891.15

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

23133.71

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

クロアチア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

169.63

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

91.29

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

260.92

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

キューバ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2.64

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2.64

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

チェコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2940.17

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2940.17

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

デンマーク

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

327.8

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

327.80

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

エクアドル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

6.71

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6.71

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

エジプト

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

24.2

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0.83

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

25.03

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

赤道ギニア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

200.48

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

200.48

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

フィジー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

746.3

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

104.51

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

850.81

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

フィンランド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2035.71

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2338.24

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4373.95

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

フランス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4222.26

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1214.19

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1474.84

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6911.29

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

フランス領ギアナ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

535.21

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

535.21

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

フランス領ポリネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

63.91

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

30.5

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

94.41

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ガボン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

799.13

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

799.13

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ガンビア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

60.25

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

60.25

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ジョージア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

107.22

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

107.22

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

37.15

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

37.15

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ガーナ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1059.85

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

169.57

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1229.42

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

グアドループ島

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2081.6

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2081.60

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ギニア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

505.56

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

505.56

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ギニアビサウ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

76.5

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1.19

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

77.69

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ハンガリー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

6.59

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6.59

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

インド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

36060.91

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1574.2

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

37635.11

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

インドネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14847.08

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14847.08

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

イラン・イスラム共和国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9.95

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9.95

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

イスラエル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

イタリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

222.7

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

6.73

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

229.43

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ジャマイカ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1057.72

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

456.33

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1514.05

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

165649.78

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

41962.27

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3788.62

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

211400.67

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ヨルダン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9.26

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9.26

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

カザフスタン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2252.73

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

466.4

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2719.13

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ケニア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3009.11

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

572.48

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3581.59

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

大韓民国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4319.04

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4319.04

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ラオス人民民主共和国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

151.72

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

151.72

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

リベリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

106.83

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2.85

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

109.68

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

マダガスカル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

589.06

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

185.37

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

774.43

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

マラウィ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

480.19

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

85.84

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

566.03

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1495.31

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1495.31

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

マリ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

802.7

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

115.09

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

917.79

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

モーリタニア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

251.17

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

251.17

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

モーリシャス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1205.26

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1205.26

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

メキシコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

13982.46

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

13982.46

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

モロッコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

8769.84

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1095.21

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9865.05

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

モザンビーク

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

958.05

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

958.05

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ミャンマー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

145.99

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

145.99

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

オランダ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

995.87

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

995.87

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ニジェール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

368.82

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

52.57

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

421.39

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ナイジェリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1545.54

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

729.97

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2275.51

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ノルウェー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

319.01

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

319.01

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

パキスタン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

39.85

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

39.85

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

パプア・ニューギニア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3161.61

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3161.61

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ペルー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2.85

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2.85

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

フィリピン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

449.25

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

449.25

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ポーランド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3051.96

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

67.46

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3119.42

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ポルトガル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

88.3

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

88.30

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

レユニオン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2437.3

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2437.30

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ロシア連邦

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

13113.61

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

5432.2

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

18545.81

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ルワンダ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

176.11

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

176.11

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

サモア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

68.18

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

68.18

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

サウジアラビア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

402.55

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

402.55

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

セネガル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2649.03

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

725.02

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3374.05

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

セルビア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

358

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

358.00

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

シエラ・レオネ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

15.8

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15.80

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

114.31

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

114.31

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

スロベニア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

327.83

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

43.85

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

371.68

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ソロモン諸島

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

105.66

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

105.66

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

南アフリカ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

13336.34

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

6347.83

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

19684.17

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

スペイン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4.61

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4.61

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

スリランカ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1760.27

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1247.24

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3007.51

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

327.7

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

327.70

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

タンザニア (タンザニア連合共和国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

432.28

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

120.59

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

552.87

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

27148.48

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

3734.7

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

43.34

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

30926.52

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

トーゴ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

531.37

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

115.28

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

646.65

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

トンガ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

47.91

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

47.91

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

トリニダード・トバゴ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

953.2

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

953.20

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

チュニジア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5.18

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5.18

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

トルキエ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3436.09

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3436.09

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ウガンダ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

841.98

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

181.21

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1023.19

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

アラブ首長国連邦

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

228.91

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

228.91

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

英国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3313.74

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

202.83

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3516.57

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

496604.71

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

121.17

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

496725.88

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ウズベキスタン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9.22

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9.22

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

バヌアツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

118.68

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

118.68

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ベネズエラ・ボリバル共和国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1.00

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

8842.17

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1848.88

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10691.05

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ザンビア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

914.18

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

128.72

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1042.90

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

ジンバブエ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

299.18

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

299.18

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象がない

[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

14471

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ REC[米国とカナダ]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ アルゼンチン

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1665

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ アルゼンチン

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 3

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 英国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3292

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ REGO[英国]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 英国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 4

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ イタリア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

146

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ イタリア

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 5

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ インド

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

11749

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ インド国家 EAC 制度

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ インド

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 6

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ジャマイカ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

449

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ジャマイカ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 7

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ チェコ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1548

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ チェコ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 8

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ ドイツ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

37

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:
☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ドイツ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 9

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ブラジル

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

29887

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ブラジル

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 10

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ フランス

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

414

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ フランス

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 11

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ベルギー

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

72

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ベルギー

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 12

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ポーランド

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

275

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ポーランド

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 13

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ メキシコ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

706

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ メキシコ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 14

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

4349

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GEC[中国]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 中国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 15

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

987

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:
☑ 貴組織またはその代理によって EAC が償却・無効化・キャンセルされていない

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 15 年超

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 16

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

55561

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GEC[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.

Row 17

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:
☑ その他のバイオマス

(7.30.15.4) 再生可能燃料は化石燃料と混焼されましたか。

選択:
☑ バイオマス (単独燃焼)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

154

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GEC[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 19

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 洋上風力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

18

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:
☑ GEC[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 21

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 洋上風力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

200

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GEC[中国]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 中国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2025

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 22

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ スロベニア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

113

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ノルウェー

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2006

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 23

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ボスニア・ヘルツェゴビナ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

8

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ノルウェー

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2006

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:
☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:
☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 24

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ セルビア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

358

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ノルウェー

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2006

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 25

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ クロアチア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

136

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ノルウェー

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2006

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 26

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ベトナム

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

7709

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ベトナム

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2014

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 27

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

242

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GEC[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2020

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 28

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

2003

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GEC[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2013

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

（特になし）

Row 29

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

5069

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GEC[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ スポット市場購入

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

Solar, wind, hydropower, biomass, etc.
[行を追加]

(7.30.18) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

504475

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

504475

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 2

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

214.97

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

214.97

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

121.17

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 3

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

62184

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

62184

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 4

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ アルゼンチン

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

15.96

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

15.96

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

15.96

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 5

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ アルゼンチン

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

37.24

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

37.24

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

37.24

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 6

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ 英国

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

16627

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

16627

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 7

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 英国

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

242.05

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

242.05

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

202.83

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 8

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ イタリア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

6.73

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

6.73

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

6.73

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 9

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ インド

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

441.83

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

441.83

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

441.83

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 10

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ インド

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

304.22

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

304.22

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

291.23

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 11

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ インド

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

156

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

156

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

156

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 12

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ インド

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

685.14

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

685.14

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

685.14

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 13

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ウガンダ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

181.21

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

181.21

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

181.21

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 14

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ エジプト

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

0.83

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

0.83

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0.83

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 15

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ オーストラリア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

107968.87

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

107968.87

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 16

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ オランダ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

622452

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

622452

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 17

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ガーナ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

169.57

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

169.57

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

169.57

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 18

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ カナダ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

380.69

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

380.69

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

179.01

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 19

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ カメルーン

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

547.45

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

547.45

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

547.45

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 20

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ カメルーン

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

289.77

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

289.77

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

289.77

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 21

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ カメルーン

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

12.12

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

12.12

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

12.12

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 22

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ カメルーン

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

315.08

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

315.08

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

315.08

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 23

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ クロアチア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

144.16

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

144.16

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

91.29

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 24

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ケニア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

368.41

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

368.41

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

368.41

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 25

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ ケニア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

111.8

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

111.8

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

111.8

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 26

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ コートジボワール

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

329.76

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

329.76

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

329.76

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 27

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ コートジボワール

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

574.95

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

574.95

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

574.95

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 28

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ コートジボワール

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

185.2

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

185.2

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

185.2

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 29

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ コートジボワール

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

43.87

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

43.87

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

43.87

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 30

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ザンビア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

128.72

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

128.72

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

128.72

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 31

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ ジャマイカ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

271

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

271

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

263.26

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 32

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ジャマイカ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

121.94

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

121.94

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

100.06

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 33

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ジャマイカ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

150.33

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

150.33

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

93.02

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 34

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ジンバブエ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

159.01

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

159.01

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

159.01

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 35

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ジンバブエ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

87.4

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

87.4

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

87.4

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 36

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ スリランカ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

2916.25

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

2916.25

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1247.24

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 37

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ スロベニア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

60.61

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

60.61

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

43.85

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 38

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ セネガル

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

252

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

252

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

252

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 39

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ セネガル

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

315.7

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

315.7

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

315.7

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 40

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ セネガル

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

133.69

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

133.69

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

133.69

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 41

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ タイ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

119.22

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

119.22

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

119.22

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 42

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ タイ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

266.81

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

266.81

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

266.81

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 43

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ タイ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

36.64

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

36.64

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

36.64

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 44

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ タイ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

458.76

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

458.76

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

458.76

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 45

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ タイ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

293.6

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

293.6

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

293.6

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 46

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ タイ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

1107.57

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1107.57

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1107.57

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 47

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ タイ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

1452.11

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1452.11

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1452.11

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 48

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ タンザニア (タンザニア連合共和国)

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

120.59

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

120.59

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

120.59

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 49

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ チャド

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

108.43

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

108.43

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

108.43

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 50

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ チリ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

137525

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

137525

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 51

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ トーゴ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

115.28

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

115.28

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

115.28

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 52

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ニジェール

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

52.57

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

52.57

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

52.57

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 53

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ノルウェー

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

239229

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

239229

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 54

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ フィジー

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

304.88

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

304.88

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

104.51

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 55

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ フィンランド

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

130525

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

130525

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 56

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ブラジル

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

312

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

312

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

312

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 57

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ ブラジル

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

51.43

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

51.43

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

13.46

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 58

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ブラジル

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

228.28

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

228.28

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

135.18

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 59

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ フランス

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

796.07

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

796.07

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

796.07

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 60

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ フランス

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

185.25

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

185.25

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

185.25

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 61

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ フランス

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

145.55

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

145.55

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

145.55

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 62

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ フランス

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

87.32

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

87.32

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

87.32

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 63

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ フランス領ポリネシア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

38.1

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

38.1

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

30.5

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 64

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ブルキナファソ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

199.58

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

199.58

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

199.58

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 65

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ベトナム

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

1623.32

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1623.32

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1623.32

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 66

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ベトナム

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

225.56

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

225.56

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

225.56

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 67

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ ポーランド

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

67.46

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

67.46

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

67.46

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 68

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ マダガスカル

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

185.37

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

185.37

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

185.37

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 69

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ マラウィ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

85.84

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

85.84

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

85.84

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 70

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ マリ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

89.44

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

89.44

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

89.44

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 71

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ マレーシア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

234.62

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

234.62

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 72

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ メキシコ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

113457

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

113457

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 73

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ モーリシャス

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

211.29

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

211.29

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 74

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ モーリシャス

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

89.59

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

89.59

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

89.59

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 75

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ モロッコ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

1095.21

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1095.21

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1095.21

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 76

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ リベリア

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

2.85

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

2.85

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

2.85

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 77

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 大韓民国

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

103726.27

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

103726.27

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 78

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 中央アフリカ共和国

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

10.74

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

10.74

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

10.74

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 79

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ 中国

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

1452.79

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1452.79

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1279.11

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 80

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 中国

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

220.05

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

220.05

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

157.74

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 81

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 中国

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

101

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

101

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

101

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 82

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ 中国

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

112.38

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

112.38

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

92.01

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 83

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 南アフリカ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

5931.05

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

5931.05

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

5931.05

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 84

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 南アフリカ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

215.52

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

215.52

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

215.52

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 85

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 南アフリカ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

166.41

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

166.41

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

108.05

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 86

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 南アフリカ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

93.21

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

93.21

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

93.21

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 87

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

92.39

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

92.39

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

92.39

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 88

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

269.85

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

269.85

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

269.85

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 89

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

61.45

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

61.45

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 90

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 風力

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

3125836.9

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

3125836.9

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 91

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

120

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

120

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

120

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 92

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

232.84

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

232.84

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

232.84

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 93

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

14721

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

14721

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

8975

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 94

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

671.71

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

671.71

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

671.71

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 95

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 持続可能なバイオマス

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

93631.6

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

93631.6

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

8087.62

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 96

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 持続可能なバイオマス

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

98804.2

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

98804.2

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

13467.04

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 97

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

155.99

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

155.99

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

155.99

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 98

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

64.58

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

64.58

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

64.58

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 99

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

258.33

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

258.33

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

258.33

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 100

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

183.35

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

183.35

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

183.35

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:
☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 101

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:
☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

18.7

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

18.7

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 102

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

9.1

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

9.1

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

9.1

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 103

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

66.93

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

66.93

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

48.56

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 104

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

45.9

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

45.9

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

45.9

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。

Row 105

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

107.61

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

107.61

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

107.61

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

発電能力が非公開のため、報告年の総発電量と同じ数値にした。
[行を追加]

(7.30.19) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。

豊田通商グループの再生可能電力調達戦略は、再生可能エネルギー発電事業への投資やグループ内での再生可能電力供給を通じて、各国・地域の電力系統における新たな再生可能電力容量の創出・拡大に直接的に貢献しています。 当社グループは、日本国内最大規模の再生可能エネルギー発電事業者の一つであるユーラスエナジーを有しており、風力・太陽光発電設備の開発・運営を推進しています。また、ユーラスエナジーが発電した再生可能電力や環境価値をグループ会社へ供給することで、グループ内の再生可能電力需要を新規・既存の再生可能エネルギー設備につなげています。 さらに、自家消費型太陽光発電やPPA など、追加性の高い調達手法の活用を推進することで、新たな再生可能エネルギー設備への投資や導入を後押ししています。 このように、豊田通商グループは再生可能電力の需要創出と発電事業の両面から、操業地域における再生可能電力容量の拡大と電力系統の脱炭素化に貢献しています。

(7.30.20) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。

	再生可能電力調達の課題
	選択: ☑ いいえ

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

6.48e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

749426

(7.45.3) 指標分母

選択:

☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

11561900000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

1

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☑ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ 買収

(7.45.9) 説明してください

本年度の排出原単位の変化は、主に Radius Recycling, Inc. の買収に伴う連結範囲の拡大によるものである。 当社は 2025 年 7 月に同社を完全子会社化したことにより、同社およびその拠点における Scope1 および Scope2 排出量が新たに当社グループの排出量に含まれることとなった。一方で、売上高についても同社分が加算されているが、同社は金属リサイクルおよび電炉による鉄鋼製造等のエネルギー集約型の事業を展開しており、当社既存事業と比較して排出原単位が高い特性を有している。
[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☑ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

347

(7.52.3) 指標分子

エネルギー使用量

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

売上高（十億円）

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☑ 増加

(7.52.7) 説明してください

本年度の原単位の変化は、主に Radius Recycling, Inc. の買収に伴う連結範囲の拡大によるものである。 当社は 2025 年 7 月に同社を完全子会社化したことにより、同社およびその拠点におけるエネルギー消費量が新たに当社グループに含まれることとなった。一方で、売上高についても同社分が加算されているが、同社は金属リサイクルおよび電炉による鉄鋼製造等のエネルギー集約型の事業を展開しており、当社既存事業と比較して原単位が高い特性を有している
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☑ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

2. 2050 年認定証 : Toyota Tsusho Corporation - Net-Zero Approval Letter - Tuesday_ 1 July 2025.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ 亜酸化窒素(N2O)

☑ 六フッ化硫黄(SF6)

☑ 三フッ化窒素(NF3)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

481527

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

316060

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

797587.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

499492

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

249934

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

749426.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

6.04

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は Scope1,Scope2 で全世界が対象。除外事項はなし。

(7.53.1.83) 目標の目的

豊田通商グループは気候変動を重要な経営課題の 1 つとして認識しており、気候変動に関わる事業リスク・機会をマテリアリティの 1 つとして選定している。 当社はパリ協定を支持し、脱炭素社会移行に貢献するための具体的な方針として、GHG 排出量(Scope1,2)を 2030 年までに 2019 年比で 50%削減し、2050 年にカーボンニュートラルとする目標を策定、2017 年に「カーボンニュートラル宣言」として公表した。 さらに 2025 年には従来の目標をさらに進化させ Scope3 についても、2030 年までの短期目標（1.5℃水準）を新たに設定するとともに、Scope1、2、3 すべてを含めた野心的かつ包括的な 2050 年までのネットゼロ目標を設定の上「ネットゼロ宣言」として公表した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

豊田通商グループは、2050 年までに GHG 排出量（Scope1、Scope2）をネットゼロ（0t-CO2）とする総量目標を設定している。基準年（2019 年）排出量 797,587t-CO2 に対し報告年排出量は 749,426t-CO2 であり、基準年比 6.04%の削減となった。 目標達成に向けて、グループ全社（関連会社を含むバウンダリー全体）を対象とした Scope1/2 の排出削減施策の洗い出しと必要費用の把握を行い、費用対効果を考慮の上で削減施策を推進する予定である。 進捗については立案施策の実施ならびに Scope1/2 排出量実績および基準年比削減率、目標達成率等にて確認・管理しつつ、遅れが発生している場合には施策の追加や前倒し実行といった軌道修正を適宜実施していく。主なマイルストーンは、各営業本部における削減実績の確認および削減計画の更新を毎年実施すること、2030 年の Scope1・2 排出量 50％削減達成（2019 年基準）である。 気候変動に関する国際協定・規定の更新、各国政情・政策動向を年間を通じて注視しながら事業ポートフォリオの変化なども踏まえ、目標の見直しを検討する。その結果を社長を議長とした全社会議体であるカーボンニュートラル推進会議で審議し、経営層による最終判断を行う。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

1. 2030 年認定証 : Toyota Tsusho Corporation - Near-Term Approval Letter - Tuesday_ 1 July 2025.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☑ 亜酸化窒素(N2O)
☑ 六フッ化硫黄(SF6)
☑ 三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 1
☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:
☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

481527

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

316060

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

797587.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

398793.500

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

499492

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

249934

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

749426.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

12.08

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は Scope1,Scope2 で全世界が対象。除外事項はなし。

(7.53.1.83) 目標の目的

豊田通商グループは気候変動を重要な経営課題の 1 つとして認識しており、気候変動に関わる事業リスク・機会をマテリアリティの 1 つとして選定している。 当社はパリ協定を支持し、脱炭素社会移行に貢献するための具体的な方針として、GHG 排出量(Scope1,2)を 2030 年までに 2019 年比で 50%削減し、2050 年にカーボンニュートラルとする目標を策定、2017 年に「カーボンニュートラル宣言」として公表した。 さらに 2025 年には、従来の目標をさらに進化させ Scope3 についても、2030 年までの短期目標（1.5℃水準）を新たに設定するとともに、Scope1、2、3 すべてを含めた野心的かつ包括的な 2050 年までのネットゼロ目標を設定の上「ネットゼロ宣言」として公表した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

豊田通商グループは、2030 年までに GHG 排出量（Scope1、Scope2）を 2019 年基準年比 50％減（398,793.5t-CO2）とする総量目標を設定している。基準年排出量 797,587t-CO2 に対し報告年排出量は 749,426t-CO2 であり、基準年比 6.04%の削減となった。また、2030 年目標に対する報告年末時点達成率は 12.08％である。 目標達成に向けて、グループ全社（関連会社を含むバウンダリー全体）を対象とした Scope1/2 の排出削減施策の洗い出しと必要費用の把握を行い、費用対効果を考慮の上で削減施策を推進する予定である。 進捗については立案施策の実施ならびに Scope1/2 排出量実績および基準年比削減率、目標達成率等にて確認・管理しつつ、遅れが発生している場合には施策の追加や前倒し実行といった軌道修正を適宜実施していく。主なマイルストーンは、各営業本部における削減実績の確認および削減計画の更新を毎年実施することである。 気候変動に関する国際協定・規定の更新、各国政情・政策動向を年間を通じて注視しながら事業ポートフォリ

オの変化なども踏まえ、目標の見直しを検討する。その結果を社長を議長とした全社会議体であるカーボンニュートラル推進会議で審議し、経営層による最終判断を行う。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

2. 2050 年認定証：Toyota Tsusho Corporation - Net-Zero Approval Letter - Tuesday_ 1 July 2025.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ 亜酸化窒素(N2O)

☑ 六フッ化硫黄(SF6)

☑ 三フッ化窒素(NF3)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張

☑ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財

☑ スコープ 3、カテゴリ 15 - 投資

☑ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤

☑ スコープ 3、カテゴリ 8 - 上流のリース資産

☑ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物

☑ スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流

☑ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

☑ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☑ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)

☑ スコープ 3、カテゴリ 10 - 販売製品の加工

☑ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

☑ スコープ 3、カテゴリ 14 - フランチャイズ

☑ スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産

☑ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2019

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

79277329

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

362345

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

103493

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

3152970

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

10185

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

8589

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

28700

(7.53.1.21) スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

1974333

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

235955

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

58834909

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

15137

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

27035

(7.53.1.27) スコープ 3 カテゴリ 14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

6580

(7.53.1.28) スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量 (CO2 換算トン)

4707501

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

148745061.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.35) スコープ **3** カテゴリ **1** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **1** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ **3** カテゴリ **2** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **2** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ **3** カテゴリ **3** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **3** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ **1,2** に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ **1,2** に含まれない) (**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ **3** カテゴリ **4** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **4** の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ **3** カテゴリ **5** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **5** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ **3** カテゴリ **6** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **6** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ **3** カテゴリ **7** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **7** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.42) スコープ **3** カテゴリ **8** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **8** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.43) スコープ **3** カテゴリ **9** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **9** の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.44) スコープ **3** カテゴリ **10** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **10** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.45) スコープ **3** カテゴリ **11** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **11** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.46) スコープ **3** カテゴリ **12** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **12** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 **(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.47) スコープ **3** カテゴリ **13** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **13** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.48) スコープ **3** カテゴリ **14** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **14** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.49) スコープ **3** カテゴリ **15** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **15** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.52) スコープ **3** の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ **3** 排出量の割合 **(**全スコープ **3** カテゴリ**)**

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 **(%)**

90

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 **(CO2** 換算トン**)**

14874506.100

(7.53.1.59) スコープ **3** カテゴリ **1:**目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 **(CO2** 換算トン**)**

70832256

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

537812

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

135509

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

3531262

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

36174

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

9010

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

30272

(7.53.1.66) スコープ 3 カテゴリ 8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

1343653

(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリ 10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

141236

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

35037729

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

458317

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

21114

(7.53.1.72) スコープ 3 カテゴリ 14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

6427

(7.53.1.73) スコープ 3 カテゴリ 15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

903318

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

113024089.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

113024089.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

26.68

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:
☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は Scope3 で全世界が対象。 除外事項はなし。

(7.53.1.83) 目標の目的

豊田通商グループは気候変動を重要な経営課題の 1 つとして認識しており、気候変動に関わる事業リスク・機会をマテリアリティの 1 つとして選定している。 当社はパリ協定を支持し、脱炭素社会移行に貢献するための具体的な方針として、2017 年に「カーボンニュートラル宣言」として公表していたが、2025 年にはこの目標をさらに進化させ、Scope3 についても 2030 年までに 2019 年比で 27.5％削減（1.5℃水準）さらに 2050 年にはネットゼロとする目標を新たに設定、これに伴い Scope1、2、3 すべてに対する野心的かつ包括的な 2050 年までの目標として「ネットゼロ宣言」を公表した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

豊田通商グループは、2050 年までに GHG 排出量（Scope3）をネットゼロ（0t-CO2）とする総量目標を設定している。基準年（2019 年）排出量 148,745,061t-CO2 に対し報告年排出量は 113,024,089t-CO2 であり、基準年比 24.01%の削減となった。上記目標に向け、削減が困難な残留排出に対しては植林等の方策を以て除去・中和することで達成する方針である。 目標達成に向けて、総合商社グループとして様々なビジネスに取り組み多種多様な商材/サービスを扱う強みを活かし、自動車産業を中心としたサプライチェーン全体の GHG 排出量削減をサプライヤーと協働して推進している。具体的には、3R（リデュース・リユース・リサイクル）ビジネスを中心とした資源循環事業の推進、物流および製造工程の効率化、風力・太陽光をはじめとする低炭素エネルギーの供給・利用拡大、その他 GHG 削減に資する商材・サービスの販売・提供などであり、これらを通じてサプライヤーとともにサプライチェーン全体の排出削減に努めている。 進捗については立案施策の実施ならびに Scope3 排出量実績および基準年比削減率、目標達成率等にて確認・管理しつつ、遅れが発生している場合には施策の追加や前倒し実行といった軌道修正を適宜実施していく。主なマイルストーンは、各営業本部における削減実績の確認および削減計画の更新を毎年実施すること、2030 年の Scope3 排出量 27.5％削減達成（2019 年基準）である。 気候変動に関する国際協定・規定の更新、各国政情・政策動向を年間を通じて注視しながら事業ポートフォリオの変化なども踏まえ、目標の見直しを検討する。その結果を社長を議長とした全社会議体であるカーボンニュートラル推進会議で審議し、経営層による最終判断を行う。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

1. 2030 年認定証 : Toyota Tsusho Corporation - Near-Term Approval Letter - Tuesday_ 1 July 2025.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)
☑ 二酸化炭素(CO2)
☑ 亜酸化窒素(N2O)
☑ 六フッ化硫黄(SF6)
☑ 三フッ化窒素(NF3)
☑ ペルフルオロカーボン (PFC)
☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
☑ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
☑ スコープ 3、カテゴリ 15 - 投資
☑ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
☑ スコープ 3、カテゴリ 8 - 上流のリース資産
☑ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
☑ スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流
☑ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理
☑ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
☑ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
☑ スコープ 3、カテゴリ 10 - 販売製品の加工
☑ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用
☑ スコープ 3、カテゴリ 14 - フランチャイズ
☑ スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
☑ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2019

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

79277329

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

362345

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

103493

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

3152970

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

10185

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

8589

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

28700

(7.53.1.21) スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

1974333

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

235955

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

58834909

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

15137

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

27035

(7.53.1.27) スコープ 3 カテゴリ 14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

6580

(7.53.1.28) スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量 (CO2 換算トン)

4707501

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

148745061.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

148745061.000

(7.53.1.35) スコープ **3** カテゴリ **1** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **1** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ **3** カテゴリ **2** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **2** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ **3** カテゴリ **3** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **3** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ **1,2** に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ **1,2** に含まれない) (**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ **3** カテゴリ **4** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **4** の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ **3** カテゴリ **5** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **5** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ **3** カテゴリ **6** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **6** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ **3** カテゴリ **7** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **7** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員

の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.42) スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.48) スコープ 3 カテゴリ 14 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 14 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.49) スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

27.5

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

107840169.225

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

70832256

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

537812

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

135509

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

3531262

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

36174

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

9010

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

30272

(7.53.1.66) スコープ 3 カテゴリ 8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

1343653

(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリ 10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

141236

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

35037729

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

458317

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

21114

(7.53.1.72) スコープ 3 カテゴリ 14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

6427

(7.53.1.73) スコープ 3 カテゴリ 15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

903318

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

113024089.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

113024089.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

87.33

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は Scope3 で全世界を対象。 除外事項はなし。

(7.53.1.83) 目標の目的

豊田通商グループは気候変動を重要な経営課題の 1 つとして認識しており、気候変動に関わる事業リスク・機会をマテリアリティの 1 つとして選定している。 当社はパリ協定を支持し、脱炭素社会移行に貢献するための具体的な方針として、2017 年に「カーボンニュートラル宣言」として公表していたが、2025 年にはこの目標をさらに進化させ、Scope3 についても 2030 年までに 2019 年比で 27.5％削減（1.5℃水準）さらに 2050 年にはネットゼロとする目標を新たに設定、これに伴い Scope1、2、3 すべてに対する野心的かつ包括的な 2050 年までの目標として「ネットゼロ宣言」を公表した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

豊田通商グループは、2030 年までに GHG 排出量（Scope3）を 2019 年基準年比 27.5％減（107,840,169t-CO2）とする総量目標を設定している。基準年排出量 148,745,061t-CO2 に対し報告年排出量は 113,024,089t-CO2 であり、基準年比 24.01%の削減となった。また、2030 年目標に対する報告年末時点達成率は 87.33％である。 目標達成に向けて、総合商社グループとして様々なビジネスに取り組み、多種多様な商材・サービスを扱う強みを活かし、自動車産業を中心としたサプライチェーン全体の GHG 排出量削減をサプライヤーと協働して推進している。当社 Scope3 排出量の大半を占めるカテゴリー1、4、9 および 11 を重点削減カテゴリーと位置付け、サプライヤーとの協働を念頭に具体的な削減施策を立案、実行に移している。主な施策としては、サプライヤー各社への直接的な働きかけによる Scope3 各カテゴリーの 1 次データ入手と GHG 削減に資する営業活動（資源循環の推進、物流・製造の効率化、再エネ利用拡大等）である。 進捗については、Scope3 総排出量およびカテゴリー別排出量、基準年比削減率、目標達成率等にて確認・管理しつつ、遅れが発生している場合にはサプライヤー各社との更なる協働の強化、施策の追加や前倒し実行といった軌道修正を適宜実施していく。主なマイルストーンは、サプライヤーへの働きかけを通じた 1 次データ化や算定の精緻化を毎年継続すること、ならびに各営業本部の削減実績の確認および削減計画の更新を毎年実施することである。 気候変動に関する国際協定・規定の更新、各国政情・政策動向を年間を通じて注視しながら事業ポートフォリオの変化なども踏まえ、目標の見直しを検討する。その結果を社長を議長とした全社会議体であるカーボンニュートラル推進会議で審議し、経営層による最終判断を行う。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☑ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

☑ ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

03/24/2026

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☑ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☑ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

12/31/2019

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

321315.07

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

1.5

(7.54.1.10) 目標の終了日

12/31/2040

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

22

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

20.81

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 新規

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

目標参照番号　Abs1、Abs2 (当該再生可能エネルギー目標は、Scope2 排出削減を通じて Abs1,Abs2 の目標達成に寄与する一部施策である)

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☑ RE100

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲は、グローバルに展開する連結対象会社を含むグループ全体の事業活動における電力消費（Scope2）であり、原則として地域・事業の限定は設けていない。 全社的な電力消費を対象とする一方で、RE100 の基準に基づき、再生可能エネルギーの入手が困難な一部の小規模拠点や、エネルギー消費量が僅少で重要性が低い拠点については、対象外とする場合がある。 本目標は、再生可能エネルギー電力の消費を対象とし、自家発電による再生可能エネルギー（オンサイト太陽光発電等）および外部からの調達（再エネ電力メニュー、PPA、非化石証書等の環境価値を含む）の双方を含めた「実質再生可能エネルギー電力消費」をカバーしている。

(7.54.1.20) 目標の目的

本目標の目的は、事業活動における電力使用に伴う温室効果ガス排出（Scope2）を削減し、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社グループの中長期的な企業価値向上を図ることである。 再生可能エネルギー電力への転換を推進することで、ネットゼロ宣言および SBT 目標の達成に寄与している。 また、再生可能エネルギーの利用拡大は、顧客・投資家からの脱炭素要求への対応、サプライチェーン全体での排出削減への貢献、ならびにエネルギー調達の多様化・安定化にも資するものであり、当社グループの持続可能な成長戦略の一つと位置付けている。

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

本目標は今期新たに設定したものであり現在は導入初期段階にあるが、2040 年の達成に向けて段階的に再生可能エネルギーの導入を拡大していく計画である。 目標達成に向けては、オンサイトでの再生可能エネルギー導入（太陽光発電設備の設置等）に加え、再エネ電力メニューの活用、PPA、非化石証書等の環境価値の取得を組み合わせ、全世界各拠点の特性に応じた最適な手法で再生可能エネルギー電力への転換を進める。 進捗は再生可能エネルギー使用量を指標として事業年度ごとに実績を把握、報告することで確認しており、進捗が計画を下回る場合には再エネ電力への切替加速やPPA の拡大、オンサイト導入の前倒し等により軌道修正を図る。 主なマイルストーンは、各営業本部における再生可能エネルギーの使用実績確認および使用計画の更新を毎年実施することである。 各国のエネルギー政策及び国際的なルールの変更、再生可能エネルギー市場の動向や事業ポートフォリオの変化等を踏まえ、必要に応じて目標や達成計画の見直しを検討し、社長を議長とするカーボンニュートラル推進会議で審議する。
[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:
☑ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/04/2025

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:
☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択
☑ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/31/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.54.3.7) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

2. 2050 年認定証：Toyota Tsusho Corporation - Net-Zero Approval Letter - Tuesday_ 1 July 2025.pdf

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

☑ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ 亜酸化窒素(N2O)

☑ 六フッ化硫黄(SF6)

☑ 三フッ化窒素(NF3)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

Scope1,2：（目標対象範囲）財務支配力基準に基づく国内外の拠点が対象。（除外項目）6.5 ガスについては温対法での報告基準を援用し「3,000t-CO2e 未満/ガス種類/拠点」は対象に含めていない。 Scope3：（目標対象範囲）財務支配力基準に基づく国内外の拠点が対象。（除外項目）なし

(7.54.3.11) 目標の目的

当社はパリ協定を支持、以下の目標を設定している。 <Scope1/2> 2030 年までに 2019 年比 50％減 2050 年にネットゼロ <Scope3> 2030 年までに 2019 年比 27.5％減 2050 年ネットゼロ 上記はパリ協定に基づくものであり、「科学に基づく目標設定（SBT）」の認証も取得している。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☑ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

【マイルストーン】 2050 年：カーボンニュートラル達成 2030 年：以下 Scope1/2/3 参照 <2030 年 Scope1/2> 2019 年比 50％削減 削減計画ならびに進捗は毎年予算策定時に更新を行う <2030 年 Scope3> 2019 年比 27.5％削減 削減計画ならびに進捗は毎年秋に策定する翌年の Scope3 削減ロードマップで更新を行う 【短期投資】 削減に関し、大規模な設備切り替えおよび使用エネルギーの転換を 2030 年までのロードマップを作成して対応。 加えて、GHG 排出量削減に資する太陽光などの自家発電および省エネ設備については、採算性の検討当然ながら 社内制度の活用により当該設備機材の減価償却/金利負担軽減を行うことで導入を促進。 なお、目標期間終了時において万が一カーボンニュートラルにまで届かない事態が生じた場合、不足分については 炭素クレジットを購入することを想定しつつも、直近においては直接操業の中で可能な限り排出を削減させることに 優先注力している。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

【マイルストーン】 2050 年：カーボンニュートラル達成 2030 年：以下 Scope1/2/3 参照 ＜2030 年 Scope1/2＞ 2019 年比 50％削減 削減計画ならびに進捗は各営業本部単位で毎年予算策定時に更新 および全社報告（共有）を行う ＜2030 年 Scope3＞ 2019 年比 27.5％削減 削減計画ならびに進捗は各営業本部単位で毎年秋に策定する翌年の Scope3 削減ロードマップで更新の上、全社報告（共有）を行う ※上記それぞれの更新においては単年の実施計画更新に加え、 2030 年に向けた中期計画ベースでの取り組みの更新も同時に 行っている。
[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☑ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	*0*	

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
実施予定	*0*	*0*
実施開始	*0*	*0*
実施済み	*2*	*630.74*
実施できず	*0*	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費
☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

335.16

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

7567560

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

49725000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

豊田通商グループでは社内カーボンプライシング制度を設けている。 同制度には、GHG 排出量削減のための投資に関わる減価償却・金利等の負担を営業本部ではなく全社負担として助成する仕組み（脱炭素設備投資助成制度）が組み込まれている。 この仕組みは各事業体における太陽光発電の導入や省エネ設備機器設置の後押しとなっており、それを利用する形で中国の金属加工会社において太陽光発電の実装を開始した。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

295.58

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

5809640

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

29000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:
☑ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

豊田通商グループでは社内カーボンプライシング制度を設けている。 同制度には、GHG 排出量削減のための投資に関わる減価償却・金利等の負担を営業本部ではなく全社負担として助成する仕組み（脱炭素設備投資助成制度）が組み込まれている。 この仕組みは各事業体における太陽光発電の導入や省エネ設備機器設置の後押しとなっており、それを利用する形でインドのテクノパーク事業で太陽光発電の実装を開始した。
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:
☑ インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

豊田通商グループでは社内カーボンプライシング制度を設けている。 同制度には、GHG 排出量削減のための投資に関わる減価償却・金利等の負担を営業本部ではなく全社負担として助成する仕組み（脱炭素設備投資助成制度）が組み込まれており、各事業体における太陽光発電の導入や省エネ設備機器設置の後押しを行っている。
[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:
☑ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:
☑ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ グリーンボンド原則(ICMA)

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☑ 陸上風力

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社グループは1987年に米国で風力発電事業を開始。その過程で得たノウハウを活用し、英国、イタリア、スペインなど欧州圏や、アジア・日本、アフリカへと展開し、風力発電は当社グループの再生可能エネルギー事業で最も規模が大きいエネルギー源となっている。2019年10月にはエジプトで初となる風力発電IPP（Independent Power Producer）事業が商業運転を開始。日本国内においては、1999年に北海道でウインドファームを建設して以降事業を推進し、日本の風力発電事業者として国内1位の規模へと成長している。また、北海道に発電施設と国内蓄電池を使用する送電網を構築しており、発電した電気を安定的に送電できないという課題を、蓄電池を使うことによって解決する豊田通商グループの新たな取り組みも進めており、将来的な風力発電の大量導入に向けた系統制約の解消と安定的な電力供給、ならびに本事業周辺地域の経済や産業の発展への貢献を目指している。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ Guidelines for Assessing the Contribution of Products to Avoided Greenhouse Gas Emissions (ILCA)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

風力発電で1MWh発電した場合の係数を0t-CO2、各国のIEA公表データをベースとする

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

豊田通商グループの風力発電事業により各国の化石燃料による発電を減らしたものとするシナリオで計算

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

3444200

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

1) 陸上風力発電事業を展開する各国に関し、IEA Data（2021）を参照して従来発電（非再エネ）における単位発電量（1MWh）あたりの排出係数（①）を設定 2) 当社グループの風力発電事業については事業展開各国における実際の発電量（②：MWh）を把握済み 3) 上記を元に対象各国それぞれについて①✕②を実施 4) 風力発電からのGHG排出量はゼロであることから3)の各国計算結果を総合計したものが回避可能な排出推定値（削減貢献量）

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

3.29

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ 削減貢献量に関する WBCSD ガイダンス

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

鉄および鉄鋼

☑ その他の鉄鋼がある場合は、具体的に記載してください :鉄と非鉄部品のリサイクルなどの廃車リサイクル

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社グループはかねてより自動車のサプライチェーンにおいて各種リサイクル事業をはじめとするサーキュラーエコノミー事業分野に取り組んできた。 2025 年には同分野にさらに注力すべく米国において Radius Recycling 社（米国第 2 位の規模）を傘下に収め、米国中で廃棄処分となった自動車を破砕→素材選別→再利用が可能な素材については再資源化、各種製品の素材あるいはそこからさらに棒鋼などの製品へと加工して市場へ再投入、それぞれバージン材を利用する場合と比較して大きな GHG 削減に貢献している。 また、Radius 社におけるリサイクル棒鋼の製造工程には電炉を導入、加えて RTO（Regenerative Thermal Oxidizer：蓄熱式脱臭装置) を設置することで製造時 における GHG 排出削減はもちろんのこと GHG 以外のその他大気汚染に繋がる有害物質も限りなく浄化、周辺地域の環境コンプライアンスを確保している。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ Guidelines for Assessing the Contribution of Products to Avoided Greenhouse Gas Emissions (ILCA)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 廃棄処理段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

Bureau of International Recycling (国際リサイクル連盟)が公表の鉄・非鉄金属各種についてのバージン材とリサイクル材の排出量比較における 10 万トンあたり排出削減量（千 t-CO2/100,000t)。

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

Radius 社が販売した各種リサイクル素材・製品（リサイクル棒鋼）のそれぞれについて、バージン材の使用を回避出来たものとするシナリオで計算

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

5825132

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

1) Radius 社によるリサイクル品の実際の販売量は把握済み（①） 2) Bureau of International Recycling (国際リサイクル連盟)発行の資料にて鉄（Ferrous）および非鉄各種（Non-ferrous、Aluminium、Copper など）のバージン品とリサイクル品を比較した場合の単位量あたり排出削減量を確認（②） 3) それぞれの品目において①（リサイクル品販売量）✕②（単位量あたり排出削減量）を実施 4) 各品目において 3)を実施した結果を総合計したものが回避可能な排出推定値（削減貢献量）

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

3.45
[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:
☑ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	*選択:* ☑ はい
パーム油	*選択:* ☑ はい
大豆	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

木材製品

(8.1.1.1) 除外

選択:

☑ 国/地理的エリア

(8.1.1.2) 除外の詳細

タイ国内において取り扱っている木質ペレットは、同国内の需要家のリクエストに沿って調達・販売しているものであり、調達先も当社がアンコントラブルであ

る。 また、その取扱量は 11,642 トンで、当社の製紙用並びに燃料用木質チップ・ペレット等の取扱量 649,051 トン(=11,642+477,131+14,640+135,674+9,930+34) に占める割合は 1.8%と少量である。 さらに、タイ政府は同国の森林法規制を EUDR の対応に備えて改訂しているため、同国における森林減少・自然生態系への転換リスクが小さいため、除外した。

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :少量且つ低リスクのため

(8.1.1.5) 開示対象コモディティについてデータが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☑ 重要でないか、関連性がないと判断した

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☑ はい、開示から除外された量を開示しています

(8.1.1.9) 開示から除外された量 (トン)

11642

(8.1.1.10) 説明してください

タイ国内において調達した木質ペレットは同国内需要家のリクエストに沿って調達・販売しているため、取扱量は把握できるものの、調達先などは当社にとってアンコントラブルである。また、タイ政府は同国の森林法規制を EUDR の対応に備えて改訂しているため、同国における森林減少・自然生態系への転換リスクが小さい。

パーム油

(8.1.1.1) 除外

選択:

☑ 特定のサプライヤー

(8.1.1.2) 除外の詳細

日本国内メーカーが、パーム油誘導体を原料とし化学物質を製造しており、当社グループ会社はその化学物質を102トン販売している。 当社グループのパーム油誘導体の総取扱量は22,797トン（22,695トン+102トン）です。このうち、当該化学製品に含まれるパーム油誘導体相当量は102トンで、総取扱量に占める割合は約0.5％と極めて少量であるため、集計対象から除外した。

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :パーム油誘導体から製造した化学物質で取扱量も僅かのため

(8.1.1.5) 開示対象コモディティについてデータが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☑ 重要でないか、関連性がないと判断した

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☑ はい、開示から除外された量を開示しています

(8.1.1.9) 開示から除外された量 (トン)

102

(8.1.1.10) 説明してください

日本国内メーカーが、パーム油誘導体を原料とし化学物質を製造。当社グループ会社はその化学物質を販売。森林減少または自然生態系の転換へは影響しない。

木材製品

(8.1.1.1) 除外

選択:

☑ 施設

(8.1.1.2) 除外の詳細

*ブラジルとインドの事業会社が生産活動でポストコンシューマーであるブリケットを使用している。その使用量は **9,930t** である。*

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☑ ポストコンシューマ・リサイクル含有量

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☑ はい、開示から除外された量を開示しています

(8.1.1.9) 開示から除外された量 (トン)

9930

(8.1.1.10) 説明してください

ブラジルとインドの事業会社が使用しているブリケットは、廃棄物（おがくず、落花生の殻、ヤシの殻、バガス、ココナッツ廃棄物、コットンシード廃棄物など）由来のため、自然生態系への転換・森林減少へ影響しない。
[行を追加]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
木材製品	*627479*	*該当するすべてを選択* ☑ 調達	*627479*
パーム油	*22695*	*該当するすべてを選択* ☑ 調達	*22695*
大豆	*3315826*	*該当するすべてを選択* ☑ 調達	*3315826*

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ ベトナム

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

ビントゥアン省、ダクラク省、ドンナイ省、ラムドン省、ホーチミン市

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

241502

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

☑ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

当社の本事業を管轄する営業部の輸入担当者が輸入 Invoice 他船積書類にて、供給源および数量を都度把握しており、木材製品に関する総調達量のうちの割合を測定している。 同木材製品は、同国の熱帯サバナに属するエコリージョンより調達している。

パーム油

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ インドネシア

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

ジャンビ州、リアウ州、東ジャワ州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

1508

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 独立小規模農家

☑ 企業と関連する小規模農家

☑ 単発契約の生産者

(8.5.7) 説明してください

本事業管轄営業部の輸入担当者が輸入 Invoice にて、供給源および数量を都度把握しており、パーム油に関する総消費量のうちの割合を測定している。インドネシアのジャンビ州、リアウ州、東ジャワ州は熱帯・亜熱帯湿潤広葉樹林に属している。

大豆

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ ブラジル

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

ブラジルの マットグロッソ州 475,796MT、 ゴイアス州 504,960MT、 マラニョン州 691,226MT、 トカンティンス州 454,472MT、 バイーア州 100,797MT、 ミナスジェライス州 212,867MT、 ピアウイ州 288,290MT、 パラー州 31,335MT 、サンパウロ州 352,530MT 、パラナ州 201,396MT, エスピリト・サント州 2,157MT

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

3315826

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 独立小規模農家

☑ 企業と関連する小規模農家

☑ 単発契約の生産者

☑ 複数契約の生産者

☑ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

(8.5.7) 説明してください

ブラジル・アマゾン生物群系における原生植生の保全に対する国際的な関心の高まりを踏まえ、当社の調達活動が適用されるブラジルの環境法令および NovaAgri の内部環境・社会コンプライアンス要件に準拠していることを確実にとらえることが不可欠であると考えています。 評価には主に以下の項目が含まれます： ・該当する場合におけるグリーン・グレイン・プロトコル（Protocolo Verde dos Grãos）の遵守 ・IBAMA（ブラジル環境・再生可能天然資源院）およびその他の所管環境当局が管理する環境禁輸リスト ・連邦および州レベルでの環境法的手続き（訴訟等）の記録 ・保護地域および先住民居住区の確認

パーム油

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ マレーシア

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

ジョホール州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

21187

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 独立小規模農家

☑ 企業と関連する小規模農家

☑ 単発契約の生産者

(8.5.7) 説明してください

本事業管轄営業部の輸入担当者が輸入 Invoice にて、供給源および数量を都度把握しており、パーム油に関する総消費量のうちの割合を測定している。マレーシアのジョホール州は熱帯・亜熱帯湿潤広葉樹林に属している。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ カナダ

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

ブリティッシュコロンビア州、アルバータ州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

208880

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

☑ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

本事業管轄営業部の輸入担当者が輸入 Invoice にて、供給源および数量を都度把握しており、木材製品に関する総調達量のうちの割合を測定している。 同木材製品は、同国のタイガに属するエコリージョンより調達している。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ 日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

長崎県、福島県、三重県、岐阜県、鹿児島県 他

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

15749

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

当社、本事業管轄営業部の国内材担当者がバイオマス証明書や伐採届にて、供給源および数量を都度把握しており、木材製品に関する総調達量のうちの割合を測定している。 同木材製品は、日本の夏緑樹林と照葉樹林に属するエコリージョンより調達している。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ 日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

島根県、愛媛県

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

137436

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 契約サプライヤー(加工業者)

☑ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

当社グループのバイオマス発電事業者がバイオマス証明書や伐採届にて、供給源および数量を都度把握・測定している。 同木材製品は、照葉樹林に属するエコリージョンより調達している。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ 日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

宮崎県

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

34

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

深刻な問題となっている山行苗木不足を解消する為に、都城市の森林所有者の集まりである都城森林組合（宮崎県）との協業でスギ苗木の生産を行っている。生産工程に改善を取り入れムダをなくすことにより、生産者の負担・コストの低減を図りながら、高品質なスギコンテナ苗木（成長性の高い飫肥スギの中でも花粉の少ない品種）を安定的に生産する体制を構築し、2024 年度には 17 万本生産した。 1 本およそ 200g のため、重量は 34t。 （200g×170,000=34,000,000g = 34t） ※同木材製品は、照葉樹林に属するエコリージョンより調達している。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ カナダ

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

ケベック州、ブリティッシュコロンビア州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

4090

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

☑ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

カナダより製紙用パルプを輸入して日本の製紙会社に販売している。FSC or PEFC の CoC 認証工場から全量購入している。 同木材製品は、同国のタイガに属するエコリージョンより調達している。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ アメリカ合衆国（米国）

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

オレゴン州、サウスカロライナ州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

10099

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

☑ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

米国より製紙用パルプを輸入して日本の製紙会社に販売している。FSC or PEFC のCoC 認証工場から全量購入している。 同木材製品は、同国の温帯針葉樹林と温帯落葉樹林に属するエコリージョンより調達している。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ ニュージーランド

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

オークランド地方（広域自治体）

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

321

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

☑ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

ニュージーランドより製紙用パルプを輸入して日本の製紙会社に販売している。FSC or PEFC の CoC 認証工場から全量購入している。 同木材製品は、同国の温帯広葉樹林・混合林に属するエコリージョンより調達している。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ マレーシア

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

パハン州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

11000

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

☑ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

当社関連会社である豊通マテックスの輸入担当者が輸入 Invoice にて、供給源および数量を都度把握しており、木材製品に関する総調達量のうちの割合を測定している。 同木材製品は、同国の熱帯雨林に属するエコリージョンより調達している。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ 日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

秋田県、岩手県、青森県

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

130

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

当社関連会社である豊通マテックスの調達担当者が契約にて、供給源および数量を都度把握しており、木材製品に関する総調達量のうちの割合を測定している。 同木材製品は、日本の夏緑樹林に属するエコリージョンより調達している。

[行を追加]

(8.6) 貴組織はパーム油由来のバイオ燃料を生産または調達していますか。

選択:
☑ いいえ

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

	有効な森林減少なし/転換なし目標	このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)
木材製品	はい ☑ はい、転換なし目標があります	*選択:* ☑ はい、このコモディティに関連する他の目標があります
パーム油	はい ☑ はい、転換なし目標があります	*選択:* ☑ はい、このコモディティに関連する他の目標があります
大豆	はい ☑ はい、森林減少なし目標があります	*選択:* ☑ はい、このコモディティに関連する他の目標があります

[固定行]

(8.7.1) 報告年中に有効であった森林減少なし目標/転換なし目標について詳細を記入してください。

木材製品

(8.7.1.1) 森林減少なし/転換なし目標

選択:

☑ 転換なし

(8.7.1.2) 貴組織における[森林減少なし]または[転換なし]の定義

FSC or PEFC の CoC 認証付きの木質ペレットのみ扱う事を転換なしと定義している。

(8.7.1.3) 森林減少なし/転換なし目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (サプライヤーを含む)

(8.7.1.4) 指定期限

選択:

☑ 2020

(8.7.1.6) 指定期限を選択した理由

選択:

☑ 法的要件

(8.7.1.7) 森林減少なし/転換なし目標を達成するための目標日

選択:

☑ 2025

パーム油

(8.7.1.1) 森林減少なし/転換なし目標

選択:

☑ 転換なし

(8.7.1.2) 貴組織における[森林減少なし]または[転換なし]の定義

NDPE 方針の準拠をしているサプライヤーからの購入する事を転換なしと定義している

(8.7.1.3) 森林減少なし/転換なし目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (サプライヤーを含む)

(8.7.1.4) 指定期限

選択:

☑ 2015

(8.7.1.6) 指定期限を選択した理由

選択:

☑ セクター全体または地域全体の指定期限がないため、組織のコミットメントに沿っている

(8.7.1.7) 森林減少なし/転換なし目標を達成するための目標日

選択:

☑ 2017 年以前

大豆

(8.7.1.1) 森林減少なし/転換なし目標

選択:

☑ 森林減少

(8.7.1.2) 貴組織における[森林減少なし]または[転換なし]の定義

当社は、大豆に関する「森林減少なし」を、ブラジルのアマゾンバイオームにおいて、ブラジル森林法および自主ルールに基づき、2008 年以降に森林伐採された地域に由来する大豆を取引しないことと定義しています。 この基準への適合を確保するため、大豆調達および社会・環境モニタリングを統合したシステムを活用し、ブラジル政府の公式データベースを参照のうえ、調達基準に基づくサプライヤー評価を実施しています。

(8.7.1.3) 森林減少なし/転換なし目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (サプライヤーを含む)

(8.7.1.4) 指定期限

選択:

☑ 2008

(8.7.1.6) 指定期限を選択した理由

選択:

☑ セクター全体または地域全体の指定期限がないため、組織のコミットメントに沿っている

(8.7.1.7) 森林減少なし/転換なし目標を達成するための目標日

選択:

☑ 2025

[行を追加]

(8.7.2) 森林減少なし目標または転換なし目標に寄与するものを含む、貴組織のコモディティに関連するその他の目標の詳細と、それらの目標に対する進捗状況を記入してください。

木材製品

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ 森林関連目標 1

(8.7.2.2) 目標は、質問 8.7.1 で報告した森林減少なし目標または自然生態系の転換なし目標の達成に貢献します

選択:

☑ はい、この目標は当組織の転換なし目標に寄与しています

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 製品レベル

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量 (トン)

選択:

☑ 目標の対象となる操業または場所と関連する総コモディティ量

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

第三者認証

☑ 第三者認証された量の割合

(8.7.2.7) 第三者認証制度

CoC（Chain-of-custody）認証

☑ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

☑ PEFC Chain-of-Custody（CoC） (すべての種類)

(8.7.2.8) 目標設定日

12/31/2017

(8.7.2.9) 基準年の終了日

12/31/2018

(8.7.2.10) 基準年の数値

95

(8.7.2.11) 目標の終了日

12/31/2025

(8.7.2.12) 目標年の数値

100

(8.7.2.13) 報告年の数値

100

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済みで維持されている

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

国際的な環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標

(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社が扱うバイオマス用木質ペレットは日本の FIT 対象の木質ペレットである。FIT 対象の木質ペレットとなる為には、合法性及び持続可能性の証明が求められており、そのために FSC or PEFC の CoC 認証の木質ペレットのみを当社は扱っている。 除外項目はない。

(8.7.2.19) この目標の達成または維持に最も貢献した行動を列挙してください

当社が扱う木質ペレットは日本の FIT 対象の木質ペレット。FIT 対象の木質ペレットとなる為には、合法性及び持続可能性の証明が求められており、そのために FSC or PEFC の CoC 認証の木質ペレットのみを当社は扱っている。 現時点でも 100％、FSC or PEFC の認証付きの木質ペレットを取り扱っている。 定期的にサプライヤーの原料調達状況等を確認し、合法な材のみを原料とする木質ペレットのみを扱う体制を構築した。 今後も同様に FSC or PEFC 認証付きの木質ペレットを扱い、この目標を達成・維持していく予定。

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

日本の FIT 対象の木質ペレットとなる為には、合法性及び持続可能性の証明が求められており、今後も 100％FSC or PEFC の認証付きの木質ペレットを取り扱う予定。

パーム油

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ 森林関連目標 2

(8.7.2.2) 目標は、質問 8.7.1 で報告した森林減少なし目標または自然生態系の転換なし目標の達成に貢献します

選択:

☑ はい、この目標は当組織の転換なし目標に寄与しています

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 製品レベル

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量 (トン)

選択:

☑ 目標の対象となる操業または場所と関連する総コモディティ量

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

第三者認証

☑ 第三者認証された量の割合

(8.7.2.7) 第三者認証制度

Forest management unit/Producer 認証

☑ RSPO 生産者/栽培者認証

CoC（Chain-of-custody）認証

☑ その他の chain-of-custody (CoC）認証の場合は、具体的にお答えください :Preferred by Nature Sustainability Framework Chain of Custody マスバランス

(8.7.2.8) 目標設定日

12/31/2017

(8.7.2.9) 基準年の終了日

12/31/2018

(8.7.2.10) 基準年の数値

8.8

(8.7.2.11) 目標の終了日

(8.7.2.12) 目標年の数値

19

(8.7.2.13) 報告年の数値

31

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済みで維持されている

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

国際的な環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標

(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

全社的にパーム誘導体の事業活動を行っているのはサーキュラーエコノミー本部であり、その当社の全取引の活動の目標の範囲においての全取引相手に占める一次サプライヤーはウィルマー社1社であり、その1次サプライヤーを対象としており除外事項はない。

(8.7.2.19) この目標の達成または維持に最も貢献した行動を列挙してください

全社的にパーム誘導体の事業活動を行っているのはサーキュラーエコノミー本部であり、そこで全社のパーム油誘導品取引を行っているため、本目標の対象を「全社的」とした。当社が取り扱っているRSPOパーム誘導体はCPO及びPKOが原料となっており、全量ウィルマー社より仕入れている。 2018年当時当社が取り扱うパーム誘導体のRSPO認証比率は8.8％で、パーム油の世界平均認証比率19%を下回っていた。その為、2026年度におけるRSPO認証比率を、現在の世界平均値19％を目標に設定した。 当社はRSPOの認証メンバーであり、目標達成に向け当社経由でRSPO品の購入ができることを顧客へ積極的に情宣している。 ユーザーとの商談で熱帯雨林破壊等を起こさず持続可能な原料であるRSPO認証品をアピールする事によりRSPO認証品に対するインセンティブの理解を得るよう、全取引先にアピールをしている。 具体的には、「より持続可能な生産者を選択することで、安定した原材料調達に対するリスクや、疑惑がもたれる生産者からの調達によるブランドへのリスクなどからの回避に繋がること」、「RSPO認証マークを取得することにより、競合他社との差別化や販促に活かせること」、「たとえ

使用するパーム油が少量であったとしても、非認証品を取り扱うことにより、企業ポリシーとの整合性（企業経営もしくはCSR 方針との整合性）や一貫性が保たれなくなるリスクをはらんでいること」を説明し、RSPO 認証品の調達推進を積極的に実施している。 そのアピール活動が功を奏し、RSPO 認証品取扱量は毎年コンスタントに上昇しており、2025 年はPSRO 認証比率が31%を達成し、目標をクリアーした。 今後も引き続き積極的に情宣活動を続けていく

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

今後も既存顧客及び新規顧客に対しRSPO 認証商品を積極的にアピールし販売量拡大に取り組む。

大豆

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ 森林関連目標 3

(8.7.2.2) 目標は、質問 8.7.1 で報告した森林減少なし目標または自然生態系の転換なし目標の達成に貢献します

選択:

☑ はい、この目標は当組織の森林減少なし目標に寄与しています

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 製品レベル

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量 (トン)

選択:

☑ 目標の対象となる操業または場所と関連する総コモディティ量

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

トレーサビリティ

☑ トレーサビリティポイントまで追跡できる量の割合

(8.7.2.6) トレーサビリティポイント

選択:

☑ 調達エリア、ただし生産ユニットまででではない

(8.7.2.8) 目標設定日

01/31/2015

(8.7.2.9) 基準年の終了日

12/31/2015

(8.7.2.10) 基準年の数値

10

(8.7.2.11) 目標の終了日

12/31/2025

(8.7.2.12) 目標年の数値

100

(8.7.2.13) 報告年の数値

100

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済みで維持されている

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

国際的な環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標

(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

全社的に大豆取引の事業活動を行っているのはライフスタイル本部であり、その当社の全大豆取引の活動の目標の範囲においての全取引相手に占める一次サプライヤーである農家及び農協の割合は 100％であり、その農家全てを対象としており除外事項はない。

(8.7.2.19) この目標の達成または維持に最も貢献した行動を列挙してください

目標を達成・維持するために組織が実行した最も貢献した活動として、契約書の締結、自社調達ルールの遵守、ブラジル政府の公表データの確認、大豆調達プラットフォーム（Lyra システム）での農家土地のリアルタイムモニタリングの実施があげられる。また RTRS を取得しており、RTRS 認証を受けた大豆・大豆製品の在庫が、非認証品と混ざらないように管理し、認証品の購入・保管・出荷に関する正確な記録するシステムを構築している。 来年以降も農家土地のリアルタイムモニタリングを実施し、RTRS 認証を受けた大豆・大豆製品の管理を行っていく。

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

当社は大豆をブラジル農家から直接買付し同国内市場または海外輸出市場向けに販売を行っている。一次サプライヤーからの買付を増やし、扱う大豆を環境に配慮されたもの且つ高い traceability のあるものにしていく事を目標の一つとしており、大豆の内陸農地での買付においては 2023 年から直接的取引をしている 1 次サプライヤーに関してはトレーサビリティ 100％を達成している。 目標を達成するために組織が実行した主な具体的活動として、自社調達ルールからの逸脱した生産者、 環境・再生可能天然資源院(IBAMA)が公表する環境違反を犯した生産者、 地方、連邦裁判所における環境違反による訴訟のある生産者、環境保護区や先住民居住区の登録の生産者は、当社の方針不遵守として取引を停止するといったことが挙げられる。 価格経済合理性だけではなく、調達ルールを厳正にすることで、2025 年には 373 件の小規模農家(買付数量が 1,000MT 未満の農家を小規模農家と分類)とも取引があり、大規模農家だけではなく幅広いサイズの農家に自社調達ルールの活動のすそ野を広げている。

木材製品

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ 森林関連目標 4

(8.7.2.2) 目標は、質問 8.7.1 で報告した森林減少なし目標または自然生態系の転換なし目標の達成に貢献します

選択:

☑ はい、この目標は当組織の転換なし目標に寄与しています

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 製品レベル

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量 (トン)

選択:

☑ 目標の対象となる操業または場所と関連する総コモディティ量

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

第三者認証

☑ 第三者認証された量の割合

(8.7.2.7) 第三者認証制度

CoC（Chain-of-custody）認証

☑ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

☑ PEFC Chain-of-Custody（CoC） (すべての種類)

(8.7.2.8) 目標設定日

12/31/2017

(8.7.2.9) 基準年の終了日

12/31/2018

(8.7.2.10) 基準年の数値

95

(8.7.2.11) 目標の終了日

12/31/2025

(8.7.2.12) 目標年の数値

100

(8.7.2.13) 報告年の数値

100

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済みで維持されている

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

国際的な環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標

(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社が扱う製紙用パルプが当目標の対象である。日本で流通している紙は、ほとんどが FSC or PEFC 認証取得の対象である。当社が購入している製紙用パルプの 95%は FSC or PEFC の CoC 認証を取得している。残りの 5%は、サプライヤーは FSC or PEFC の CoC 認証の被認証業者であり、かつ認証が更新されていること

を個別にて確認実施しており、100％と判断する。

(8.7.2.19) この目標の達成または維持に最も貢献した行動を列挙してください

当社の関連会社である豊通マテックスは製紙用パルプを購入している。同社は、顧客からの賛同を取得するまたは顧客からの要請に答える形で、極力、FSC or PEFC の CoC 認証が付いているパルプを取り扱っている。また、顧客の要請により、認証が付いていない木材を取り扱う場合でも、CoC 認証されている業者から認証品と同様な品質とトレーサビリティを担保され、認証のラベルだけが付いていないものを扱う。さらに、業者の認証有効期限が来ていないか、定期的に確認し、実質、認証材しか取り扱わない体制を構築している。 今後も同様に FSC or PEFC 認証付きのパルプを扱い、この目標を達成・維持していく予定。

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

認証されているパルプの取扱は、当社グループの差別化にもつながるため、紙の合法性及び持続可能性の証明トレンドが強まる中、当社グループは、今後も実質、100％FSC or PEFC の認証付きのパルプを取り扱う予定。
[行を追加]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:
☑ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツール

該当するすべてを選択
☑ CoC（Chain-of-custody）認証
☑ サプライヤーエンゲージメント/コミュニケーション

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

日本の FIT 対象のバイオマス木質ペレットとなる為には、合法性及び持続可能性の証明が求められており、そのために FSC or PEFC の CoC 認証の木質ペレットのみを取り扱っている。サプライヤーの選定の際には、FSC or PEFC の CoC 認証を取引条件としており、輸入時には、船積書類にて認証品であることの確認を実施している。 国内のバイオマス用木材チップはバイオマス証明書やサプライヤーから原料調達の際の伐採届などを必要に応じて提示してもらうことで、伐採場所までトレーサビリティを遡って追跡できており、違法伐採が行われていないことを確認することも可能である。 また、製紙用パルプも購入しているが、95％は FSC or PEFC の CoC 認証を取得している。取扱量 14,640t のうち、5%程度認証が求められないものがあるが、これらについては、サプライヤーは FSC or PEFC の CoC 認証の被認証業者であり、かつ認証されるものであることを個別にて確認実施しており、100％と判断する。

パーム油

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☑ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツール

該当するすべてを選択

☑ CoC（Chain-of-custody）認証

☑ サプライヤーエンゲージメント/コミュニケーション

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

当社が取り扱っている RSPO パーム誘導体は CPO 及び PKO が原料となっており、2025 年は PSRO 認証比率が 31%に達した。 また、当社は世界最大のオレオケミカルメーカーであるウィルマー社から購入しており、該社からトレーサビリティレポートを入手し、確遡及可能な地点まで確認している。また該社は、森林に対し、しっかりとしたポリシーを持っており、定期的にサプライヤーを確認している。 ウィルマー社はグローバルな事業全体ですべての工場のプランテーションを調達するための 98.5％のトレーサビリティを達成している。

大豆

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☑ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツール

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーエンゲージメント/コミュニケーション

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

遡及可能な地点まで追跡するのに使用した方法は以下である。 ①国・州における先住民・環境の保護区登録情報を参照し、該当しない農地である事を確認している。 ②環境・再生可能天然資源院(IBAMA)の環境違反者リストを参照し、該当しない生産者である事を確認している。 上記①②に該当する場合は取引を中止する。 ③遡及可能な地点まで遡って、サプライヤーを訪問し農地を確認する他、国の自然環境登録プログラム CAR(Cadastro Ambiental Rural)に登録されている買付農家の農地情報を元に Google 他民間企業の人工衛星画像解析サービスを使い土地を特定し、GPS なども活用しながら買付農家の生産地・生産状況を確認。
[固定行]

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。

木材製品

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

100

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00

パーム油

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

83.2

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

16.8

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00

大豆

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

100

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00
[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない **(DF)** または森林減少と自然生態系の転換がない **(DCF)** 状態の評価の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:

☑ はい、森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) と評価しました

(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

100

(8.9.3) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

78.4

(8.9.4) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

21.6

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF として判定された開示量の割合（%）

0

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:
☑ いいえ

パーム油

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:
☑ はい、森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) と評価しました

(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

83.2

(8.9.3) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

31

(8.9.4) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

52.2

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF として判定された開示量の割合（%）

0

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:
☑ いいえ

大豆

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:
☑ はい、森林減少がない (DF) と評価しました

(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

100

(8.9.3) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

0

(8.9.4) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

0

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF として判定された開示量の割合（%）

100

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:
☑ いいえ
[固定行]

(8.9.1) 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1.1) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度

CoC（Chain-of-custody）認証
☑ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.9.1.2) 完全な DF/DCF 保証を提供する認証制度を通じ、DF/DCF と判定された開示量の%

78.4

(8.9.1.3) コメント

日本の FIT 対象のバイオマス木質ペレットとなる為には、合法性及び持続可能性の証明が求められており、そのために FSC or PEFC の CoC 認証の木質ペレットのみを取り扱っている。サプライヤーの選定の際には、FSC or PEFC の CoC 認証を取引条件としている。 国内のバイオマス用木材チップはバイオマス証明書やサプライヤーから原料調達の際の伐採届などを必要に応じて提示してもらうことで、伐採場所までトレーサビリティを遡って追跡できており、違法伐採が行われていないことを確認することも可能である。 一方、当社のバイオマス発電事業において、燃料用の木質チップは森林組合とエンゲージし、国内法（FIT 制度）に基づいて

管理し、産地までのトレーサビリティは取れるものの、FSC 認証が取得していない。そのため、バイオマス用の木材に関しては、完全な DCF 保証の取得率が 100%になっていない。 バイオマス用木材のほかに、製紙用パルプも購入しているが、95％は FSC or PEFC の CoC 認証を取得している。取扱量 14,640t のうち 5%程度認証が求められないものがあるが、これらについては、サプライヤーは FSC or PEFC の CoC 認証の被認証業者であり、かつ認証されるものであることを個別にて確認実施しており、製紙用パルプは 100％完全な DCF 認証を取れていると判断する。

(8.9.1.4) 認証書類

FSC 認証書(SGSHK-COC-011813, SGSHK-CW-011813 TOYOTA TSUSHO CORPORATION Issue10).pdf

パーム油

(8.9.1.1) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度

CoC（Chain-of-custody）認証

☑ その他の chain-of-custody (CoC）認証の場合は、具体的にお答えください :RSPO マスバランス

(8.9.1.2) 完全な DF/DCF 保証を提供する認証制度を通じ、DF/DCF と判定された開示量の%

31

(8.9.1.3) コメント

森林減少/自然生態系の転換がないと検証されているパーム核誘導体の報告量をパーム油全体の取扱量で除した。

(8.9.1.4) 認証書類

TAI_Certificate 2021-2026 digital signed.pdf
[行を追加]

(8.9.3) 特定の指定期限後、情報開示された量の森林減少がない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態を判定するのに使われた、生産ユニットモニタリングの詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.3.1) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF 判定とされた開示量の%

21.60

(8.9.3.2) 生産ユニットモニタリングの取り組み

該当するすべてを選択

☑ コミュニティ密着型モニタリング

(8.9.3.3) 生産ユニットモニタリングの取り組みの記述

サプライヤーは FSC or PEFC 認証の被認証企業あり、伐採地のモニタリングを 100％実施している。年に 1 回程度サプライヤーに対し確認を実施することで、DCF 状態であることを確認している。

(8.9.3.4) 検証された DF/DCF 状態

選択:

☑ はい

(8.9.3.5) 検証の種類

該当するすべてを選択

☑ 第三者

(8.9.3.6) 生産ユニットのモニタリングを通じた DF/DCF 判定と、DF/DCF であることの検証の両方を受けている、貴組織の開示量の割合（%）

21.6

(8.9.3.7) DF/DCF 状態の検証プロセスを説明してください

サプライヤーは FSC or PEFC 認証の被認証企業あり、伐採地のモニタリングを 100％実施している。そのうえで、FSC or PEFC 認証先からのロットごとの認証確認を実施。加えて、定期的にサプライヤーに対し伐採地について確認を実施することで、DCF 状態であることを確認している。

パーム油

(8.9.3.1) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF 判定とされた開示量の%

52.20

(8.9.3.2) 生産ユニットモニタリングの取り組み

該当するすべてを選択

☑ 地理空間モニタリングまたはリモートセンシング (遠隔測定) ツール

☑ 地上ベースのモニタリングシステム

(8.9.3.3) 生産ユニットモニタリングの取り組みの記述

当社が取り扱うパーム油誘導品の一次サプライヤーはウィルマー社 1 社である。該社は、森林破壊ゼロ、泥炭地ゼロ、搾取ゼロ（NDPE）ポリシーの一環として、パーム油のサプライチェーンだけでなく、すべての事業で森林破壊ゼロに取り組んでいます。NDPE IRF は、パーム油企業にサプライチェーンに接続された生産基盤全体で NDPE コミットメントの進捗を測定するための業界全体のアプローチを提供するツールで、毎年 1 回報告されています。NDPE IRF の重要な原則は、実施行動に焦点を当て、それらを具体的なステップに分解することです。ワークショップや方針策定などの初期エンゲージメント活動や、長期的な現地での介入とイニシアチブに関する情報を含めることで、このツールは企業の NDPE コミットメント実施における進捗やギャップを要約できます。

(8.9.3.4) 検証された DF/DCF 状態

選択:

☑ はい

(8.9.3.5) 検証の種類

該当するすべてを選択

☑ 第三者

(8.9.3.6) 生産ユニットのモニタリングを通じた DF/DCF 判定と、DF/DCF であることの検証の両方を受けている、貴組織の

開示量の割合（%）

52.2

(8.9.3.7) DF/DCF 状態の検証プロセスを説明してください

当社が取り扱うパーム油誘導品のコンプライアンスについては、一次サプライヤーである Wilmar 社のコンプライアンスを検証するために採用している NDPE IRF 検証プロトコル（https://www.ndpe-irf.net/s/ndpe_irf_verification-protocol_november_2020-1.pdf）に基づいた活動を確認することで検証しています。 Wilmar 社は、調達地域レベルでの転換がない状態（DCF）の検証を NDPE IRF（Implementation Reporting Framework）に基づいて実施する活動を確認することで検証しており、Traceability to Plantation（TtP）データの収集および衛星モニタリング（24 時間 365 日体制）を用いて、特定の指定期限後に対象調達地域で森林減少が発生していないかについても確認しています。
[固定行]

(8.9.4) 特定の指定期限後、開示量の森林減少がない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態を判定するのに使われた、調達地域のモニタリングの詳細を記入してください。

大豆

(8.9.4.1) 調達地内の森林減少と転換のモニタリングを通じ、DF/DCF と判定された開示量の割合

100.00

(8.9.4.2) 調達地域が森林減少またあるいは転換が発生していないかリスクがほとんど無い判定に用いられた、モニタリングの方法

該当するすべてを選択
☑ リスク特性を明らかにし共有するための、他の組織との提携
☑ 独自調査

(8.9.4.3) 評価の頻度を含む方法の記述

情報開示された量の森林減少がない (DF) ステータスを決定するのに使われた、調達地域の年 1 回の頻度の監視の取組としては、以下が挙げられる。 ①国・州にお

ける先住民・環境の保護区登録情報を参照し、該当しない農地である事を確認している。 ②環境・再生可能天然資源院(IBAMA)の環境違反者リストを参照し、該当しない生産者である事を確認している。 上記①②に該当する場合は取引を中止する。 ③遡及可能な地点まで遡って、サプライヤーを訪問し農地を確認する他、国の自然環境登録プログラム CAR(Cadastro Ambiental Rural)に登録されている買付農家の農地情報を元に Google 他民間企業の人工衛星画像解析サービスを使い土地を特定し、GPS なども活用しながら買付農家の生産地・生産状況を確認。

(8.9.4.4) 原産国/原産地域

該当するすべてを選択

☑ ブラジル

(8.9.4.5) 調達地域

ブラジル国内のマットグロッソ州、ゴイアス州、マラニョン州、トカンティンス州、バイーア州 ミナスジェライス州、ピアウイ州、パラー州、サンパウロ州、パラナ州、エスピリト・サント州

(8.9.4.6) DF/DCF 状態が検証されている

選択:

☑ はい

(8.9.4.7) 検証の種類

該当するすべてを選択

☑ 第二者

(8.9.4.8) 調達地域のモニタリングを通じた DF/DCF 判定と、DF/DCF であることの検証の両方を受けている、貴組織の開示量の%

100

(8.9.4.9) DF/DCF 状態の検証プロセスを説明してください

ブラジルにおけるアマゾンバイオームにおいて、ブラジル森林法に加え自主ルールに基づき、2008 年以降に森林伐採された地域からの取引を行わないことが「森林減少無し」と定義しており、契約書の締結、自社調達ルールの遵守、ブラジル政府の公表データの確認、大豆調達プラットフォーム（Lyra システム）での農家土

地リアルタイムモニタリングを実施している。

(8.9.4.11) リスク分類の使用

森林伐採禁止地域から収穫された大豆の有無をリスク分類の基準としている。このリスク分類の基準は取引継続是非の判断に使用している。人工衛星による農家の土地のリアルタイムモニタリングで、書面上の遵守が実行されていないと判明した場合、また年に 1 回の調達地域での保護区登録情報や、環境・再生可能天然資源院(IBAMA)の環境違反者リストを参照し、DF に違反していると判明した場合、取引停止の処分としている。
[固定行]

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定
木材製品	*選択:* ☑ はい
パーム油	*選択:* ☑ はい
大豆	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(8.10.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) モニタリングあるいは推定の、詳細を記述してください。

木材製品

(8.10.1.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定

選択:

☑ 当組織は自バリューチェーン内の森林減少および転換の量 (フットプリント) をモニタリングしています

(8.10.1.2) モニタリングあるいは推定された開示量の%

100

(8.10.1.3) 森林減少および転換の量 (フットプリント) の報告

該当するすべてを選択

☑ 過去 5 年間

(8.10.1.7) 過去 5 年間の、森林減少および転換の量 (フットプリント) の既知量または推定量(ヘクタール)

0

(8.10.1.9) 貴組織の森林減少量および自然生態系の転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定に使用された方法とデータソースを記述してください。

当社すべてのサプライヤーはFSC/PEFC認証を取得されている。 バイオマス用木質ペレットに関し、FIT対象となる為には合法性及び持続可能性の証明が求められるため、FSC or PEFCのCoC認証の木質ペレットのみを当社は扱っており、不定期に確認している。 加えて製紙用パルプについても、FSC or PEFCのCoC認証品を95%、残り5%については、FSC or PEFCのCoC認証工場からのモニタリングの上購入している。 また、パルプの調達においては、調達マニュアルによって、毎年、サプライヤーの認証順守状況と有効期限を確認している。 以上を踏まえ、当社が取り扱っている木材製品による森林減少は「0(ゼロ)」、つまり森林を減少させる産品利用はないと判断している。

パーム油

(8.10.1.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定

選択:

☑ 当組織は調達地域の森林減少および転換の量 (フットプリント) の推定をしています

(8.10.1.2) モニタリングあるいは推定された開示量の%

100

(8.10.1.3) 森林減少および転換の量 (フットプリント) の報告

該当するすべてを選択

☑ その他特定の指定期限以降

(8.10.1.4) 指定期限の年

2015

(8.10.1.6) その他特定の指定期限以降の、森林減少および転換の量 (フットプリント) の既知量または推定量(ヘクタール)

0

(8.10.1.9) 貴組織の森林減少量よび自然生態系の転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定に使用された方法とデータソースを記述してください。

当社はパーム油誘導体、パーム核油誘導体をウィルマー社から全量購入しており、そのウィルマー社は、RSPO の原則と基準 (P&C) 基準に沿って、高保全価値 (HCV) 資源ネットワークと高炭素貯蔵量 (HCS) アプローチに基づいて森林破壊/伐採のフットプリントを都度監視しています。 HCV – HCS の共同評価 2017 年 11 月から、ウィルマー社は将来の開発のために統合 HCV-HCSA 評価を採用している。 これらの評価は、新しい HCV-HCSA 評価マニュアルに従う必要がある ALS 認定評価者によって主導されます。 結果として得られたレポートは、HCV 評価者ライセンス スキーム品質保証スキームに提出されます。新たな土地開発活動に先立って、認可された評価者による総合的な HCV-HCSA 評価を実施するという要件は、ウィルマー社のサプライヤーにも適用されます。 また該社の監視プログラムは 2004 年から導入されており、1 回/年で確認しており、2024 年末時点で該社事業において違法行為や森林破壊の事例は記録されてない。

大豆

(8.10.1.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定

選択:

☑ 当組織は自バリューチェーン内の森林減少および転換の量 (フットプリント) をモニタリングしています

(8.10.1.2) モニタリングあるいは推定された開示量の%

100

(8.10.1.3) 森林減少および転換の量 (フットプリント) の報告

該当するすべてを選択

☑ 過去 5 年間

(8.10.1.7) 過去 5 年間の、森林減少および転換の量 (フットプリント) の既知量または推定量(ヘクタール)

0

(8.10.1.9) 貴組織の森林減少量よび自然生態系の転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定に使用された方法とデータソースを記述してください。

独自のサステナビリティ基準を設け、森林破壊のリスクを常にモニタリングしています。具体的な取り組みとして、ブラジル国立宇宙研究所（INPE）の「PRODES」という森林破壊監視システムや、その他の公開されている環境データベースを利用しています。これらを使って、アマゾン地域の大豆サプライヤーが、「森林破壊ゼロ」という条件を満たしているかをチェックしています。この評価は、最初の取引前に必ず実施し、その後も 2 年ごとに繰り返し確認を行っています。さらに、デューデリジェンス・プロセスでは、環境禁微措置の有無、保護地域や先住民居住区との重複、その他適用される環境コンプライアンス要件の検証が含まれています。
[行を追加]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、 報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
パーム油	*選択:* ☑ はい

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
大豆	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(8.11.1) 森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 生産/調達量を評価し増やすために、報告年において実施された行動の詳細を記入してください。

パーム油

(8.11.1.1) 行動の種類

選択:
☑ 規則等を順守しないサプライヤーとの仕事や交渉についての話し合い

(8.11.1.2) この行動が適用される開示量の%

83.2

(8.11.1.3) 報告年において、この行動に関連して主要な障壁または課題があったか、記述してください。

選択:
☑ いいえ

(8.11.1.5) 実施された行動の詳細、DCF 状態を達成するためのそうした行動の貢献、関係するあらゆる障壁または課題について記載してください。

当社はパーム油誘導体、パーム核油誘導体をウィルマー社から全量購入しており、そのウィルマー社は、進捗を加速するため、サプライヤーに対し、コンセッションマップの自発的開示、小規模農家の生鮮果房（FFB）に関連する森林破壊リスクの評価、および自己評価ツールを使用して直接購入する取引業者や精製業者からのデータ収集を奨励している。 ウィルマー社は、サプライヤーのトレーサビリティ強化、森林減少および土地転換リスクに対する衛星モニタリングの拡大、ならびにサプライヤーへのエンゲージメントや能力構築プログラムの強化を通じて、NDPE コミットメントの実施上の課題に対応している。また、サプライチェーン全体における透明性向上を目的として、サプライヤー、地域コミュニティ、政府機関、市民社会組織およびその他のステークホルダーとの協働を推進している。これらの取組により、森林破壊・土地転換リスクの特定と管理を強化し、サプライヤーの持続可能性要件への適合を支援している。 上記の遂行として、サプライチェーン全体におけるトレーサビリティの向上を継続するとともに、衛星モニタリングやリスク評価ツールを活用した継続的な監視を実施している。また、サプライヤー向けトレーニングや能力構築活動、現地でのエンゲージメント活動を継続し、NDPE コミットメントへの適合を促進する。進捗状況は、サプライヤー評価、苦情処理メカニズム、ならびにトレーサビリティやサステナビリティ実績に関する定期的な情報開示を通じてモニタリングしている。 当社はウィルマー社 HP の確認や担当者と会話することで取り組みがなされていることを確認している。
[行を追加]

(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の 認証の詳細があれば述べてください。

	第三者認証制度の採用	要請があったあらゆる CDP サプライチェーンメンバーに販売された量の、認証の詳細が使用可能
木材製品	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ 回答要請があったメンバーに、このコモディティが含まれる製品やサービスを供給していません
パーム油	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ 回答要請があったメンバーに、このコモディティが含まれる製品やサービスを供給していません
大豆	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ 回答要請があったメンバーに、このコモディティが含まれる製品やサービスを供給していません

[固定行]

(8.13) 貴組織は、直接操業および/またはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による **GHG** (温室効果ガス)排出量の削減量またあるいは除去量を算出していますか。

	算出された、土地利用管理や土地利用変化による GHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由	貴組織が、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
木材製品	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定はありません	*選択:* ☑ 標準化された手順がない	*土地利用管理及び土地利用変化による GHG 排出削減/除去はほぼないため*
パーム油	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定はありません	*選択:* ☑ 標準化された手順がない	*土地利用管理及び土地利用変化による GHG 排出削減/除去はほぼないため*
大豆	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定はありません	*選択:* ☑ 標準化された手順がない	*土地利用管理及び土地利用変化による GHG 排出削減/除去はほぼないため*

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守および/またはサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載してください。

(8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:

☑ はい、サプライヤーから

(8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択

☑ 環境保全
☑ 木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)
☑ 労働者の権利
☑ 国際法により保護された人権
☑ [先住民族の権利に関する国際連合宣言]により規定されたものを含む、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) の原則

(8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択
☑ 認証
☑ 地上でのモニタリング

(8.14.4) ブラジル森林法に対する遵守状況に関するデータを収集しているかどうかを記載してください

選択:
☑ はい

(8.14.5) 説明してください

【木材製品】＜法令順守を確保するために従う基準＞ 当社が毎年扱う木質ペレットは日本の FIT 対象の木質ペレットである。 FIT 対象の木質ペレットとなる為には、合法性の証明が求められており、そのため FSC or PEFC の CoC 認証の木質ペレットのみを当社は扱っている（FSC Certificate:SGSHK-COC-011813,SGSHK-CW-011813、PEFC 審査登録証:SGSJP-PEFC-COC-2008）。 ＜法令順守を確保するための方法＞ 法令順守を確保するために使用した方法は、「FSC or PEFC の CoC 認証の木質ペレットのみを取り扱う」というものである。なぜならば、FIT 対象の木質ペレットとなるためには、FSC or PEFC の CoC 認証による合法性の証明が必須だからである。 ＜法令順守を確保するために従う手順＞ 認証材を取り扱っていることをサプライヤーの選定基準としている。 定期的にサプライヤーを訪問して順守状況を確認する。 従来、この方法を継続しており、問題が発生していないことで有効性を担保していると判断する。 【パーム油】 RSPO 認証製品を調達するとともに、非認証製品についても、仕入先である Wilmar 社のウェブサイト、同社から入手するトレーサビリティ情報、必要に応じたメール・電話での確認を通じて、森林関連リスクおよび法令順守状況を確認しています。森林伐採等の懸念情報を把握した場合には、当社からパーム油誘導品・パーム核油誘導品メーカー、パーム油搾油メーカー、農園まで遡って個別照会を行い、サプライチェーン上流まで確認しています。 【大豆】 ＜法令順守を確保するために従う基準＞ 当社グループは「グローバル行動倫理規範」の中で「適用法令を遵守します」「環境に配慮した企業活動を追求、促進します」と宣言しており、これらの理解と遵守を各サプライヤーに要請する事で、法令順守を推進しており、取引開始前にイニシアチブ遵守を含め法令順守を要請・確認している。 ブラジルにおいては遵守基準がブラジル森林法遵守のため、以下の手順を踏んでいる。 ＜ブラジルにおける法令順守を確保するためのデータおよび方法＞ 下記により法令を遵守するサプライヤーを厳選する。 ①環境・再生可能天然資源院が公表する環境違反生産者リストのデータと照合。 ②地方・連邦裁判所における環境違反訴訟有無のデータとその確認。 ③法的留保地（Legal Reserve）や恒久保全地域（APP）登録データとその確認。 ④農村環境登録（CAR）データとその確認 上記手順により、該当する生産

者は、当社の方針に対する重大な不順守とみなし取引停止措置を講じることより、法令順守の確保に十分なものと認識している。 また自社調達ルールにて、「違法な森林伐採で生産された大豆調達はしない」と設定しており、そのルール順守を徹底している。その調達ルールを遵守する仕組みとして、与信管理チームは取引相手から通知されたすべての地域（農場）を分析し、管轄当局によって禁輸措置がとられた不規則な森林伐採が存在しないことの確認を実施。さらに、取引相手およびパートナー、共同所有者などの関係者全員 が分析され、関連する環境訴訟が存在しないことを確認している。具体的な方法としては、与信管理チームは、(i) 取引相手の情報を受け取り、(ii) 社会環境リスクを結合するために契約された第三者システム (Vega Monitoramento が保守する Lyra) で収集されたデータを分析している。取引相手は、(iii) NA の政策、全米穀物輸出業者協会 (ANEC) からの勧告、および適切な法律 (2008 年政令 6514/54 条) を考慮して承認または拒否される。
[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブ におけるエンゲージメントを行っていますか。

	ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント
	選択: ☑ はい、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っています

[固定行]

(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた共同アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。

(8.15.1.1) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するための基準

該当するすべてを選択

☑ 規制への対応

☑ 人権問題のリスク

☑ 土地所有権と関連する問題のリスク

(8.15.1.2) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するためのプロセスについて説明してください

当社は、持続可能な土地利用に向けた共同アプローチにおいてエンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄区域の優先順位を決定するため、規制への対応、人権問題のリスク、土地所有権と関連する問題のリスクの 3 つの基準に基づくスクリーニングプロセスを採用しています。これらの基準は、森林減少リスクや事業継続リスクに加え、法令遵守および社会的リスクの観点から重要であると考えており、現時点では特定の基準に重み付けは行わず、いずれか 1 つの基準でも違反または重大な懸念が確認されたランドスケープ/管轄区域を優先的な確認・対応対象としています。また、このエンゲージメントはブラジルの大豆調達を対象としています。 規制への対応については、当社は ANEC（ブラジル農産物輸出協会）の枠組みに沿って、IBAMA（ブラジル環境・再生可能天然資源院）等の関連規制への遵守状況を確認しています。具体的には以下の 7 項目を用いてスクリーニングを実施しています。当社は、これらの遵守状況をモニタリングする専任チームを設置しており、毎年 ANEC が手配する外部監査も受け入れています。 1. Embargoed areas 2. Slave Labor 3. Conservation Units 4. Indigenous Lands 5. Green Protocol for the Grains of Pará 6. Forest Code 7. Protocol for Unauthorized Deforestation in the Cerrado 土地所有権と関連する問題のリスクについては、先住民の権利および土地所有権保護を規定するブラジル法 nº 6.001/1973 の遵守状況を、FUNAI（Fundação Nacional dos Povos Indígenas）の情報を活用して確認しています。これにより、先住民の土地や権利に関する潜在的なリスクがある地域を把握し、共同エンゲージメントの優先対象を検討しています。 人権問題のリスクについては、奴隷労働を禁止するブラジル法 nº 10.803/2003 および条例 1.129/2017 への遵守状況を確認しています。国が管理する CDE（違反事業主登録リスト）に個人番号または企業番号が登録されている事業主については、当社管理システム上で取引不可とし、当該事業主から提供される大豆は取り扱わない運用としています。これにより、重大な人権リスクが確認された地域またはサプライチェーンとの関与を回避しています。 このように、当社は、法令・公的機関情報・業界枠組み・社内モニタリング・外部監査を組み合わせたリスクベースのプロセスにより、共同エンゲージメントを行うランドスケープ/管轄区域を選定しています。現時点では、基準ごとのスコアリングではなく、違反または重大な懸念の有無に基づく閾値型の優先順位付けを採用していますが、今後はエンゲージメント対象の拡大にあわせて、より明確な優先順位付け手法の導入も検討しています。
[固定行]

(8.15.2) 報告年中の、持続可能な土地利用増加に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。

Row 1

(8.15.2.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:
☑ LJ1

(8.15.2.2) イニシアチブ名

定まっていない (Not defined)

(8.15.2.3) 国・地域

選択:
☑ ブラジル

(8.15.2.4) 緯度

-6.980954

(8.15.2.5) 経度

-52.933502

(8.15.2.6) ランドスケープまたは管轄区域の名称

パラー州　（ブラジル）

(8.15.2.8) イニシアチブが対象とする地域の規模を可能ならば示してください

選択:
☑ はい

(8.15.2.9) 当該イニシアチブが対象とする地域 (ヘクタール)

1247690

(8.15.2.10) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択
☑ 実行者:共通ゴールに基づき、行動を実行します

(8.15.2.11) エンゲージメント開始年

2015

(8.15.2.12) エンゲージメント終了年

選択:

☑ 特定していない

(8.15.2.13) プロジェクト期間を通じた推定投資額

8780000

(8.15.2.14) エンゲージメントがサポートするランドスケープゴール

環境的基準

☑ 森林減少および/またはその他の自然生態系の転換の回避および/または劣化率の低下

☑ 土地利用の変化および/または農業生産による排出量削減

社会的基準

☑ 人権の尊重、保護、行使

☑ 土地や資源に対する権利の認識および保護、関連する紛争の減少

(8.15.2.15) イニシアチブをサポートする組織の行動

計画立案とマルチステークホルダー間の調整への参加

☑ 森林減少、自然生態系の転換および/または劣化に関するモニタリングシステムの構築・管理で協力する

☑ 人権のデューデリジェンス、リスク管理、モニタリング、検証、および苦情解決に取り組むための効果的な仕組みを確立するのを支援する

☑ 空間データと管理計画を、ランドスケープ/管轄区域のその他のステークホルダーと共有する

コミュニティとマルチステークホルダーの能力構築

☑ 保護、復元および/またはリハビリテーションの重要性をステークホルダーに伝える

☑ ランドスケープ/管轄区域における REDD+活動を実施する

☑ サプライヤーによる方針への違反、バリューチェーン・マッピング、およびトレーサビリティに関する情報を、ランドスケープ/管轄区域のその他のステ

ークホルダーと共有する

(8.15.2.16) イニシアチブの設計・実行に関与するパートナーの一種

該当するすべてを選択

☑ 生産者

☑ 民間セクター

☑ その他、具体的にお答えください :直接サプライヤーと社外コンサルタント

(8.15.2.17) エンゲージメントの詳細

【共同イニシアチブの主な特徴】 本取り組みは、責任ある農業生産および適用される環境・社会要件の遵守を推進するために、当社がサプライヤーおよび生産者と実施しているエンゲージメントです。違法な森林破壊やその他の環境・社会的不適合に関連する地域からの調達を防止することを目的としており、社内調達基準および環境デューデリジェンス・プロセスに基づいて運用されています。大豆の調達前に、公的に利用可能な環境・規制データベースを統合した地理空間スクリーニングを実施し、環境・法的リスクを確認する点が主な特徴です。 【貴組織のランドスケープ/管轄イニシアチブとのエンゲージメントの内容】 当社は、サプライヤーおよび生産者に対し、調達前の環境・法的デューデリジェンスを実施するとともに、当社の社内調達基準への適合を求めています。評価項目には、適用される環境法令の遵守、当社の森林破壊要件、その他の環境・社会リスク指標が含まれます。不適合が特定された場合には、当該課題が適切に是正されるまで調達を承認しない運用としています。このエンゲージメントを通じて、責任ある調達慣行の強化と継続的な環境コンプライアンスの促進を図っています。 【ゴール・行動の優先順位付け基準、およびポジティブな貢献】 当社は、違法な森林破壊リスク、環境法令違反リスク、その他の環境・社会リスクの有無を主要な優先順位付け基準として、重点的に対応すべきサプライヤーおよび生産者を特定しています。また、公的な環境・規制データベースを用いた地理空間スクリーニング結果を基に、調達可否判断や追加対応の必要性を評価しています。これにより、違法な森林破壊や不適切な土地利用に関連する調達を未然に防止し、サプライチェーン全体で責任ある生産慣行を促進することで、事業を展開する地域における持続可能な農業生産および環境コンプライアンスの向上に貢献しています。 【ガバナンスメカニズム（複数ステークホルダーの定義/意思決定、自社の役割を含む）】 本取り組みは主として当社の社内調達基準および環境デューデリジェンス・プロセスに基づいて運営されています。主要なステークホルダーは、当社、サプライヤー、生産者であり、評価にあたっては公的に利用可能な環境・規制データベースも参照しています。当社は、基準設定、地理空間スクリーニングの実施、環境・法的デューデリジェンス、調達可否の判断、および必要に応じた是正対応の要求を担っています。サプライヤーおよび生産者は、必要情報の提供や不適合事項への対応を通じて本取り組みに関与しています。不適合が確認された場合には、特定された課題が適切に対処されるまで当該サプライヤーからの調達は承認されません。 【パートナー名や主要ステークホルダーの詳細】 主要ステークホルダーは、当社の大豆サプライヤー、生産者、公的な環境・規制データベースの提供主体です。 なお、投資額に関してはこのプロジェクトを管理する担当者 1 名の人件費である。

(8.15.2.18) ランドスケープゴールおよび行動に向けた進捗状況を測定するために用いる集団モニタリングの枠組み

選択:

☑ はい、共通の外部フレームワークを使用して集団的に進捗状況をモニタリングしています(具体的にお答えください) :ANEC 等と連携し、その情報をもと

にモニタリングしている

(8.15.2.19) これまでの貴組織のエンゲージメントの成果と、進捗がどのようにモニタリングされているかを回答してください

進捗モニタリングの方法： パラー州における大豆調達については、参加企業や関連ステークホルダーが関与する共有の外部枠組みである『パラ州グリーン・グレイン・プロトコル（Protocolo Verde de Grãos）』を通じて進捗をモニタリングしています。NovaAgri の同プロトコルへの準拠状況は、調達手続きおよび裏付け文書の評価を含む、定期的な外部監査の対象となっています。 この外部枠組みに加え、NovaAgri は日常の調達およびデューデリジェンス・プロセスの一環として、サステナビリティ調達基準の社内モニタリングを継続的に実施しています。大豆を購入する前に、公的に利用可能なデータベースや地理空間検証ツールを使用し、適用される環境・社会基準に照らしてサプライヤーおよび生産地域を評価します。これらの確認には、環境禁輸措置、CAR（環境農地登録）情報、保護地域、先住民居住区、奴隷労働制限、ならびに PRODES などの森林破壊モニタリングデータが含まれます。 この社内モニタリングは、潜在的な不適合の継続的な識別および調達活動におけるサステナビリティ調達基準の適用をサポートすることにより、外部枠組みを補完します。 成果： 本活動を徹底する事は、パラー州内の重要課題への取り組みを加速させ、ひいては持続的な大豆生産・流通体制の実現へポジティブな影響を与える。当然に、持続可能な大豆生産・流通体制の確立はバリューチェーンの安定につながる為、バリューチェーン上のあらゆる参加者に恩恵を与える。 パラ-州グリーン・グレイン・プロトコル（Protocolo Verde de Grãos）を用いたモニタリングは 2021 年から行っており、毎年各農家対し実施している。パラ州- で調達している大豆の量は 31,335MT で、実施している農家数は 16 件である。

(8.15.2.20) 行った主張

選択:

☑ はい、主張を行っています

(8.15.2.21) 主張の種類

選択:

☑ 個別組織としての主張

(8.15.2.22) 貴組織の主張の詳細を記載してください

当社は、パラー州における大豆調達が「パラー州グリーン・グレイン・プロトコル（Protocolo Verde de Grãos do Pará）」の要件に準拠していることを主張しています。この主張は、当社ウェブサイトにおいて開示しています。当該主張の根拠として、独立した第三者機関による定期的な外部監査(パラ州プロトコル外部監査、FoodChain ID 等の第三者機関) を受けており、直近の 2025 年監査サイクルにおいて同プロトコルへの準拠が確認されました。

Row 2

(8.15.2.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

☑ LJ2

(8.15.2.2) イニシアチブ名

定まっていない (Not defined)

(8.15.2.3) 国・地域

選択:

☑ 日本

(8.15.2.4) 緯度

31.717698

(8.15.2.5) 経度

131.078387

(8.15.2.6) ランドスケープまたは管轄区域の名称

宮崎県都城市

(8.15.2.8) イニシアチブが対象とする地域の規模を可能ならば示してください

選択:

☑ はい

(8.15.2.9) 当該イニシアチブが対象とする地域 (ヘクタール)

1

(8.15.2.10) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ 招集者:イニシアチブの設計、設立、全体管理を主導または促進します

(8.15.2.11) エンゲージメント開始年

2020

(8.15.2.12) エンゲージメント終了年

選択:

☑ 特定していない

(8.15.2.13) プロジェクト期間を通じた推定投資額

29000000

(8.15.2.14) エンゲージメントがサポートするランドスケープゴール

環境的基準

☑ 生態系劣化速度の低下

☑ 生態系サービスの維持および/または向上

☑ 改善された炭素隔離率(例: 復元により達成)

☑ 自然生態系の保護および/または復元

社会的基準

☑ 森林への圧力を減少させる生計活動/生業の実践

生産

☑ 持続可能な生産活動の採用の増加(例: 材料の使用効率を高める、水管理を効率化する)

(8.15.2.15) イニシアチブをサポートする組織の行動

コミュニティとマルチステークホルダーの能力構築

☑ 気候変動に対する適応および緩和活動を促進・実施する

その他

☑ その他、具体的にお答えください:苗木の生産

(8.15.2.16) イニシアチブの設計・実行に関与するパートナーの一種

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください:地域の森林協会もしくは農協

(8.15.2.17) エンゲージメントの詳細

① 共同イニシアチブの主な特徴 本取り組みは、深刻な課題となっている山行苗木不足の解消に向けて、都城市の森林所有者で構成される都城森林組合（宮崎県）と協業し、スギ苗木の生産体制を強化するもの。生産工程に改善を取り入れてムダを削減し、生産者の負担およびコストの低減を図りながら、高品質なスギコンテナ苗木を安定的に生産することを主な特徴としている。対象苗木には、成長性の高い飫肥スギのうち花粉の少ない品種を含んでおり、再造林の推進と森林の持続的利用に資する取組である。2025 年度には 17 万本を生産した。 ② 貴組織のランドスケープ/管轄イニシアチブとのエンゲージメントの内容 当社は、都城森林組合との協業を通じて、スギコンテナ苗木の生産体制の構築および継続的な生産に取り組んでいる。具体的には、生産工程の改善を通じて効率化と安定供給の実現を支援し、生産者の負担軽減と品質向上の両立を図っている。当社は本取り組みを日本の林業活性化への貢献と位置づけており、苗木生産を通じて、森林の「植える・育てる・利用する」循環を支えることを目指している。 ③ ゴール・行動の優先順位付け基準、およびポジティブな貢献 当社は、再造林の停滞要因の一つである苗木不足への対応を優先課題として認識し、特に安定供給の必要性、生産者負担の軽減、品質確保、日本の林業活性化への寄与可能性を重視して本取り組みを推進している。また、苗木の量的確保だけでなく、成長性や花粉対策といった苗木の質も重視している。こうした基準に基づく取組により、再造林に必要な苗木供給の安定化、森林所有者・生産者の生産負担軽減、将来的な再造林率向上への寄与が期待され、日本の森林資源の循環利用および持続可能な森林経営にポジティブに貢献している。 ④ ガバナンスメカニズム（複数ステークホルダーの定義/意思決定、自社の役割を含む） 本取り組みは、都城森林組合と当社の協業により進められており、苗木生産に関する方向性や実施内容について、双方向のコミュニケーションを通じて運営されている。当社は、事業継続の方針づけ、必要な支援、生産体制の改善推進等を担い、都城森林組合は地域の森林所有者との関係を踏まえた運営、生産実務、現場調整等を担っている。こうした役割分担のもと、地域の再造林や林業活性化に資する苗木供給体制の構築を進めている。 ⑤ パートナー名や主要ステークホルダーの詳細 主なパートナーは都城森林組合（宮崎県）である。主要ステークホルダーには、同組合を通じ、近隣地域の森林所有者、苗木生産に関与する関係者、将来的に再造林を行う林業関係者等である。

(8.15.2.18) ランドスケープゴールおよび行動に向けた進捗状況を測定するために用いる集団モニタリングの枠組み

選択:

☑ はい、社内で定義されたフレームワークを使用して進捗状況をモニタリングしています

(8.15.2.19) これまでの貴組織のエンゲージメントの成果と、進捗がどのようにモニタリングされているかを回答してください

2021 年から順調に苗木販売が開始されている（2025 年実績はおよそ 17 万本）。 生産工程に改善を取り入れムダをなくすことにより、生産者の負担・コストの低減を図りながら、高品質なスギコンテナ苗木（成長性の高い飫肥スギの中でも花粉の少ない品種）を安定的に生産する体制を構築した。

(8.15.2.20) 行った主張

選択:

☑ はい、主張を行っています

(8.15.2.21) 主張の種類

選択:

☑ 個別組織としての主張

(8.15.2.22) 貴組織の主張の詳細を記載してください

当社は、継続的な苗木の生産・供給を通じて森林資源の循環利用を推進し、持続可能な森林保全および日本の再造林率向上に貢献していると主張している。 その根拠として、当社は、自動車産業で培われたカイゼンのノウハウを苗木の生産工程に取り入れム、ダをなくすことにより、生産者の負担・コストの低減を図りながら、高品質なスギコンテナ苗木（成長性の高い飫肥スギの中でも花粉の少ない品種）を安定的に生産している。このような苗木生産体制を以て、日本の再造林率向上に寄与している。 ※苗木は、複数のビニールハウスで育苗しているため、経緯度情報については、実施母体である都城森林組合の住所を代表として入力した。
[行を追加]

(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。

Row 1

(8.15.3.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

☑ LJ1

(8.15.3.2) 貴組織のコモディティ生産量および/または調達量で、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達されたものはありますか。また、貴組織は、この量に関する情報の開示が可能または開示について前向きですか。

選択:

☑ はい、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達を行っており、量に関するデータの開示は可能/開示について前向きです

(8.15.3.3) コモディティ

選択:

☑ 大豆

(8.15.3.4) このランドスケープ/管轄区域からの開示量の割合

1

Row 2

(8.15.3.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

☑ LJ2

(8.15.3.2) 貴組織のコモディティ生産量および/または調達量で、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達されたものはありますか。また、貴組織は、この量に関する情報の開示が可能または開示について前向きですか。

選択:

☑ はい、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達を行っており、量に関するデータの開示は可能/開示について前向きです

(8.15.3.3) コモディティ

選択:
☑ 木材製品

(8.15.3.4) このランドスケープ/管轄区域からの開示量の割合

100
[行を追加]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:
☑ はい

(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。

Row 1

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択
☑ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択
☑ 業界プラットフォームに参加している

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☑ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☑ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

当社はその趣旨に賛同し FSC CoC 認証を取得しており、合法木材のみを取り扱うように努め、同プラットフォームの維持に貢献するという役割を果たしている（FSC CoC Code:SGSHK-COC-011813）。

Row 2

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☑ パーム油

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☑ 業界プラットフォームに参加している

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☑ マレーシア

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☑ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

当社は「RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）」の趣旨に賛同しており、 下記について積極的に従事している。 ・認証品を取り扱うという形で、同イニシアチブに参画している ・当社はウィルマー社の日本向け販売代理店として「RSPO」認証品を積極的に顧客に情宣し、取引量を増やすよう努めている ・「RSPO」認証品の取扱量を増やすことで当社はRSPO のマルチパートナーシップまたはステークホルダーイニシアチブに参加することによりRSPO 品の普及に寄与するという役割を果たしている。 今後も、サプライヤーであるウィルマー社と協同し、持続可能な原料であるRSPO 認定品をアピールする事によりRSPO 認証品に対するインセンティブの理解を得られるよう、日本国内でのRSPO 品シェア拡大の活動に取り組んでいく。 対象範囲は日本全国の顧客を対象としている。

Row 3

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☑ 大豆

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☑ 業界プラットフォームに参加している

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☑ ブラジル

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☑ 具体的にお答えください:ブラジルのピアウイ州、パラー州。

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

森林破壊など環境に関して社会的な関心が高まる中、事業を拡大するためには森林破壊などを伴って生産された商品を取り扱わない事は必須であり、環境破壊や人権侵害などの課題を解決し、持続可能な大豆の生産・取引・利用を推進することが重要である。 炭素クレジットの創出と環境保全を目的とした REDD+（森林破壊および森林劣化による排出削減）プロジェクトの開発にパラー州とビアウイ州にて取り組んでいます。これらの取り組みは、ブラジルのバイオームにおける森林地域の保護と保全に焦点を当てており、Verra（VCS スタンダード）などの国際的な炭素市場基準に準拠している。
[行を追加]

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:
☑ はい

(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。

Row 1

(8.17.1.1) プロジェクトの参照番号

選択:
☑ プロジェクト 1

(8.17.1.2) プロジェクト種別

選択:
☑ 植林

(8.17.1.3) プロジェクトから期待できる利益

プロジェクトから期待できる利益
☑ 温室効果ガスの削減

(8.17.1.4) このプロジェクトは炭素クレジットを創出していますか。

選択:

☑ いいえ

(8.17.1.5) プロジェクトの詳細

世界中で森林破壊が進んでおり、温室効果ガスの排出増加、災害などに繋がる土壌浸食の増加、水源涵養機能の低下、生物多様性の危機など環境に悪影響をもたらしている。当社はその悪影響の軽減の目的で、森林減少が続く当社活動エリアで継続的に植林活動を行っている。 「豊田通商グループの森プロジェクト」は、山梨県鳴沢村で展開される生物多様性保全と持続可能な社会貢献を目的にした植林・森林保全活動です。2024 年から 4 年間で約 1 ヘクタールにヒノキや広葉樹を植樹し、グループ社員が現地で直接、植樹や下草刈りを行っている。 自然環境保全、グループ企業間の交流、次世代への豊かな自然継承を目的とし、豊田通商グループ各社と NPO 法人森のライフスタイル研究所が主体となり活動を行っている。

(8.17.1.6) 貴組織のバリューチェーンとの関連で、このプロジェクトはどこで行われていますか。

該当するすべてを選択

☑ それ以外の場所でのプロジェクト

(8.17.1.7) 開始年

2024

(8.17.1.8) 目標年

選択:

☑ 2027

(8.17.1.9) 今までのプロジェクト面積(ヘクタール)

0.5

(8.17.1.10) 目標年のプロジェクト面積(ヘクタール)

1

(8.17.1.11) 国/地域

選択:

☑ 日本

(8.17.1.12) 緯度

35.475923

(8.17.1.13) 経度

138.718766

(8.17.1.14) モニタリング頻度

選択:

☑ 半年に 1 回以上

(8.17.1.15) プロジェクト期間にわたる総投資額（通貨）

0

(8.17.1.16) 期待される便益のうち、貴組織が進捗状況をモニタリングしているのはどれですか。

該当するすべてを選択

☑ 温室効果ガスの削減

(8.17.1.17) 説明してください

当社は、静岡県富士山麓において「豊田通商グループの森」プロジェクトを推進しています。対象面積は約 1 ヘクタール（10,000 ㎡）で、2024 年から 2028 年までの 4 年間にわたり森林再生と保全活動を実施しています。総植林目標は約 3,000 本であり、2025 年 4 月に 1,410 本、2026 年 4 月に約 1,000 本を植樹し、累計で 2,400 本以上を達成しています。また、2025 年 9 月時点で対象面積の約半分にあたる 5,000 ㎡の草刈りおよび森林整備を完了しています。 本プロジェクトでは植樹本数のみを目標とするのではなく、下草刈りや間伐等の継続的な森林管理を 4 年間の活動計画に組み込み、森林の健全な育成を図っています。 プロジェクトを通じて、荒廃地をヒノキ、カラマツ、イタヤカエデ等の針広混交林へ再生することで、生物多様性の向上や生態系の回復に貢献しています。また、森林の土壌による

水源涵養機能の向上を通じて、地下水の保全や土砂流出防止にも寄与しています。 CO2 吸収量については個別算定値を公表していませんが、IGES および林野庁の一般的な試算基準に基づくと、本プロジェクト規模（約 1 ヘクタール）は森林が成熟した段階で年間約 4.4〜8.8t-CO2 の吸収効果を有すると推計されています。 モニタリングは、2025 年度は 4 月の植林活動時、9 月の下草刈り活動時と活動毎に行っています。2025 年度 9 月時におけるモニタリングでは、約 0.5 ヘクタールのプロジェクト面積から推計すると、将来的に年間で約 2.2〜4.4t-CO2 の吸収効果が期待されます。
[行を追加]

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:
☑ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:
☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:
☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

取水量は水道料金明細および流量計により把握のうえ、月単位で、各社がシステムに量を入力・報告している。

(9.2.4) 説明してください

水資源の適切な管理および環境負荷の把握を目的として、報告対象範囲に含まれる全ての事業拠点の取水量を測定・モニタリングしている。オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

水源別の取水量は水道料金明細および流量計により把握のうえ、月単位で、各社がシステムに量を入力・報告している。 水道、地下水・河川からの直接取水などの水源別に把握している。

(9.2.4) 説明してください

水資源の適切な管理および環境負荷の把握を目的として、報告対象範囲に含まれる全ての事業拠点の取水量を測定・モニタリングしている。オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

水を製造工程で使用する事業は当社全体では限定的であるが、ヨード精製事業については原料として化石水を使用しており、生産プロセス投入前に水質検査を実施している。 また上水についてはその地域の水道事業者により現地法令に基づいた水質検査が実施されている。

(9.2.4) 説明してください

*総取水量に占める割合は化石水が約 **57%**、上水が約 **31**％、合計 **88%** である。 化石水は含まれるヨードが製品原料となるため、使用している事業体により生産プロセス投入前に水質検査がされている。 上水はその地域の水道事業者により水質の確認が行われているため、水質検査がされているものと認識している。オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。*

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

冷却水としての使用がないため、水を直接的に消費(販売/蒸発)する限定的なケースを除き、使用量と同量として把握している。水道料金明細および流量計により把握のうえ、月単位で、各社がシステムに量を入力・報告している。

(9.2.4) 説明してください

水資源の適切な管理および環境負荷の把握を目的として、報告対象範囲に含まれる全ての事業拠点の排水量を測定・モニタリングしている。オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

水道水は下水に排水している。水を製造工程で使用する事業は当社全体では限定的なため、排水量は取水量と同じとして把握している。取水量は水道料金明細および流量計により把握のうえ、月単位で、各社がシステムに量を入力・報告している。 地下水は近くの河川に放流している。排水量は取水量と同じとして把握している。取水量は流量計により把握のうえ、月単位で、各社がシステムに量を入力・報告している。

(9.2.4) 説明してください

水資源の適切な管理および環境負荷の把握を目的として、報告対象範囲に含まれる全ての事業拠点の排水量を測定・モニタリングしている。オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

生活用水以外の使用用途のある施設については、法的に求められる以上の頻度で定期的にモニタリングを実施して把握している。頻度は地域によって異なる。

（例：3 ヵ月、半年、年度など） 例えば、タイの工業団地に位置する拠点では月に1 度、工業団地のスタッフにより排水量が測定されている。

(9.2.4) 説明してください

所在国法令で測定を求められる拠点を分母として算定。法令上必要な測定を実施していない場合は「環境事故」として報告を受ける仕組としている。報告年に「環境事故」の報告はなく、100%測定していると判断している。オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。

排水水質 - 排出水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

生活用水以外の使用用途のある施設については、法的に求められる以上の頻度で定期的にモニタリングを実施して把握している。頻度は地域によって異なる。
（例：1 ヵ月、半年、年度など） 例えば、タイの工業団地に位置する拠点では月に1 度、工業団地のスタッフにより排水が測定され、BOD、TSS、温度を含む水質が測定されている。

(9.2.4) 説明してください

生活用水以外の使用用途のある施設については、法的に求められる以上の頻度で定期的にモニタリングを実施して把握している。頻度は地域によって異なる。
（例：1 ヵ月、半年、年度など） 例えば、タイの工業団地に位置する拠点では月に1 度、工業団地のスタッフにより排水が測定され、BOD、TSS、温度を含む水質が測定されている。 オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

水を製造工程で使用する事業は当社全体では限定的であり、硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質の水への排出はないものと認識している。今後、当該物質を取り扱い、かつ当該物質を排水する事業の新設を予定していないことから関連性は変わらない。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

法的に求められる以上の頻度で定期的にモニタリングを実施して把握している。頻度・方法は地域によって異なる。例えば、タイの工業団地に位置する拠点では月に 1 度、工業団地のスタッフにより排水が測定され、温度を含む水質が測定されている。

(9.2.4) 説明してください

テナントビルに入居している会社の下水は測定不可能な為、それらを除外し、100%測定している。 オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

水を製造工程で使用する事業は当社全体では限定的なため、水消費はほとんど無いと認識しており、水を直接的に消費(販売/蒸発)する限定的なケースを除き、排水量は取水量と同じであるとして把握している。 把握の方法は、CDP の定義を参考とし、総取水量と総排水量から総消費量を算定している。当方法にて、月に 1 度計測している。

(9.2.4) 説明してください

水資源の適切な管理および環境負荷の把握を目的として、報告対象範囲に含まれる全ての事業拠点の消費量を測定・モニタリングしている。オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当社事業ではリサイクル水の利用は無いため、関連性がない。将来的に発生する見込みは無い。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

各国法令に従った水を従業員へ提供している。 当社の事業の施設において従業員への水の提供について、全ての会社で安全に管理された水を従業員へ提供している。当社が新たに事業投資をする際、各国法令に従った水を従業員へ提供できることも含めた上で審査されているため。 また、ビル管理会社は各国法令に準拠し、提供される水質を水提供先へ定期的に確認を行っている。

(9.2.4) 説明してください

当社の事業の施設において従業員への水の提供について、全ての会社で安全に管理された水を従業員へ提供している。オフィスや工場など、さまざまな所在地の事業に関連するもの。
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

11887

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

当報告年の総取水量は、前年報告値 10,848.7 メガリットルに対して約 10％増加した。主な要因は、2025 年の Radius Recycling 社の買収による取水量集計範囲の拡大である。 総取水量は、各拠点の実績データを基に集計し、推計値や不確実性は含まれていない。 将来予測については、事業活動に大きな変化はない、を前提としている。したがって、今後の総取水量は概ね現状水準をベースに推移すると見込んでいるが、買収影響の通年反映等により一定の変動が生じる可能性がある。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

10647

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

当報告年の総排水量は、前年報告値9,688 メガリットルに対して約10％増加した。主な理由は、2025 年の Radius Recycling 社の買収により集計対象範囲が拡大したためである。 総排水量は、各拠点の実績データを基に集計し、推計値や不確実性は含まれていない。 将来予測については、事業活動に大きな変化はない、を前提としている。したがって、今後の総排水量は概ね現状水準をベースに推移すると見込んでいるが、買収影響の通年反映等により一定の変動が生じる可能性がある。

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

1240

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

当報告年の総消費量は、前年報告値 1,026 メガリットルに対して約 21 %増加した。主な理由は、2025 年の Radius Recycling 社の買収により集計対象範囲が拡大したためである。 計算式：総消費量＝総取水量-総排水量 将来予測については、事業活動に大きな変化はない、を前提としている。 したがって、今後の総消費量は概ね現状水準をベースに推移すると見込んでいるが、買収影響の通年反映等により一定の変動が生じる可能性がある。
[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☑ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

407.6

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 算定方法の変更

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

3.43

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール

☑ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

当社は、2025 年度により高度なデータプラットフォームを導入した。そのため、各拠点ベースの収集データ種類・報告体制が刷新し、収集できるデータも従来より大幅に増えた。また、新しいデータプラットフォームの導入に合わせて、水ストレス地域下にある地域からの取水量の算定方法を見直しした。 当社は、最新の Aqueduct を活用し、具体的には Aqueduct をリスクの総合判断手段として利用した。Aqueduct Water Risk Altas を用い拠点ごとの評価を調査し、「総合リスク」が "Extremely High (4-5)"のエリアを「水ストレス下にある地域」とした。 当社は世界各地に事業展開をしており報告拠点数は約 700 にのぼる。報告拠点の中では、製造系施設と事務所（産業サービス事業含む）があり、水ストレス地域下にある拠点はほとんど事務所拠点である。事務所拠点の主な水消費は従業員の生活用水であり、製造系施設と比べて一人当たり水使用量の少なさと、生活用水は比較的入手しやすいことから水へのインパクトは小さいと判断している。 新しいデータプラットフォームで過去分を含めたデータも回収を行い、その結果として、2024 年の 474.5 メガリットルに対し、今年の取水量実績が 407.6 メガリットルまで減少した。その主な理由は、当社子会社での水に関する日常管理が精緻化されたからである。 今後は、引き続き、水資源の管理を進め、総取水量の推移を見守っていく。
[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

662

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:
☑ 大幅に多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 合併買収(M&A)

(9.2.7.5) 説明してください

直接測定。2024 年は 396 メガリットルであった。267 メガリットルの差異があり、約 67 %の増加で閾値の 30%を越したため非常に多いと判断した。Radius Recycling の買収が主な原因。 水源別に増減をモニタリングしている。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.7.5) 説明してください

直接測定。2024 年は 1.3 メガリットルであった。差異は 1 メガリットル未満でほぼ同じと判断した。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

779

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

直接測定。2024 年は 891 メガリットルであった。112 メガリットルの差異で約 13％の減少となり少ないと判断した。繊維事業の生産減が主な理由である。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

6797

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.7.5) 説明してください

直接測定。2024 年は 6,654 メガリットルであった。144 メガリットルの差異で約 2%の増加のため、ほぼ同じと判断した。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

随伴水や混入水を取水するような事業所はなく、将来的にも利用予定はないため関連性はない。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

3649

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 大幅に多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 合併買収(M&A)

(9.2.7.5) 説明してください

直接測定。2024 年は 2,765 メガリットルであった。884 メガリットルの差異で約 32%の増加で閾値の 30%を越したため、とても大きいと判断した。 Radius Recycling の買収が主な原因。
[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

1282

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 大幅に少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

直接測定。2024 年は 1,946 メガリットル。差異は 665 メガリットルあり 34 %減少で閾値の 30%を越したためとても少ないと判断した。繊維事業の生産量減少が原因。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

105

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 大幅に多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

直接測定。2024 年は 74 メガリットルであった。差異は 31 メガリットルあり約 42 %増加で閾値の 30%を越したため、とても大きいと判断した。新規拠点の稼働開始が原因。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

6741

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.8.5) 説明してください

直接測定。2024 年は 6,503 メガリットルであった。差異は 238 メガリットルで約 3 %の増加のためほぼ同じと判断した。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

2518

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:
☑ 大幅に多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 合併買収(M&A)

(9.2.8.5) 説明してください

直接測定。2024 年は 1,162 メガリットルであり差異は 1,356 メガリットルであり約 86％の増加で閾値の 30%を越したため、大幅に増加と判断した。理由は、Radius Recycling の買収である。 将来の使用を目的とした他企業へ供給した水は含めていない。
[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

排出する水の水質は二次処理までで全量、現地法令の基準を満たすことができており、四次処理を必要とする排水はないため、関連性がないと判断する。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

排出する水の水質は二次処理までで全量、現地法令の基準を満たすことができており、三次処理(高度処理)を必要とする排水はないため、関連性がないと判断する。

二次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

1388

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ 大幅に少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 受入水域の特性

(9.2.9.6) 説明してください

浄化槽にて一次処理(重力処理)後、二次処理(生物的処理)を実施し、規制基準に準拠している排水を排出している。定期的に排水の水質測定を行い、法基準を満たしていることを確認している。 生産量が減少したため、31%減少した。「大幅に減少した」と判断する閾値は30%。 次年度は生産プロセス・生産量に大きな変更は計画されていないため、報告年と同程度の量であると推測する。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

全社的に一次処理を行っている場合はその後全量二次処理を行っているため、「一次処理のみ」は関連性がない。

処理なし

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

9259

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ 多い

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 合併買収(M&A)

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.6) 説明してください

処理なしの排水は、主に 2 種類の排出先が存在している。 1 つ目は地下水（化石水）への戻しである。当社は、地下水（化石水）をくみ上げてヨードを抽出する事業を行っている。化石水は、ヨード抽出後に地下へ戻しており、処理なしの排水とした。また、ヨード抽出の工程において、水を汚染する可能性はなく、水質も現地法令の基準を満たしている。 2 つ目は、事務所や工業団地での排水である。自社で排出する水は、敷地外の自治体もしくは工業団地の集合排水処理場等にて処理されるため、処理なしの排水とした。敷地外の集合排水処理場等は、現地法令の基準に適合するよう適切に処理されることになっている仕組みである。 なお、2025 年度の排水は前年度より約 21%増加したが、その理由は買収によるものである。 次年度以降の大きな買収は不明であるが、報告年と同程度の排水量があると推測する。

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

不明な排水処理はない
[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☑ 1%未満

(9.3.4) 説明してください

"Aqueduct 4.0 Country Rankings" で水ストレスレベルが"Extremely High (4-5)"の国にある拠点を対象に、"Aqueduct Water Risk Atlas"でその拠点の所在地の「総合リスク」レベルを確認。水ストレスレベルが"Extremely High (4-5)"の場合は渇水や洪水により最悪の場合操業停止に陥るリスクが高いと考え、「重大なインパクト」のあるエリアとする。閾値は、渇水や洪水による緊急事態が発生し、豊田通商グループでE本部（Emergency本部）を立ち上げた場合、重大な変化が生じていると考える。そのエリアで、まとまった量の水10メガリットル/年以上の総取水量がある製造系施設（工場）を「水リスクのある施設」と定義している。 なお、オフィスなど製造系施設（工場）を除いた水使用等において、取水、排水ともに使用量が限定的であり、かつ水質汚染物質の使用や排水はないという点でリスクは限定的であると考え「重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを持つ施設」の対象からは外した。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ いいえ、当組織はこのバリューチェーン段階を評価しましたが、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設は特定しませんでした

(9.3.4) 説明してください

当社グループで水のストレスに影響の高い業種は農業品の取引である。TNFD のDIRO 分析により、ブラジルにおける大豆農家の水ストレスについて、分析を行った。当地域では、大きなリスクとはいえない。
[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:
☑ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

インド・グジャラート州 テクノパーク事業体施設

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:
☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択
☑ 依存

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

インド
☑ その他、具体的にお答えください :サーバルマティー川流域 Sabarmadi River

(9.3.1.8) 緯度

12.912582

(9.3.1.9) 経度

79.919339

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:
☑ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

20

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:
☑ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

20

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

20

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:
☑ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

20

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:
☑ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.29) 説明してください

当社の関連会社である Toyotsu Bharat Integrated Services Pvt. Ltd. (South)（インド）の取水量は測定値である。また、排水に関し、自社敷地内の自社排水処理設備を用いて排水の処理を行っており、その排水量も測定値である。当該施設が近隣地域への水インパクトを抑制するため、敷地外へ排出する廃水量を 0(ゼロ)にしている。 また、近隣で操業している輸送用機器関連工場 9 社と排水パイプラインをつなぎ、この排水処理後の処理水を各社に再分配し、園芸用水・生活用水に再利用できるサービスを行っている。このサービスは水使用量の削減に貢献することであり、敷地外へ廃水を排出しないことにより、周囲の住民の生活環境を守っている。 今後は、同施設の発展に伴い、取水量の増加が見込まれるが、自社排水施設による処理水の再利用を有効に活用し、一人当たりの原単位管理で取水削減を目指す。
[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

地元の業者にて検査しているものの、使用した検証基準が不明のため、検証していないとした。

排水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

排水量 – 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

排水量 – 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択
☑ その他、具体的にお答えください :インド国内法定基準

排水 - 標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択
☑ その他、具体的にお答えください :インド国内法定基準

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択
☑ ISAE 3000
[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☑ いいえ、CDP サプライチェーンメンバーは、質問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入していません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	11561935000000	*972653739.38*	*今後顕著な増減変化はないものと認識している。*

[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

豊田通商グループ全体の製品およびサービス

(9.12.2) 水量原単位の値(m3/分母)

0.0001

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:
☑ 取水された水

(9.12.4) 配点

報告年の収益

(9.12.5) コメント

当社のサプライチェーンメンバーとの事業においては、自動車向け金属加工品・部品の生産・物流が主であり、水を多量に使用する事業は多くない。サプライチェーンメンバーとの事業に関わりは少ないが、当社グループ全体の総消費量を収益（ドル換算）で割った値を水集約度として報告する。 水総消費量 1,240,000 立方メートル ÷ （収益 11,561,935,000,000 円÷150 円/ドル）＝0.0000016 立方メートル/ドル ※0.0000016 を小数点以下第 4 位にて記載すると、0.0000 になり、システム上、無効な回答と見做されるため、0.0001 に繰り上げて記載した。
[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☑ いいえ	*常に法令を遵守した事業活動を行っており、規制当局により有害と分類される物質の取り扱いはない*

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:
☑ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン下流

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水量

☑ 従来の工程よりも取水量/消費量が少ない

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☑ はい、使用した基準を具体的に記載 :Tamil Nadu Pollution Control Board の水質

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

当社は、"Aqueduct 3.0 Country Rankings" で水ストレスレベルが"Extremely High (4-5)"の 国にある拠点を対象に、"Aqueduct Water Risk Atlas"でその拠点の所在地の「総合リスク」レベルを確認した。水ストレスレベルが"Extremely High (4-5)"の場合は渇水や洪水により最悪の場合操業停止に陥るリスクが高いと考え、「重大なインパクト」のあるエリアとしている。そのエリアで、まとまった量の水 10 メガリットル/年以上の総取水量がある製造系施設（工場）を「水リスクのある施設」と定義している 。 上記に該当する水リスクのある施設には、水の処理場を設けており、且つ、敷地内で発生する生活排水の処理を行うことで水を再利用できるレベルまで浄化し、水に対するインパクトを低減している。 当社は、上記施設より敷地外へ排出する廃水量が 0(ゼロ) であることを水に対するインパクトが少ないと定義している。

(9.14.7) 説明してください

当社の関連会社である Toyotsu Bharat Integrated Services Pvt. Ltd. (South) （インド）では、 近隣で操業している輸送用機器関連工場 9 社と排水パイプラインをつなぎ、自社敷地内の自社排水処理設備を用いて、排水処理を行っている。またこの排水処理後の処理水を各社に再分配し、園芸用水・生活用水に再利用できるサービスを行っている。このサービスは水使用量の削減に貢献することであり、また敷地外へ廃水を排出しないことにより、周囲の住民の生活環境を守っている。
[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標
水質汚染	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です
取水量	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です
水衛生(WASH)サービス	*選択:* ☑ はい	🔓
その他	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	🔓

[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 操業地/施設

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☑ 自治体やその他第三者が供給する上水からの取水量の削減

(9.15.1.4) 目標設定日

03/31/2024

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2024

(9.15.1.6) 基準年の数値

45

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2026

(9.15.1.8) 目標年の数値

38

(9.15.1.9) 報告年の数値

38

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標 6

☑ その他、具体的にお答えください :自社基準

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

"Aqueduct 3.0 Country Rankings" で水ストレスレベルが"Extremely High (4-5)"の国にある拠点を対象に、"Aqueduct Water Risk Atlas"でその拠点の所在地の「総合リスク」レベルを確認。水ストレスレベルが"Extremely High (4-5)"の場合は渇水や洪水により最悪の場合操業停止に陥るリスクが高いと考え、「重大なインパクト」のあるエリアとする。そのエリアで、まとまった量の水＝10 メガリットル/年以上＝の総取水量がある製造系施設（工場）を対象としている。 尚、オフィス等製造系施設（工場）以外での使用等において、取水、排水ともに使用量が限定的であるため、リスクは限定的であると考え「重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを持つ施設」の対象からは外した。

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

日々の異常値を把握できる管理体制を整えたことが目標の達成に最も貢献した行動である。当社は、取水量の管理をより高度なものにするため、月々の領収書に記載されている水量と、設置されている水流メーターをダブルチェックできる体制を構築している。

(9.15.1.16) SBTN に従い科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、当組織はこれを科学的目標と位置付けており、今後 2 年以内にアカウンタビリティ・アクセラレーターによる認定を受けることを約束しています。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

事務所での 2025 年度従業員当たりの水使用量に関して目標が 38 リットル/人・日に対して実績は 38 リットル/人・日 であった。集計範囲はインドでテクノパーク事業を展開している 1 拠点である。

Row 2

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ 水関連目標 2

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 操業地/施設

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☑ 汚染物質の濃度低下

(9.15.1.4) 目標設定日

03/31/2022

(9.15.1.5) 基準年の終了日

12/31/2021

(9.15.1.6) 基準年の数値

11

(9.15.1.7) 目標年の終了日

(9.15.1.8) 目標年の数値

10

(9.15.1.9) 報告年の数値

2

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

900

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

"Aqueduct 3.0 Country Rankings" で水ストレスレベルが"Extremely High (4-5)"の 国にある拠点を対象に、"Aqueduct Water Risk Atlas"でその拠点の所在地の「総合リスク」レベルを確認。水ストレスレベルが"Extremely High (4-5)"の場合は渇水や洪水により最悪の場合操業停止に陥るリスクが高いと考え、「重大なインパクト」のあるエリアとする。その上でまとまった量の水＝10 メガリットル/年以上＝の総取水量があり、水質汚染物質の使用や 敷地内で廃水処理施設を有するある製造系施設（工場）を目標対象範囲としている。 尚、オフィス等製造系施設（工場）以外での使用等において、水質汚染物質の使用や排水はないという点でリスクは限定的であると考え「重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクを持つ施設」の対象からは除外した。

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

廃水処理施設において、ばっ気設備を備えている。BOD の目標の達成または維持するために、ばっ気曹内の微生物濃度の管理が最も貢献した行動といえる。 微生物の濃度と活性化させるためのばっ気量の管理をモニタリングすることで、監視の徹底を図った。

(9.15.1.16) SBTN に従い科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、当組織はこれを科学的目標と位置付けていますが、今後 2 年以内にアカウンタビリティ・アクセラレーターによる認定を受けることは約束していません。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

継続的なモニタリング実施

Row 3

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ 水関連目標 3

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 操業地/施設

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

☑ 安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合の増加

(9.15.1.4) 目標設定日

03/31/2022

(9.15.1.5) 基準年の終了日

12/31/2021

(9.15.1.6) 基準年の数値

99

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2026

(9.15.1.8) 目標年の数値

100

(9.15.1.9) 報告年の数値

100

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

豊田通商グループの全ての事業所の従業員を対象範囲し、安全に管理された飲料水のサービスを提供しており、除外事項ない。

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

飲料水サービス会社に対して、定期的なガロンボトルの配達とその衛生管理を徹底させることが、目標の達成または維持に貢献した行動といえる。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

定期的なガロンボトルの配達とその衛生管理の継続実施
[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチック関連の目標を設定していますか。

	定量的目標があるか
	選択: ☑ はい

[固定行]

(10.1.1) プラスチック関連目標の詳細を記載してください。

(10.1.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ プラスチック関連目標 1

(10.1.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(10.1.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

EOL（End-of-life）管理

☑ リサイクルされるプラスチック廃棄物の比率を引き上げる

(10.1.1.4) 目標設定日

03/31/2025

(10.1.1.5) 基準年の終了日

03/31/2025

(10.1.1.6) 基準年の数値

240000

(10.1.1.7) 目標の終了日

03/31/2028

(10.1.1.8) 目標年の数値

740000

(10.1.1.9) 報告年の数値

310000

(10.1.1.10) 報告年における目標の状況

選択:

☑ 進行中

(10.1.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

14.000000000000002

(10.1.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

国際環境条約/イニシアチブ/枠組み
☑ 持続可能な開発目標 12

(10.1.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

豊通ペットリサイクルシステムズ開業後の、再生ポリエステルの取扱数量

(10.1.1.14) 報告年中に目標達成に向けて実施した投資額

0

(10.1.1.15) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

廃プラスチック回収取り組み強化や自動車メーカーとの協議による拡大を図る。 進捗は、計画より少し遅れているものの、2026 年度以降目標通りとなる見込み。

(10.1.1.17) 目標に関する追加情報

特になし

Row 2

(10.1.1.1) 目標参照番号

選択:
☑ プラスチック関連目標 2

(10.1.1.2) 目標の対象範囲

選択:
☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(10.1.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

EOL（End-of-life）管理

☑ リサイクルされるプラスチック廃棄物の比率を引き上げる

(10.1.1.4) 目標設定日

03/31/2025

(10.1.1.5) 基準年の終了日

03/31/2025

(10.1.1.6) 基準年の数値

1600000000

(10.1.1.7) 目標の終了日

03/31/2028

(10.1.1.8) 目標年の数値

2000000000

(10.1.1.9) 報告年の数値

1800000000

(10.1.1.10) 報告年における目標の状況

選択:

☑ 進行中

(10.1.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

50

(10.1.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

国際環境条約/イニシアチブ/枠組み
☑ 持続可能な開発目標 12

(10.1.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

プラニック稼働による、再生ミックスプラスチックからの再生プラスチックレジンの生産量

(10.1.1.14) 報告年中に目標達成に向けて実施した投資額

0

(10.1.1.15) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

事業所近郊で回収を行う自治体やペットボトル用にレジン購入する飲料メーカーとの取組強化を実施。 進捗状況は、計画通り。

(10.1.1.17) 目標に関する追加情報

特になし
[行を追加]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:
☑ はい

(10.2.3) 説明してください

バージンプラスチックレジンの販売

耐久プラスチック製品および/または部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

アクティビティとしては、適用していない

耐久プラスチック製品および/または部品（混合材料を含む） の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

アクティビティとしては、適用していない

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

アクティビティとしては、適用していない

プラスチック包装の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:
☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

アクティビティとしては、適用していない

廃棄物管理の提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:
☑ はい

(10.2.3) 説明してください

・ミックスプラスチックを原料とした再生樹脂製造 ・廃ペットボトルを原料としたペットボトル用再生ペレットの製造

その他の特定されていないプラスチック関連活動

(10.2.1) 活動の適用

選択:
☑ はい

(10.2.3) 説明してください

・ミックスプラスチックを原料とした再生樹脂製造 ・廃ペットボトルを原料としたペットボトル用再生ペレットの製造
[固定行]

(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

(10.3.1) 報告年に販売したプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)

580000

(10.3.2) 内訳を報告できる原料

割合あり
☑ 含まれるバージンの再エネベースの割合

(10.3.4) 含まれるバージンの再エネベースの割合

19

(10.3.10) 再生可能含有量または再生材含有量の認証

選択:
☑ いいえ、当組織は再生可能含有量または再生材含有量を認証していません

(10.3.12) 説明してください

豊田通商グループでは、自動車部品向けなどでバージンのプラスチックレジンを自動車メーカーや部品メーカーに販売している。一方、グループ会社では、ペットボトルを回収し再生することで、再生ポリエステルレジンを飲料メーカーなどへ供給や、市中の廃ミックスプラスチックを分別し、再生プラスチック原料にして販売する事業を展開している。 ①自動車部品向けバージンプラスチックレジン 470,000 t ②ペットボトル由来のリサイクルペットレジン 50,000 t ③廃ミックスプラスチックのリサイクルプラスチック 60,000 t より、プラスチックポリマー総重量 ①+②+③=580,000 t 再生プラスチック重量 ②+③=110,000 t 上記より、

再生プラスチック比率 110,000/580,000X100＝19.0％
[固定行]

(10.6) 生産、商品化、使用および/または加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

生産、商業化および/または使用

(10.6.1) 発生および/または管理されたプラスチック廃棄物の総重量 (トン)

470000

(10.6.5) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択
☑ リサイクル

(10.6.6) 最終処理経路の割合を算定するために使用したツール

該当するすべてを選択
☑ その他、具体的にお答えください :産業廃棄物管理票マニュフェスト

(10.6.8) リサイクルされた割合

0

(10.6.16) 説明してください

当社は自動車部品生産用の樹脂を調達・販売しており、自動車のリサイクル率は一般的に、99%と認識されているが、当社が直接トレースできるのは自動車の部品メーカーのみのため、保守主義の原則に則り、リサイクルされた割合を0にした。

廃棄物管理の提供

(10.6.1) 発生および/または管理されたプラスチック廃棄物の総重量 (トン)

110000

(10.6.2) 報告可能な廃棄物管理活動

選択:

☑ なし

(10.6.5) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☑ 再利用の準備

(10.6.6) 最終処理経路の割合を算定するために使用したツール

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :自社の回収量と出荷量

(10.6.7) 再利用の準備割合

100

(10.6.16) 説明してください

豊田通商グループでは、豊通ペットリサイクルシステムズとプラニックにて使用済ペットボトルや、廃ミックスプラスチックを回収し、ペットボトルや自動車部品向け再生プラスチックレジンを生産している。 ここでは、排出される廃棄プラスチックを、コンタミネーションの含有等で選別を行い、再生化不可の異物を取り除いている。出荷する製品については、異物を取り除いたものを原材料としているため、再利用の準備の割合を 100 である。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☑ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☑ 陸域／水域の管理

☑ 教育および啓発活動

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: ☑ はい、指標を使用しています	*該当するすべてを選択* ☑ 状態と便益の指標 ☑ 外部圧力の指標 ☑ 対応の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい (部分的評価)

(11.4.2) コメント

当社グループは、世界約 130 国・地域において製造・流通・販売・運営等、多種多様な事業を展開。 新規投資・事業を行う際には、投融資委員会・投融資協議会において、投資案件が ESG に与える影響を確認している。投融資委員会または投融資協議会に挙げられた一定要件以上の案件については、自然資本への影響に関する事前評価を必須としており、周辺の生物多様性に関する状況をはじめ、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁、水リスク、騒音・振動、悪臭、産業廃棄物、可燃性危険物、有害毒素化学物質等の項目について確認を義務付けている。 こうしたなかで、新規投融資先地域の状況について確認を行っており、国立公園、国指定保護対象地域（海岸地域、湿地、少数・先住民族の為の地域、文化遺産等）や国内法、国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地については厳格に投資審査を行い、法令順守の徹底に努めている。

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ いいえ

(11.4.2) コメント

特になし

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ いいえ

(11.4.2) コメント

特になし

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ いいえ

(11.4.2) コメント

特になし

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい (部分的評価)

(11.4.2) コメント

当社グループは、世界約 130 国・地域において製造・流通・販売・運営等、多種多様な事業を展開。まずは、当社グループ保有事業・拠点と自然との接点を俯瞰的に把握するため、LEAP アプローチの「Scoping フェーズ」に取り組み、当社グループの対象事業の「バリューチェーン上流側」および「直接操業」について ENCORE を用いて依存・インパクトを把握した。 上記 ENCORE の評価結果や売上規模等の観点を考慮して当社グループにとって優先的に評価・対応すべきと考えられる事業に絞り込み、分析対象事業を選定した。 分析対象事業拠点周辺の生物多様性の重要性を把握すべく、事業拠点の緯度・経度情報をもとに、分析ツール

「Global Forest Watch」を使用して、半径 2km 圏内の Protected Area（PA）・Key Biodiversity Area（KBA）の有無を確認。 分析対象事業の関連拠点における詳細な操業内容を分析し、周囲の自然への依存・インパクトとそれらから想定されるリスク要因および既存の対応策・今後の計画を整理している。また、リスク要因と評価対象拠点周辺の自然状態の評価を掛け合わせ、特にリスクの管理が必要と考えられる「周辺の自然環境を踏まえ留意すべき拠点」も特定した。 豊田通商グループ環境方針において、生物多様性を含む自然資本が企業活動存続の前提であるとの認識に基づき、森林減少、自然生態系の転換、泥炭地開発ゼロに向けた取り組みを進める等の表明を行っている。また、グローバルかつ長期的な視野に立ち、ステークホルダーと協働して陸上および水中の生物多様性保全に取り組むこととしており、新規および既存事業のリスク評価を実施し、ミティゲーション・ヒエラルキーの考え方に沿った適切な対応とトレーサビリティの確保を図ることで、昆明・モントリオール生物多様性枠組みに整合した生物多様性保全と事業活動を両立し、ネイチャーポジティブの実現への貢献を目指している。

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:
☑ 評価していない

(11.4.2) コメント

特になし
[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択
☑ 法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

☑ 不明

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☑ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

・Common fishery right area(Hokkaido)：Common fishery right area ・Minami yurihara (Akita)：Prefectural Nature Conservation Area ・Oyachi(Akita)：Prefectural Wildlife Protection Area ・Kenjozan mangokuura(Miyagi)：Prefectural Natural Park ・Kajinomori(Kochi)：Prefectural Natural Park

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

風力発電事業。 北海道苫前郡、秋田県由利本荘市、宮城県石巻市、高知県長岡郡におけるウィンドファームにおいては、自然豊かな土地への立地による周辺生態系への影響や航空障害灯の設置による光害リスク等を認識しており、事前・事後の環境影響評価を実施するとともに、各種リスクに対して環境保全措置を実施している。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☑ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☑ 場所の選定

☑ プロジェクト設計

☑ 物理的コントロール

☑ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

環境影響評価を実施し、確認された重要種や生態 系への影響（バードストライク、光害等）に対し、環境保全措置を実施している。 バードストライク抑制措置としては、海岸沿い並びに谷頭への新規風力発電機の配置回避、ブレード回転領域の面積縮減、風力発電機のタワーへの目玉マーク貼付け等の視認性向上施策、事後調査によるモニタリング等を実施している。 また、光害リスクの抑制措置として、ライトアップを行わない、航空法上必要な航空障害灯として白色閃光灯の採用等を実施。渡り鳥が夜間に衝突するリスクを低減し、また昆虫を餌動物とするコウモリ類の誘引を抑制している。

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☑ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☑ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

Common fishery right area (Hokkaido)

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

風力発電事業。 北海道苫前郡におけるウィンドファームにおいては、自然豊かな土地への立地による周辺生態系への影響や航空障害灯の設置による光害リスク等を認識しており、事前・事後の環境影響評価を実施するとともに、各種リスクに対して環境保全措置を実施している。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☑ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☑ 場所の選定

☑ プロジェクト設計

☑ 物理的コントロール

☑ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

環境影響評価を実施し、確認された重要種や生態 系への影響（バードストライク、光害等）に対し、環境保全措置を実施している。 バードストライク抑制措置としては、海岸沿い並びに谷頭への新規風力発電機の配置回避、ブレード回転領域の面積縮減、風力発電機のタワーへの目玉マーク貼付け等の視認性向上施策、事後調査によるモニタリング等を実施している。 また、光害リスクの抑制措置として、ライトアップを行わない、航空法上必要な航空障害灯として白色閃光灯の採用等を実施。渡り鳥が夜間に衝突するリスクを低減し、また昆虫を餌動物とするコウモリ類の誘引を抑制している。
[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☑ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☑ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費

☑ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費

☑ 廃棄物データ

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☑ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

2025 年度のエネルギー消費量(MWh)・再エネ消費量(MWh)・廃棄物量(t)について ISAE3000 を用いた限定的レベルの保証を得た。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

AS_Toyotsu2025_JP_Final.pdf

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

☑ 水消費 – 総消費量

☑ 排水 – 総排水量

☑ 排水量 – 放流先別排水量

☑ 取水 – 総取水量

☑ 取水量 – 水源別の量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☑ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

2025 年度の総取水量・水源別取水量・総排水量・放流先別排水量および総消費量について、ISAE3000 を用いた限定的レベルの保証を得た

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

AS_Toyotsu2025_JP_Final.pdf
[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	当社サステナビリティ情報開示サイト： https://toyota-tsusho.disclosure.site/ja/

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役副社長

(13.3.2) 職種

選択:

☑ 取締役

[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☑ いいえ